

基本計画書

基本計画書									
事項	記入欄								備考
計画の区分	学部の学科の設置								
フリガナ設置者	ガッコウホクシン ホクリカクイン 学校法人 北陸学院								
フリガナ大学の名称	ホクリカクインダク 北陸学院大学								
大学本部の位置	石川県金沢市三小牛町イ11番地								
大学の目的	<p>本学は、福音主義のキリスト教に基づき、教育基本法及び学校教育法に則り、北陸学院の継続した教育体系の学問研究及び教育の最高機関として、高度な教養を受け、学術の理論及び応用を教授研究する。また、全世界のすべての人が豊かで質の高い持続可能な生活を享受する地域及び人類社会を実現するために、自分に与えられた使命（Mission）を発見し、愛の精神をもってその実現を目指す人材を育成することを目的とする。</p>								
新設学部等の目的	<p>社会学部 社会を様々な視点から複眼的にとらえ、多面的・多角的視点から専門知識を統合し、国際社会や地域社会で貢献するために、高度な専門的知識と高い実践力を備えた人材を育成する。</p> <p>社会マネジメント学科 ア キリスト教的人間観を土台とし、多様な背景を持つチームの中で相互理解と信頼感を醸成しつつ、円滑なコミュニケーションをとってメンバーの力を引き出し目標達成を実現する。現代社会と組織経営に対する深い理解と洞察を備え、柔軟にリーダーシップを発揮する人物を育成する。</p>								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地
	社会学部	年	人	年次人	人	学士 (社会学)	社会学・社会福祉学関係	年 月 第 年次	石川県金沢市三小牛町イ11番地
	社会マネジメント学科	4	70	—	280			令和8年 4月 第1年次	
計		70	—	280					
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）	<p>教育学部（廃止） 幼児教育学科（△40） 初等中等教育学科（△20） ※ 令和8年4月学生募集停止</p> <p>社会学部 社会学科〔定員減〕（△71）（令和8年4月）</p>								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	社会学部社会マネジメント学科	講義	演習	実験・実習	計	124単位			
		73科目	24科目	2科目	99科目				
新設区分	学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)
			教授	准教授	講師	助教	計		
	社会学部 社会マネジメント学科		8人 (4)	2人 (2)	2人 (1)	0人 (0)	12人 (7)	0人 (0)	36人 (4)
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの		5 (3)	1 (1)	2 (1)	0 (0)	8 (5)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 8人	
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）		3 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	4 (2)		
	小計（a～b）		8 (4)	2 (2)	2 (1)	0 (0)	12 (7)		
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
計（a～d）		8 (4)	2 (2)	2 (1)	0 (0)	12 (7)			

既	社会学部 社会学科		7 (7)	7 (7)	1 (1)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	39 (39)	大学設置基準別表第一イに定める 基幹教員数の 四分の三の数 8人		
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの		4 (4)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	7 (7)					
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）		3 (3)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	9 (9)					
	小計（a～b）		7 (7)	7 (7)	1 (1)	1 (1)	16 (16)					
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a又はbに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事 する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
計（a～d）		7 (7)	7 (7)	1 (1)	1 (1)	16 (16)						
設	健康科学部 栄養学科		8 (8)	1 (1)	3 (3)	0 (0)	12 (12)	5 (5)	39 (39)	大学設置基準別表第一イに定める 基幹教員数の 四分の三の数 8人		
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの		8 (8)	1 (1)	3 (3)	0 (0)	12 (12)					
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	小計（a～b）		8 (8)	1 (1)	3 (3)	0 (0)	12 (12)					
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a又はbに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事 する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
計（a～d）		8 (8)	1 (1)	3 (3)	0 (0)	12 (12)						
分	計		15 (15)	8 (8)	4 (4)	1 (1)	28 (28)	5 (5)	— (—)			
	合 計		23 (19)	10 (10)	6 (5)	1 (1)	40 (35)	5 (5)	— (—)			
職 種			専 属			そ の 他			計			
事 務 職 員			15人 (15)			2人 (2)			17人 (17)			
技 術 職 員			0 (0)			3 (4)			3 (4)			
図 書 館 職 員			1 (1)			0 (0)			1 (1)			
そ の 他 の 職 員			1 (1)			0 (0)			1 (1)			
指 導 補 助 者			0 (0)			1 (1)			1 (1)			
計			17 (17)			6 (7)			23 (24)			
校 地 等	区 分		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計			
	校 舎 敷 地		27,894.00 m ²		— m ²		— m ²		27,894.00 m ²			
	そ の 他		28,994.67 m ²		— m ²		— m ²		28,994.67 m ²			
	合 計		56,888.67 m ²		— m ²		— m ²		56,888.67 m ²			
校 舎			専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計			
			14,239.56 m ² (14,239.56 m ²)		0 m ² (0 m ²)		0 m ² (0 m ²)		14,239.56 m ² (14,239.56 m ²)			
教 室 ・ 教 員 研 究 室			教 室		37室		教 員 研 究 室		24室	大学全体		
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊		電子図書 〔うち外国書〕		学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点	大学全体
	社会学部 社会マネジメント学科		182,844 [10,093] (175,394 [10,544])		80 [80] (80 [80])		156 [17] (31 [0])		11 [10] (2 [2])	4,172 (4,140)	— (—)	
	計		182,844 [10,093] (175,394 [10,544])		80 [80] (80 [80])		156 [17] (31 [0])		11 [10] (2 [2])	4,172 (4,140)	— (—)	
スポーツ施設等			スポーツ施設		講堂		厚生補導施設			大学全体		
			1,240 m ²		340.73 m ²		1,240 m ²					

経費の見積り及び維持方法の概要	区分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	経費の見積り	教員1人当り研究費等			300千円	300千円	300千円	300千円	—		—
		共同研究費等			1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	—		—
		図書購入費	—	—	580千円	580千円	580千円	580千円	—		—
		設備購入費	—	—	—	—	—	—	—		—
学生1人当り納付金				第1年次 1,260千円	第2年次 1,060千円	第3年次 1,060千円	第4年次 1,060千円	第5年次 —千円	第6年次 —千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			補助金収入及び資産運用収入等をもって賄う								
既設大学等の状況	大学等の名称		北陸学院大学								
	学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
			年	人	年次人	人		倍			
	教育学部							0.4			
	幼児教育学科		4	40	—	125	学士(教育学)	0.37	令和5年度	石川県金沢市三小牛町イ11番地	
	初等中等教育学科		4	20	—	70	学士(教育学)	0.45	令和5年度		
	社会学部							0.42			
	社会学科		4	85	—	275	学士(社会学)	0.42	令和5年度		
	健康科学部							0.52			
	栄養学科		4	65	3年次2名	197	学士(栄養学)	0.52	令和5年度		
人間総合学部											
子ども教育学科		4	—	—	—	学士(教育学)	—	平成20年度			
社会学科		4	—	—	—	学士(社会学)	—	平成24年度			
附属施設の概要		該当なし									

教育課程等の概要																	
(社会学部社会マネジメント学科)																	
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員(助手を除く)以外の教員	
大学共通科目	北陸学院科目	北陸学院セミナーⅠ	1通	○	1				○						1		
		北陸学院セミナーⅡ	2通	○	1				○						1		
		キリスト教概論Ⅰ	1前	○	1				○						1		
		キリスト教概論Ⅱ	1後	○	1				○						1		
		キリスト教人間論Ⅰ	2前	○	1				○						1		
		キリスト教人間論Ⅱ	2後	○	1				○						1		
	小計(6科目)		—	—	6	0	0	—			0	0	0	0	0	2	—
	言語教育科目	英会話入門	1前			1				○						1	メディア
		英会話 Lv.1	1前			2				○		1				2	メディア
		英会話 Lv.2	1前			3				○		1				2	メディア
		英会話 Lv.3	1前			3				○		1				2	メディア
		英会話 Lv.4	1前			3				○		1				2	メディア
		英会話 Lv.5	1前			3				○		1				2	メディア
		英会話 Lv.6	1前			3				○		1				2	メディア
英会話 Lv.7		1前			3				○		1				2	メディア	
小計(8科目)		—	—	0	21	0	—			0	1	0	0	0	2	—	
初年次教育科目	情報機器演習A	1前			1				○		1						
	情報機器演習B	1後			1				○		1						
	基礎ゼミⅠ	1前			2				○		2	1	1				
	基礎ゼミⅡ	1後			2				○		2	1	1				
	オンラインディスカッション概論	1前			2				○		1						
	データサイエンス入門	1前			2				○		1						
	食と健康	1後			2				○						1		
小計(7科目)		—	—	12	0	0	—			2	1	1	0	0	1	—	
学部共通科目	統計データの読み方	1後	○		2				○						1		
	プロゼミA	2前			2				○		3	1	1				
	プロゼミB	2後			2				○		3	1	1				
	専門ゼミⅠ	3通			4				○		5	2	1			メディア	
	専門ゼミⅡ	4通			4				○		5	2	1			メディア	
	キャリアデザインⅠ	1前			1				○		1						
	キャリアデザインⅡ	2前			1				○		1					メディア	
	キャリアデザインⅢ	2後			1				○		1						
	キャリアデザインⅣ	3後			1				○		1					メディア	
	社会学概論A	1前	○		2				○			1					
	社会学概論B	1後	○		2				○						1		
	社会調査論	1前	○		2				○		1						
	社会調査法	1後	○		2				○		1						
	質的研究法	2前	○		2				○						1		
小計(14科目)		—	—	28	0	0	—			5	2	1	0	0	2	—	
学科専門科目	基幹科目	データ処理基礎	1前	○	2				○							1	
		社会学理論	2前	○	2				○			1	1				
		家族社会学	1前	○	2				○			1					
		都市社会学	2後	○	2				○			1					
		環境社会学	2後	○	2				○						1		
		教育社会学	2前	○	2				○				1				
		社会病理学	2後	○	2				○						1		
		心理学統計法	2前	○	2				○					1			
		社会調査実習	2通			4				○		1				1	共同
		知的思考と分析の技術	3後			1				○						1	メディア
		地政学入門	3後			2				○						1	メディア
小計(11科目)		—	—	16	7	0	—			1	1	1	0	0	5	—	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹(助手を除く)教員以外の教員	
学科 専門科目	メディア文化論	1前			2		○				1	1					
	多文化共生論	2後	○		2		○				1						
	地域社会貢献論	1後	○		2		○									1	
	地域社会貢献実習	2前			2				○							1	
	地域産業政策論	2後	○	2			○									1	
	チームビルディング論	2前			2		○						1				
	消費者心理学	2後			2		○						1				
	マーケットリサーチ法	2前			2		○						1				
	ITサービス基礎	3前			2		○									1	メディア
	AI・DX概論	2前	○	2			○							1			メディア
	AIとメタバース	3前			1		○									1	メディア
	イノベーションと社会	3前			2		○									2	メディア・オムニバス・共同(一部)
	インターネットとITリテラシー	1後			2		○									2	メディア・オムニバス・共同(一部)
	生成AIと作るプログラミング	3前			2		○									2	メディア・オムニバス・共同(一部)
	映像制作とデザイン	3後			2		○									1	メディア
	教養としてのサイバーセキュリティ	3後			2		○									1	メディア
	デジタル時代の価値創造	3前			2		○						1				メディア
	デジタルビジネス論	3後			2		○									2	メディア・オムニバス・共同(一部)
	Basic English Training	2前			2		○					1				2	メディア・共同
	English Reading & Listening	2後			2		○									1	メディア
	ミクロ経済学	2前			2		○									1	メディア
	マクロ経済学	2後			2		○									1	メディア
	グローバルリーダーのための教養A	2後			2		○									1	メディア
	グローバルリーダーのための教養B	3前			2		○									1	メディア
	ダイバーシティとインクルージョン	3前			1		○									1	メディア
	自立型セルフコーチング	3後			2		○									1	メディア
	統計学	3前			2		○									2	メディア・オムニバス・共同(一部)
	経営戦略基礎Ⅰ	1後	○		2		○					1					メディア
	経営戦略基礎Ⅱ	2前	○		2		○					1					メディア
	会計入門	1前			2		○					1					メディア
	会計・簿記基礎	2前			2		○									2	メディア・オムニバス
	財務会計	3前			2		○									1	メディア
	管理会計	3後			2		○									1	メディア
	マーケティング入門	1後	○	2			○					1					メディア
	マーケティング実践	2前	○	2			○					1					メディア
	企業論入門	2後			2		○									1	メディア
	デジタルマーケティング	3前			2		○									1	メディア
	プロジェクトマネジメント	1後			2		○					1					メディア
	会社法の基礎知識	2後			2		○									1	メディア
	リーダーシップ	3前			2		○					1					メディア
	組織変革のファシリテーション	3後			2		○									1	メディア
	事業創造・事業計画書作成	3前			2		○									1	メディア
	セルフリーダーシップ	2前	○	2			○					1					
	実践コミュニケーション	3後			2		○									1	メディア
	組織論基礎	3前			2		○									1	メディア
	ビジネス・エシックス	3前			1		○									1	メディア
	問題解決入門	1後	○	2			○					1					メディア
	問題解決基礎Ⅰ	2前	○	2			○					1					メディア
	問題解決基礎Ⅱ	2後	○	2			○									3	メディア・共同
	問題解決基礎Ⅲ	3前			2		○									3	メディア・共同
	チャートで考える技術	3前			2		○									1	メディア
	ビジネス調査とグローバル市場分析の基本	3前			2		○									1	メディア
	思考・コミュニケーションの実践知	3後			2		○									1	メディア
小計(53科目)		—	—	16	87	0	—	—	—	—	7	2	2	0	0	28	—
合計(99科目)		—	—	78	115	0	—	—	—	—	8	2	2	0	0	36	—

学位又は称号	学士（社会学）	学位又は学科の分野	社会学・社会福祉学関係
卒業・修了要件及び履修方法		授業期間等	
<p>【卒業要件】 大学共通科目から21単位以上 内 北陸学院科目 6 単位, 言語教育科目 3 単位以上, 初年次教育科目12単位を履修し, 単位修得すること。なお, 言語教育科目については, 「英会話Lv. 1～Lv. 7」から1つを選択すること。（「英会話 Lv. 1」は, 「英会話入門」と組み合わせて履修すること。）</p> <p>学部共通科目から28単位</p> <p>学科専門科目から61単位以上 内 基幹科目16単位以上, 専門科目から45単位以上を履修し, 単位修得すること。 なお, 学科専門科目のうち専門科目について, 選択科目のうち下記主要授業科目から4単位以上履修し, 単位修得すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「多文化共生論」 ・「地域社会貢献論」 ・「経営戦略基礎Ⅰ」 ・「経営戦略基礎Ⅱ」 <p>合計124単位以上 （メディアを利用した科目の単位については, 60単位を上限として卒業に必要な単位と認める。（「対面授業」の科目を除く））</p> <p>【履修登録単位の上限】 半期24単位, 年間48単位 上記の上限には以下の科目は含まれないものとする。 1. 学外施設で行われる実習, 並びに集中講義 2. 単位互換科目</p> <p>【「メディア」と記載のある科目について】 以下の科目は「メディア」と記載があるが, 一部でメディアを活用し, 「対面授業」として行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「キャリアデザインⅡ」 ・「A I・D X 概論」 ・「経営戦略基礎Ⅰ」 ・「経営戦略基礎Ⅱ」 ・「会計入門」 ・「マーケティング入門」 ・「マーケティング実践」 ・「問題解決入門」 		1学年の学期区分	2学期
		1学期の授業期間	15週
		1時限の授業の標準時間	90分

授 業 科 目 の 概 要					
(社会学部社会マネジメント学科)					
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考	
大学 共通 科目	北陸 学院 科目	北陸学院セミナーⅠ	○	キリスト教の学びに基づいた礼拝行事への参加、フレッシュマン・セミナー、オータム・セミナーへの参加を中心とする。礼拝出席に伴う奨励感想小レポート、セミナー参加による課題提出により評価を行う。また、セミナーと礼拝以外に諸行事への参加を求める。フレッシュマン・セミナーにおいては自己と他者を尊重する心をはぐくむ。学生同士、また教員との交流を通じ、学生生活の基本とする。オータム・セミナーにおいては、学年を越えた学びと交流を通じ、多様な考え方について共有を図る。	
		北陸学院セミナーⅡ	○	キリスト教の学びに基づいた礼拝行事への参加、オータム・セミナーへの参加を中心とする。礼拝出席に伴う奨励感想小レポート、セミナー参加による課題提出により評価を行う。オータム・セミナーにおいては上級生としてセミナー運営にかかわることで、調整力と実行力を身につける。セミナー活動を通じて自己と他者の違いを尊重する心をはぐくみ、キリスト教精神についての学びを深める。またセミナーと礼拝以外に諸行事への参加を求める。	
		キリスト教概論Ⅰ	○	キリスト教は世界で最大の信仰者を擁する宗教で、人類の歴史に大きな影響を与えてきた。今日のグローバルスタンダードの多くは、キリスト教の背景を持つ。世界や人間存在の根幹にかかわる信仰および宗教とは何かを知ることから始める。続いて、キリスト教について、聖書に基づきその概要を学び、他の宗教との違い、とくに各々の人間観・世界観・歴史観の相違を学ぶ。さらに、新約聖書の記述に直接触れつつ、代表的なイエス・キリストのたとえ話に触れる。	
		キリスト教概論Ⅱ	○	北陸学院のキリスト教教育の基盤にある旧新約聖書について学ぶ。聖書はキリスト教の信仰と生活の基準であり、現在もっとも広く読まれているベストセラーでもある。「キリスト教概論Ⅰ」の内容を前提として、聖書の大きなストーリーラインについて学ぶ。旧約聖書の描き出す神の民の歴史から新約聖書の証しするイエス・キリストの出来事、創造から終末に至る聖書のグランドストーリーが自己の人生観・世界観にもたらすインパクトを探る。	
		キリスト教人間論Ⅰ	○	「キリスト教概論Ⅰ」「キリスト教概論Ⅱ」で得た基礎理解を土台として、学生が自分の人生観や価値観を聖書的理解に基づいてかたちづくっていくために助けとなる素材を提供する。学生が聖書の使信（メッセージ）との関わりの中で自らの人生を主体的に形成していけるようになることを目指す。キリスト教大学である本学で学ぶことの意味を理解し、北陸学院の学生としてのアイデンティティが深まり、世界と人生の諸問題にキリスト教の視点からアプローチし取り組めるようになる。イエス・キリストと出会った一人ひとりを取り上げ、聖書の内容に親しむ。「主の祈り」と「十戒」も学ぶ。	
		キリスト教人間論Ⅱ	○	「キリスト教人間論Ⅰ」に続き、人間の生き方について具体的事例を通して考える。癒しと救いの問題について、聖書の人生観や価値観を考察しつつ探究する。命の尊厳について考察したエリザベス・キューブラー・ロス、ホロコーストを生き抜いた精神分析学者ヴィクトール・フランクル、病院で奉仕するチャプレンなどの具体例を取り上げて考察し、受講生各自が自分なりの人生観と価値観を形成することを目指す。キリスト教会の信仰を言い表した「使徒信条」も学ぶ。	
言語 教育 科目	英会話入門		「英会話Lv.1」受講者には同時履修を求める。英語初心者（CEFR-J: Pre A1～A1.1）を対象に、スピーキングとリスニングの基礎力を養う入門科目である。講義を通じて、発音・語彙・文法・日英変換のコツを学び、伝わりやすい話し方や英語学習のマインドセットを身につける。また、リスニング力向上に効果的なシャドーイング練習を取り入れ、音声の聞き取り能力を強化する。スピーキングに苦手意識を持つ学習者に特に推奨され、将来的に用いるであろう英会話能力習得の土台を築くことを目的としている。	メディア	

授 業 科 目 の 概 要

(社会学部社会マネジメント学科)

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
大学 共通 科目	言語 教育 科目	英会話 Lv.1	「英語を話す」練習を、オンラインにて講師と1対1で行う。英語初心者(CEFR-J: Pre A1~A1.1)を対象にしたオンライン英会話の実践的な学習コースである。基礎的な文法や表現を学び、日常生活や仕事の場で結果を出す力を養うことを目的とする。授業はオンライン会議システムを用い、全体を通して講師との1対1のセッション形式で行われ、課題解決に取り組む。タスクベースで実践的な英語力を養い、各セッション後には講師からフィードバックを提供する。さらに発音レッスンや事前予習・復習が推奨され、学習を深める。Lv.1対象者は英会話入門との同時履修を必須とする。	メディア
		英会話 Lv.2	初級レベルの学習者(CEFR-J: A1.2)を対象に、日常生活や仕事の場に求められる英語スピーキング力を養う問題解決型のオンライン英会話コースである。本授業はオンライン会議システムを用いて行なう。授業は全体を通して講師との1対1のセッション形式で行われ、課題解決に取り組む。また実践的な課題を通じて語彙・表現を習得する。講師によるフィードバックや定期的な復習により、確実にスピーキング力を高める。	メディア
		英会話 Lv.3	初級レベル後半(CEFR-J: A2.1)の学習者を対象に、日常生活や仕事の現場に必要な英語スピーキング力と問題解決能力を養う1対1のオンライン英会話コースである。この授業はオンライン会議システムを用いて行ない、全体を通して講師との1対1のセッション形式で行われ、実践的な課題解決に取り組みながら、語彙・表現を身につける。講師によるフィードバックや定期的な復習により、確実にスピーキング力を高める。	メディア
		英会話 Lv.4	英語初級者3(CEFR-J: A2.2)レベルの学習者を対象に、日常生活や仕事の現場で成果を出すための英語スピーキング力を養う1対1のオンライン英会話コースである。この授業はオンライン会議システムを用いて行ない、全体を通して講師との1対1のセッション形式で行われる。実践的な課題解決に取り組みながら、語彙・表現を身につける。講師によるフィードバックや定期的な復習により、確実にスピーキング力を高める。	メディア
		英会話 Lv.5	英語初中級者(CEFR-J: B1.1以上)レベルの学習者を対象に、日常生活や仕事の現場で成果を出すためのスピーキング力を養う1対1のオンライン英会話コースである。授業はオンライン会議システムを用いて行ない、全体を通して講師との1対1のセッション形式で行われ、自分の言葉で問題に対応する力を身につける。語彙・表現も教材内で学習し、講師によるフィードバックや定期的な復習により、確実にスピーキング力を高める。	メディア
		英会話 Lv.6	英語中級者(CEFR-J: B1.2以上、B1.1以上も可)レベルの学習者を対象に、日常生活や仕事の現場で成果を出すためのスピーキング力を育成する1対1のオンライン英会話コースである。授業はオンライン会議システムを用いて行ない、全体を通して講師との1対1のセッション形式で行われる。具体的には課題解決型の実践的タスクを通じて語彙・表現を習得し、予習・復習、定期的な確認レッスンにより着実な力を養成する。	メディア
		英会話 Lv.7	英語中上級者(CEFR-J: B2.1以上、B1.1以上も可)レベルの学習者を対象とした、1対1のオンライン英会話コースである。授業はオンライン会議システムを用い、全体を通して講師との1対1のセッション形式で行われる。ファイナンスを含むビジネス課題や日常生活における課題の解決を英語でシミュレーションし、実践的な表現力を養う。教材には必要な語彙や語法も含まれ、予習・復習や定期的な復習レッスンにより、着実なスピーキング力向上を図る。	メディア
初年 次 教育 科目	情報機器演習A		この科目では第1にコンピュータを使える能力(コンピュータリテラシー)を高める。特に代表的なアプリケーションである文書作成、表計算ツールは、学士として必要になるレポート作成の基礎力となる。また電子メールも日常生活において欠かせない能力として操作方法やマナーなどを習得する。第2に情報を上手に扱うための基本的な知識や能力(情報リテラシー)と情報モラルを養う。このため、情報を選択・加工し、さらにわかりやすい形で表現できるようになることを目指す。「基礎ゼミI」と連携して文書作成、表計算能力やICT機器の応用についても身につける。	

授 業 科 目 の 概 要

(社会学部社会マネジメント学科)

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
大学 共通科目	初年次 教育科目	情報機器演習 B	この科目ではプレゼンテーション能力を身につける。現代社会においては、職種・業種に関係なくあらゆる場面で、自分の考えや思いを相手に伝えるプレゼンテーション力が不可欠である。「情報機器演習 A」に引き続き、代表的なアプリケーションであるプレゼンテーションソフトの基本的操作を習得する。さらに、Excelで作成したグラフを活用したプレゼンテーションの実施と相互評価により、自己のプレゼンテーション力を客観的に把握し向上させることを目的とする。「基礎ゼミ II」と連携して発表能力と共に ICT 機器の応用についても身につける。	
		基礎ゼミ I	大学生としての主体的・自主的な学びを進めていくに当たり必要となる基礎的な能力を身につける。具体的にはノートテイキング・文献講読・レポート作成・プレゼンテーション・グループディスカッションなどについて実習を通してくり返し学ぶ。特に、グループディスカッションを通じた人間関係の構築の方法や、コミュニケーション、議論の進行方法について体験を通して学ぶ。またアセスメントテストについてもゼミ活動内で実施する。	
		基礎ゼミ II	大学生としての主体的・自主的な学びの姿勢および知的探求の方法を修得することを目的とする。具体的には、①文献・データの検索と整理、②レポートの文章作成（前期からの継続と発展）、③プレゼンテーションのしかた、④ディスカッションのしかた（11月の「オースタム・セミナー」でのグループ討論を念頭）に重点をおいて学ぶ。テーマに沿ったレポートを作成し、発表する。またアセスメントテストを用いた学生指導についてもゼミ活動内で実施する。	
		オンラインディスカッション 概論	オンライン学修において、効果的に仲間と一緒に学修をし、より良いアウトプットを出していくための方法を学ぶ。オンライン学修の導入と同時に、対面で参加していない講義参加者とも積極的に関係を構築する方法について学び、実際に練習を行う。2年次以降増えていく相互に意見を交わしながら進める専門的な科目やオンライン科目において、フリーライダーとなってしまうことなく、ディスカッションでより良い結果を生み出す方法を学ぶ。	
		データサイエンス入門	我々が生活する社会には多くの情報やデータが存在する。これからの社会はデータを正しく取り扱い、適切に分析し、価値のある情報を見出すことが求められていく。この科目では大学入学までに身につけているであろう ICT 機器の取扱について一定の知識を前提に、AI 活用に関わる理解、データを扱うための知識、統計的な考え方と、統計解析の手法を学ぶ。これらを学ぶことにより、データサイエンス時代に対応できる知識と技術を身につける。	
		食と健康	食事の栄養的側面や食事と健康との関わりを中心に学ぶ。食事には、単に空腹を満たすだけではなく、生命維持や健康増進、活動のエネルギー源になることをはじめ、生活リズムの形成、人間関係やコミュニケーションの形成、食文化の継承など様々な役割がある。また文化としての食事や生活を豊かにする食事について知り、理解を深める。食品ロスや食の安全安心など、食をとりまく今日的な課題についても知り、興味関心を高める。これらの学びを通して、自分自身の「健やかな食生活」について考える。	
学部 共通科目	統計データの読み方	○	統計学の基本概念を理解し、データを読む力や分析する力を養うことを目的とする。官公庁や民間調査機関は、社会や経済に関するさまざまな統計を作成している。これらの統計データは、日本の社会や経済の実態を捉えたり、国民の暮らしを客観的に理解するために不可欠なものである。このような統計スキルはレポートや論文をまとめたり、将来仕事の資料を作ったりする場合にも役立つ。難しい数学を使わずできるだけ平易に解説し、確実に修得できるよう問題に取り組む。	

授 業 科 目 の 概 要

(社会学部社会マネジメント学科)

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
学部 共通 科目	プロゼミ A		1年次では、大学での学修に必要な基本的技術や作法（これをアカデミックスキルという）を「基礎ゼミⅠ」「基礎ゼミⅡ」において学んできた。3年次から始まる「専門ゼミ」の予行演習の位置づけとして設定されている2年次「プロゼミ」において、自分の興味関心のある分野を選び、それを専門とする教員の指導の下にやや専門性の高い内容について学ぶ。これにより3年次からの専門ゼミ選択の参考とするとともに、「専門ゼミ」の活動をイメージしやすいようにする。「プロゼミA」は前期に開講する。	
	プロゼミ B		1年次では、大学での学修に必要な基本的技術や作法（これをアカデミックスキルという）を「基礎ゼミⅠ」「基礎ゼミⅡ」において学んできた。3年次から始まる「専門ゼミ」の予行演習の位置づけとして設定されている2年次「プロゼミ」において、自分の興味関心のある分野を選び、それを専門とする教員の指導の下にやや専門性の高い内容について学ぶ。これにより3年次からの専門ゼミ選択の参考とするとともに、「専門ゼミ」の活動をイメージしやすいようにする。「プロゼミB」は後期に開講する。	
	専門ゼミⅠ		担当する教員の専門分野の中から受講生が自分の興味関心のあるテーマについての知見を深めることができるように、ゼミごとに文献を設定する。オンライン会議ツールのリアルタイム会話機能を用い、双方向性を持たせた演習形式での文献の講読と受講生によるレジュメの作成と発表、内容についてのディスカッションをとおして、専門的な文献の読解力と内容把握の方法を身につけるとともに、自分のテーマを追究するのに適した理論や方法論を見出すことをめざす。「専門ゼミⅡ」に向けてデータ収集やデータ解析を行うこともある。	メディア
	専門ゼミⅡ		「専門ゼミⅠ」に引き続き同じ担当教員のゼミに所属して実施する。各教員の専門分野の中から受講生自らが設定したテーマについての調査・研究の深化をはかる。ゼミレポートの執筆計画発表、作成途中の経過発表等の場面において、ゼミ内でのオンライン会議ツールのリアルタイム会話機能を活用したディスカッションを通じ、自分の研究の方向の明確化と課題の明確化を行ない、課題解決のヒントを得つつ論文を作成していく。その指導過程において、論文執筆に必要なノウハウについても教授する。	メディア
	キャリアデザインⅠ		「将来を見据える」をテーマに、大学卒業後の進路を主体的に考えるために、「キャリアデザイン」の重要性を学ぶ。働くことの意味や社会における職業の役割、多様な生き方について理解を深め、自分自身の価値観やライフスタイルとキャリアの関係性を考察する。講義・ワーク・ディスカッションを通じて、自らの将来像を描く意識を高め、長期的な視点でキャリアを見つめる基礎を築く。キャリア設計の第一歩として、将来の選択肢を広く捉える柔軟な思考と探求心を育てる。	
	キャリアデザインⅡ		【対面授業（一部メディア）】キャリアデザインにおいて大切な自己認識力の向上と内発的動機の探求の手法をオンライン会議ツールのリアルタイム会話機能を活用して、双方向性を高めながら学ぶ。心理学や脳神経科学に基づくアプローチを活用しながら、自己探究を進める。外側にある外的領域（職業や他者評価など）だけでなく、自身の内側にある内的領域（精神や身体感覚など）や、その中間領域にある思考領域（考え方や価値観）をそれぞれ行き来しながら、自己を見つめなおす。これはこれからの人類に大切と言われていた自己認識力（セルフアウェアネス）を高める学びでもある。本講義で学んだことは、キャリアデザインだけに留まらず、学生生活全般にも役立つものとなる。	メディア
	キャリアデザインⅢ		「仕事を知る」をテーマに、これまでに描いた自身のキャリア設計をもとに、具体的な職種、業種、業界について深く調査・検討する。業界研究や職種マップ、現場で働く人々の声を通じて、社会の中で自分がどのように活躍できるかについて考察する。インターシップ先の選定にもつながる視点を養い、現実の働く場に対する理解を深める。自身の価値観やスキルと社会のニーズを結びつけ、将来に向けた実践的なキャリア設計を構築する。	

授 業 科 目 の 概 要					
(社会学部社会マネジメント学科)					
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考	
学部 共通 科目	キャリアデザインⅣ		「実践と振り返り」をテーマに、これまでに設計したキャリアプランに基づき、インターンシップを実施する。オンライン会議ツールのリアルタイム会話機能を活用してそれぞれの希望を汲み上げながら指導を行う。実際の職場での体験を通じて、仕事のやりがいや課題、自身の適性を具体的に把握する。インターンシップ後は、体験を振り返り、気づきや学びを言語化することで、より現実的かつ自分らしいキャリア像を明確にする。また、経験を次の行動につなげるための目標設定や今後の課題も整理する。自らのキャリアを主体的に考え続ける力を養う集大成の科目である。	メディア	
	社会学概論A	○	変化する社会における様々な問題に対して、社会学は「人間」と「社会」の視点、「ミクロ」と「マクロ」の複眼的な見方と科学的推論や実証的調査によって分析し解決をめざす学問である。この授業では社会学の基本的な理論と概念を理解し、官公庁・地方自治体、民間企業、教育機関など社会の様々な場での組織運営に応用できる視点を養う。授業では具体的な社会問題や組織事例を取り上げ、多様な価値観を尊重しながら実践的な問題解決の思考法を身につける。社会的課題の本質を捉え、共に解決策を模索する姿勢を育むことで、将来各分野でマネジメント能力を発揮できる人材育成の基礎を築く。		
	社会学概論B	○	「社会学概論A」で学んだ社会学の基礎理論や概念をさらに発展させ、社会構造や制度、集団力学などのマクロな視点から社会現象を分析する方法を学ぶ。官公庁・地方自治体、民間企業、教育機関など社会の様々な場における組織の課題や機能について事例を通して理解を深める。グローバル化やデジタル技術の進展による社会変動を踏まえ、それらが組織運営にもたらす影響と対応について考察する。授業では多様な価値観を尊重した協働的な学びを通じて、複雑化する社会の中で効果的にマネジメントを行うために必要な分析力と課題解決能力の基礎を養う。		
	社会調査論	○	組織の意思決定や経営上の判断には適切なデータの収集・蓄積・分析・報告の技術が求められる。これらの技術の基礎となる学術的方法論として、社会調査（量的調査）法を学ぶ。実証的社会科学研究の方法論である社会調査には、どのような目的および意義があるのかを理解し、社会調査の種類、事例、調査倫理、歴史等についての基礎知識の修得を目指す。また現代の社会環境の中で社会調査を実施する際に気をつけるべきポイントや、社会調査の全体像と個別作業の結びつきについて理解することも目標とする。		
	社会調査法	○	人々のものの考え方や行動の把握、あるいは社会や組織が直面している問題とその因果関係の発見のために、社会調査は広く実施されている。調査の計画、準備、実査、分析、報告という社会調査（量的調査）の全過程について、順を追って解説する。社会調査がどのようにおこなわれているのか、得られたデータがどのように分析されているのかを学ぶことにより、他の人が行った調査データや分析結果を適切に読み取ることができ、さらには自らがリサーチクエスチョンをたて、社会調査を実施し、データを収集・分析することが可能となる。		
	質的研究法	○	社会調査のうち、事例データを社会的文脈に即して分析する質的調査について学ぶ。調査の考え方、データ収集方法、分析方法などについて理解するとともに、具体的な事例や先行研究からフィールドワーク、ドキュメント分析、インタビュー調査、参与観察、ライフヒストリー研究などを取り上げ、受講者自らが調査を設計し、実践する技術を身につける。また、データの収集から分析、結果の解釈に至るまでの一連のプロセスを実践的に学び、質的研究の倫理的配慮や信頼性の確保についても考察する。		
学科 専門 科目	基幹 科目	データ処理基礎	○	ビッグデータなどが簡単に入手できるようになった現在、社会の様々な現象を理解する上で、データを適切に処理することができる能力は社会でますます求められるようになってきている。大学で社会調査を学んでいく前段階として、社会調査に求められるデータ分析に関する基本的な知識を学修する。具体的には、データを実証的に分析する際に求められる方法論や、分析を行う際に求められるデータの基本的な見方などをグループで学んでいく。	

授 業 科 目 の 概 要

(社会学部社会マネジメント学科)

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
学科専門科目 基幹科目	社会学理論	○	「社会学理論」は社会現象を分析し理解するための概念的道具である。1年次の「社会学概論A」「社会学概論B」で学んだ基礎知識を土台に、ギデنز、ゴッフマン、ハーバーマス、ブルデュー、パウマンなど、現代社会学の主要理論を体系的に講義する。これらの理論は、公共・民間を問わず様々な組織の構造や変容を理解するための視座を提供するものであり、グローバル化やデジタル化が進展する現代社会において、組織マネジメントに活かせる理論的思考力を養い、複雑化する社会的課題に対応するための分析力を培う。事例研究やディスカッションを通じて変化する現代社会で求められるマネジメント能力の理論的基盤を形成する。	
	家族社会学	○	家族は個人が最初に属する社会集団（第一次集団）であり、人間形成の基盤となる場である。家族を社会的視点から捉え、その構造や機能、変容について理解を深める。現代社会において家族は、少子高齢化、晩婚化・非婚化、ジェンダー役割の変化など多様な変化の波にさらされている。こうした変化の背景にある社会的要因を分析し、家族をめぐる諸問題についても考察する。また家族政策や支援制度についても学び、比較家族社会学の知見も取り入れながら、これからの家族のあり方について多角的に検討する。社会的想像力を養い、身近な家族現象を客観的に分析する視点の修得を目指す。	
	都市社会学	○	現代社会は、一般に総都市化社会と言われる。「人はなぜ都市を形成するのか」「都市はなぜ人を惹きつけるのか」「都市問題がいつに発生しその危機が生じるのか」など、こうした基本的かつ現実的なテーマを追求してきた都市社会学の歴史と現代都市の諸問題を説明する。シカゴ学派から現代の批判的都市理論に至るまでの理論的展開を学び、都市空間の形成過程や特性を理解する。都市化がコミュニティや人間関係に及ぼす影響に関する研究を中心に切りあげ、交通・物流などの物理的ネットワークとICTの発達による情報ネットワークが都市構造や都市間関係をどのように変容させているかを分析することを通じ、現代都市に対する社会的想像力を養い、分析する視点の修得を目指す。	
	環境社会学	○	社会学の一分野である環境社会学は、自然環境と人間社会との関係について、その社会的側面に注目しながら研究する社会学領域である。講義では被害構造論、受益圏・受苦圏論、生活環境主義など、環境社会学領域の基本的理論・分析方法を学びつつ、社会構造面から生み出される環境問題の側面について捉える視点について理解を深める。講義ではゴミ問題、交通問題、獣害問題など受講者にとって身近な事例を取り上げつつ、社会科学的な視点から環境問題を捉えることの意義について理解を深める。講義では環境倫理学の知見も駆使し、空間軸、時間軸から問題の不平等性や格差についてとらえ、未来世代との関係性の文脈からも環境問題を考える。	
	教育社会学	○	教育社会学が扱う多様なテーマと理論および分析方法を踏まえた上で、学校制度とその機能や組織・経営といった教育の仕組みについての基礎的な知識の修得を目指す。具体的には、教育政策と教育行政、教育機会と階層問題、カリキュラム、青少年問題、いじめ・学級崩壊などの教育問題、教師の専門性と役割、教育改革の動向などについて学ぶ。さらにインターネット社会における教育の変容、学力格差と社会的再生産、多文化共生と教育などの現代的課題についても社会的視点から分析する。これらの学修を通じて、人間形成と社会構造の相互関係を理解し、教育を通して社会を読み解く視点を獲得することで、社会の諸問題に対する洞察力を養う。	
社会病理学	○	社会問題はいつの時代、どの社会においても発生するものである。犯罪、自殺、依存症、社会的排除など具体的な事例を取り上げながら、「解決が必要である問題」(problem)として位置づける価値判断の基準が何かについて学ぶこと、「評価や意見の分かれる問題」(issue)に向き合って社会のあり方を考え直す契機とすることを目的とする。その際、「病理」(pathology)という概念が伝統的に用いられてきた意味をふまえて考察する。また情報化やグローバル化の進展によって生じる現代社会特有の病理現象についても分析し、社会構造との関連から理解を深める。		

授 業 科 目 の 概 要

(社会学部社会マネジメント学科)

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考	
学科専門科目	基幹科目	○	心理学統計法	統計学は人の行動や心のはたらきだけではなく、社会のさまざまな事象を理解するための有益なツールである。近年は、心理学や社会学などの学問領域だけでなく、ビジネスの現場においても統計学の知識や分析スキルの修得が必要不可欠である。この科目では統計学の基本的な考え方と活用方法を身につけることを目指す。目標は以下の通りである。①統計に関する基礎的な知識および手法を理解して適切に使用できる。②統計に関する基礎的な知識を用いて数量データを集計し、正確に読み解くことができる。③数量データに対して適切な分析手法を選択し実施するスキルを身につける。	
			社会調査実習	組織経営やマネジメントにおいては、データに基づく意思決定が必要不可欠であり、そのデータは適切に収集・処理されなければならない。この実習科目では「社会調査論」「社会調査法」で修得した知識を土台に、調査の計画、準備、実査、分析、報告という社会調査(量的調査)の全過程を体験的に学ぶ。この体験的な学びを通して、社会調査に関する基礎的な知識・技能を定着させるとともに、社会および地域における様々な事象をとらえる洞察力を養成する。本実習科目では調査チームを組織し、調査遂行に係るコミュニケーション能力、マネジメント能力も育成する。また資料の適切な保管方法、作業記録の作り方についても学修する。	共同
			知的思考と分析の技術	【オンデマンド型講義】問題解決に必要な基礎的教養と知的思考力を養うことを目的とする。前半では「論理的に考えると何か」を中心に、真偽を見極める論理だけでなく、推論・発想・可能性などを含む広義の知的思考について学ぶ。単なる思いつきではなく、知的な規律を持ちながら柔軟に考える力を身につける。後半では、問題の背後にある事実の意味を読み取る「分析の技術」を修得し、意思決定や問題解決に活かせる実践的な思考力を高める。論理的思考力と分析技術を総合的に養成する。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。	メディア
			地政学入門	【オンデマンド型講義】国家の行動を地理的条件から読み解く地政学の基本的な考え方を学ぶ入門科目である。地政学は過去・現在・未来の国際関係を理解する有効な手段であり、外交や安全保障、社会生活にも応用できる重要な教養である。アメリカ、中国、ロシア、日本など主要国の地政学的特徴や、それに基づく国際紛争の背景と構造を分析する。講義やオンライン会議ツールを用いたディスカッション、グループワークを通じて、現代の世界情勢を多角的に捉える視点と分析力を育てることを目的とする。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。	メディア
専門科目			メディア文化論	メディアの機能は情報の伝達と媒介にあるが、同時に文化の形成や社会の変容にも深く関わっている。マスメディアとソーシャルメディアを対象に、メディア空間におけるポップ/サブカルチャーの生成・伝播を含めた文化的側面を考察する。さまざまなメディアコンテンツが生み出す社会現象や、ファンダムの形成なども重要なテーマとする。また、メディア・リテラシーの視点からフェイクニュースの問題や、デジタル技術の発達によるメディア文化の変容についても分析する。近年の災害報道やスポーツ報道におけるメディアの役割も取り上げながら、メディアが文化の担い手として果たす機能と、現代社会における影響力を多角的に理解する。	
		○	多文化共生論	わが国では、地域の国際化の柱として「多文化共生」の概念が導入されて久しいが、近年、外国人住民のさらなる増加や多国籍化、デジタル化の加速、所得格差の拡大、気象災害の激甚化など、多文化共生を取り巻く社会経済情勢の変動は大きい。こうした現状をふまえながら、多文化共生の基礎的な知識の修得を目指す。実験社会科学の観点から、共感・分配・秩序をキーワードとして、多文化共生を促進または阻害する要因および関係諸理論を解説し、文化心理学の観点から、文化と人間の相互構成的な関係を解説する。さらにこれらの学びに基づいて、日本社会における多文化共生の未来に向けて、その条件と課題を考察する。	

授 業 科 目 の 概 要

(社会学部社会マネジメント学科)

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
学 科 専 門 科 目 専 門 科 目	地域社会貢献論	○	講義を通して理論と実践の両面からボランティアについて理解を深める。理論面では、自発性、利他性、共同性、非営利性、公共性、先駆性、継続性、責任性、臨床性といった概念から、行為主体としてのボランティアの特質と意義について理解する。実践面では東日本大震災、能登半島地震など大規模自然災害を事例に、災害ボランティアが行政の限界を補いつつ、地域住民組織、被災者とのような関係を構築し、復旧・復興でどのような機能、役割を果たしているのかについて理解を深める。	
	地域社会貢献実習		農山漁村集落でのボランティア活動を通して、地域が抱える今日的課題を把握するとともに、住民や行政への聞き取りなどを行い、地域課題の改善・解決に向けた提案を行う。具体的なフィールドは石川県内の農山漁村のほか、自然災害被災地でのボランティア活動などから決定する。過去には里山の利活用（能美市）、住み続けられる防災福祉まちづくり（七尾市）、災害ボランティア（輪島市など）をテーマに実施したが、実習対象地域及び内容については地域側と相談の上決定する。	
	地域産業政策論	○	少子化、高齢化といった社会変動過程にある地方都市において地域産業の創造をどのように進めていくかは極めて重要な課題である。講義では北陸三県において観光や中心市街地活性化などの取り組み事例を取り上げ、基礎自治体、民間事業者、商店街などの各セクターの役割、機能について検討する。また課題解決に具体的に取り組む関係者をゲストに招き、現場の声を聞く機会を設けるとともに、ゲストから提示された課題について、受講者が改善策を考え提示する機会も設ける。	
	チームビルディング論		社会心理学の代表的な理論を概説する。社会心理学は、人間の社会的行動を、個人と状況との相互作用の産物としてとらえようとする学問である。状況には、個人と関係する他者や人間関係といった社会的環境も含まれる。こうした社会心理学の学問的視座を身につけることで、経営資源たるヒトを最大限に活かすチームビルディングの理解促進を目指す。目標は以下の通りである。①対人関係ならびに集団における人の意識および行動についての心的過程を理解できる。②人の態度と行動との関わりを理解できる。③集団やチームで生じる問題へ社会心理学の理論を援用し、その問題の要因や解決策を考えることができる。	
	消費者心理学		社会心理学および、その応用領域である産業・組織心理学の中から、消費者行動に関する代表的な理論を概説する。消費者の認知・感情・行動のメカニズムを学ぶとともに、企業・組織と消費者との間に生じる相互作用の様態やプロセス、また両者が相互に及ぼしあう影響を理解することを目指す。目標は以下の通りである。①消費者行動に関する基礎知識を身につける。②消費者と企業・組織との間に生じる相互作用プロセスを理解できる。③消費者と企業・組織との間に生じ得る問題を理解・発見できる。④学修した理論や知識をマーケティング戦略に活かすことができる。	
	マーケットリサーチ法		マーケティング分野で多用される多変量解析を中心に、統計解析の手法および技術を実践的に学ぶ。大量のデータがどのように処理されるのかを知り、解析技術を身につけることは、学問領域に限らずビジネスの現場においてもきわめて重要であり、ビジネスインテリジェンスツールを使ううえでも、その基礎知識を持つことは必須である。多変量解析の基本的な考え方を学び、特に回帰分析と因子分析を中心に、その知識と技術を修得することを目指す。	
	I T サービス基礎		【オンデマンド型講義】業務遂行におけるIT導入やサービス運営に必要な基礎的知識と多角的な視点を学ぶ。単なる技術知識にとどまらず、スタートアップ初期のIT意思決定や既存サービスの改善において求められる判断力を養成する。クラウド、サーバー構成、プログラミング言語、開発環境、セキュリティ、国際化、ダイバーシティといった幅広いテーマを実例とともに学修し、自らのビジネスや将来の構想に活かせる応用力を身につける。実践的な議論・課題を通じて、実社会におけるIT活用の基盤を築く。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。	メディア

授 業 科 目 の 概 要				
(社会学部社会マネジメント学科)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
学科専門科目 専門科目	A I ・ D X 概 論	○	【対面授業（一部メディア）】デジタルトランスフォーメーション（DX）と人工知能（AI）がどのように社会に影響を与えているかを学ぶ。技術的な細かい部分にとらわれず、DXやAIを理解する。DXは企業がデジタル技術を用いて業務を変革し、競争力を高めるプロセスである。一方、AIは日常生活の意思決定や問題解決を革新する力を持つ。これらの変化がどのように新しい社会の仕組みを生み出し、組織の運営を変えるかを具体例を交えて学修する。未来のリーダーとして、デジタル社会での成功に不可欠な知識と視点を修得する。対面授業を中心に、一部メディアを取り入れた講義を行うことで、学修効果を高める。	メディア
	A I と メ タ バース		【オンデマンド型講義】機械学習やVR技術、メタバースプラットフォームの基礎理論を学び、AIとメタバースを実際に体験する。プログラミングの知識は不要で、AIやメタバースの制作を体験し、デジタル技術を社会生活にどう活用するかを学ぶ。AIの機械学習やメタバースに関する業界動向や事例を紹介し、学生が自分の将来設計や課題解決にこれらの技術をどのように取り入れるかを考える能力を養う。最終的には、AIとメタバースの概要を理解し、卒業時のレポートやプロジェクトでの活用法を検討できるようになることを目指す。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。	メディア
	イノベーションと社会		【オンデマンド型講義】起業家が持つべき思想や動機を深め、イノベーションの本質を探ることを目的としている。講義では、実践家や最先端のテクノロジー、社会の変化を紹介し、未来の起業家が考慮すべき課題や視点を網羅する。特に、社会課題や地球規模の問題に焦点を当て、起業がどのように課題解決につながるかを考える。また、学生は他の起業家の体験やビジネスモデルを学び、世界的視野でビジネスの可能性を探る力を養う。メソッドや法則を教えるのではなく、オンライン会議ツールを用いたディスカッションやリサーチを通じて、自分のやりたいことや動機を見つけるプロセスを支援する。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。 (オムニバス形式／全15回) (25 小林弘人／26 上野大樹 6回) (共同) 社会の変化や、最新テクノロジーに関する事例を紹介し、それぞれについて解説を行うと共に、ディスカッションを通じて学びを深める。 (25 小林弘人／9回) 紹介された事例を元に情報を共有し、ディスカッションを深めることにより、社会の課題を解決するためのアイデアを構築する。	メディア・オムニバス・共同 (一部)
	インターネットとITリテラシー		【オンデマンド型講義】IT初心者を対象に、インターネットやデジタルツールを効果的に活用するための基本的なスキルを学ぶ。目的は、学生がデジタルリテラシーを身につけ、日常生活でITを活用できる能力を養うことである。具体的には、PC操作の基本スキルを習得していることを前提に、インターネットでの情報収集・発信を適切に行えるようになることを目指す。また、さまざまなデジタルツールの活用法や、デジタルトランスフォーメーション（DX）の基本を学び、さらにインターネットの仕組みやサービス開発の基礎を理解し、新しいサービス創出に向けた基盤をつくる。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いてのディスカッション実施や、講師からのフィードバックを与える。 (オムニバス形式／全15回) (27 飯塚康至／26 上野大樹 11回) (共同) インターネットやデジタルツールの利用方法に加えて、AI活用やSNS問題など広く学び、開発に関する知識を学ぶことで、デジタルツールを活用するスキルを身につける。 (27 飯塚康至／3回) 現代社会において利用することが必須となってきたインターネットやICT機器の中で、インターネットのしくみや、基本的なセキュリティ対策について学ぶ。 (26 上野大樹／1回) 現代社会において利用することが必須となってきたインターネットやICT機器の中で、特に基本となるPCリテラシーを身につける。	メディア・オムニバス・共同 (一部)

授 業 科 目 の 概 要

(社会学部社会マネジメント学科)

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
学科 専門科目	専門 科目	生成AIと作るプログラミング	<p>【オンデマンド型講義】生成AIと対話しながらアプリケーションやシステムのプロトタイプ開発を体験し、プログラミングやアプリ開発の基本的な仕組みを実践的に学ぶ。専門知識がなくても、PythonやGoogle Apps Script (GAS) を活用し、AIに依頼してコードを生成・実行する方法を習得する。さらに、AIやエンジニアと円滑にコミュニケーションを取りながら開発を進めるスキルの獲得を目指す。ライブ講義や段階的な演習課題を通じて、生成AIの活用方法をリアルタイムに学び、シンプルなツールやアプリを自ら構築する力を養う。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いてのディスカッション実施や講師からのフィードバックを与える。</p> <p>(オムニバス形式/全15回)</p> <p>(27 飯塚康至/26 上野大樹 13回) (共同) 実際に生成AIを活用したプログラミングを行う。具体的にPythonはGAS環境を用いてプログラムの実行とレビューを行う。またAIの活用方法についてオンライン会議ツールを用いたディスカッションを行う。</p> <p>(27 飯塚康至/1回) 生成AIを用いながらアプリケーションやシステムのプロトタイプ開発を行うための開発環境と、プログラミング言語、ツールについて理解する。</p> <p>(26 上野大樹/1回) アプリケーションやシステムのプロトタイプ開発を行うにあたり、ノーコードアプリ開発ツールを使ったアプリ開発で何ができるかを理解し、活用方法を知る。</p>	メディア・オムニバス・共同 (一部)
		映像制作とデザイン	<p>【オンデマンド型講義】クリエイティブスキルとして、動画制作やグラフィックデザイン、WEB制作の基礎を実践的に学ぶ。スマートフォンや無料ツールを活用し、撮影・編集からロゴ・名刺制作、ノーコードでのWEB構築までを体験する。初心者でも段階的にスキルを習得できる構成となっており、実務で役立つ発注ノウハウやブランディングの考え方も身につける。また、未知のツールにも柔軟に対応できる力を養い、起業や企業内での広報・マーケティングに携わるための素養を育てることを目指す。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。</p>	メディア
		教養としてのサイバーセキュリティ	<p>【オンデマンド型講義】ITの専門知識がない学生でも、現代社会で必要不可欠なサイバーセキュリティの基本を学び、実践力を養うことを目的とする。講義では、個人や企業が直面するセキュリティリスクやサイバー犯罪の現状を事例やインタビューを通じて学び、情報収集力やリスクコントロールのスキルを身につける。特に、スマートフォンやインターネット利用時に必要な7つの習慣や法的知識など、日常生活に直結する内容を扱う。ライブ講義や課題を通じて、セキュリティの「苦手意識」を克服し、ニュースの理解力や社会的責任を高めることができる。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。</p>	メディア
		デジタル時代の価値創造	<p>【オンデマンド型講義】デジタル時代の価値創造を行う俊敏性とコラボレーションを推進する「DevOps」アプローチを学ぶ。DevOpsは、デジタルにおける、開発 (Development) と運用 (Operations) を組み合わせた概念で、ソフトウェア開発とIT運用を効率的に行う手法である。このDevOpsのITサービスにおける開発や運用アプローチは、汎用性が高く事業の運営や私生活にも活用される。DevOpsの中でも、個人が身につけるべきスキル (コンピテンシー) や、組織全体でどのような文化 (カルチャー) が必要かを探究し、デジタル社会でのプロジェクトやサービスをより速く効果的に価値共創する力を養う。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。</p>	メディア

授 業 科 目 の 概 要

(社会学部社会マネジメント学科)

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
学 科 専 門 科 目	専 門 科 目	デジタルビジネス論	<p>【オンデマンド型講義】デジタル技術を活用して小規模ビジネスを立ち上げるための実践的な知識とスキルを身につけることを目的とした講義である。法人設立、ホームページやECサイトの開設、クラウド会計、営業資料作成、ノーコードによるアプリ開発など、デジタル時代に即した起業・副業の実務を段階的に学ぶ。実際にビジネスを立ち上げたい人、またはその仕組みを学びたい人に最適で、実践を通じてDX時代の価値創造力とデジタル活用の基礎を修得する。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。 (オムニバス形式/全15回)</p> <p>(27 飯塚康至/30 田中元一郎 5回) (共同) 小規模ビジネス立ち上げに係る知識を学び、関連する項目について作成を行うことによって知識の定着を図る。</p> <p>(27 飯塚康至/5回) 小規模ビジネス立ち上げに係る知識を学び、関連する項目について作成を行う。特に法人の設立やECサイトの立ち上げなどについて学修する。</p> <p>(30 田中元一郎/5回) 小規模ビジネス立ち上げに係る知識を学び、関連する項目について作成を行う。ドメイン取得やホームページ開設、アプリ開発を通じて必要な知識の定着を図る。</p>	メディア・ オムニバス・ 共同 (一部)
		Basic English Training	<p>【オンデマンド型講義】国際社会で成果を出すための英語アウトプット力の基礎として、「文法」と「ライティング」を重点的にトレーニングする。対象は英語初中級者 (CEFR-J: A1.2~A2.2) で、映像講義を通じて文法と語法の基本を学び、スピーキングレッスンによって定着を図る。英文Eメールの書き方は、講師によるフィードバックや定期的な復習により習得する。さらにAI翻訳ツールを活用した日本語の表現方法を学び、AI時代に適応した英文作成力を身につける。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。</p>	メディア・共同
		English Reading & Listening	<p>【オンデマンド型講義】社会人として求められる英語のリーディング力とリスニング力を初級・初中級レベルから効率的に習得することを目的とする。TOEIC形式のオリジナル教材を使用し、標準的なビジネス英語表現や多国籍の自然な音声を通じて実践力を養う。読む・聞くを統合して学ぶだけでなく、フォーラムを活用した作文練習や音読を取り入れ、英語の4技能 (読む・書く・聞く・話す) をバランスよく伸ばす。英語を実務で使うための基礎力を確実に固める講義である。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。</p>	メディア
		ミクロ経済学	<p>【オンデマンド型講義】日常生活や企業経営、政治的議論など身近なテーマを題材に、オンライン会議ツールやリアルタイムチャット機能を用いて受講者同士でディスカッションを行い、経済現象を論理的に分析する訓練を実施する。ディスカッション後、教員が必要と供給、情報の非対称性、価格決定、補助金、輸入自由化、ゲーム理論などミクロ経済学の枠組みを用いて各事象を解説する。これにより、経済学的視点と論理的思考の重要性を実感し、具体的な現象を抽象的にとらえる力を養う。実践的な経済学の理解を深めることが目的である。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。</p>	メディア

授 業 科 目 の 概 要

(社会学部社会マネジメント学科)

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
学 科 専 門 科 目	専 門 科 目	マクロ経済学	【オンデマンド型講義】経済理論の修得を目的とするのではなく、現実の社会現象や身近な経済問題に関心を持ち、それらを分析する枠組みとして経済学的思考を身につけることを目指す。講義では、失業、物価、貿易収支、金融政策、財政赤字など、日常生活やニュースで触れるトピックを取り上げ、オンライン会議ツールやリアルタイムチャット機能を用いた受講者同士のディスカッションを通じて論理的思考力を養成する。その後、教員より経済学的な視点からの解説を加え、理解を深める。授業を通して、経済ニュースの背景にある理論や仕組みを読み解く力が身につく、自ら考え行動する基盤を築く。特に、経済に興味があり、議論を楽しみたい学生に有益である。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。	メディア
		グローバルリーダーのための教養A	【オンデマンド型講義】世界で活躍するリーダーに求められる幅広い教養を修得することを目的としている。特に科学・芸術・言語・地理といった分野に焦点を当て、各分野の専門家による講義と、学生自身の調査・体験を通じて、知識の獲得と関心の拡大を図る。「知らないと恥ずかしい」ではなく、「知らなかった世界に興味を持ち、学びを深める」ことを重視し、好奇心と探究心を育てる。音楽や美術、日本文化、スポーツ、宇宙、地政学など多様なテーマに触れ、オンライン会議ツールやリアルタイムチャット機能を用いたグループ演習やディスカッションを通じて、自ら考え、発信する力を養う。	メディア
		グローバルリーダーのための教養B	【オンデマンド型講義】異なる信条・価値観・宗教・歴史認識を持つ他者との前向きな関係構築を目指し、実践的な教養と対話力を養う。宗教・歴史・政治など多様なテーマを扱い、各回の講義で情報収集、投稿、再考察を重ねながらオンライン会議ツールを用いてディスカッションを行う。また、グループ演習を通して、他者理解と協働による成果創出を体験する。特に「イスラム教」や「アジア・欧米の歴史」「政治の仕組み」などを題材に、自分と異なる視点を学び、受け入れる姿勢を育む。グローバル環境やダイバーシティに対応するための基盤として、他者と対話し、理解を深める力を実践的に身につける講義である。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。	メディア
		ダイバーシティとインクルージョン	【オンデマンド型講義】個人と組織の両面から、多様性の本質とそれを活かすための包括的な視点を学ぶ。ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)は、単なる法令順守にとどまらず、組織の持続的成長やイノベーションを生む重要な要素である。本講義では、無意識の偏見やマイクロアグレッション、インクルーシブリーダーシップの理解を深め、行動変容とマネジメントのあり方を探究する。またジェンダー課題、特権の認識、テクノロジーとD&Iの関係なども取り上げ、先進事例から実践知を学ぶ。最終課題では、自身がCDIO(チーフD&Iオフィサー)となる想定で、組織への実践的提案をまとめる。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。	メディア
		自立型セルフコーチング	【オンデマンド型講義】自ら目標を設定し、行動、振り返り、改善を繰り返すことで成果を生み出す「自立型人間」になるためのセルフマネジメントスキルを身につける。各種ワークシート(長期目標設定用紙、日誌、ルーティンチェック表など)を用いて、実践的に自分をマネジメントする力を養う。特に、理念の構築やストローク、目的目標設定、日々の習慣管理を通じて、人格形成と成果の両立を目指す。講義では手書きワークの提出が必須であり、自らの成長を文字化・可視化しながら学修を深める。最終課題では、各講義と演習で得た気づきと成長を総合的にまとめ、自立型人間としての変容を学ぶ。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。	メディア

授 業 科 目 の 概 要

(社会学部社会マネジメント学科)

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考	
学 科 専 門 科 目	専 門 科 目	統計学	<p>【オンデマンド型講義】社会活動において実践的に活かせる統計的思考と分析スキルを基礎から修得することを目的としている。受講者は、統計学の基本概念や用語を理解し、自らの言葉で説明できる力を養うとともに、表計算ソフトを用いてデータを収集・整理・分析し、意思決定に役立てる方法を学ぶ。講義では調査設計からデータ処理、単純・クロス集計、相関分析、仮説検定まで、統計的手法の実践を通じて理解を深める。また、教員や実務家との対談やライブ講義も交え、ビジネスやマーケティングにおける統計活用のリアルな視点にも触れる。最終的には、統計データを活用した意思決定や提案ができる実践的能力の修得を目指す。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。</p> <p>(オムニバス形式/全15回)</p> <p>(27 飯塚康至/26 上野大樹 9回) (共同) 統計を学ぶ目的について、歴史や現場での活用方法などを通じて理解を深める。また、調査に関しても学修する。</p> <p>(27 飯塚康至/4回) 統計の基本について学ぶ。特に「単純集計」「クロス集計」を用いた結果のまとめや、相関を用いた関連の強さ、仮説の検証を行う検定について学ぶ。</p> <p>(26 上野大樹/2回) 表計算ソフトを利用して、基本的な統計処理・集計・グラフ作成・相関等について学び、レポートにまとめる方法を身につける。</p>	メディア・オムニバス・共同 (一部)	
		経営戦略基礎Ⅰ	○	<p>【対面授業 (一部メディア)】経営戦略に初めて触れる学生を対象に、「経営戦略とは何か」という基本的な問いから出発し、その定義や重要性、目的について理解を深めることを目的としている。企業がどのように競争に勝ち抜き、持続的な成長を遂げていくのか、その背景にある戦略的思考の枠組みを学ぶ。講義では、外部環境と内部資源の分析を通じて、戦略の基本構造を学修し、企業が置かれている市場や業界の特徴、自社の強み・弱みを把握する視点を身につける。戦略とは単なる計画ではなく、企業の意思決定や行動に深く関わる要素であることを認識し、経営戦略が企業の方向性にどのような影響を及ぼすかを理解することを目指す。対面授業を中心に、一部メディアを取り入れた講義を行うことで、学修効果を高める。</p>	メディア
		経営戦略基礎Ⅱ	○	<p>【対面授業 (一部メディア)】「経営戦略基礎Ⅰ」で学んだ基礎知識を土台として、戦略の考え方をより実践的に深めることを目的としている。企業がどのように戦略を立て、実行し、競争優位を確立しているのかを、具体的な事例を通じて学ぶ。戦略の分類 (コストリーダーシップ戦略、差別化戦略、集中戦略など) や、競争環境分析 (ファイブフォース分析)、内部資源の活用 (VRIO分析) といった手法を用いて、企業の意思決定に影響を与える要素を多角的に考察する。講義では日本企業およびグローバル企業のケーススタディを取り上げ、成功と失敗の要因を読み解きながら、戦略の実践に求められる柔軟性と現実的な視点を育成する。対面授業を中心に、一部メディアを取り入れた講義を行うことで、学修効果を高める。</p>	メディア
		会計入門		<p>【対面授業 (一部メディア)】企業や組織における会計の基本を、これまで会計に触れたことのない学生を対象に、基礎から丁寧に学ぶ。会計とは何か、なぜ企業にとって重要なのかを中心に、会計の役割や目的、財務諸表 (損益計算書・貸借対照表) の仕組みや読み方について理解を深める。企業活動におけるお金の流れを捉え、数値に基づく意思決定の重要性を学ぶことで、ビジネスにおける会計リテラシーの土台を築くことを目指す。専門知識がなくても理解できるよう、基本用語や概念の解説を重視し、実例を交えながら具体的に学修を進める。すべての学生にとって必要不可欠なビジネススキルとしての会計の全体像を掴むことができる。対面授業を中心に、一部メディアを取り入れた講義を行うことで、学修効果を高める。</p>	メディア

授 業 科 目 の 概 要

(社会学部社会マネジメント学科)

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
学科 専門科目	専門 科目	会計・簿記基礎	<p>【オンデマンド型講義】財務会計やファイナンスの基礎となるアカウンティングの知識をゼロから学び、将来の学修や実務に備えるための入門講義である。起業を出発点とし、会社設立から営業、回収、決算に至るまでの一連の業務フローを追いながら、それぞれの段階における会計処理の意味と影響を具体的に学ぶ。貸借対照表(B/S)や損益計算書(P/L)、キャッシュフロー計算書(CF)の基本的な構造と活用法を理解し、経営と会計が密接に関係していることを体感的に把握する。後半は仕訳の基礎や帳簿記録の仕組みを学び、簿記が決算書とどのようにつながっているかを実践的に理解する。また、簿記の知識を活かし、粉飾決算を見抜く視点も修得する。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。</p> <p>(オムニバス形式/全15回)</p> <p>(36 大原達朗/14回) 会計における基礎的な要素について具体的な事例を伴いながら学修を進める。後半では簿記に関連して会計について学びを深める。</p> <p>(37 金倉佐知子/1回) 14回の講義を通して学んだ内容を総括し、より実践的な学びを行うための準備について紹介を行う。</p>	メディア・ オムニバス
		財務会計	<p>【オンデマンド型講義】企業活動を可視化する財務諸表「貸借対照表(BS)」「損益計算書(PL)」「キャッシュ・フロー計算書(CF)」を中心に、それぞれの構造と意味を読み解く力を養う。特徴の異なる企業3社を題材に、実際の財務データをグラフ化し、視覚的に捉えることで、企業の経営状況や変化の背景にある要因を深く理解する。また財務会計における基礎的な理論から、連結会計、減損、税効果会計といった応用知識まで段階的に学び、最終的には複数企業の比較分析による決算書の読み解きを実践する。企業の健全性を見極め、就職や投資判断などの意思決定に活かせる実践的なスキルの修得を目指す。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。</p>	メディア
		管理会計	<p>【オンデマンド型講義】企業経営における意思決定や業績管理に不可欠な管理会計の基本的な考え方と実践的な活用方法を学ぶ。数式を暗記することではなく、自らがどの指標を重視し、どのように管理・運用していくかという視点が中心である。営業や間接部門、経営の各業務の流れを整理し、アメーバ経営や企業インタビューなどの実例を通じて、現場でどのように管理会計が用いられているかを具体的に学ぶ。また、予算管理、部門別会計、原価計算、内部統制、会計監査など幅広いテーマを扱い、経営者の視点から管理会計の本質を理解することを目指す。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。</p>	メディア
		マーケティング入門	○	<p>【対面授業(一部メディア)】マーケティングを初めて学ぶ学生を対象に、マーケティングの基本的な概念や理論を体系的に学ぶことを目的としている。マーケティングとは何か、なぜ企業にとって重要なのかといった本質的な問いから始まり、STP(セグメンテーション・ターゲティング・ポジショニング)や4P(製品・価格・流通・プロモーション)といった基本フレームワークを理解する。また身近な事例や企業の取り組みを通して、顧客視点に立った価値創造のあり方を学ぶ。この講義では、マーケティングに関する基礎知識を身につけるだけでなく、論理的に考え、他者に伝える力も養う。対面授業を中心に、一部メディアを取り入れた講義を行うことで、学修効果を高める。</p>

授 業 科 目 の 概 要

(社会学部社会マネジメント学科)

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考	
学 科 専 門 科 目	専 門 科 目	マーケティング実践	○	【対面授業（一部メディア）】 実在するブランドの成長計画を自ら立案・提案する実践的なプロセスを通じて、マーケティング・マネジメントの手法を体得することを目的としている。受講生はブランドの担当者になったつもりで、仮説立案から顧客ニーズの深掘り、ターゲット設定、ポジショニング、4P（製品・価格・流通・プロモーション）戦略の立案、損益予測に至るまでを一貫したプランにまとめる。身近な企業や市場の実例を題材とし、調査・分析・ディスカッションを重ねながら、自分の頭と手を使ってマーケティングの本質を学ぶ。優秀な最終レポートはブランド担当者に直接プレゼンする機会も提供する実践的講義である。対面授業を中心にディスカッションを行い、一部メディアを取り入れた講義を行うことで、学修効果を高める。	メディア
		企業論入門		【オンデマンド型講義】 企業の基本的な概念や仕組み、社会における役割について体系的に学ぶ。企業の定義や種類、企業形態から始まり、市場との関係、所有と経営の分離、M&Aやコーポレート・ガバナンスといった現代的トピックまで幅広く取り上げる。また、企業倫理や社会的企業、中小企業やNPOの役割、さらには契約や法的基礎知識についても理解を深め、実務にも通じる知識を獲得する。より実践的かつ多角的な視点から学ぶことができる。さらに企業の歴史的な成立過程や倫理的視点を取り入れることで、現代社会における企業のあり方を深く考察する力を養う。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。	メディア
		デジタルマーケティング		【オンデマンド型講義】 Webサイトをはじめとする多様なオンラインチャネルを活用したデジタルマーケティングの基礎知識と戦略的活用法を学ぶ。昨今、ビジネスの成長においてデジタルの役割は重要性を増しており、本講義ではその核心となる理論と実践を体系的に修得する。広告、リファラル、オウンドメディア、SNS、オムニチャネル戦略などの手法をBtoB・BtoCの両視点から学び、顧客理解や効率的なチーム運営の知見も深める。またリアルタイムの変化に対応する力を養うため、事例分析や特別講義も取り入れ、実務に直結した内容を提供する。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。	メディア
		プロジェクトマネジメント		【オンデマンド型講義】 日常業務ではない、特定の目的を達成するために特別に組成された業務のことをプロジェクトと言う。本講座では、プロジェクトを立ち上げ、円滑に実行し、無事に完了させるために必要な、仕事の段取りと仕切りの具体的手法を実践的に学ぶ。また、成果を上げ続けることができるプロジェクトリーダーが持っている素養についてゲスト講師から学び、受講生一人ひとりが、身近なプロジェクトを通じて、リーダーとしてのあり方、フォロワーとしてのあり方を見直す機会も提供する。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。	メディア
		会社法の基礎知識		【オンデマンド型講義】 起業や企業経営において不可欠な会社法の基本構造を理解し、経営者に求められるリーガル・マインドを養うことを目的とする。株式会社の設立手続や機関設計、株主総会・取締役会の役割、取締役の義務と責任、コンプライアンス体制、資金調達の仕組み、M&A法制などを幅広く学び、実務に直結する法的知識を体系的に修得する。講義は、法制度の解説に加え、多様な企業事例を交えながら展開され、中小企業から上場企業までの法的課題への理解を深める。また合同会社や有限責任事業組合などの他形態との比較も行い、多様な事業形態の特性を学ぶ。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。	メディア

授 業 科 目 の 概 要

(社会学部社会マネジメント学科)

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考	
学科 専門科目	専門科目	リーダーシップ	【オンデマンド型講義】なぜリーダーシップが必要か (WHY)、どのような思考・感情・行動が求められるか (WHAT)、どのように実践するか (HOW) という3つの観点から、実践的かつ理論的に学修を進める。状況別リーダーシップやインクルーシブ・リーダーシップ、多様な組織モデル、成長理論、自己理解、チーム運営、レジリエンスといった多様なテーマを通じて、自らの特性を活かしながら他者と協働する力を高める。課題やディスカッションを通じた実践的な学びにより、日常や仕事の中で自然にリーダーシップを発揮できる「一人旅モード」の行動力を身につけることを目指す。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。	メディア	
		組織変革のファシリテーション	【オンデマンド型講義】組織を活性化し、成果を上げるための鍵となるファシリテーションのスキルと、組織変革の方法論を実践的に学ぶ。ファシリテーションは対話を促し、共感と動機づけを生み、メンバーの意識変革を導く「促すスキル」である。この科目では、ビジョンの形成やチームの共創力向上、組織課題への取り組み方などを、実際の事例やゲスト講師との対談を交えながら深める。また、変革に必要なリーダーシップや組織開発 (OD) の視点も取り入れ、多様でフラットな組織を築くための行動指針を探る。受講者は、日常業務における非効率や悪習慣を見直し、自らの組織に変革をもたらすための視点と行動力を養う。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。	メディア	
		事業創造・事業計画書作成	【オンデマンド型講義】新たな価値を社会に提供する「事業」の創造から、それを実現するための「事業計画書」の作成までのスキル修得を目的とした実践的講座である。授業内容を通じて、事業構想力・計画書の構成力・プレゼンテーション力を段階的に養う。創業支援の現場で用いられる日本政策金融公庫の創業計画書も学び、実践的な資金調達力も身につける。また、実際に活躍する事業家のインタビューから、起業家マインドやリアルな創業体験を学ぶ機会も提供される。授業では「AIオーダーメイド・タイ焼き」などの具体例を用いたワークで、事業アイデアを形にしていくプロセスを体験し、事業家としての意識を高めながら、事業創造力を実践的に学ぶ。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。	メディア	
		セルフリーダーシップ	○	自分自身の人生を自らの意思で主体的に切り拓く力＝セルフリーダーシップの本質を学ぶ。リーダーは他者を導く前に、まず自分を導く存在であるという考えのもと、「Find the Self (自己理解)」と「Lead the Self (自己統率)」の2ステップを軸に、自分自身の価値観・思考・行動を深く掘り下げていく。自分の中に眠る「まだ目覚めていない可能性」と出会い、日々の行動を変えるきっかけをつかみ、具体的実践へと結びつけていく。	
		実践コミュニケーション		【オンデマンド型講義】対人関係を円滑に築くための基本的なコミュニケーションスキルを理論と実践の両面から学び、「分かる」から「できる」、そして「やっている」へと発展させることを目的としている。講義では、受信力 (聴く力) と発信力 (伝える力) を中心に、傾聴・共感・質問・自己表現などの具体的トレーニングを通じて、実践力を養う。また他者との関係に加え、自分自身との対話を通じた「個人内コミュニケーション力」も重視し、感情のコントロールや自己理解を深めるワークも展開される。各回で日常生活に活かせる課題が出され、学びを即実践へとつなげる構成である。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。	メディア

授 業 科 目 の 概 要

(社会学部社会マネジメント学科)

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
学科 専門 科目	専門 科目		【オンデマンド型講義】組織に「唯一の正解はない」という前提に立ち、受講者が自らの視点で「良い組織」とは何かを探究し、自分なりの組織論を構築することを目的としている。講義では、ビジョン形成や成長プロセス、マインドセット、組織文化、評価手法など、実践的かつ理論的な要素を質問形式で学び、理解を深める。後半ではグループワークを通じて、多様な視点に触れながら議論と協働を重ね、自分たちらしい答えを導き出す経験を積む。トップダウン型やティール型など多様な組織形態の理解を深め、リーダーとしてのあり方と組織との関係も考察し、実際の組織運営に活かせる原則やフレームワークを学ぶ。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。	メディア
			【オンデマンド型講義】企業の長期的成長に不可欠な倫理観について、実践的な視点から学ぶ。利益追求と倫理は矛盾するののかという問いを出発点に、企業経営における誠実さやパーパス（志）の重要性を探究する。理念に基づいた意思決定やリーダーシップのあり方、パーパス経営、ガバナンスの実践などを学ぶ。また稲盛和夫氏の実学やドラッカーの思想なども取り入れながら、エシックスが経営の軸となるべき理由を深く理解する。現実の生活やビジネスに活かせる「正しい判断力」を養う。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。	メディア
		○	【対面授業（一部メディア）】問題解決に必要な基本的な考え方と論理的思考の基礎を学ぶことを目的とする。日常生活で起こる課題に対して、感情や思い込みではなく、筋道を立てて冷静に考える力を養うため、物事の構造をとらえる視点や、原因と結果の関係を明確にする手法を修得する。講義では、身近な例を用いたワークやディスカッションを通じて、「なぜそれが問題なのか」「どうすれば解決に近づけるのか」を論理的に整理するトレーニングを重ねる。問題の正しいとらえ方、情報の分解と整理、筋道の通った結論の導き方といったスキルを身につけることで、実践的な演習にスムーズに対応できる土台を形成する。対面授業を中心に、一部メディアを取り入れた講義を行うことで、学修効果を高める。	メディア
		○	【オンデマンド型講義】日常生活で直面する複雑な課題に対し、「思考」と「実行」の両面から問題解決力を養うことを目的とする。前半では、問題の定義から課題発見、解決策の立案・選択、さらにプレゼンテーションに至るまでの一連の論理的思考プロセスを、ミニケースや授業内容を通して修得する。後半は27の「実行ドリル」に取り組み、実際の行動に移す力を高めるフェーズである。正しい問いの立て方、顧客価値の捉え方、自らが解決当事者となる思考をベースに、個人で半歩踏み出し、小さな成果を出し、最終的に組織の中で人を巻き込み大きな結果を生み出すプロセスを実践的に学び、「自分の問題を解決できる力」を身につけることを目指す。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。	メディア
		○	【オンデマンド型講義】複雑な課題に対応できる実践的な問題解決力の修得を目指し、授業内容を通じて「問題解決の思考と技術」を体系的に学ぶ。問題定義から原因分析、課題発見、解決策立案、プレゼンテーションまでのプロセスを実務的なフレームワークを用いて実践し、論理的かつ構造的な思考力を養う。さらにデータ分析や論理的思考、仮説検証といったスキルも強化し、仮説思考・MECE・ピラミッドストラクチャーなどの基本的な技術を修得する。本講義では、実際のケースをもとに問題を見つけ、要因を分析し、解決策を導き出すプロセスを経験する。多様な関係者との対話や合意形成に必要なコミュニケーション力も養う。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。	メディア・共同

授 業 科 目 の 概 要

(社会学部社会マネジメント学科)

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
学科 専門科目	専門科目	問題解決基礎Ⅲ	<p>【オンデマンド型講義】経営者視点とプロジェクトリーダーの視点から問題解決を実践する力を養うことを目的とし、実践的かつ応用的な学びを進める。これまでに学んだ問題解決の基礎的アプローチやフレームワークを土台に、経営改革や事業戦略の現場を想定したケースを用いて、現実に即した問題発見・分析・課題特定・解決策立案・実行プロセスを体系的に学ぶ。市場・顧客・競合・自社の分析に加え、戦略の立案から実行、財務三表の読み解き、株主との対話に至るまで、実務に直結する内容を幅広くカバーする。経営と現場をつなぐ「複眼的な視座」も重視し、戦略的思考だけでなく、組織変革や数値管理に対する理解も深める。オンデマンド型講義を用いているため、くり返し視聴することでより理解を深めることができる。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。</p>	メディア・共同
		チャートで考える技術	<p>【オンデマンド型講義】データを基に論理的に思考し、分かりやすく可視化するスキルを修得することを目的とする。情報を集め、分析し、意味づけして意思決定に活かすための基本的なチャート作成力を養う。講義では、ExcelやPowerPointを用いたグラフ作成の基本操作から始まり、適切なチャートの選び方、視覚的に伝わる表現方法、定性情報を扱う「コンセプトチャート」の活用法までを段階的に学ぶ。実践課題を通じて、身近なテーマやビジネスケースに基づいたチャート作成を行い、思考と表現のスキルを体得する。情報収集・整理の手法や、チャートの価値を高めるまとめ方について学ぶ。オンデマンド型講義を用い、くり返し視聴することでより理解を深める。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。</p>	メディア
		ビジネス調査とグローバル市場分析の基本	<p>【オンデマンド型講義】ビジネスの現場で不可欠な情報調査の基礎力を体系的に修得する。前半では業界動向レポートの作成を目指し、文献調査、ヒアリング、アンケートといった調査手法を実践的に学び、調査の手順や情報の見極め方、分析・伝達方法を身につける。後半ではグローバル市場に関する理解を深めるため、各国の人口・経済・産業などのマクロデータの収集・分析法を修得する。国際比較の観点から、実践的な市場分析力を養う。情報調査は経験を通してこそ身につくため、オンライン会議ツール、リアルタイムチャット機能を活用した双方向性を高めたディスカッションによって、多様な視点や手法を体感的に学ぶ。オンデマンド型講義を用い、くり返し視聴することでより理解を深める。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。</p>	メディア
		思考・コミュニケーションの実践知	<p>【オンデマンド型講義】急速に変化し情報があふれる現代社会において、自らの思考力を高め、適切な意思決定を行うための「学び方」を修得することを目的とする。講義では、あらゆる専門分野や日常生活に応用可能な「思考習慣」と「基礎概念」を体系的に学ぶ。特に、情報を評価・分析する「情報判断力」と、問題発見・解決・創造を導く「創造的思考力」に焦点を当て、それらを演習課題やオンライン会議ツール、リアルタイムチャット機能を活用した双方向性を高めたディスカッションを通じて実践的に修得する。これらのスキルは、個人の知的成長のみならず、社会やチームとの関係構築にも活かされるものである。オンデマンド型講義を用い、くり返し視聴することでより理解を深める。また、オンライン会議システムを用いて講師からのフィードバックを与える。</p>	メディア

学校法人北陸学院 設置認可等に関わる組織の移行表

令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
北陸学院大学				北陸学院大学				
教育学部								
幼児教育学科	40	--	160		<u>0</u>	--	<u>0</u>	令和8年4月学生募集停止
初等中等教育学科	20	--	80		<u>0</u>	--	<u>0</u>	令和8年4月学生募集停止
社会学部				社会学部				
社会学科	85	--	340	社会学科	<u>14</u>	--	<u>56</u>	定員変更(△71)
				<u>社会マネジメント学科</u>	<u>70</u>	--	<u>280</u>	学科の設置(届出)
健康科学部				健康科学部				
栄養学科	65	2	264	栄養学科	65	2	264	
計				計				
	210	2	844		<u>149</u>	2	<u>600</u>	

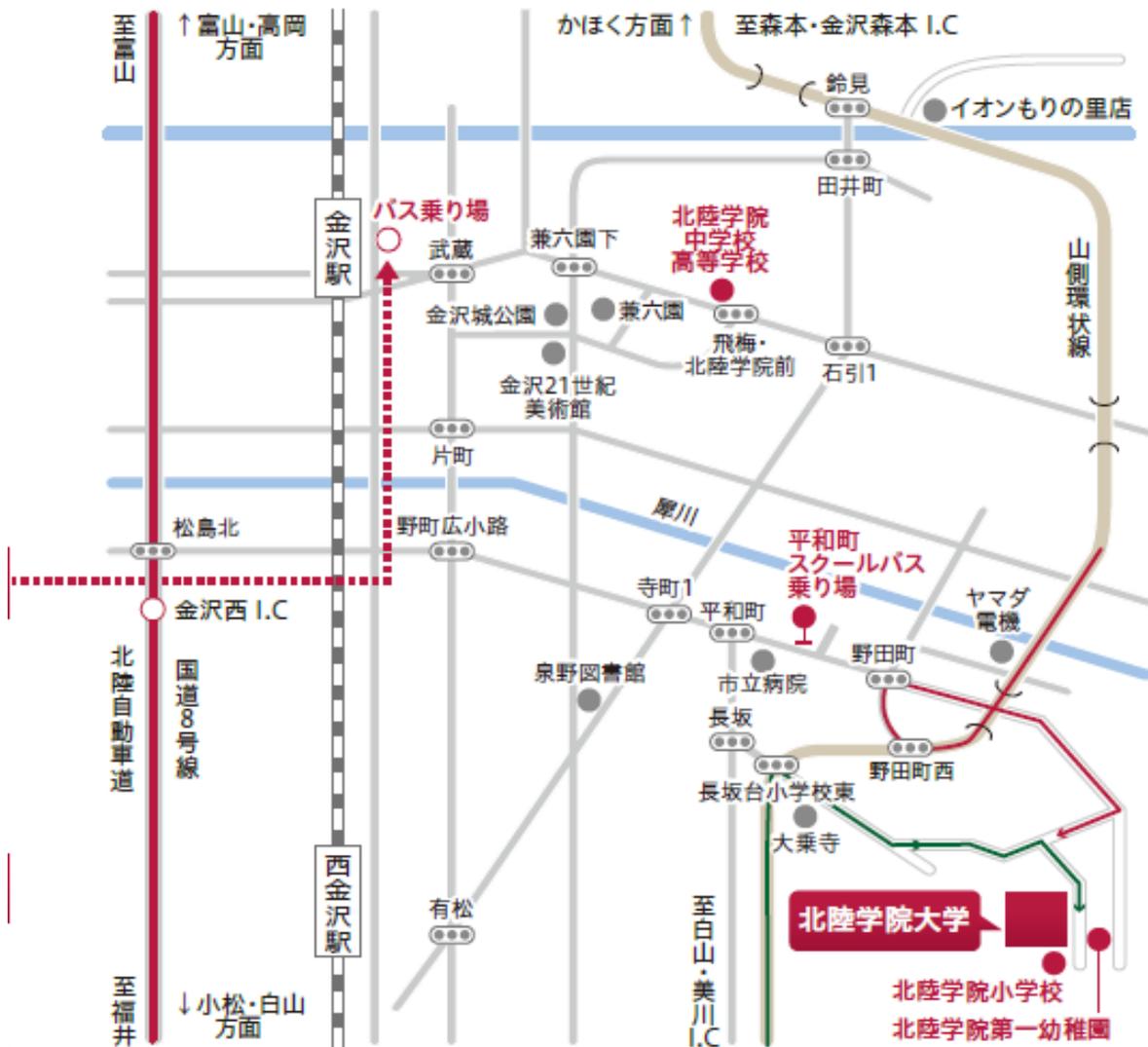
校地校舎等の図面

(1) 都道府県内における位置関係の図面



校地校舎等の図面

(2) 最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間がわかる図面



バスの場合

JR 金沢駅兼六園口（東口）バスターミナル 9 番のりばより北陸学院大学行（路線番号 21・25）乗車、約 30 分。北陸学院大学前下車、徒歩 3 分

自動車の場合

・ 高速道路利用

金沢西インターチェンジより国道 8 号「松島北」を金沢市内へ。新神田・増泉・広小路・寺町・平和町交差点を經由。金沢市老人福祉センター万寿苑を過ぎて右に。三小牛町内を左折。約 30 分。

・ 山側環状線利用

白山市方面からは加賀産業道路から山側環状へ。「長坂台小学校東」を右折し、実践倫理宏正会研修会館前を左折し、三小牛町内を右折。

金沢市森本方面からは山側環状を走行し、杜の里經由、「野田町西」を右折し、「野田町」を右折。または「長坂台小学校東」を左折、実践倫理宏正会研修会館前を左折し、三小牛町内を右折。

(3) 校舎, 運動場等の配置図



【校舎】

大学校舎

・本館	6,968.45㎡
・本館別棟	985.18㎡
・国際交流研修センター	1,834.23㎡
・愛真館	2,711.04㎡
・ヘッセル記念図書館	1,926.18㎡
・ライザー館	809.56㎡
・体育館	1,240.20㎡
・番匠鐵雄記念礼拝堂	596.33㎡
・栄光台寮	904.43㎡
計	17,975.60㎡

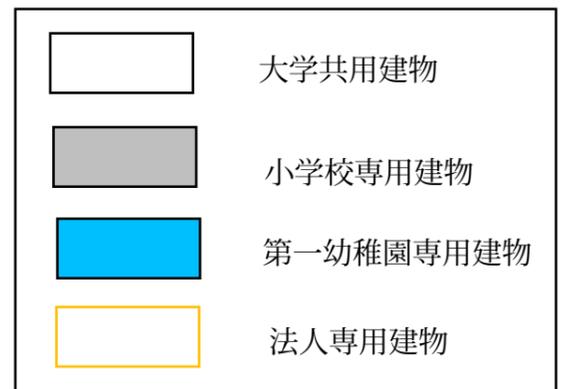
「基本計画書」記載の校舎面積

14,239.56㎡
差異 3,736.04㎡

【差異内訳】

基準外校舎

・体育館	1,240.20㎡
・番匠鐵雄記念礼拝堂	596.33㎡
・栄光台寮	904.43㎡
・本館(課外活動及び厚生補導施設)	585.51㎡
・国際交流研修センター(厚生補導施設)	94.01㎡
・愛真館(厚生補導施設)	315.56㎡
計	3,736.04㎡



【校地】	
大学校地	80,295.23㎡
「基本計画書」記載の校地面積	56,888.67㎡
差異	23,406.56㎡
【差異内訳】	
・寄宿舍面積	1,333.00㎡
・駐車場その他面積	22,073.56㎡
計	23,406.56㎡

【校地】	小学校校地	12,487.00㎡
------	-------	------------

【校地】	第一幼稚園校地	3,961.44㎡
------	---------	-----------

【校地】	法人部門校地	6,345.00㎡
------	--------	-----------

全体配置図

第1章 総則

(目的)

第1条 本学は、福音主義のキリスト教に基づき、教育基本法及び学校教育法に則り、北陸学院の継続した教育体系の学問研究及び教育の最高機関として、高度な教養を授け、学術の理論及び応用を教授研究する。また、全世界のすべての人が豊かで質の高い持続可能な生活を享受する地域及び人類社会を実現するために、自分に与えられた使命 (Mission) を発見し、愛の精神をもってその実現を目指す人材を育成することを目的とする。

(自己点検・評価)

第2条 本学は、その教育研究水準の向上を図り、前条の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。

2 前項の点検及び評価の項目並びに実施体制等については、別に定める。

(認証評価機関による評価)

第3条 本学は、認証評価機関による認証評価（「学校教育法」第109条）を受けるものとする。

(教育研究等の情報公開)

第4条 本学は、本学の教育研究等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって公表するものとする。

第2章 組織

(組織)

第5条 本学に、次の学部、学科を置き、その定員は次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員
社会学部	社会学科	14名		56名
	社会マネジメント学科	70名		280名
健康科学部	栄養学科	65名	3年次 2名	264名

(教育研究上の目的及び養成する人材像)

第5条の2 前条の学部、学科の教育研究上の目的及び養成する人材像は、次のとおりとする。

(1) 社会学部

社会学部は、キリスト教的人間観に基づき、多様化・複雑化する社会において、広く人々に寄り添い、すべての人が持続可能な豊かで質の高い生活を享受する社会を形成するために、地域社会と協働し貢献することを教育研究の目的とする。

社会を様々な視点から複眼的にとらえ、多面的・多角的視点から専門知識を統合し、国際社会や地域社会で貢献するために、高度な専門的知識と高い実践力を備えた人材を育成する。

(2) 社会学部 社会学科

社会学科は、社会と人間に対する理解を深めるとともに、様々な学問領域を通じて総合的な視野と知識を深め、社会の諸課題を探究し、人に寄り添い、地域社会と協働し貢献することを教育研究の目的とする。

キリスト教的人間観を理解し、国際社会から地域社会における多様化・複雑化する社会や人に関する諸課題に対して、社会学に関する知識や技能を身に付けるとともに、社会福祉や人間の心理に関する知識や技能、社会科学に関する知識を修得し、社会をより深く理解し、批判的思考力と共感的対話力をもって解決できる、高度な専門知識と高い実践力を備えた人材を育成する。

(3) 社会学部 社会マネジメント学科

社会マネジメント学科は、社会学的視野を基盤とする論理的思考力と実証的方法論、情報分析技術を駆使するとともに、経営学的視点から現代社会と組織経営が直面する問題を発見し、その解決方法と戦略を提示する。地域社会と協働し、社会のウェルビーイングに貢献することを教育研究の目的とする。

キリスト教的人間観を土台とし、多様な背景を持つチームの中で相互理解と信頼感を醸成しつつ、円滑なコミュニケーションをとってメンバーの力を引き出し目標達成を実現する。現代社会と組織経営に対する深い理解と洞察を備え、柔軟にリーダーシップを発揮する人物を育成する。

(4) 健康科学部

キリスト教的人間観・自然観に基づき、健康の仕組みを科学的観点から理解し、健全な心身に裏付けられた人間力をもって、学問的・専門的実践力を培うことを教育研究の目的とする。

それにより、科学的探究心と知的創造力を養い、地域と人々の健康実現のために積極的に寄与・貢献できる高度な専門知識と高い実践力を備えた人材を養成する。

(5) 健康科学部 栄養学科

栄養学科は、自然と社会、人間に対する理解を深めるとともに、栄養と健康に関わる社会の諸課題を探究し、食が豊かな社会と生活の源であることを認識し、人に寄り添い、地域社会と協働し貢献することを教育研究の目的とする。

キリスト教的人間観・自然観に基づき、栄養と体の健康について科学的に理解し、高度な専門知識と高い実践力を備えた、食を通じて地域社会と人々の健康な生活を培う人材を育成する。

第6条 (削除)

第3章 教職員組織

(教職員)

第7条 本学に学長、学部長、宗教主事、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員及びその必要な職員を置く。

2 前項に定める者のほか、学長が必要と認めるときはその推薦により副学長を置くことができる。

3 副学長、学部長等の選任については、別に定める。

第8条 (削除)

第9条 (削除)

第10条 (削除)

第11条 (削除)

(名誉教授)

第12条 本学に多年勤務し、教育上、学術上特に功績のあった者に名誉教授の称号を授与することができる。

2 名誉教授の称号の授与について必要な事項は、別に定める。

第4章 大学評議会、教授会

(大学評議会)

第13条 本学に、大学評議会を置き、校務に関する事項を審議し、学長に対して意見を述べるものとする。

2 大学評議会は、次に掲げる者をもって構成する。

(1) 学院長

- (2) 学長
 - (3) 第7条2項により副学長を置くこととした場合における副学長
 - (4) 学部長
 - (5) 宗教主事
 - (6) 事務長
 - (7) 事務課長
 - (8) 前各号に掲げる者のほか、本学の教職員のうちから学長が特に必要と認めた者
- 3 その他大学評議会に関し、必要な事項は、別に定める。

(教授会)

第14条 本学の学部には、それぞれ教授会を置く。

- 2 教授会は、教授、准教授、講師及び助教をもって構成する。
- 3 教授会は、次に掲げる事項を審議し、学長に対して意見を述べるものとする。
 - (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項
 - (2) 学位の授与に関する事項
 - (3) 教育課程の編成及び授業に関する事項
 - (4) 第1号以外の学生の学籍に関する事項
 - (5) 研究生、委託生、科目等履修生、聴講生、特別聴講生の入学等に関する事項
 - (6) 学生の賞罰に関する事項
 - (7) その他学長から諮問された事項
- 4 教授会に関し、必要な事項は、別に定める。

第15条 (削除)

第5章 学年、学期及び休業日

(学年)

第16条 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第17条 学年は前期、後期の2期にわけ、その期間については、毎年度の学事暦によって定める。

(休業日)

第18条 本学の休業日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日
 - (2) 「国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）」に規定する休日
 - (3) 本学院創立記念日9月9日
 - (4) 夏期休業日
 - (5) 冬期休業日
 - (6) 春期休業日
- 2 前項の定期休業日のうち夏期休業、冬期休業、春期休業の期間については、毎年度の学事暦によって定める。
- 3 夏期休業、冬期休業、春期休業の期間中に、補講、集中講義、実習等の授業を行う場合がある。
- 4 必要がある場合、学長は休業日の追加、変更を行うことができる。

第6章 修業年限及び在学年限

(修業年限)

第19条 学部の修業年限は、4年とする。

(在学年限)

第20条 学生は、8年を超えて在学することはできない。ただし、第36条及び第37条の規定により入学した学生は、規定により定められた在学すべき年数の2倍に相当する年数を超えて在学することができない。

第7章 教育課程及び履修方法

(教育課程)

第21条 本学の教育課程は、必修科目、選択科目及び自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

(単位の計算方法)

第22条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により計算するものとする。

(1) 講義については、15時間の授業時間及び30時間の自学自習時間をもって1単位とする。

(2) 演習については、30時間の授業時間及び15時間の自学自習時間をもって1単位とする。ただし、15時間の授業時間及び30時間の自学自習時間をもって1単位とすることがある。

(3) 実験及び実技については、30時間の授業をもって1単位とする。

(4) 実習については、45時間の授業時間をもって1単位とする。ただし、30時間の授業をもって1単位とすることがある。

2 前項の規定にかかわらず、卒業研究については、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

(授業の方法)

第22条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 文部科学大臣が別に定めるところにより、前項に規定する講義、演習、実験、実習及び実技による授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 前項に規定する授業方法により修得する単位は、60単位を上限として、卒業に必要な単位とすることができる。

(授業期間)

第23条 1年間に授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

(単位の授与)

第24条 各授業科目を履修した者には、その授業科目の修得を認定し、所定の単位を与える。

2 単位認定の方法は、別に定める。

(他大学等における授業科目の履修等)

第25条 本学は、教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学との協議に基づき、学生が当該他大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、学生が休学することなく外国の大学又は短期大学に留学する場合に準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第26条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校専攻科における学修及びその他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、本学

の定めるところにより単位を与えることができる。

- 2 前項により与えることができる単位数は、前条第1項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位数等の認定)

第27条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本学における授業科目の履修とみなすことができる。

- 2 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより単位を与えることができる。
- 3 前2項により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数は、編入学、転入学等の場合を除き、前2条により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(成績評価)

第28条 授業科目の成績評価は、S、A、B、C、Fをもって表示し、S、A、B、Cを合格、Fを不合格とする。

- 2 成績評価に関して必要な事項は、別に定める。

(授業科目の名称及び単位数等)

第29条 学部の授業科目の名称及び単位数は、別表Iのとおりとする。

- 2 授業科目の履修の方法その他必要な事項については、別に定める。

第8章 入学、休学、転学、転学科、退学及び除籍等

(入学の時期)

第30条 入学の時期は学年の始めとする。ただし、特別の必要があり、かつ、教育上支障がないときは、学期の始めとすることができる。

(入学資格)

第31条 本学に入学することができる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む）
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）により文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者
- (7) その他相当の年齢に達し、本学において、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

(入学志願)

第32条 本学への入学を志願する者は、所定の入学願書及び別に定める書類に第51条に定める入学検定料を添えて願出しなければならない。

- 2 出願手続について必要な事項は、別に定める。

(入学者の選考)

第33条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより、選考を行う。

(入学手続き及び入学許可)

第34条 選考の結果、合格した者は、所定の期日までに本学所定の誓約書その他所定の書類を提出するほか、所定の納付金を納入しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続きを完了した者に対して入学を許可する。

(保証人)

第35条 前条における誓約書の保証人は、父母又は近親者とし、被保証人在学中の全ての責任を負うことのできる者とする。

2 保証人の死亡、又は保証人の条件を欠いたときは、新たに保証人を選定して、速やかに届け出なければならない。

(編入学)

第36条 次の各号のいずれかに該当する者で編入学を志願する者については、選考のうえ、相当年次に入学を許可することができる。

(1) 短期大学士又は学士の学位を有する者

(2) 高等専門学校を卒業した者

(3) 大学に2年以上在学し、所定の単位を修得した者

(4) 前各号に掲げるものと同等以上の学力を有する者と認められる者

2 前項の規定により入学を許可された者の既修した授業科目及び単位数の取り扱い並びに在学すべき年数については、学長が決定する。

(転入学、再入学)

第37条 他の大学に既に在学する者で、本学に転入学を志願する者があるときは、学長は相当年次に転入学を許可することができる。

2 正当な事由で退学した者が本学に3年以内に再入学を志願するときは、選考のうえ入学を許可することができる。

3 授業科目、修得単位の取り扱い及び在学年数については、前条第2項を準用する。

(休学)

第38条 疾病その他やむを得ない理由で3カ月以上修学することができないときは、理由書を付して休学を願い出ることができる。

2 前項の休学のうち疾病による場合は、医師の診断書を添付しなければならない。

(休学期間)

第39条 休学期間は1年以内とする。ただし、特別の事情がある場合には、引き続き1年以内休学することができる。

2 休学期間は通算して3年を超えることができない。

3 休学期間は第20条の在学期間には算入しない。

(復学)

第40条 休学期間中にその理由が消滅した場合は、学長の許可を得て復学することができる。

(留学)

第41条 外国の大学に留学を志願する者は、所定の手続きを経て、学長の許可を得なければならない。

2 留学の期間は1年間を限度とし、第19条に定める修業年限及び第20条の在学期間に算入する。

3 留学に関する必要な事項は、別に定める。

(転学部及び転学科)

第42条 他の学部又は他の学科への転学部及び転学科を希望する者は、選考の上、学長が許可することがある。

2 前項の実施に関して必要な事項については、別に定める。

(転学)

第43条 他の大学への入学又は転入学を志願しようとする者は、学長の許可を得なければならない。

(退学)

第44条 退学しようとする者は、その理由を記して保証人連署のうえ学長に願い出て、その許可を得なければならない。

(除籍)

第45条 次の各号のいずれかに該当する者は、学長が除籍する。

- (1) 第20条に定める在学年限を超えた者
- (2) 第39条第2項に定める休学期間を超えて、なお修学できない者
- (3) 授業料等納付金の納入を怠り、督促してもなお納入しない者
- (4) 長期間にわたり行方不明の者

2 前項第3号の理由で除籍された者が、当該除籍の事由となった授業料等納付金を納付して復籍を願い出た場合には、学長は復籍を許可することができる。

- (1) 復籍時期は学期の始めとする。
- (2) 復籍を許可した学生の復籍後の在学期間は、除籍前の在学期間に通算する。

第9章 卒業、学位及び免許等資格

(卒業要件)

第46条 本学に4年(第36条第1項又は第37条第1項の規定により編入学、転入学、再入学又は転学科を許可された者は、それぞれ定められた在学すべき年数)以上在学し、所定の授業科目を履修し、卒業に必要な単位数を修得した者とする。

2 学長は、前1項の規定を満たし卒業を認定した者に対し、卒業証書を授与する。

(学位)

第47条 本学を卒業した者に対し、次の区分により、学士の学位を授与する。

- (1) 社会学部 社会学科 学士(社会学)
- (2) 社会学部 社会マネジメント学科 学士(社会学)
- (3) 健康科学部 栄養学科 学士(栄養学)

2 前項の学位の授与に関し必要な事項は、別に定める。

(卒業の時期)

第48条 卒業の時期は、学年又は学期の終わりとする。

(資格)

第49条 本学において取得できる資格等及び開設学部学科は、次のとおりとする。

資格等の種類	開設学部学科
社会福祉主事任用資格	社会学部社会学科 健康科学部栄養学科
司書資格	社会学部社会学科
社会福祉士国家試験受験資格	社会学部社会学科
公認心理師となるために必要な科目の取得	社会学部社会学科
認定心理士資格	社会学部社会学科
社会調査士資格	社会学部社会学科
スクール(学校) ソーシャルワーク教育課程	社会学部社会学科
栄養士資格	健康科学部栄養学科

管理栄養士国家試験受験資格 健康科学部栄養学科
食品衛生管理者及び食品衛生監視員資格
健康科学部栄養学科

- 2 前項の資格等の取得に関し必要な事項は、別に定める。
- 3 健康科学部栄養学科における栄養士養成課程及び管理栄養士養成課程の学級数は、1 学年 2 学級とする。

第49条の1 (削除)

第50条 (削除)

第10章 入学検定料, 入学金, 授業料及びその他納付金

(入学検定料)

第51条 入学志願者は、入学検定料を納付しなければならない。

- 2 入学検定料は、別表Ⅱのとおりとする。

(入学金, 授業料, 在籍料及びその他納付金)

第52条 入学金, 授業料, 在籍料及びその他納付金は、別表Ⅲに掲げるとおりとする。

- 2 入学金, 授業料, 在籍料及びその他納付金等の納期, 納付方法について必要な事項は別に定める。
- 3 退学する者, 転学する者は、学籍を有した学期分の授業料及びその他の納付金を納入しなければならない。
- 4 停学の者は、停学期間に相当する学期分の授業料及びその他の納付金を納入しなければならない。
- 5 休学する者は、休学期間に相当する学期分の授業料及びその他の納付金が免除され、休学期間に相当する学期の在籍料を納入しなければならない。ただし、学期の途中から休学する者, 又は学期の途中で復学する者は、休学, 又は復学した学期の授業料及びその他の納付金の全額を納入しなければならない。

(入学検定料, 入学金, 授業料及びその他の納付金の返還)

第53条 既に納入された入学検定料, 入学金, 授業料及びその他の納付金の返還については、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 一旦納入された入学検定料及び入学金は、返還しないものとする。
- (2) 授業料及びその他の納付金は、入学試験実施年度の3月31日までに入学辞退の申し出のあった場合は、これを返還する。

第11章 削除

第54条 削除

第12章 特待生

(特待生)

第55条 人物, 学業ともに優秀な学生に対しては、大学評議会の議を経て選考のうえ、特待生として授業料等の全額若しくは一部を免除することができる。

- 2 特待生に関し必要な事項は、別に定める。

第13章 研究生, 委託生, 科目等履修生, 聴講生, 特別聴講生及び外国人留学生

(研究生)

第56条 本学において、特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、本学の教育研究に支障のない範囲において選考のうえ学長がこれを許可することができる。

2 研究生について必要な事項は、別に定める。

(委託生)

第57条 関係団体の委嘱に基づき、入学を希望する者に対しては、委託生として選考のうえ学長はこれを許可することができる。

2 委託生に対する必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生)

第58条 本学において、開設する学科目について科目等履修を志願する者があるときは選考のうえ学長はこれを許可することができる。

2 科目等履修生に対する単位の授与については、本学則第24条及び第28条の規定を準用する。

3 科目等履修生について必要な事項は、別に定める。

(聴講生)

第59条 聴講生は、授業科目のうちから一科目又は数科目を履修することができる。ただし、単位を取得することはできない。

2 聴講生に関し必要な事項は、別に定める。

(特別聴講生)

第60条 他の大学の学生で、本学において授業科目を履修することを志願する者があるときは、当該他大学との協議に基づき特別聴講生として入学を許可することができる。

2 特別聴講生について必要な事項は、別に定める。

(外国人留学生)

第61条 外国人で本学に入学を志願する者があるときは、その学力を検定したうえで学長は入学を許可することができる。

2 外国人留学生について必要な事項は、別に定める。

第14章 附属図書館、附属施設及び公開講座

(附属図書館)

第62条 本学にヘッセル記念図書館を置く。

2 ヘッセル記念図書館に関する規程は、別に定める。

(地域教育開発センター)

第63条 本学に、地域の教育等の発展に資するため地域教育開発センターを置く。

2 地域教育開発センターに関する規程は、別にこれを定める。

(公開講座)

第64条 社会人の教養を高め、地域の発展や文化の向上に資するため、公開講座を設けることができる。

2 公開講座に関する必要な事項は、別に定める。

第15章 厚生施設

(厚生施設)

第65条 本学に、学生の福利厚生を図るため、食堂、学生相談室、その他の厚生施設を置く。

2 厚生施設の運営に関する必要な事項は、別に定める。

第16章 賞罰

(表彰)

第66条 学長は品行、学業ともに優秀で他の模範となる学生に対して、表彰を行うことができる。

(懲戒)

第67条 学長は、本学の規則に違反し、又は学生の本分に反する行為をした者には、懲戒を行うことがある。

2 前項の懲戒は、訓戒、謹慎、停学及び退学とする。

3 前項の退学は、次の各号のいずれかに該当する者に対して行う。

(1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(2) 正当な理由がなくて出席常でない者

(3) 大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反する行為のあった者

(4) 学業を怠り、成業の見込みがない者

第17章 学則の改正

(改正)

第68条 この学則を改正しようとするときは、大学評議会の議を経て理事会の承認を得なければならない。

附 則

1 この学則は、2008（平成20）年4月1日から施行する。ただし、第31条、第32条、第33条、第34条、第51条及び第52条の規定は、文部科学大臣が本学の設置を認可した日より施行する。

附 則

1 この学則は、2009（平成21）年4月1日以降の入学者から一部改定施行する。

附 則

1 この学則は、2010（平成22）年4月1日から一部改定施行する。

ただし、2009（平成21）年度以前に入学の学生は従前の学則による。

2 前項の規定にかかわらず、第28条に定める成績評価については、2008（平成20）年度以降に入学した学生から適用する。

附 則

1 この学則は、2011（平成23）年4月1日以降の入学者から一部改定施行する。

附 則

1 この学則は、2012（平成24）年4月1日以降の入学者から一部改定施行する。

(人間総合学部社会福祉学科の存続に関する経過措置)

人間総合学部社会福祉学科は、改正後の学則第5条第3項の規定にかかわらず、2012(平成24)年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、第18条に定める休業日、第22条の単位の計算方法、第67条の懲戒については2009（平成21）年度以降に入学した学生から適用する。

附 則

- 1 この学則は、2013（平成25）年4月1日以降の入学から一部改訂施行する。
- 2 第29条、第49条、第50条、第51条及び第52条の別表の適用については、次のとおりとする。

		対 象	施行年月日
第 29 条	別表Ⅰ	・2013（平成25）年度以降の入学生	2013（平成25）年4月1日施行
	別表Ⅰ－（1）	・2012（平成24）年度の入学生	2012（平成24）年4月1日施行
第 49 条	別表Ⅱ	・2012（平成24）年度の入学生	2012（平成24）年4月1日施行
第 50 条	別表Ⅲ	・2012（平成24）年度以降の入学生	2012（平成24）年4月1日施行
	別表Ⅳ	・2012（平成24）年度以降の入学生	2012（平成24）年4月1日施行
第 51 条	別表Ⅴ	・2012（平成24）年度以降の入学生	2012（平成24）年4月1日施行
第 52 条	別表Ⅵ	・2012（平成24）年度以降の入学生	2012（平成24）年4月1日施行

- 3 前項に定める別表は、当該学生の在籍がなくなった年度をもって廃止する。

附 則

- 1 この学則は、2014（平成26）年4月1日から施行する。
- 2 第29条、第49条、第50条、第51条及び第52条の別表の適用については、次のとおりとする。

		対 象	施行年月日
第 29 条	別表Ⅰ	・2013（平成25）年度以降の入学生	2013（平成25）年4月1日施行
	別表Ⅰ－（1）	・2012（平成24）年度の入学生	2012（平成24）年4月1日施行
第 49 条	別表Ⅱ	・2012（平成24）年度以降の入学生	2012（平成24）年4月1日施行
第 50 条	別表Ⅲ	・2012（平成24）年度以降の入学生	2012（平成24）年4月1日施行
	別表Ⅳ	・2012（平成24）年度以降の入学生	2012（平成24）年4月1日施行
第 51 条	別表Ⅴ	・2014（平成26）年度以降の入学生	2014（平成26）年4月1日施行
	別表Ⅴ－（1）	・2012（平成24）年度 ・2013（平成25）年度の入学生	2012（平成24）年4月1日施行
第 52 条	別表Ⅵ	・2012（平成24）年度以降の入学生	2012（平成24）年4月1日施行

- 3 前項に定める別表は、当該学生の在籍がなくなった年度をもって廃止する。

附 則

- 1 この学則は、2015（平成27）年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、2016（平成28）年4月1日から施行する。
- 2 第29条、第49条、第49条の1、第50条、第51条及び第52条の別表の適用については、次のとおりとする。

ただし、改正後の第50条の規定に関わらず、社会学科に2013（平成25）年度・2014（平成26）年度・2015（平成27）年度に入学した学生で教職課程（高等学校教諭一種免許状（公民））を履修している学生については、別表IVに定める単位を修得しなければならない。

		対 象	施行年月日
第 29 条	別表Ⅰ	・2016（平成28）年度以降の入学生	2016（平成28）年4月1日
	別表Ⅰ-（1）	・2013（平成25）年度 ・2014（平成26）年度 ・2015（平成27）年度の入学生	2013（平成25）年4月1日
第 49 条	別表Ⅱの1	・2016（平成28）年度以降の入学生	2016（平成28）年4月1日
	別表Ⅱの1-（1）	・2013（平成25）年度 ・2014（平成26）年度 ・2015（平成27）年度の入学生	2012（平成24）年4月1日
第 49 条 の 1	別表Ⅱの2	・2016（平成28）年度以降の入学生	2016（平成28）年4月1日
第 50 条	別表Ⅲ	・2016（平成28）年度以降の入学生	2016（平成28）年4月1日
	別表Ⅲ-（1）	・2013（平成25）年度 ・2014（平成26）年度 ・2015（平成27）年度の入学生	2012（平成24）年4月1日
	別表Ⅳ	・2015（平成27）年度までの入学生	2012（平成24）年4月1日
第 51 条	別表Ⅴ	・2014（平成26）年度以降の入学生	2014（平成26）年4月1日
	別表Ⅴ-（1）	・2013（平成25）年度の入学生	2012（平成24）年4月1日
第 52 条	別表Ⅵ	・2012（平成24）年度以降の入学生	2012（平成24）年4月1日

- 3 前項に定める別表は、当該学生の在籍がなくなった年度をもって廃止する。

附 則

- 1 この学則は、2017（平成29）年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表の規定は、2017（平成29）年度入学生から適用し、2016（平成28）年度以前の入学生については、従前の学則に規定する別表を適用する。

附 則

- 1 この学則は、2018（平成30）年4月1日から施行する。なお、第45条の第2項に限り、2017（平成29）年度以前の入学生にも適用する。
- 2 改正後の別表の規定は、2018（平成30）年度入学生から適用し、2017（平成29）年度以前の入学生については、従前の学則に規定する別表を適用する。

附 則

- 1 この学則は、2019（平成31）年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表の規定は、2019（平成31）年度入学生から適用し、2018（平成30）年度以前の入学生については、従前の学則に規定する別表を適用する。

附 則

- 1 この学則は、2020（令和2）年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表の規定は、2020（令和2）年度入学生から適用し、2019（令和元）年度以前の入学生については、従前の学則に規定する別表を適用する。

附 則

- 1 この学則は、2021（令和3）年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表の規定は、2021（令和3）年度入学生から適用し、2020（令和2）年度以前の入学生については、従前の学則に規定する別表を適用する。ただし、別表Ⅲの4については、2019（平成31）年度入学生、2020（令和2）年度入学生に改正後の別表を適用する。

附 則

- 1 この学則は、2022（令和4）年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表の規定は、2022（令和4）年度入学生から適用し、2021（令和3）年度以前の入学生については、従前の学則に規定する別表を適用する。

附 則

- 1 この学則は、2023（令和5）年4月1日から施行する。
(人間総合学部子ども教育学科及び人間総合学部社会学科の存続に関する経過措置)

人間総合学部子ども教育学科及び人間総合学部社会学科は、改正後の学則第5条第1項の規定にかかわらず、2023(令和5)年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとし、当該学生に関しては、改正(2023(令和5)年4月1日)前の学則を適用する。

附 則

- 1 この学則は、2024（令和6）年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、2025（令和7）年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、2026（令和8）年4月1日から施行する。
(教育学部幼児教育学科及び初等中等教育学科の存続に関する経過措置)

教育学部幼児教育学科及び初等中等教育学科は、改正後の学則第5条第1項の規定にかかわらず、2026(令和8)年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとし、当該学生に関しては、改正(2026(令和8)年4月1日)前の学則を適用する。

(健康科学部栄養学科の教職課程に関する経過措置)

健康科学部栄養学科は、改正後の学則第50条の規定にかかわらず、2026(令和8)年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、教職課程(栄養教諭一種免許状)を存続するものとする。

別表 I (授業科目の名称及び単位数)
(社会学部社会学科 2023年度入学生以降, 学則第29条関係)

授業科目の名称		単位			備考	
		必修	選択	自由		
大学 共通科目	北 陸 学 院 学 院	北陸学院セミナー I	1			
		北陸学院セミナー II	1			
		キリスト教概論 I	1			
		キリスト教概論 II	1			
		キリスト教人間論 I	1			
		キリスト教人間論 II	1			
	一 般 教 養 科 目	郷土の文学		2		
		日本国憲法		2		
		青年の心理		2		
		食と健康		2		
		政治学		2		
	言 語 教 育 科 目	日本語基礎			1	
		英語基礎			1	
		英語 A I		1		
		英語 A II		1		
		英語 B I		1		
		英語 B II		1		
		英語 C I		1		
		英語 C II		1		
		英語 D I		1		
		英語 D II		1		
		英語 E I		1		
		英語 E II		1		
		英語 F I		1		
		英語 F II		1		
		アクティブ・イングリッシュ A		1		
		アクティブ・イングリッシュ B		2		
		アクティブ・イングリッシュ C		3		
		中国語 I		1		
		中国語 II		1		
		フランス語 I		1		
	フランス語 II		1			
	韓国語 I		1			
	韓国語 II		1			
	ツ ス ポ ー ツ ・ 健 康 科 目	生涯スポーツ A	1			
		生涯スポーツ B	1			
		健康科学	2			
	初 年 次 教 育 科 目	情報機器演習 A	1			
		情報機器演習 B	1			
		基礎ゼミ I	2			
		基礎ゼミ II	2			
	学 部 共 通 科 目	キリスト教と社会	2			
データサイエンス入門		2				
統計データの読み方			2			
キャリアデザイン I		1				
キャリアデザイン II		1				
キャリアデザイン III		1				
キャリアデザイン IV		1				
キャリアデザイン V			1			
キャリアデザイン VI			1			
プロゼミ A		2				
プロゼミ B		2				
専門ゼミ I		4				
専門ゼミ II		4				
卒業研究			4			
ソーシャルサイエンス概説		2				
社会学概論 A		2				
社会学概論 B			2			
社会調査論		2				
社会調査法			2			
質的研究法			2			

授業科目の名称		単位			備考
		必修	選択	自由	
基幹科目	データ処理基礎		2		
	心理学統計法		2		
	社会学理論		2		
	家族社会学		2		
	都市社会学		2		
	環境社会学		2		
	現代社会と福祉Ⅰ		2		
	現代社会と福祉Ⅱ		2		
	心理学概論A		2		
	心理学概論B		2		
	教育社会学		2		
	グローバル社会論		2		
学科専門科目	専門科目	応用心理社会統計法		2	
		ビジネス・イングリッシュA		2	
		ビジネス・イングリッシュB		2	
		社会調査実習		4	
		観光と社会		2	
		地域と観光		2	
		ホテルサービス論		2	
		インバウンドツーリズム		2	
		多文化共生論		2	
		社会病理学		2	
		メディア文化論		2	
		地方行政入門		2	
	政治行動論		2		
	経済学Ⅰ		2		
	経済学Ⅱ		2		
	経済学Ⅲ		2		
	経済学Ⅳ		2		
	法律学		2		
	地域社会政策論		2		
	経営学入門		2		
	マーケティング論		2		
	財務諸表の読み方		2		
	経営組織論		2		
	経営戦略論		2		
	簿記A		1		
	簿記B		1		
	社会貢献論		2		
	社会貢献実習		2		
	環境と開発		2		
	地域環境マネジメント論		2		
	地域福祉と包括的支援体制Ⅰ		2		
	地域福祉と包括的支援体制Ⅱ		2		
	児童福祉論		2		
	高齢者福祉論		2		
	障害者福祉論		2		
	社会保障論		2		
権利擁護を支える法制度		2			
刑事司法と福祉		2			
図書館概論		2			
情報技術論		2			
データベース演習		2			
プログラミング入門		2			
臨床心理学概論		2			

		授業科目の名称	単位			備考
			必修	選択	自由	
学科専門科目	専門科目	心理学実験Ⅰ		2		
		心理学実験Ⅱ		2		
		心理学研究法		2		
		心理的アセスメント		2		
		発達心理学		2		
		教育心理学		2		
		人格心理学(感情・人格心理学A)		2		
		社会・集団・家族心理学		2		
		産業・組織心理学		2		
		知覚・認知心理学		2		
		感情心理学(感情・人格心理学B)		2		
		障害者・障害児心理学		2		
		心理学的支援法		2		
		学校心理学(教育・学校心理学)		2		
心理演習				2		
資格科目	社会福祉士国家試験受験資格科目	ソーシャルワークの基盤と専門職		2		
		ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ		2		
		ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ		2		
		ソーシャルワークの理論と方法Ⅲ		2		
		ソーシャルワークの理論と方法Ⅳ		2		
		福祉サービスの組織と経営		2		
		公的扶助論		2		
		保健医療サービス		2		
		ソーシャルワーク演習Ⅰ		2		
		ソーシャルワーク演習Ⅱ		2		
		ソーシャルワーク演習Ⅲ		2		
		ソーシャルワーク演習Ⅳ		2		
		ソーシャルワーク演習Ⅴ		2		
		ソーシャルワーク実習指導Ⅰ		2		
		ソーシャルワーク実習指導Ⅱ		2		
		ソーシャルワーク実習指導Ⅲ		2		
		ソーシャルワーク実習Ⅰ		1		
		ソーシャルワーク実習Ⅱ		4		
		SSW科目	精神保健学		2	
	スクールソーシャルワーク論			2		
	スクールソーシャルワーク演習			1		
	スクールソーシャルワーク実習指導			1		
	スクールソーシャルワーク実習			2		
	図書館司書資格科目	生涯学習概論		2		
		図書館サービス概論		2		
		情報サービス論		2		
		児童サービス論		2		
		情報資源組織論		2		
		図書館制度・経営論		2		
		情報サービス演習Ⅰ		1		
		情報サービス演習Ⅱ		1		
		情報資源組織演習Ⅰ		1		
		情報資源組織演習Ⅱ		1		
		図書館情報資源概論		2		
		図書・図書館史		2		
		図書館実習		1		
	公認心理師科目	公認心理師の職責			2	
		学習・言語心理学		2		
		神経・生理心理学		2		
		人体の構造と機能及び疾病		2		
		福祉心理学		2		
		司法・犯罪心理学			2	
		精神疾患とその治療		2		
健康・医療心理学			2			
関係行政論				2		
心理実習				2		

※ 自由科目は卒業単位に含まれない。

※ SSW科目とは、「スクール(学校)ソーシャルワーク科目」の略。

別表 I (授業科目の名称及び単位数)

(社会学部社会マネジメント学科 2026年度入学生以降, 学則第29条関係)

授業科目の名称			単位			備考	
			必修	選択	自由		
大学 共通科目	北陸学院 科目	北陸学院セミナー I	1				
		北陸学院セミナー II	1				
		キリスト教概論 I	1				
		キリスト教概論 II	1				
		キリスト教人間論 I	1				
		キリスト教人間論 II	1				
	言語教育 科目	英会話入門		1			
		英会話 Lv. 1		2			
		英会話 Lv. 2		3			
		英会話 Lv. 3		3			
		英会話 Lv. 4		3			
		英会話 Lv. 5		3			
		英会話 Lv. 6		3			
	初年次 教育科目	英会話 Lv. 7		3			
		情報機器演習 A	1				
		情報機器演習 B	1				
		基礎ゼミ I	2				
		基礎ゼミ II	2				
		オンラインディスカッション概論	2				
		データサイエンス入門	2				
	食と健康	2					
学部 共通科目	統計データの読み方	2					
	プロゼミ A	2					
	プロゼミ B	2					
	専門ゼミ I	4					
	専門ゼミ II	4					
	キャリアデザイン I	1					
	キャリアデザイン II	1					
	キャリアデザイン III	1					
	キャリアデザイン IV	1					
	社会学概論 A	2					
	社会学概論 B	2					
	社会調査論	2					
	社会調査法	2					
質的研究法	2						
学科 専門科目	基幹 科目	データ処理基礎	2				
		社会学理論	2				
		家族社会学	2				
		都市社会学	2				
		環境社会学	2				
		教育社会学	2				
		社会病理学	2				
		心理学統計法	2				
		社会調査実習		4			
		知的思考と分析の技術		1			
		地政学入門		2			

授業科目の名称		単位			備考
		必修	選択	自由	
学科専門科目	専門科目	メディア文化論		2	
		多文化共生論		2	
		地域社会貢献論		2	
		地域社会貢献実習		2	
		地域産業政策論	2		
		チームビルディング論		2	
		消費者心理学		2	
		マーケットリサーチ法		2	
		I Tサービス基礎		2	
		A I・D X概論	2		
		A Iとメタバース		1	
		イノベーションと社会		2	
		インターネットとI Tリテラシー		2	
		生成A Iと作るプログラミング		2	
		映像制作とデザイン		2	
		教養としてのサイバーセキュリティ		2	
		デジタル時代の価値創造		2	
		デジタルビジネス論		2	
		Basic English Training		2	
		English Reading & Listening		2	
		ミクロ経済学		2	
		マクロ経済学		2	
		グローバルリーダーのための教養A		2	
		グローバルリーダーのための教養B		2	
		ダイバーシティとインクルージョン		1	
		自立型セルフコーチング		2	
		統計学		2	
		経営戦略基礎 I		2	
		経営戦略基礎 II		2	
		会計入門		2	
		会計・簿記基礎		2	
		財務会計		2	
		管理会計		2	
		マーケティング入門	2		
		マーケティング実践	2		
		企業論入門		2	
		デジタルマーケティング		2	
		プロジェクトマネジメント		2	
		会社法の基礎知識		2	
		リーダーシップ		2	
		組織変革のファシリテーション		2	
		事業創造・事業計画書作成		2	
		セルフリーダーシップ	2		
		実践コミュニケーション		2	
		組織論基礎		2	
		ビジネス・エシックス		1	
		問題解決入門	2		
		問題解決基礎 I	2		
		問題解決基礎 II	2		
		問題解決基礎 III		2	
		チャートで考える技術		2	
		ビジネス調査とグローバル市場分析の基本		2	
思考・コミュニケーションの実践知		2			

別表 I (授業科目の名称及び単位数)
 (健康科学部栄養学科 2026年度入学生以降, 学則第29条関係)

授業科目の名称		単位			備考	
		必修	選択	自由		
大学 共通科目	北陸学院 科目	北陸学院セミナー I	1			
		北陸学院セミナー II	1			
		キリスト教概論 I	1			
		キリスト教概論 II	1			
		キリスト教人間論 I	1			
		キリスト教人間論 II	1			
	一般 教養科目	郷土の文学		2		
		日本国憲法		2		
		青年の心理		2		
		食と健康		2		
		政治学		2		
	言語 教育科目	日本語基礎			1	
		英語基礎			1	
		英語 A I		1		
		英語 A II		1		
		英語 B I		1		
		英語 B II		1		
		英語 C I		1		
		英語 C II		1		
		英語 D I		1		
		英語 D II		1		
		英語 E I		1		
		英語 E II		1		
		英語 F I		1		
		英語 F II		1		
		アクティブ・イングリッシュ A		1		
		アクティブ・イングリッシュ B		2		
		アクティブ・イングリッシュ C		3		
		中国語 I		1		
		中国語 II		1		
		フランス語 I		1		
	フランス語 II		1			
	韓国語 I		1			
	韓国語 II		1			
	ツ・ス ポ ー ト 健康 科目	生涯スポーツ A	1			
		生涯スポーツ B	1			
		健康科学		2		
	初年 次 教育 科目	情報機器演習 A	1			
		情報機器演習 B	1			
		基礎ゼミ I	2			
		基礎ゼミ II	2			
	学部 共 通 科 目	キリスト教といのち	2			
データサイエンス入門		2				
健康とデータ解析			1			
キャリアデザイン I		1				
キャリアデザイン II		1				
キャリアデザイン III			1			
キャリアデザイン IV			1			
キャリアデザイン V			1			
キャリアデザイン VI			1			
プロゼミ A		2				
プロゼミ B		2				
専門ゼミ I		4				
専門ゼミ II		4				
卒業研究			4			

授業科目の名称		単位			備考
		必修	選択	自由	
学科専門科目	基幹科目	管理栄養士への道Ⅰ	1		
		管理栄養士への道Ⅱ	1		
		分析化学	2		
		食事計画論	1		
		健康管理概論	2		
		公衆衛生学	2		
		生化学Ⅰ	2		
		解剖生理学Ⅰ	2		
		医学一般Ⅰ	2		
		食品学Ⅰ	2		
		食品衛生学	2		
		調理学	2		
		基礎栄養学	2		
		応用栄養学Ⅰ	2		
		栄養教育論Ⅰ	2		
		臨床栄養学Ⅰ	2		
		公衆栄養学Ⅰ	2		
		給食経営管理論Ⅰ	2		
		専門基礎科目	公衆衛生学実験	1	
	社会福祉概論		2		
	生化学Ⅱ		2		
	生化学実験		1		
	解剖生理学Ⅱ		2		
	解剖生理学実験		1		
	医学一般Ⅱ		2		
	医学一般Ⅲ		2		
	食品学Ⅱ		2		
	食品機能学			2	
	食品分析学			2	
	食品加工学		2		
	分析化学実験		1		
	食品学実験		1		
	食品加工学実習		1		
	食品衛生学実験		1		
	調理学実習Ⅰ		1		
	調理学実習Ⅱ		1		
	調理学実習Ⅲ		1		
	専門科目	基礎栄養学実験	1		
		応用栄養学Ⅱ	2		
		応用栄養学Ⅲ	2		
		応用栄養学実習Ⅰ	1		
		応用栄養学実習Ⅱ	1		
栄養教育論Ⅱ		2			
栄養教育論Ⅲ		2			
栄養教育論実習Ⅰ		1			
栄養教育論実習Ⅱ		1			
臨床栄養学Ⅱ		2			
臨床栄養学Ⅲ		2			
臨床栄養学演習		2			
臨床栄養学実習Ⅰ		1			
臨床栄養学実習Ⅱ		1			
公衆栄養学Ⅱ	2				
公衆栄養学実習	1				
給食経営管理論Ⅱ	2				

授業科目の名称		単位			備考
		必修	選択	自由	
学科 専門科目	専門科目	給食経営管理実習Ⅰ	1		
		給食経営管理実習Ⅱ	1		
		総合演習Ⅰ	2		
		総合演習Ⅱ	2		
		臨地実習Ⅰ（給食の運営）	1		
		臨地実習Ⅱ（給食経営管理論分野）		1	
		臨地実習ⅢA（臨床栄養学分野）		1	
		臨地実習ⅢB（臨床栄養学分野）		2	
		臨地実習Ⅳ（公衆栄養学分野）		1	
	応用科目	地域の食と健康・環境Ⅰ	1		
		地域の食と健康・環境Ⅱ	1		
		地域の食と健康・環境Ⅲ	1		
		健康・栄養総合演習Ⅰ	1		
		健康・栄養総合演習Ⅱ	1		

※ 自由科目は卒業単位に含まれない。

別表Ⅱ (入学検定料)

(2021年度以降入学生, 学則第51条関係)

区 分	金 額	備 考
一般選抜 大学入学共通テスト利用制	10,000円	
上記以外の入学検定料	30,000円	

別表Ⅲ (入学金, 授業料, 在籍料及びその他納付金)

(2026年度以降入学生, 学則第52条関係)

社会学部 社会学科		
納付金の種類	金 額	備 考
入 学 金	200,000円	入学時のみ
授 業 料	1,020,000円	前期後期に半額ずつ分納可能

社会学部 社会マネジメント学科		
納付金の種類	金 額	備 考
入 学 金	200,000円	入学時のみ
授 業 料	1,060,000円	前期後期に半額ずつ分納可能

健康科学部 栄養学科		
納付金の種類	金 額	備 考
入 学 金	200,000円	入学時のみ
授 業 料	1,280,000円	前期後期に半額ずつ分納可能

区分	金 額	備 考
在籍料	60,000円	前期又は後期

変更事項を記載した書類

I. 変更の事由

1. 変更の事由

- (1) 本学教育学部を募集停止にするため。
- (2) 本学社会学部に社会マネジメント学科を設置するため。(入学定員70人)
- (3) 本学社会学部社会学科の入学定員85人を14人に変更するため。
- (4) 本学教育学部、健康科学部における教職課程を廃止するため。

2. 変更事項

(1) 第5条(組織)

- ① 第5条に設置する学部学科及び入学定員並びに収容定員を新たに規定した。
- ② 第5条の2に社会学部社会マネジメント学科の教育研究上の目的及び養成する人材像を新たに規定した。

(2) 第47条(学位)

社会学部社会マネジメント学科の学位を新たに規定した。

(3) 第49条(資格)

- ① 教育学部の募集停止に伴い該当箇所を削除した。
- ② 社会学部社会学科の定員変更により社会福祉士養成課程の定員に関する規定を削除した。

(4) 第50条(教職に関する免許)

- ① 本学教育学部、健康科学部における教職課程の廃止に伴い削除した。

(5) 附則

- ① 施行日を明確にするため、附則を追加した。
- ② 「教育学部幼児教育学科及び初等中等教育学科の存続に関する経過措置」を記載した。
- ③ 「健康科学部栄養学科の教職課程に関する経過措置」を記載した。

(6) 別表I

- ① 教育学部幼児教育学科及び初等中等教育学科の教育課程を削除した。
- ② 社会学部社会マネジメント学科の教育課程を新たに定めた。
- ③ 健康科学部栄養学科における教職課程の廃止に伴い、教育課程から栄養教諭関連科目を削除した。

(7) 別表III

- ① 「入学金、授業料、在籍料及びその他納付金」に関して、教育学部幼児教育学科及び初等中等教育学科の記載を削除し、社会学部社会マネジメント学科について新たに定めた。

II. 変更の時期

2026(令和8)年4月1日

以上

北陸学院大学 2026年度 学則 新旧対照表

新改訂案（2026年度入学生）	現行（2025年度入学生）	備考																																																												
<p style="text-align: center;">北陸学院大学 学則</p> <p>第1章 省略</p> <p>第2章 組織 (組織)</p> <p>第5条 本学に、次の学部、学科を置き、その定員は次のとおりとする。</p> <table border="1" data-bbox="178 562 1121 823"> <thead> <tr> <th>学部</th> <th>学科</th> <th>入学定員</th> <th>編入学定員</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><u>(削除)</u></td> <td><u>(削除)</u></td> <td><u>(削除)</u></td> <td></td> <td><u>(削除)</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>(削除)</u></td> <td><u>(削除)</u></td> <td></td> <td><u>(削除)</u></td> </tr> <tr> <td>社会学部</td> <td>社会学科</td> <td>14名</td> <td></td> <td>56名</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>社会マネジメント学科</u></td> <td>70名</td> <td></td> <td>280名</td> </tr> <tr> <td>健康科学部</td> <td>栄養学科</td> <td>65名</td> <td>3年次 2名</td> <td>264名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(教育研究上の目的及び養成する人材像)</p> <p>第5条の2 前条の学部、学科の教育研究上の目的及び養成する人材像は、次のとおりとする。</p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p>	学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員	<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>		<u>(削除)</u>		<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>		<u>(削除)</u>	社会学部	社会学科	14名		56名		<u>社会マネジメント学科</u>	70名		280名	健康科学部	栄養学科	65名	3年次 2名	264名	<p style="text-align: center;">北陸学院大学 学則</p> <p>第1章 省略</p> <p>第2章 組織 (組織)</p> <p>第5条 本学に、次の学部、学科を置き、その定員は次のとおりとする。</p> <table border="1" data-bbox="1246 562 2083 823"> <thead> <tr> <th>学部</th> <th>学科</th> <th>入学定員</th> <th>編入学定員</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><u>教育学部</u></td> <td><u>幼児教育学科</u></td> <td><u>40名</u></td> <td></td> <td><u>160名</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>初等中等教育学科</u></td> <td><u>20名</u></td> <td></td> <td><u>80名</u></td> </tr> <tr> <td>社会学部</td> <td>社会学科</td> <td>85名</td> <td></td> <td>340名</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>(新規)</u></td> <td><u>(新規)</u></td> <td></td> <td><u>(新規)</u></td> </tr> <tr> <td>健康科学部</td> <td>栄養学科</td> <td>65名</td> <td>3年次 2名</td> <td>264名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(教育研究上の目的及び養成する人材像)</p> <p>第5条の2 前条の学部、学科の教育研究上の目的及び養成する人材像は、次のとおりとする。</p> <p><u>(1) 教育学部</u></p> <p><u>教育学部は、キリスト教的人間観に基づき、保育及び幼児教育、初等中等教育の保育者・教育者養成課程において保育者・教育者の役割や職務内容、子どもの育ちの連続性を理解した上で、子どもの育ちや発達に関する専門的知識と技能を身に付け、保育・教育を実践することを教育研究の目的とする。</u></p> <p><u>専門的知識と技能によって、一人一人の子どもを多角的に理解して保育・教育ができるとともに、グローバル化する地域社会において、子どもに関する諸課題に対して、子どもと保護者に寄り添いながら支援ができる人材を養成する。</u></p> <p><u>(2) 教育学部 幼児教育学科</u></p> <p><u>幼児教育学科は、幼児一人一人の個性を認め、個に応じた専門的指導及び実践力を高め、他者を価値ある存在として尊重し、地域と協働、地域に貢献できる保育・教育について教育研究することを目的とする。</u></p> <p><u>キリスト教的人間観を理解し、幼稚園、保育所、認定こども園、児童福祉施設等における保育や教育、地域の子育て支援を専門的に担い、子どもたちが自分の個性を発揮し、成長することに寄与する専門的知識と高い実践力を備えた保育者・教育者を養成する。</u></p> <p><u>(3) 教育学部 初等中等教育学科</u></p> <p><u>初等中等教育学科は、様々な個性を発揮する児童・生徒を価値ある存在として尊重し、個に応じた専門的な指導・支援の理解に基づき、グローバル化する地域社会において、多様な他者や地域社会と協働し貢献できる教育について教育研究するこ</u></p>	学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員	<u>教育学部</u>	<u>幼児教育学科</u>	<u>40名</u>		<u>160名</u>		<u>初等中等教育学科</u>	<u>20名</u>		<u>80名</u>	社会学部	社会学科	85名		340名		<u>(新規)</u>	<u>(新規)</u>		<u>(新規)</u>	健康科学部	栄養学科	65名	3年次 2名	264名	<p>・教育学部（幼児教育学科、初等中等教育学科）募集停止による削除</p> <p>・社会学部に社会マネジメント学科を新設するため</p> <p>・教育学部（幼児教育学科、初等中等教育学科）募集停止による削除</p>
学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員																																																										
<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>		<u>(削除)</u>																																																										
	<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>		<u>(削除)</u>																																																										
社会学部	社会学科	14名		56名																																																										
	<u>社会マネジメント学科</u>	70名		280名																																																										
健康科学部	栄養学科	65名	3年次 2名	264名																																																										
学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員																																																										
<u>教育学部</u>	<u>幼児教育学科</u>	<u>40名</u>		<u>160名</u>																																																										
	<u>初等中等教育学科</u>	<u>20名</u>		<u>80名</u>																																																										
社会学部	社会学科	85名		340名																																																										
	<u>(新規)</u>	<u>(新規)</u>		<u>(新規)</u>																																																										
健康科学部	栄養学科	65名	3年次 2名	264名																																																										

新改訂案（2026年度入学生）	現行（2025年度入学生）	備考
<p>(1) 社会学部</p> <p>社会学部は、キリスト教的人間観に基づき、多様化・複雑化する社会において、広く人々に寄り添い、すべての人が持続可能な豊かで質の高い生活を享受する社会を形成するために、地域社会と協働し貢献することを教育研究の目的とする。</p> <p>社会を様々な視点から複眼的にとらえ、多面的・多角的視点から専門知識を統合し、国際社会や地域社会で貢献するために、高度な専門的知識と高い実践力を備えた人材を育成する。</p> <p>(2) 社会学部 社会学科</p> <p>社会学科は、社会と人間に対する理解を深めるとともに、様々な学問領域を通じて総合的な視野と知識を深め、社会の諸課題を探究し、人に寄り添い、地域社会と協働し貢献することを教育研究の目的とする。</p> <p>キリスト教的人間観を理解し、国際社会から地域社会における多様化・複雑化する社会や人に関する諸課題に対して、社会学に関する知識や技能を身に付けるとともに、社会福祉や人間の心理に関する知識や技能、社会科学に関する知識を修得し、社会をより深く理解し、批判的思考力と共感的対話力をもって解決できる、高度な専門知識と高い実践力を備えた人材を育成する。</p> <p>(3) 社会学部 社会マネジメント学科</p> <p><u>社会マネジメント学科は、社会学的視野を基盤とする論理的思考力と実証的方法論、情報分析技術を駆使するとともに、経営学的視点から現代社会と組織経営が直面する問題を発見し、その解決方法と戦略を提示する。地域社会と協働し、社会のウェルビーイングに貢献することを教育研究の目的とする。</u></p> <p><u>キリスト教的人間観を土台とし、多様な背景を持つチームの中で相互理解と信頼感を醸成しつつ、円滑なコミュニケーションをとってメンバーの力を引き出し目標達成を実現する。現代社会と組織経営に対する深い理解と洞察を備え、柔軟にリーダーシップを発揮する人物を育成する。</u></p> <p>(4) 健康科学部</p> <p>キリスト教的人間観・自然観に基づき、健康の仕組みを科学的観点から理解し、健全な心身に裏付けられた人間力をもって、学問的・専門的実践力を培うことを教育研究の目的とする。</p> <p>それにより、科学的探究心と知的創造力を養い、地域と人々の健康実現のために積極的に寄与・貢献できる高度な専門知識と高い実践力を備えた人材を養成する。</p> <p>(5) 健康科学部 栄養学科</p> <p>栄養学科は、自然と社会、人間に対する理解を深めるとともに、栄養と健康に関わる社会の諸課題を探究し、食が豊かな社会と生活の源であることを認識し、人に</p>	<p><u>とを目的とする。</u></p> <p><u>キリスト教的人間観を理解し、小学校、中学校、高等学校の教員として児童生徒一人一人の学びを最大限に引き出し、主体的な学びを支援する伴走者として専門的知識と高い実践力を備えた教育者を養成する。</u></p> <p>(4) 社会学部</p> <p>社会学部は、キリスト教的人間観に基づき、多様化・複雑化する社会において、広く人々に寄り添い、すべての人が持続可能な豊かで質の高い生活を享受する社会を形成するために、地域社会と協働し貢献することを教育研究の目的とする。</p> <p>社会を様々な視点から複眼的にとらえ、多面的・多角的視点から専門知識を統合し、国際社会や地域社会で貢献するために、高度な専門的知識と高い実践力を備えた人材を育成する。</p> <p>(5) 社会学部 社会学科</p> <p>社会学科は、社会と人間に対する理解を深めるとともに、様々な学問領域を通じて総合的な視野と知識を深め、社会の諸課題を探究し、人に寄り添い、地域社会と協働し貢献することを教育研究の目的とする。</p> <p>キリスト教的人間観を理解し、国際社会から地域社会における多様化・複雑化する社会や人に関する諸課題に対して、社会学に関する知識や技能を身に付けるとともに、社会福祉や人間の心理に関する知識や技能、社会科学に関する知識を修得し、社会をより深く理解し、批判的思考力と共感的対話力をもって解決できる、高度な専門知識と高い実践力を備えた人材を育成する。</p> <p><u>(新規)</u></p> <p>(6) 健康科学部</p> <p>キリスト教的人間観・自然観に基づき、健康の仕組みを科学的観点から理解し、健全な心身に裏付けられた人間力をもって、学問的・専門的実践力を培うことを教育研究の目的とする。</p> <p>それにより、科学的探究心と知的創造力を養い、地域と人々の健康実現のために積極的に寄与・貢献できる高度な専門知識と高い実践力を備えた人材を養成する。</p> <p>(7) 健康科学部 栄養学科</p> <p>栄養学科は、自然と社会、人間に対する理解を深めるとともに、栄養と健康に関わる社会の諸課題を探究し、食が豊かな社会と生活の源であることを認識し、人に</p>	<p>・社会学部に社会マネジメント学科を新設するため</p>

新改訂案（2026年度入学生）	現行（2025年度入学生）	備考																																										
<p>寄り添い、地域社会と協働し貢献することを教育研究の目的とする。 キリスト教的人間観・自然観に基づき、栄養と体の健康について科学的に理解し、高度な専門知識と高い実践力を備えた、食を通じて地域社会と人々の健康な生活を培う人材を育成する。</p> <p>第6条（削除）</p> <p>第3章～第8章 省略</p> <p>第9章 卒業、学位及び免許等資格 (卒業要件)</p> <p>第46条 本学に4年（第36条第1項又は第37条第1項の規定により編入学、転入学、再入学又は転学科を許可された者は、それぞれ定められた在学すべき年数）以上在学し、所定の授業科目を履修し、卒業に必要な単位数を修得した者とする。 2 学長は、前1項の規定を満たし卒業を認定した者に対し、卒業証書を授与する。 (学位)</p> <p>第47条 本学を卒業した者に対し、次の区分により、学士の学位を授与する。 <u>(削除)</u> <u>(削除)</u> (1) 社会学部 社会学科 学士(社会学) <u>(2) 社会学部 社会マネジメント学科 学士(社会学)</u> (3) 健康科学部 栄養学科 学士(栄養学) 2 前項の学位の授与に関し必要な事項は、別に定める。 (卒業の時期)</p> <p>第48条 卒業の時期は、学年又は学期の終わりとする。 (資格)</p> <p>第49条 本学において取得できる資格等及び開設学部学科は、次のとおりとする。</p> <table border="0"> <tr> <td>資格等の種類</td> <td>開設学部学科</td> </tr> <tr> <td><u>(削除)</u></td> <td><u>(削除)</u></td> </tr> <tr> <td><u>(削除)</u></td> <td><u>(削除)</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>(削除)</u></td> </tr> <tr> <td>社会福祉主事任用資格</td> <td><u>(削除)</u> <u>(削除)</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>社会学部社会学科</td> </tr> <tr> <td></td> <td>健康科学部栄養学科</td> </tr> <tr> <td>司書資格</td> <td>社会学部社会学科</td> </tr> <tr> <td>社会福祉士国家試験受験資格</td> <td>社会学部社会学科</td> </tr> <tr> <td>公認心理師となるために必要な科目の取得</td> <td>社会学部社会学科</td> </tr> <tr> <td>認定心理士資格</td> <td>社会学部社会学科</td> </tr> </table>	資格等の種類	開設学部学科	<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>		<u>(削除)</u>	社会福祉主事任用資格	<u>(削除)</u> <u>(削除)</u>		社会学部社会学科		健康科学部栄養学科	司書資格	社会学部社会学科	社会福祉士国家試験受験資格	社会学部社会学科	公認心理師となるために必要な科目の取得	社会学部社会学科	認定心理士資格	社会学部社会学科	<p>寄り添い、地域社会と協働し貢献することを教育研究の目的とする。 キリスト教的人間観・自然観に基づき、栄養と体の健康について科学的に理解し、高度な専門知識と高い実践力を備えた、食を通じて地域社会と人々の健康な生活を培う人材を育成する。</p> <p>第6条（削除）</p> <p>第3章～第8章 省略</p> <p>第9章 卒業、学位及び免許等資格 (卒業要件)</p> <p>第46条 本学に4年（第36条第1項又は第37条第1項の規定により編入学、転入学、再入学又は転学科を許可された者は、それぞれ定められた在学すべき年数）以上在学し、所定の授業科目を履修し、卒業に必要な単位数を修得した者とする。 2 学長は、前1項の規定を満たし卒業を認定した者に対し、卒業証書を授与する。 (学位)</p> <p>第47条 本学を卒業した者に対し、次の区分により、学士の学位を授与する。 (1) <u>教育学部 幼児教育学科 学士(教育学)</u> (2) <u>教育学部 初等中等教育学科 学士(教育学)</u> (3) 社会学部 社会学科 学士(社会学) <u>(新規)</u> (4) 健康科学部 栄養学科 学士(栄養学) 2 前項の学位の授与に関し必要な事項は、別に定める。 (卒業の時期)</p> <p>第48条 卒業の時期は、学年又は学期の終わりとする。 (資格)</p> <p>第49条 本学において取得できる資格等及び開設学部学科は、次のとおりとする。</p> <table border="0"> <tr> <td>資格等の種類</td> <td>開設学部学科</td> </tr> <tr> <td><u>保育士資格</u></td> <td><u>教育学部幼児教育学科</u></td> </tr> <tr> <td><u>准学校心理士資格</u></td> <td><u>教育学部幼児教育学科</u> <u>教育学部初等中等教育学科</u></td> </tr> <tr> <td>社会福祉主事任用資格</td> <td><u>教育学部幼児教育学科</u> <u>教育学部初等中等教育学科</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>社会学部社会学科</td> </tr> <tr> <td></td> <td>健康科学部栄養学科</td> </tr> <tr> <td>司書資格</td> <td>社会学部社会学科</td> </tr> <tr> <td>社会福祉士国家試験受験資格</td> <td>社会学部社会学科</td> </tr> <tr> <td>公認心理師となるために必要な科目の取得</td> <td>社会学部社会学科</td> </tr> <tr> <td>認定心理士資格</td> <td>社会学部社会学科</td> </tr> </table>	資格等の種類	開設学部学科	<u>保育士資格</u>	<u>教育学部幼児教育学科</u>	<u>准学校心理士資格</u>	<u>教育学部幼児教育学科</u> <u>教育学部初等中等教育学科</u>	社会福祉主事任用資格	<u>教育学部幼児教育学科</u> <u>教育学部初等中等教育学科</u>		社会学部社会学科		健康科学部栄養学科	司書資格	社会学部社会学科	社会福祉士国家試験受験資格	社会学部社会学科	公認心理師となるために必要な科目の取得	社会学部社会学科	認定心理士資格	社会学部社会学科	<p>・教育学部（幼児教育学科、初等中等教育学科）募集停止による削除</p> <p>・社会学部に社会マネジメント学科を新設するため</p> <p>・教育学部（幼児教育学科、初等中等教育学科）募集停止による削除</p>
資格等の種類	開設学部学科																																											
<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>																																											
<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>																																											
	<u>(削除)</u>																																											
社会福祉主事任用資格	<u>(削除)</u> <u>(削除)</u>																																											
	社会学部社会学科																																											
	健康科学部栄養学科																																											
司書資格	社会学部社会学科																																											
社会福祉士国家試験受験資格	社会学部社会学科																																											
公認心理師となるために必要な科目の取得	社会学部社会学科																																											
認定心理士資格	社会学部社会学科																																											
資格等の種類	開設学部学科																																											
<u>保育士資格</u>	<u>教育学部幼児教育学科</u>																																											
<u>准学校心理士資格</u>	<u>教育学部幼児教育学科</u> <u>教育学部初等中等教育学科</u>																																											
社会福祉主事任用資格	<u>教育学部幼児教育学科</u> <u>教育学部初等中等教育学科</u>																																											
	社会学部社会学科																																											
	健康科学部栄養学科																																											
司書資格	社会学部社会学科																																											
社会福祉士国家試験受験資格	社会学部社会学科																																											
公認心理師となるために必要な科目の取得	社会学部社会学科																																											
認定心理士資格	社会学部社会学科																																											

新改訂案（2026年度入学生）	現行（2025年度入学生）	備考												
<p>社会調査士資格 社会学部社会学科 スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程 社会学部社会学科 栄養士資格 健康科学部栄養学科 管理栄養士国家試験受験資格 健康科学部栄養学科 食品衛生管理者及び食品衛生監視員資格 健康科学部栄養学科</p> <p>2 前項の資格等の取得に関し必要な事項は、別に定める。</p> <p><u>(削除)</u> <u>(削除)</u> <u>3</u> 健康科学部栄養学科における栄養士養成課程及び管理栄養士養成課程の学級数は、1学年2学級とする。</p> <p>第49条の1 (削除) <u>(削除)</u> 第50条 <u>(削除)</u></p> <p>第10章～第17章 省略</p> <p>附 則 (直近までの附則を省略) <u>附 則</u> <u>1</u> この学則は、2026（令和8）年4月1日から施行する。 <u>(教育学部幼児教育学科及び初等中等教育学科の存続に関する経過措置)</u> <u>教育学部幼児教育学科及び初等中等教育学科は、改正後の学則第5条第1項の規定にかかわらず、2026(令和8)年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとし、当該学生に関しては、改正（2026（令和8）年4月</u></p>	<p>社会調査士資格 社会学部社会学科 スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程 社会学部社会学科 栄養士資格 健康科学部栄養学科 管理栄養士国家試験受験資格 健康科学部栄養学科 食品衛生管理者及び食品衛生監視員資格 健康科学部栄養学科</p> <p>2 前項の資格等の取得に関し必要な事項は、別に定める。</p> <p><u>3</u> <u>教育学部幼児教育学科における保育士養成課程の定員は、1学年40名とする。</u> <u>4</u> <u>社会学部社会学科における社会福祉士養成課程の定員は、1学年40名とする。</u> <u>5</u> 健康科学部栄養学科における栄養士養成課程及び管理栄養士養成課程の学級数は、1学年2学級とする。</p> <p>第49条の1 (削除) (教職に関する免許) 第50条 <u>本学の学部・学科において取得できる教育職員の免許状の種類は、次のとおりとする。</u></p> <table border="1" data-bbox="1240 915 2181 1192"> <thead> <tr> <th>学部・学科</th> <th>免許状の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><u>教育学部 幼児教育学科</u></td> <td><u>幼稚園教諭一種免許状</u></td> </tr> <tr> <td><u>教育学部 初等中等教育学科</u></td> <td><u>高等学校教諭一種免許状（英語）</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>中学校教諭一種免許状（英語）</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>小学校教諭一種免許状</u></td> </tr> <tr> <td><u>健康科学部 栄養学科</u></td> <td><u>栄養教諭一種免許状</u></td> </tr> </tbody> </table> <p><u>2</u> <u>各学部学科において教育職員免許状を取得しようとする者は、教育職員免許法及び同法施行規則に基づき、必要な単位を修得しなければならない。</u> <u>3</u> <u>前項の教職課程に関する必要な事項は、別に定める。</u></p> <p>第10章～第17章 省略</p> <p>附 則 (直近までの附則を省略) <u>(新規)</u></p>	学部・学科	免許状の種類	<u>教育学部 幼児教育学科</u>	<u>幼稚園教諭一種免許状</u>	<u>教育学部 初等中等教育学科</u>	<u>高等学校教諭一種免許状（英語）</u>		<u>中学校教諭一種免許状（英語）</u>		<u>小学校教諭一種免許状</u>	<u>健康科学部 栄養学科</u>	<u>栄養教諭一種免許状</u>	<p>・教育学部（幼児教育学科）募集停止による削除 ・社会学部社会学科の入学定員が14名となり、社会福祉士養成課程としての定員を記載する必要が無いため削除。</p> <p>・教職課程を廃止するため</p> <p>・附則の追加</p>
学部・学科	免許状の種類													
<u>教育学部 幼児教育学科</u>	<u>幼稚園教諭一種免許状</u>													
<u>教育学部 初等中等教育学科</u>	<u>高等学校教諭一種免許状（英語）</u>													
	<u>中学校教諭一種免許状（英語）</u>													
	<u>小学校教諭一種免許状</u>													
<u>健康科学部 栄養学科</u>	<u>栄養教諭一種免許状</u>													

新改訂案（2026年度入学生）	現行（2025年度入学生）	備考
<p><u>1日）前の学則を適用する。</u> <u>（健康科学部栄養学科の教職課程に関する経過措置）</u> <u>健康科学部栄養学科は、改正後の学則第50条の規定にかかわらず、2026（令和8）年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、教職課程（栄養教諭一種免許状）を存続するものとする。</u></p>		

(削除)

別表Ⅰ（授業科目の名称及び単位数）
（教育学部幼児教育学科 2023年度入学生以降、学則第29条関係）

		授業科目の名称	単位			備考	
			必修	選択	自由		
北 陸 学 院 科 目	北 陸 学 院	北陸学院セミナーⅠ	1				
		北陸学院セミナーⅡ	1				
		キリスト教概論Ⅰ	1				
		キリスト教概論Ⅱ	1				
		キリスト教人間論Ⅰ	1				
		キリスト教人間論Ⅱ	1				
	一 般 教 養 科 目	郷土の文学		2			
		日本国憲法	2				
		青年の心理		2			
		食と健康		2			
		政治学		2			
	大 学 共 通 科 目	言 語 教 育 科 目	日本語基礎			1	
			英語基礎			1	
			英語AⅠ		1		
			英語AⅡ		1		
			英語BⅠ		1		
			英語BⅡ		1		
			英語CⅠ		1		
			英語CⅡ		1		
			英語DⅠ		1		
			英語DⅡ		1		
			英語EⅠ		1		
			英語EⅡ		1		
			英語FⅠ		1		
			英語FⅡ		1		
			アクティブ・イングリッシュA		1		
アクティブ・イングリッシュB				2			
アクティブ・イングリッシュC				3			
中国語Ⅰ				1			
中国語Ⅱ				1			
フランス語Ⅰ				1			
フランス語Ⅱ		1					
韓国語Ⅰ		1					
韓国語Ⅱ		1					
ツ キ ・ 健 康 科 目	ス ポ ー ツ	生涯スポーツA	1				
		生涯スポーツB	1				
		健康科学	2				
教 育 科 目	初 年 次	情報機器演習A	1				
		情報機器演習B	1				
		基礎ゼミⅠ	2				
学 部 共 通 科 目	基 幹 科 目	基礎ゼミⅡ	2				
		キリスト教と教育	2				
		データサイエンス入門	2				
		データ分析と教育	1				
		キャリアデザインⅠ	1				
		キャリアデザインⅡ	1				
		キャリアデザインⅢ	1				
		キャリアデザインⅣ	1				
		キャリアデザインⅤ	1				
		キャリアデザインⅥ	1				
		プロゼミA	2				
		プロゼミB	2				
		専門ゼミⅠ	4				
		専門ゼミⅡ	4				
		卒業研究		4			
		地域社会と子ども	2				
		教育学概論	2				
		教職論	2				
		特別支援教育論	2				

・教育学部（幼児教育学科、初等中等教育学科）募集停止による削除

(削除)

授業科目の名称	単位			備考	
	必修	選択	自由		
英語特色科目	コミュニケーション・イングリッシュ	2			
	プラクティカル・イングリッシュ		2		
	キッズ・イングリッシュA	2			
	キッズ・イングリッシュB		2		
	シンプル・イングリッシュA	2			
	シンプル・イングリッシュB		2		
	スピーチ&ドラマ		2		
	エクステンシブ・リーディング		2		
	トラベル・イングリッシュA		2		
	トラベル・イングリッシュB		2		
	プレゼンテーション		2		
	ムービー・イングリッシュA		2		
	ムービー・イングリッシュB		2		
	ビジネス・イングリッシュA		2		
	ビジネス・イングリッシュB		2		
	インテンシブ・リーディング		2		
	エッセイ・ライティング		2		
	バイブル・イングリッシュ		2		
	応用科目	音楽演習		1	
		教育史		2	
比較教育学			2		
教育学文献講読A 1			2		
教育学文献講読A 2			2		
教育学文献講読B 1			2		
教育学文献講読B 2			2		
教育実践研究（幼保）			2		
教育実践研究（小中高）			2		
学科専門科目		発達心理学	2		
	教育心理学		2		
	教育社会学	2			
	幼児理解	2			
	教育課程論	2			
	保育内容総論	1			
	保育内容・環境指導法	2			
	保育内容・健康指導法	2			
	保育内容・言葉指導法	2			
	保育内容・人間関係指導法	2			
	保育内容・表現指導法	2			
	環境	2			
	健康活動	2			
	言葉	2			
	人間関係	2			
	表現	2			
	図画工作	2			
	教職実践演習（幼保）		2		
	異文化間コミュニケーション論		2		
	児童文学	2			
音楽表現Ⅰ		1			
音楽表現Ⅱ		1			
幼稚園教諭関連科目	教育の方法・技術（幼保）	2			
	国語	2			
	算数		2		
	生活	2			
	音楽		2		
	英語		2		
	教育実習指導Ⅰ（幼）		1		
	教育実習指導Ⅱ（幼）		1		
	教育実習Ⅰ（幼）		2		
	教育実習Ⅱ（幼）		2		

・教育学部（幼児教育学科、初等中等教育学科）募集停止による削除

新改訂案（2026年度入学生）

現行（2025年度入学生）

備考

(削除)

授業科目の名称		単位			備考
		必修	選択	自由	
学科専門科目	保育士関連科目	保育者論		2	
		保育原理		2	
		子どもの理解と援助		1	
		子ども家庭福祉論Ⅰ		2	
		子ども家庭福祉論Ⅱ		2	
		社会福祉		2	
		家庭支援の心理学		2	
		社会的養護		2	
		社会的養護内容		2	
		子どもの保健		2	
		子どもの健康と安全		2	
		子どもの食と栄養		2	
		家庭支援論		2	
		乳児保育Ⅰ		2	
		乳児保育Ⅱ		2	
		障がい児保育		2	
		子育てと支援		2	
		器楽入門			1
		器楽Ⅰ		1	
		器楽Ⅱ		1	
		身体表現		1	
		児童文化		2	
		絵本論		2	
		保育実習指導Ⅰ（施設）		1	
		保育実習Ⅰ（施設）		2	
		保育実習指導Ⅰ（保育所）		1	
		保育実習Ⅰ（保育所）		2	
		保育実習指導Ⅱ（保育所）		1	
		保育実習Ⅱ（保育所）		2	
		保育実習指導Ⅲ（施設）		1	
		保育実習Ⅲ（施設）		2	

※ 自由科目は卒業単位に含まれない。

・教育学部（幼児教育学科、初等中等教育学科）募集停止による削除

(削除)

別表Ⅰ（授業科目の名称及び単位数）
（教育学部初等中等教育学科 2023年度入学生以降、学則第29条関係）

・教育学部（幼児教育学科、初等中等教育学科）募集停止による削除

授業科目の名称		単位			備考
		必修	選択	自由	
北陸学院 科目	北陸学院セミナーⅠ	1			
	北陸学院セミナーⅡ	1			
	キリスト教概論Ⅰ	1			
	キリスト教概論Ⅱ	1			
	キリスト教人間論Ⅰ	1			
	キリスト教人間論Ⅱ	1			
一般教養科目	郷土の文学		2		
	日本国憲法	2			
	青年の心理		2		
	食と健康		2		
	政治学		2		
言語教育科目	日本語基礎			1	
	英語基礎			1	
	英語AⅠ		1		
	英語AⅡ		1		
	英語BⅠ		1		
	英語BⅡ		1		
	英語CⅠ		1		
	英語CⅡ		1		
	英語DⅠ		1		
	英語DⅡ		1		
	英語EⅠ		1		
	英語EⅡ		1		
	英語FⅠ		1		
	英語FⅡ		1		
	アクティブ・イングリッシュA		1		
	アクティブ・イングリッシュB		2		
	アクティブ・イングリッシュC		3		
	中国語Ⅰ		1		
	中国語Ⅱ		1		
	フランス語Ⅰ		1		
フランス語Ⅱ		1			
韓国語Ⅰ		1			
韓国語Ⅱ		1			
スポーツ・健康科目	生涯スポーツA	1			
	生涯スポーツB	1			
	健康科学	2			
初年次 科目	情報機器演習A	1			
	情報機器演習B	1			
	基礎ゼミⅠ	2			
	基礎ゼミⅡ	2			
学部共通科目 基幹科目	キリスト教と教育	2			
	データサイエンス入門	2			
	データ分析と教育	1			
	キャリアデザインⅠ	1			
	キャリアデザインⅡ	1			
	キャリアデザインⅢ	1			
	キャリアデザインⅣ	1			
	キャリアデザインⅤ	1			
	キャリアデザインⅥ	1			
	プロゼミA	2			
	プロゼミB	2			
	専門ゼミⅠ	4			
	専門ゼミⅡ	4			
	卒業研究		4		
	地域社会と子ども	2			
	教育学概論	2			
	教職論	2			
特別支援教育論	2				

(削除)

授業科目の名称		単位			備考
		必修	選択	自由	
学部共通科目	英語特色科目	<u>コミュニケーション・イングリッシュ</u>	2		
		<u>プラクティカル・イングリッシュ</u>		2	
		<u>キッズ・イングリッシュA</u>		2	
		<u>キッズ・イングリッシュB</u>	2		
		<u>シンプル・イングリッシュA</u>		2	
		<u>シンプル・イングリッシュB</u>		2	
		<u>スピーチ&ドラマ</u>	2		
		<u>エクステンシブ・リーディング</u>		2	
		<u>トラベル・イングリッシュA</u>		2	
		<u>トラベル・イングリッシュB</u>		2	
		<u>プレゼンテーション</u>	2		
		<u>ムービー・イングリッシュA</u>		2	
		<u>ムービー・イングリッシュB</u>		2	
		<u>ビジネス・イングリッシュA</u>		2	
		<u>ビジネス・イングリッシュB</u>		2	
		<u>インテンシブ・リーディング</u>	2		
		<u>エッセイ・ライティング</u>	2		
		<u>バイブル・イングリッシュ</u>		2	
	応用科目	<u>音楽演習</u>		1	
		<u>教育史</u>		2	
		<u>比較教育学</u>		2	
		<u>教育学文献講読A 1</u>		2	
		<u>教育学文献講読A 2</u>		2	
		<u>教育学文献講読B 1</u>		2	
		<u>教育学文献講読B 2</u>		2	
		<u>教育実践研究（幼保）</u>		2	
		<u>教育実践研究（小中高）</u>		2	
	学科専門科目	基幹科目	<u>英語学概論</u>	2	
<u>発達心理学</u>				2	
<u>教育心理学</u>			2		
<u>教育社会学</u>			2		
<u>総合的な学習の時間の指導法</u>			1		
<u>教育の方法・技術（ICT活用の理論と実践を含む）</u>			2		
<u>道徳教育指導論</u>			2		
<u>教育課程編成論</u>			2		
<u>特別活動の理論と方法</u>			1		
<u>生徒指導論</u>			1		
<u>進路指導論</u>			1		
<u>教育相談</u>			2		
<u>英語科指導法</u>			2		
<u>教職実践演習（小中高）</u>				2	
<u>介護等体験</u>			2		
<u>異文化間コミュニケーション論</u>			2		
<u>児童文学</u>			2		
小学校教諭関連科目		<u>国語</u>	2		
		<u>社会</u>		2	
		<u>算数</u>		2	
	<u>理科</u>		2		
	<u>生活</u>	2			
	<u>音楽</u>		2		
	<u>図画工作</u>	2			
	<u>家庭</u>		2		
<u>体育</u>		2			
<u>英語</u>	2				

・教育学部（幼児教育学科、初等中等教育学科）募集停止による削除

新改訂案（2026年度入学生）

現行（2025年度入学生）

備考

(削除)

授業科目の名称		単位			備考
		必修	選択	自由	
小学校 教諭 関連科目	国語科指導法（書写を含む）		2		
	社会科指導法		2		
	算数科指導法		2		
	理科指導法		2		
	生活科指導法		2		
	音楽科指導法		2		
	図画工作指導法		2		
	家庭科指導法		2		
	体育科指導法		2		
	教育実習指導（小）		1		
	教育実習Ⅰ（小）		4		
	教育実習Ⅱ（小）		2		
	学科専門科目 中学校・高等学校 教諭（英語） 関連科目	英語学		2	
英語音声学Ⅰ			2		
英語音声学Ⅱ			2		
言語教育のための英文法Ⅰ			2		
言語教育のための英文法Ⅱ			2		
英語文学Ⅰ			2		
英語文学Ⅱ			2		
英語圏の児童文学			2		
コミュニケーション・イングリッシュA			2		
コミュニケーション・イングリッシュB			2		
英語科教育法Ⅰ			2		
英語科教育法Ⅱ			2		
英語科教育法Ⅲ			2		
英語科教育法Ⅳ			2		
教育実習指導（中高）			1		
教育実習Ⅰ（中高）		4			
教育実習Ⅱ（中高）		2			

※ 自由科目は卒業単位に含まれない。

・教育学部（幼児教育学科、初等中等教育学科）募集停止による削除

別表Ⅰ （授業科目の名称及び単位数）
（社会学部社会学科 2023年度入学生以降，学則第29条関係）

省略

別表Ⅰ （授業科目の名称及び単位数）
（社会学部社会学科 2023年度入学生以降，学則第29条関係）

省略

新改訂案 (2026年度入学生)

現行 (2025年度入学生)

備考

別表 I (授業科目の名称及び単位数)

(社会学部社会マネジメント学科 2026年度入学生以降, 学則第29条関係)

(新規)

・社会学部に社会マネジメント学科を新設するため

授業科目の名称		単位			備考	
		必修	選択	自由		
大学 共通科目	北陸学院 科目	北陸学院セミナーⅠ	1			
		北陸学院セミナーⅡ	1			
		キリスト教概論Ⅰ	1			
		キリスト教概論Ⅱ	1			
		キリスト教人間論Ⅰ	1			
		キリスト教人間論Ⅱ	1			
	言語教育 科目	英会話入門		1		
		英会話 Lv.1		2		
		英会話 Lv.2		3		
		英会話 Lv.3		3		
		英会話 Lv.4		3		
		英会話 Lv.5		3		
		英会話 Lv.6		3		
	初年次 教育科目	情報機器演習A	1			
		情報機器演習B	1			
		基礎ゼミⅠ	2			
		基礎ゼミⅡ	2			
		オンラインディスカッション概論	2			
データサイエンス入門		2				
食と健康		2				
統計データの読み方		2				
学部 共通科目	プロゼミA	2				
	プロゼミB	2				
	専門ゼミⅠ	4				
	専門ゼミⅡ	4				
	キャリアデザインⅠ	1				
	キャリアデザインⅡ	1				
	キャリアデザインⅢ	1				
	キャリアデザインⅣ	1				
	社会学概論A	2				
	社会学概論B	2				
	社会調査論	2				
	社会調査法	2				
	質的研究法	2				
	データ処理基礎	2				
学科 専門科目	基幹 科目	社会学理論	2			
		家族社会学	2			
		都市社会学	2			
		環境社会学	2			
		教育社会学	2			
		社会病理学	2			
		心理学統計法	2			
		社会調査実習		4		
		知的思考と分析の技術		1		
		地政学入門		2		

新改訂案 (2026年度入学生)		単位			備考	現行 (2025年度入学生)	備考
授業科目の名称		必修	選択	自由		(新規)	
学科 専門科目	専門科目	メディア文化論		2			・社会学部に社会マネジメント学科を新設するため
		多文化共生論		2			
		地域社会貢献論		2			
		地域社会貢献実習		2			
		地域産業政策論	2				
		チームビルディング論		2			
		消費者心理学		2			
		マーケットリサーチ法		2			
		ITサービス基礎		2			
		AI・DX概論	2				
		AIとメタバース		1			
		イノベーションと社会		2			
		インターネットとITリテラシー		2			
		生成AIと作るプログラミング		2			
		映像制作とデザイン		2			
		教養としてのサイバーセキュリティ		2			
		デジタル時代の価値創造		2			
		デジタルビジネス論		2			
		Basic English Training		2			
		English Reading & Listening		2			
		ミクロ経済学		2			
		マクロ経済学		2			
		グローバルリーダーのための教養A		2			
		グローバルリーダーのための教養B		2			
		ダイバーシティとインクルージョン		1			
		自立型セルフコーチング		2			
		統計学		2			
		経営戦略基礎 I		2			
		経営戦略基礎 II		2			
		会計入門		2			
		会計・簿記基礎		2			
		財務会計		2			
		管理会計		2			
		マーケティング入門	2				
		マーケティング実践	2				
		企業論入門		2			
		デジタルマーケティング		2			
		プロジェクトマネジメント		2			
		会社法の基礎知識		2			
		リーダーシップ		2			
		組織変革のファシリテーション		2			
		事業創造・事業計画書作成		2			
		セルフリーダーシップ	2				
		実践コミュニケーション		2			
		組織論基礎		2			
ビジネス・エシックス		1					
問題解決入門	2						
問題解決基礎 I	2						
問題解決基礎 II	2						
問題解決基礎 III		2					
チャートで考える技術		2					
ビジネス調査とグローバル市場分析の基本		2					
思考・コミュニケーションの実践知		2					

新改訂案 (2026年度入学生)

現行 (2025年度入学生)

備考

別表 I (授業科目の名称及び単位数)
(健康科学部栄養学科 2026年度入学生以降, 学則第29条関係)

別表 I (授業科目の名称及び単位数)
(健康科学部栄養学科 2023年度入学生以降, 学則第29条関係)

・健康科学部栄養学科のカリキュラム改定のため

授業科目の名称		単位			備考
		必修	選択	自由	
北陸学院 科目	北陸学院セミナー I	1			
	北陸学院セミナー II	1			
	キリスト教概論 I	1			
	キリスト教概論 II	1			
	キリスト教人間論 I	1			
	キリスト教人間論 II	1			
一般教養科目	郷土の文学		2		
	日本国憲法		2		
	青年の心理		2		
	食と健康		2		
	政治学		2		
大学共通科目 言語教育科目	日本語基礎			1	
	英語基礎			1	
	英語 A I		1		
	英語 A II		1		
	英語 B I		1		
	英語 B II		1		
	英語 C I		1		
	英語 C II		1		
	英語 D I		1		
	英語 D II		1		
	英語 E I		1		
	英語 E II		1		
	英語 F I		1		
	英語 F II		1		
	アクティブ・イングリッシュ A		1		
	アクティブ・イングリッシュ B		2		
	アクティブ・イングリッシュ C		3		
	中国語 I		1		
	中国語 II		1		
	フランス語 I		1		
フランス語 II		1			
韓国語 I		1			
韓国語 II		1			
ツボ 科目・健康	生涯スポーツ A	1			
	生涯スポーツ B	1			
	健康科学		2		
初年次 科目教育	情報機器演習 A	1			
	情報機器演習 B	1			
	基礎ゼミ I	2			
	基礎ゼミ II	2			
学部共通科目	キリスト教といのち	2			
	データサイエンス入門	2			
	健康とデータ解析		1		
	キャリアデザイン I	1			
	キャリアデザイン II	1			
	キャリアデザイン III		1		
	キャリアデザイン IV		1		
	キャリアデザイン V		1		
	キャリアデザイン VI		1		
	プロゼミ A	2			
	プロゼミ B	2			
	専門ゼミ I	4			
	専門ゼミ II	4			
卒業研究		4			

授業科目の名称		単位			備考
		必修	選択	自由	
北陸学院 科目	北陸学院セミナー I	1			
	北陸学院セミナー II	1			
	キリスト教概論 I	1			
	キリスト教概論 II	1			
	キリスト教人間論 I	1			
	キリスト教人間論 II	1			
一般教養科目	郷土の文学		2		
	日本国憲法		2		
	青年の心理		2		
	食と健康		2		
	政治学		2		
大学共通科目 言語教育科目	日本語基礎			1	
	英語基礎			1	
	英語 A I		1		
	英語 A II		1		
	英語 B I		1		
	英語 B II		1		
	英語 C I		1		
	英語 C II		1		
	英語 D I		1		
	英語 D II		1		
	英語 E I		1		
	英語 E II		1		
	英語 F I		1		
	英語 F II		1		
	アクティブ・イングリッシュ A		1		
	アクティブ・イングリッシュ B		2		
	アクティブ・イングリッシュ C		3		
	中国語 I		1		
	中国語 II		1		
	フランス語 I		1		
フランス語 II		1			
韓国語 I		1			
韓国語 II		1			
ツボ 科目・健康	生涯スポーツ A	1			
	生涯スポーツ B	1			
	健康科学		2		
初年次 科目教育	情報機器演習 A	1			
	情報機器演習 B	1			
	基礎ゼミ I	2			
	基礎ゼミ II	2			
学部共通科目	キリスト教といのち	2			
	データサイエンス入門	2			
	健康とデータ解析		1		
	キャリアデザイン I	1			
	キャリアデザイン II	1			
	キャリアデザイン III		1		
	キャリアデザイン IV		1		
	キャリアデザイン V		1		
	キャリアデザイン VI		1		
	プロゼミ A	2			
	プロゼミ B	2			
	専門ゼミ I	4			
	専門ゼミ II	4			
卒業研究		4			

新改訂案 (2026年度入学生)					現行 (2025年度入学生)					備考			
学	科	授業科目の名称	単位			備考	学	科	授業科目の名称	単位			備考
			必修	選択	自由					必修	選択	自由	
学	科	管理栄養士への道Ⅰ	1				科	管理栄養士への道Ⅰ	1				
		管理栄養士への道Ⅱ	1					管理栄養士への道Ⅱ	1				
		分析化学	2					分析化学	2				
		食事計画論	1					食事計画論	1				
		健康管理概論	2					健康管理概論	2				
		公衆衛生学	2					公衆衛生学	2				
		生化学Ⅰ	2					生化学Ⅰ	2				
		解剖生理学Ⅰ	2					解剖生理学Ⅰ	2				
		医学一般Ⅰ	2					医学一般Ⅰ	2				
		食品学Ⅰ	2					食品学Ⅰ	2				
		食品衛生学	2					食品衛生学	2				
		調理学	2					調理学	2				
		基礎栄養学	2					基礎栄養学	2				
		応用栄養学Ⅰ	2					応用栄養学Ⅰ	2				
		栄養教育論Ⅰ	2					栄養教育論Ⅰ	2				
	臨床栄養学Ⅰ	2				臨床栄養学Ⅰ	2						
	公衆栄養学Ⅰ	2				公衆栄養学Ⅰ	2						
	給食経営管理論Ⅰ	2				給食経営管理論Ⅰ	2						
	科	公衆衛生学実験	1				科	公衆衛生学実験	1				
		社会福祉概論	2					社会福祉概論	2				
		生化学Ⅱ	2					生化学Ⅱ	2				
		生化学実験	1					生化学実験	1				
		解剖生理学Ⅱ	2					解剖生理学Ⅱ	2				
		解剖生理学実験	1					解剖生理学実験	1				
		医学一般Ⅱ	2					医学一般Ⅱ	2				
		医学一般Ⅲ	2					医学一般Ⅲ	2				
		食品学Ⅱ	2					食品学Ⅱ	2				
		食品機能学		2				食品機能学		2			
		食品分析学		2				食品分析学		2			
		食品加工学	2					食品加工学	2				
		分析化学実験	1					分析化学実験	1				
		食品学実験	1					食品学実験	1				
		食品加工学実習	1					食品加工学実習	1				
	食品衛生学実験	1				食品衛生学実験	1						
	調理学実習Ⅰ	1				調理学実習Ⅰ	1						
	調理学実習Ⅱ	1				調理学実習Ⅱ	1						
	調理学実習Ⅲ	1				調理学実習Ⅲ	1						
	科	基礎栄養学実験	1				科	基礎栄養学実験	1				
		応用栄養学Ⅱ	2					応用栄養学Ⅱ	2				
		応用栄養学Ⅲ	2					応用栄養学Ⅲ	2				
		応用栄養学実習Ⅰ	1					応用栄養学実習Ⅰ	1				
		応用栄養学実習Ⅱ	1					応用栄養学実習Ⅱ	1				
		栄養教育論Ⅱ	2					栄養教育論Ⅱ	2				
		栄養教育論Ⅲ	2					栄養教育論Ⅲ	2				
		栄養教育論実習Ⅰ	1					栄養教育論実習Ⅰ	1				
栄養教育論実習Ⅱ		1				栄養教育論実習Ⅱ		1					
臨床栄養学Ⅱ		2				臨床栄養学Ⅱ		2					
臨床栄養学Ⅲ		2				臨床栄養学Ⅲ		2					
臨床栄養学演習		2				臨床栄養学演習		2					
臨床栄養学実習Ⅰ		1				臨床栄養学実習Ⅰ		1					
臨床栄養学実習Ⅱ		1				臨床栄養学実習Ⅱ		1					
公衆栄養学Ⅱ		2				公衆栄養学Ⅱ		2					
公衆栄養学実習	1				公衆栄養学実習	1							
給食経営管理論Ⅱ	2				給食経営管理論Ⅱ	2							

・健康科学部栄養学科のカリキュラム改定のため

新改訂案 (2026年度入学生)					現行 (2025年度入学生)					備考			
授業科目の名称			単位			備考	授業科目の名称			単位			備考
			必修	選択	自由					必修	選択	自由	
学科専門科目	専門科目	給食経営管理実習Ⅰ	1				専門科目	給食経営管理実習Ⅰ	1				・健康科学部栄養学科のカリキュラム改定のため
		給食経営管理実習Ⅱ	1					給食経営管理実習Ⅱ	1				
		総合演習Ⅰ	2					総合演習Ⅰ	2				
		総合演習Ⅱ	2					総合演習Ⅱ	2				
		臨地実習Ⅰ (給食の運営)	1					臨地実習Ⅰ (給食の運営)	1				
		臨地実習Ⅱ (給食経営管理論分野)		1				臨地実習Ⅱ (給食経営管理論分野)		1			
		臨地実習ⅢA (臨床栄養学分野)		1				臨地実習ⅢA (臨床栄養学分野)		1			
		臨地実習ⅢB (臨床栄養学分野)		2				臨地実習ⅢB (臨床栄養学分野)		2			
		臨地実習Ⅳ (公衆栄養学分野)		1				臨地実習Ⅳ (公衆栄養学分野)		1			
	応用科目	地域の食と健康・環境Ⅰ	1				応用科目	地域の食と健康・環境Ⅰ	1				
		地域の食と健康・環境Ⅱ	1					地域の食と健康・環境Ⅱ	1				
		地域の食と健康・環境Ⅲ	1					地域の食と健康・環境Ⅲ	1				
		健康・栄養総合演習Ⅰ	1					健康・栄養総合演習Ⅰ	1				
		健康・栄養総合演習Ⅱ	1					健康・栄養総合演習Ⅱ	1				
	(削除)	(削除)					栄養教諭関連科目	<u>教育学概論</u>			2		
								<u>教職論</u>			2		
								<u>特別活動の理論と方法</u>			1		
								<u>道徳教育指導論</u>			2		
								<u>教育課程編成論</u>			2		
								<u>教育社会学</u>			2		
						<u>発達心理学</u>				2			
						<u>特別支援教育論</u>				2			
						<u>教育相談</u>				2			
						<u>教育の方法・技術(幼保)</u>				2			
						<u>総合的な学習の時間の指導法</u>				1			
					<u>生徒指導論</u>			1					
					<u>学校栄養指導論Ⅰ</u>			2					
					<u>学校栄養指導論Ⅱ</u>			2					
					<u>栄養教育実習指導</u>			2					
					<u>栄養教育実習</u>			2					
					<u>教職実践演習(栄養)</u>			2					

※ 自由科目は卒業単位に含まれない。

※ 自由科目は卒業単位に含まれない。

別表Ⅱ 省略

別表Ⅱ 省略

新改訂案（2026年度入学生）	現行（2025年度入学生）	備考																								
別表Ⅲ（入学金，授業料，在籍料及びその他納付金） （ <u>2026</u> 年度以降入学生，学則第52条関係）	別表Ⅲ（入学金，授業料，在籍料及びその他納付金） （ <u>2023</u> 年度以降入学生，学則第52条関係）																									
<table border="1"> <tr><td style="text-align: center;"><u>(削除)</u></td></tr> <tr><td style="text-align: center;"><u>(削除)</u></td></tr> </table>	<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	<table border="1"> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;"><u>教育学部 幼児教育学科</u></td></tr> <tr> <th>納付金の種類</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>入学金</td> <td>200,000円</td> <td>入学時のみ</td> </tr> <tr> <td>授業料</td> <td>1,120,000円</td> <td>前期後期に半額ずつ分納可能</td> </tr> </table>	<u>教育学部 幼児教育学科</u>			納付金の種類	金額	備考	入学金	200,000円	入学時のみ	授業料	1,120,000円	前期後期に半額ずつ分納可能	<ul style="list-style-type: none"> 教育学部（幼児教育学科、初等中等教育学科）募集停止による削除 										
<u>(削除)</u>																										
<u>(削除)</u>																										
<u>教育学部 幼児教育学科</u>																										
納付金の種類	金額	備考																								
入学金	200,000円	入学時のみ																								
授業料	1,120,000円	前期後期に半額ずつ分納可能																								
<table border="1"> <tr><td style="text-align: center;"><u>(削除)</u></td></tr> <tr><td style="text-align: center;"><u>(削除)</u></td></tr> </table>	<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	<table border="1"> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;"><u>教育学部 初等中等教育学科</u></td></tr> <tr> <th>納付金の種類</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>入学金</td> <td>200,000円</td> <td>入学時のみ</td> </tr> <tr> <td>授業料</td> <td>1,120,000円</td> <td>前期後期に半額ずつ分納可能</td> </tr> </table>	<u>教育学部 初等中等教育学科</u>			納付金の種類	金額	備考	入学金	200,000円	入学時のみ	授業料	1,120,000円	前期後期に半額ずつ分納可能											
<u>(削除)</u>																										
<u>(削除)</u>																										
<u>教育学部 初等中等教育学科</u>																										
納付金の種類	金額	備考																								
入学金	200,000円	入学時のみ																								
授業料	1,120,000円	前期後期に半額ずつ分納可能																								
<table border="1"> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">社会学部 社会学科</td></tr> <tr> <th>納付金の種類</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>入学金</td> <td>200,000円</td> <td>入学時のみ</td> </tr> <tr> <td>授業料</td> <td>1,020,000円</td> <td>前期後期に半額ずつ分納可能</td> </tr> </table>	社会学部 社会学科			納付金の種類	金額	備考	入学金	200,000円	入学時のみ	授業料	1,020,000円	前期後期に半額ずつ分納可能	<table border="1"> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">社会学部 社会学科</td></tr> <tr> <th>納付金の種類</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>入学金</td> <td>200,000円</td> <td>入学時のみ</td> </tr> <tr> <td>授業料</td> <td>1,020,000円</td> <td>前期後期に半額ずつ分納可能</td> </tr> </table>	社会学部 社会学科			納付金の種類	金額	備考	入学金	200,000円	入学時のみ	授業料	1,020,000円	前期後期に半額ずつ分納可能	
社会学部 社会学科																										
納付金の種類	金額	備考																								
入学金	200,000円	入学時のみ																								
授業料	1,020,000円	前期後期に半額ずつ分納可能																								
社会学部 社会学科																										
納付金の種類	金額	備考																								
入学金	200,000円	入学時のみ																								
授業料	1,020,000円	前期後期に半額ずつ分納可能																								
<table border="1"> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;"><u>社会学部 社会マネジメント学科</u></td></tr> <tr> <th>納付金の種類</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>入学金</td> <td>200,000円</td> <td>入学時のみ</td> </tr> <tr> <td>授業料</td> <td>1,060,000円</td> <td>前期後期に半額ずつ分納可能</td> </tr> </table>	<u>社会学部 社会マネジメント学科</u>			納付金の種類	金額	備考	入学金	200,000円	入学時のみ	授業料	1,060,000円	前期後期に半額ずつ分納可能	<table border="1"> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;"><u>(新規)</u></td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;"><u>(新規)</u></td></tr> </table>	<u>(新規)</u>			<u>(新規)</u>			<ul style="list-style-type: none"> 社会学部に社会マネジメント学科を新設するため 						
<u>社会学部 社会マネジメント学科</u>																										
納付金の種類	金額	備考																								
入学金	200,000円	入学時のみ																								
授業料	1,060,000円	前期後期に半額ずつ分納可能																								
<u>(新規)</u>																										
<u>(新規)</u>																										
<table border="1"> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">健康科学部 栄養学科</td></tr> <tr> <th>納付金の種類</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>入学金</td> <td>200,000円</td> <td>入学時のみ</td> </tr> <tr> <td>授業料</td> <td>1,280,000円</td> <td>前期後期に半額ずつ分納可能</td> </tr> </table>	健康科学部 栄養学科			納付金の種類	金額	備考	入学金	200,000円	入学時のみ	授業料	1,280,000円	前期後期に半額ずつ分納可能	<table border="1"> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">健康科学部 栄養学科</td></tr> <tr> <th>納付金の種類</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>入学金</td> <td>200,000円</td> <td>入学時のみ</td> </tr> <tr> <td>授業料</td> <td>1,280,000円</td> <td>前期後期に半額ずつ分納可能</td> </tr> </table>	健康科学部 栄養学科			納付金の種類	金額	備考	入学金	200,000円	入学時のみ	授業料	1,280,000円	前期後期に半額ずつ分納可能	
健康科学部 栄養学科																										
納付金の種類	金額	備考																								
入学金	200,000円	入学時のみ																								
授業料	1,280,000円	前期後期に半額ずつ分納可能																								
健康科学部 栄養学科																										
納付金の種類	金額	備考																								
入学金	200,000円	入学時のみ																								
授業料	1,280,000円	前期後期に半額ずつ分納可能																								
<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>在籍料</td> <td>60,000円</td> <td>前期又は後期</td> </tr> </table>	区分	金額	備考	在籍料	60,000円	前期又は後期	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>在籍料</td> <td>60,000円</td> <td>前期又は後期</td> </tr> </table>	区分	金額	備考	在籍料	60,000円	前期又は後期													
区分	金額	備考																								
在籍料	60,000円	前期又は後期																								
区分	金額	備考																								
在籍料	60,000円	前期又は後期																								
以上	以上																									

北陸学院大学社会学部 教授会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、北陸学院大学学則第14条第4項の規定に基づき、社会学部教授会（以下「教授会」という。）の組織、所管事項及び運営に関し必要な事項を定める。

(会議)

第2条 教授会は、原則として毎月1回定例教授会を開催する。

2 学部長が必要と認めたとき、又は構成員の3分の1以上の要求があるときは、臨時に教授会を開催することができる。

3 学部長は、学長及び北陸学院大学が設置する他の学部の学部長（以下「他の学部長」という。）と諮って、教授会と北陸学院大学の他の学部教授会を合同で開催することができる。この場合を合同教授会という。

4 合同教授会には、構成員に学長及び副学長を加えることとする。

(運営)

第3条 教授会は、学部長が招集し、その議長となる。ただし、前条第3項により合同教授会を開催したときは、学部長と他の学部長とが輪番に議長となる。

2 学部長は、議長の職務をあらかじめ又は議場において指名した者に代行させることができる。

3 教授会は、構成員の3分の2以上が出席しなければ開くことができない。ただし、休職、海外出張又は2ヶ月以上にわたる長期欠勤等のため教授会に出席できない者は、構成員に含めない。

4 教授会の議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数の場合は議長がこれを決する。ただし、学長、副学長は表決権をもたない。

5 教授会の開催日及び議題は、少なくとも開催日の3日前までに構成員全員に通知しなければならない。ただし、緊急を要するときは、この限りでない。

(意見の聴取)

第4条 教授会は、審議上必要と認めるときは、構成員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(委任)

第5条 教授会は運営上必要な審議事項を、大学評議会又は大学評議会の専門委員会に委任することができる。

2 教授会は、入学者選抜試験における入学者の選考及び合格者の決定を、北陸学院大学入学者選考委員会に委任する。

3 (削除)

(議事録)

第6条 教授会の議事については、議事録を作成しなければならない。

- 2 議長は、教授の中から議事録署名人2名を、会議ごとに指名し、議事録の確認をさせなければならない。なお、合同教授会の場合は、議事録署名人を各学部の教授の中から1名指名するものとする。
- 3 議長並びに議事録署名人は、議事確認後に、議事録に署名、捺印しなければならない。
- 4 議事録は、次回教授会の承認を得た後、法人・大学事務局に保管しておかなければならない。

(委任)

第7条 この規程に定めるもののほか、教授会の議事及び運営について必要な細則は、教授会の議を経て、学長が別に定める。

(規程の改廃)

第8条 この規程の改廃は、教授会の意見を聴取し、大学評議会が行うものとする。

附 則

- 1 この規程は、2023（令和5）年4月1日から制定施行する。
- 2 この規程は、2026（令和8）年4月1日から制定施行する。

卒業証書・学位記

氏 名

生年月日

本学社会学部 学科所定の課程を修め卒業したことを証し学士（社会学）の学位を授与
する

年 月 日

北陸学院大学

学 長

北陸学院大学 社会学部

学部長

設置の趣旨等を記載した書類

目 次

1	設置の趣旨及び必要性	2
2	学部・学科等の特色	9
3	学部・学科等の名称及び学位の名称	11
4	教育課程の編成の考え方及び特色	12
5	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	19
6	多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合 の具体的計画	22
7	入学者選抜の概要	27
8	教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色	30
9	研究の実施についての考え方、体制、取組	31
10	施設、設備等の整備計画	32
11	管理運営	34
12	自己点検・評価	36
13	情報の公表	37
14	教育内容等の改善を図るための組織的な取組	40
15	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	43

1 設置の趣旨および必要性

1-1 設置の背景

現代社会は、急速な変化と複雑化を遂げており、私たちの生活、仕事、教育のあり方もまた、これまでにない転換点を迎えている。少子高齢化の進行、グローバル化の加速、そして ICT 技術の革新は、地域社会から国際社会に至るまで、あらゆるレベルでの構造的な再編を促している。そのような中で、人々が直面する課題は一層多様化し、従来型の教育体系や社会制度では対応しきれない側面が顕在化してきている。

特に北陸地域においては、人口減少とそれに伴う地域の活力低下が深刻な課題となっており、地域コミュニティの持続的発展に向けた包括的なマネジメントが求められている。これは単なる経済活性化にとどまらず、福祉、教育、文化、環境など多様な分野が複雑に絡み合う総合的な取り組みが必要であることを意味している。こうした課題に対し、従来の行政主導や単一領域での対応では限界があることが明らかになっており、分野横断的な知見と調整力、さらには価値創造のマインドを持った人物の育成が急務である。

2020 年以降に社会に広がった COVID-19 の影響は、教育の場にも大きな変革をもたらした。オンライン授業やハイブリッド型の学修が一般化し、学びの時間・空間の概念は根本から再定義された。こうした中で、大学は単なる知識の伝達機関ではなく、個人の生涯にわたる成長に伴走し続ける存在へと役割を拡張することが求められている。

本学が所在する金沢市およびその周辺地域もまた、観光や教育・研究機関を核としながら多様な人々が交流し、歴史的・文化的価値を背景とした創造的な地域づくりを模索している。とりわけ、外国人観光客や技能実習生、留学生の増加により、地域社会は国際的な接点を日常の中に内包するようになってきている。このような文脈において、多様な価値観や文化を尊重し、共に未来を創っていく力をもつ人物の育成は、地域に根ざす大学にとって、社会的責務である。

さらに、国内全体の教育政策においても、「学び直し」や「リカレント教育」「リスクリング」といった、生涯学習を前提とした教育機能の強化が急速に求められている。こうした時代の要請を受けて、本学では、「Realize Your Mission (あなたの使命を実現しよう)」とのスクールモットーのもと、学生一人ひとりの生涯にわたる学びの支援を使命とし、これまでの枠組みを超えた新たな学科設置を検討してきた。

こうして、本学が長年にわたって培ってきたキリスト教教育を基盤としつつ、ICT・国際理解・生涯教育・一貫教育に立脚した「社会マネジメント学科」の設置を通じて、地域社会および国際社会の課題に創造的に応答できる人物を育成するための環境整備を進めるものである。

1-2 設置の趣旨

(1) 地域社会と地球規模の課題に応答する教育の必要性

北陸地域をはじめとする地方社会が直面する喫緊の課題は、人口減少、高齢化、地域産業の衰退、福祉人材の不足、そして多文化共生の現場における摩擦や理解不足である。これらは一見地域限定の問題に見えるかもしれないが、実際には日本社会全体が直面する諸課題の縮図でもあり、さらには気候変動や経済格差など、地球規模の課題とも複雑に関連している。

このような現代社会においては、課題を単に「解決すべき問題」と捉えるのではなく、そこにある人々の声を聞き、文化的背景や制度的な構造にまで思いを巡らせながら、多角的に応答

していく姿勢が必要である。すなわち、これからの大学教育は、単なる専門知識の伝授にとどまらず、価値の創造と関係性の構築、そして持続可能な社会を構想する思考力・実践力を涵養する場でなければならない。

現在北陸の地域社会にあって、地域企業が採用に当たって最も期待するちからはコミュニケーション力である。これは地域社会に根差して歩みを重ねてきた本学が得て来た洞察である。他者の声に耳を傾け、求められていることが何であるかを的確に把握し、これを実践と実行に移すことができるちから、置かれた状況の中で問題や課題が何であるかを見極め、その解決のために相手に伝わる言葉と表現でこれを伝達し、チームの持つリソースを糾合するちからが、地域企業において切に求められている。

本学では、創立以来、キリスト教精神に基づく教育理念を大切にし、隣人への愛と他者理解の感性を育む教育に取り組んできた。今回設置を構想する「社会マネジメント学科」においても、この理念を根幹に据えながら、こうした地域社会の切なるニーズに応え、「人と社会に仕える力を育てる」学びの場を新たに整備するものである。

(2) 「社会マネジメント」という学際的領域の可能性

社会マネジメントとは、狭義の経営管理や行政運営の枠を超えて、人間社会における関係構築、制度設計、資源配分、課題解決、価値創造といった幅広い営みを意味する。そこには、社会学、心理学、経済学、教育学、福祉学、環境学、情報学など、さまざまな学問が横断的に関与する。

本学科では、このような多様な学問的基盤を有機的に組み合わせることで、地域社会に根ざしながらも国際的な視野を持ち、変化の時代に柔軟に対応できる「総合知」を涵養することを目指す。これは、単なる「知識の集積」ではなく、「知を活かす力」としてのコンピテンシー育成を重視する教育モデルでもある。

(3) 「Realize Your Mission (あなたの使命を実現しよう)」の具現化

本学が長年掲げてきた教育の中核的価値である「Realize Your Mission (あなたの使命を実現しよう)」という理念は、単なるスローガンではない。これは、学問を通じて自己理解を深め、他者との関わりを通じて自らの使命を発見し、その使命を具体的なかたちで社会に実装していくという、能動的かつ実践的な生き方のスタイルを支援するものにほかならない。

そのために必要なのは、学生一人ひとりが「なぜ学ぶのか」「誰のために、どのように生きるのか」を自問自答するプロセスを丁寧に支援する教育体制である。キリスト教における「召命(Calling)」という考え方に通じるこの理念のもとで、学生たちが自分なりの価値軸を獲得し、将来どのような領域に進もうとも、ブレない信念と柔軟な実践力を身につけていくことが求められる。

1-3 教育上の目的及び社会的意義

(1) 教育上の目的

本学が設置を構想する「社会マネジメント学科」は、キリスト教に基づく人間理解と、現代社会が求める課題対応力を土台に、「人と社会に仕える知と技を修得した実践者」を育成することを目的とする。これは単に専門職能に直結する知識を伝達するのではなく、学生一人ひとりが自らの使命(Mission)を自覚し、地域・社会・世界の課題に誠実に応答できる市民的实践

力を備えた存在として成長していくことを支援する教育である。

この目的を実現するために、本学科では以下のような能力・態度・価値観を備えた人物を育成する。

①持続的な学びと自己変容に対する意欲と実践力

「目の前のこのひとり」に真摯に向き合い、他者と地域に仕えるべく、社会人・市民として主体的に成長し続ける姿勢。

②自己と他者の違いを尊重する多文化理解力と倫理的感性

多様な背景を持つ人々と協働し、他者の声に耳を傾ける共感的な態度。

③諸理論と実証的データに基づいて、課題を発見できる知識と技能

専門的知識と複合的視点から現場におけるリアルな課題を発見する能力。

④課題解決のために必要な社会学・経営学の専門的思考・判断力と ICT および言語を用いたコミュニケーション・表現能力との統合的運用

テクノロジーと語学を自在に駆使しつつ、論理的思考能力・実証的方法論・情報分析技術に基づいて課題解決を提示する能力。

⑤地域社会に貢献する志と、地球規模の課題に対する視野を持ち、チームのちからを引き出すリーダーシップ

地域課題を自分ごととして捉えつつ、世界の現実とも向き合うバランス感覚と、メンバーの個性とちからを引き出し糾合していくリーダーシップ。

本学科では、これらの育成を通じて、学生が「Realize Your Mission (あなたの使命を実現しよう)」という本学の教育理念を自らの人生において体現できるよう、教育課程全体でその実現を支援する。とりわけ、少人数制、演習中心の授業展開、地域連携による PBL (課題解決型学修)、オンライン学修の高度な展開などを通じて、知識と実践を有機的に結びつけながら「生きた学び」を実現する。

(2) 社会的意義

少子高齢化、地域格差、労働力不足、環境問題、多文化共生の困難、グローバルな不平等といった、現代社会が直面する課題は複雑かつ多層的である。これらの問題に対して、単一の学問分野や制度的対応では限界があり、多様な知見と協働的な姿勢を持つ人物の育成が喫緊の課題である。このような時代背景において、本学科が目指す教育の社会的意義は極めて大きい。以下、その具体的な意義をいくつかの視点から詳述する。

① 地域社会への貢献

本学が立地する北陸地域は、都市部とは異なる課題を抱えている。人口減少や経済の停滞、福祉人材不足などが顕著であり、地域社会の持続可能性を再構築するためには、地域に根ざした実践知と、外部の変化に対応できる柔軟な視点を兼ね備えた人物の育成が不可欠である。

特に北陸の地域企業への訪問とインタビューから明らかになってきたことは、基本的なコミュニケーション力を身につけた人物を積極採用しようとする地域コミュニティの意思である。他者の声に耳を傾け、求められている働きについての的確に理解するとともに、自分の意志やアイデアを相手に伝わる言葉と表現で伝達できるちからが期待されている。

本学科では、地域の行政、福祉、教育、観光、企業などと連携し、また多様な背景と出自を持つ人々との出会いと交流の体験を通し、傾聴と自己表現のできる人物を育み、「共に地域を

つくる」教育プログラムを展開する。これにより、学生はキャンパスの内外で学びを深め、卒業後は国際社会で活躍する人物と並び、地元に着し、地域社会の担い手となる人物も輩出することを旨とする。

② 多文化・国際共生社会への貢献

現代日本において、地域コミュニティの中にも外国籍住民が増加しつつあり、多文化共生の必要性が高まっている。本学科では、英語や異文化理解教育を通じて、国際的な視野と共生の態度を備えた人物を育てる。

また、将来的には海外からの留学生の受け入れや、学内における多言語・多文化交流の機会創出をさらに推進する。これにより、学生が日常的に異なる文化的背景と交差する環境に身を置き、「地元にながらにして国際性を涵養する」教育環境が整備される。

③ 社会的包摂の推進と人間尊重の思想の実装

キリスト教精神を教育理念の根幹に据える本学においては、社会的に脆弱な立場にある人々に目を向け、その声を可視化し、包摂することが教育の重要な柱である。本学科では、教育、ジェンダー、地域福祉、移民・難民支援など、さまざまな「人に寄り添う実践知」に触れる機会を提供し、学生が「人間の尊厳」という普遍的価値に基づいて行動できるよう育成する。

④ キャリア形成と人生設計支援の拠点

本学科は、単なる「就職のための教育」ではなく、「生き方をデザインする教育」として、学生のキャリア形成とライフプラン設計を支援する。多様なPBLやインターンシップ、ひとり一人の学生と向き合い対話する中から生まれる学生と企業との最良のマッチング、卒業生とのネットワークなどを通じて、「自分らしく社会と関わる力」を涵養する教育拠点となる。

とりわけ、社会人になってからのリスキリング・アップスキリングのニーズにも応え、卒業後も学び直しや再挑戦の場を提供する「生涯学習機関」としての機能を果たすことが、大学の新たな役割として位置づけられる。

1-4 養成する人物像

養成する人物像：次世代の地域・社会を担う「共創型リーダー」

社会マネジメント学科が目指す人物像は、「他者と共に考え、共に創り出すことのできる社会的リーダー」である。単に指導するのではなく、「ともに歩む」「ともに悩む」「ともに価値をつくる」ことができる人物—それが、本学が育成する人物の基本像である。このような人物は、以下のような能力と態度を備える必要がある：

- 他者の立場に立って物事を捉える**共感力**
- 自他の価値観の違いを尊重し合意形成を図る**対話力**
- 社会課題を捉え、計画を立て、行動に移す**企画・実行力**
- ICTや英語を駆使した**情報発信力**
- 失敗を恐れず挑戦する**創造的思考力**
- 自らを振り返り他者から学び続ける**内省と成長への意志**

これらを基盤とした人物は、地域の行政、NPO、教育機関、企業、起業分野など、あらゆる場面で「社会の未来を共に創る協働の担い手」として活躍することができる。

1-5 学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)

本学科の教育目標や育成する人物像に照らし、社会マネジメント学科が求める学生像(アドミッション・ポリシー)は、以下の4つの観点から明確に示すことができる。

- ① 北陸学院のスクールモットーである「Realize Your Mission(あなたの使命を実現しよう)」という精神に賛同し、本学で意欲的に学ぶ姿勢が身につけている者。
- ② 専門的な知識と技術を身につけるために必要な基礎学力を有している者。
- ③ 社会のさまざまな課題に意欲的に取り組むことができる者。
- ④ 多様な個人の違いを認め合い尊重できる者。

このような人物を受け入れるために、本学科では学力に偏らず、「思考力・表現力・協働能力・課題意識」など、多面的な評価に基づく選抜方法を導入する。

1-6 学生の卒業認定方針(ディプロマ・ポリシー)

新設する社会学部及び社会学部社会マネジメント学科の教育研究上の目的及び養成する人物像に基づき、本学の教育課程を修め、124単位の単位修得と必修等の条件を充たしたうえで、以下のディプロマ・ポリシーを定め卒業認定及び学位を授与する。

- ① キリスト教的人間観を理解し、生涯にわたって、自分に与えられた使命(Mission)を発見し、実現しようとする力が身につけている。
- ② 高い倫理観を持ち、他者とのかかわりの中で誠実な態度と行動を示すことができる。
- ③ 社会学および経営学の諸理論と、実証的データに基づいて、現代社会・組織経営が直面する問題を発見することができる。(知識/技能)
- ④ 現代社会・組織経営が直面する問題について、論理的思考能力と、実証的方法論、情報分析技術に基づいて解決する方法を判断し表現することができる。(判断力/思考力/表現力)
- ⑤ 言語・国籍・価値観の多様なチームにおいて円滑にコミュニケーションをとり、目標に向かってチームの力を引き出すことができる。(主体性/多様性/協働性)

1-7 教育研究上の目的及び養成する人物像及びアドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー並びにカリキュラム・ポリシーの関連性について

上記の学生受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、卒業認定方針(ディプロマ・ポリシー)に示される人物の養成を達成するために、カリキュラム・ポリシーを以下のように定めている。

- ① キリスト教的人間観を理解し、人に寄り添い、地域社会と協働し貢献できる科目を配置する。
- ② 学生の学修能力の状況に合わせた段階的な科目配置を行う。大学での学びに必要なスタディスキルズから始まり、主体的な学びに必要な課題探究能力、批判的分析思考能力、情報リテラシー、コミュニケーション能力など、社会で必要な能力を育成する科目を配置する。
- ③ 国内外からのクラスメートと自由闊達な議論を交わしながら、皆で事実を積み上げ、本質的問題を発見し、解決策を考え、集合知を高めながらお互いに学んでいく実践的な教育を実施する。
- ④ 社会学並びに経営学の基礎的分野の教育に加え、4年間を通し、グローバルなビジネス感覚を身につけるべく、最新の社会動向・ビジネス動向についての継続的学習を行う。

- ⑤ 英語によるビジネスコミュニケーションの強化を行う。
- ⑥ 科目の特性に則した複合的な評価基準を設け、各科目のシラバスに表記する。

本学のディプロマ・ポリシーは教育研究上の目的及び養成する人物像を前提に作成されており、カリキュラム・ポリシーはディプロマ・ポリシーを達成するために定めている。それぞれの相関関係については【資料1】のとおり示す。

【資料1】教育研究上の目的及び養成する人材像及び3つのポリシーの相関図

1-8 本学における理念・教育目的との整合性と総括

(1) 「Realize Your Mission」に込めた教育理念の継承と発展

本学の教育理念は、建学の精神である「主を畏れることは知恵のはじめ」(詩編 111 編 10 節)に基づき、キリスト教的価値観に立脚した「人間の尊厳」を軸に据えた人格教育にある。これは、知識や技能の伝達にとどまらず、人生の意味や使命を問い、他者との共生の中に自己の存在価値を見出す人間を育てることに主眼がある。

本学が掲げるスクールモットー「Realize Your Mission (あなたの使命を実現しよう)」は、まさにこの思想を端的に表すものである。社会マネジメント学科は、この教育理念を具体的な教育プログラムとカリキュラムとして結晶化し、現代社会において「使命を実現する」ための知と実践の場を新たに切り拓く学科である。

学生が学びのなかで自己を発見し、自らの資質と可能性に気づき、他者とともに社会に仕えていく—そうした一人ひとりの人生の軌跡を支え伴走することが、本学科の根本的な存在意義である。

(2) 時代的課題への応答としての学科設置

現代は、価値の相対化と情報の過多、制度の機能不全と個人の孤立という構造的問題が複雑に交差する時代である。こうした中で、知識の集積やテクノロジーの発展のみでは解決できない「人間的課題」「関係性の課題」「価値と意味の喪失」にこそ、高等教育が応答しなければならない。

本学科は、経済合理性や目的至上主義に支配されることなく、「価値合理性」と「意味への感受性」を土台とした人物を育成する。社会学者マックス・ウェーバーが近代社会に出現すると予見した「精神なき専門家」や「心のない享楽人」に対峙し得る、内的コンパス、人生の座標軸、内的価値判断基準を持った行動者である。このような人物こそが、これからの日本社会、地域社会、さらにはグローバルな共生社会において求められる「新しい公共の担い手」とであると確信している。

(3) 総括

社会マネジメント学科は、地域・社会・世界の課題に応答し、教育の原点に立ち返る意義深い学科である。キリスト教的な人間観に基づき、知識と実践の両輪を備えた人物の育成を目指す本学の長年の教育理念を、新しい時代にふさわしいかたちで体現する学科として設置を構想している。

本学科は、従来の学問分野の垣根を超えた横断的・統合的な教育課程を有し、さらに高大接

続・ICT・国際教育・生涯学習・地域連携といった複合的な教育機能を融合する新たな教育モデルである。この学科を設置することは、本学の教育改革にとっても転機となると同時に、我が国における大学教育の多様性と社会的貢献のあり方に一石を投じるものと自負している。

2 学部・学科等の特色

社会学部（学則第5条の2第1項第4号）

社会学部は、キリスト教的人間観に基づき、多様化・複雑化する社会において、広く人々に寄り添い、すべての人が持続可能な豊かで質の高い生活を享受する社会を形成するために、地域社会と協働し貢献することを教育研究の目的とする。

「社会マネジメント学科」は、キリスト教に基づく人間理解と、現代社会が求める課題対応力を土台に、「人と社会に仕える知と技を修得した実践者」を育成することを目的とする。単に専門職能に直結する知識を伝達するのではなく、学生一人ひとりが自らの使命 (Mission) を自覚し、地域・社会・世界の課題に誠実に応答できる市民的实践力を備えた存在として成長していくことを支援する教育を行う学科である。

① キリスト教教育による深く広い人間理解の育成

日々の礼拝、キリスト教文化・倫理を学ぶ科目群を通じて、自己理解と他者理解を深め、「愛と想像力をもったリーダー」育成を目指す。これは、知識やスキルの獲得以前に、人間としての根本的なあり方に問いを立てる教育である。

② ICT・オンライン学修の活性化と「自己成長力」の育成

日常の学びに ICT を活用し、遠隔授業や自己管理型の学修支援ツールを取り入れることで、情報を主体的に活用し「学び続ける力」を育てる。これにより、卒業後も成長し続け、時代のニーズを把握しながら自己をアップデートし続ける人物となることを支援する。

③ 国際理解教育と英語教育の重視

キャンパス内外での国際交流機会を創出し、「世界に学び、世界に仕える」姿勢を育てる。地域に暮らす外国人との共学や留学など、多文化に触れる多様な機会を設け、英語を学ぶこと自体を目的とせず、「英語を使って何を伝えるか」を重視し、英語をコミュニケーションのツールとして運用できるようにする英語教育を展開する。他者も自分と同じ人間であることを体感し、臆することなく世界中の人と関わることができる人間基礎力を培う。

④ 生涯学習・同伴教育の拠点としての役割

卒業後も学び続けられる支援体制を整え、リカレント教育や社会人向け講座、オンライン相談などを通じて、「学びの拠点」としての大学像を構築する。これにより、人生の各段階での再挑戦や転機に伴走できる教育機関を目指す。

上記の特色を持つ社会マネジメント学科において、学生は、1・2年次に社会学と経営学という複数分野の学修を通じて、経済経営・ビジネス分野の基礎知識と理解を身につけると同時にオンライン学修の基礎を学ぶ。さらに3・4年次は全面的にオンライン学修を行えるカリキュラムデザインをし、学生は原則としてどこにしようとも本学科の学修を遂行できる。これにより後半の学生生活は自由度の高い、それぞれの学生のニーズや興味関心を展開した創造的な学生生活のデザインが可能になる。企業インターンシップやボランティア活動、留学や地域創生プロジェクト参加など、学生が自らの求める経験を積み、コミュニケーション能力を磨き、課題を発見し解決に必要な道筋を提示できるようになるス

キルを培うことができるよう、それぞれの学生の3・4年次のデザインを共に考え、進捗を確認し、適宜フィードバックを行う教務体制を整備する。

このようにして社会マネジメント学科は、北陸地域をはじめとする地域社会に根ざしつつ、世界的視野をもって未来を構想し、学び続ける力を備えた人物を育てることを目的として設置される。

3 学部・学科等の名称及び学位の名称

(1) 学部・学科の名称

① 学部名称：社会学部

学部名称については、社会における現象や問題を発見し、それを科学的に解明して、適切な対応を提示できる人物の育成を目指していること、および社会全般にかかわる現象や問題を扱うことを踏まえ、簡潔な表現を求めて社会学部とした。

英語表記：Faculty of Social Sciences

英語表記については、学部名称を端的に表すとともに、他大学等でも用いられ、国際的通用性もあることから Faculty of Social Sciences とした。

② 学科名称：社会マネジメント学科

本学科は社会学的視野を基盤とする論理的思考力と実証的方法論、情報分析技術を駆使するとともに、経営学的視点から現代社会と組織経営が直面する問題を発見し、その解決方法と戦略を提示することを目指す。学科名称については、地域社会と協働し、社会のウェルビーイングに貢献することを教育研究の目的として「社会マネジメント学科」とした。

英語表記：Department of Social Management

英語表記については、学科名称を端的に表すために Department of Social Management とした。

(2) 学位の名称

・ 社会学部社会マネジメント学科

学士（社会学）

英語表記：Bachelor of Arts in Sociology

学士名称は学科名に記載した内容に基づいて、学士（社会学）とした。また、英語表記も学科名に記載した内容に基づいて Bachelor of Arts in Sociology とした。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程編成の基本的な考え方

社会学部の構成は1学部2学科である。

社会学部社会学科は2023年度に人間総合学部社会学科を改組する形で誕生した。一方社会学部社会マネジメント学科は2026年度より開設する。2026年度は現行カリキュラムの社会学部社会学科と新カリキュラムの社会学部社会マネジメント学科が並存することになる。そのため大学共通科目・学部共通科目においてカリキュラム・ポリシーや科目の構成が一部独自の者となっている。

- ① 学部の掲げるディプロマ・ポリシーを達成するためのカリキュラム・ポリシーを配置している。そのために3つの科目群を配置し、系統的な履修を促す。「大学共通科目」群（「北陸学院科目」、「言語教育科目」、「初年次教育科目」）、「学部共通科目」群、「学科専門科目」群とする。「学科専門科目」は「基幹科目」と「専門科目」の2カテゴリーから構成される。「学部共通科目」については、社会学部で学ぶべき基本的科目を配置する。専門知識を学ぶ上での基礎的な学びであることを鑑み、必修科目となる科目を配置する。学生の学修能力の発達状況に合わせた段階的な科目配置を行う。大学での学びに必要なスタディスキルズから始まり、主体的な学びに必要な課題探究能力、批判的分析思考能力、コミュニケーション能力など、社会において欠くことのできない能力の育成を達成するために、ゼミ科目（「プロゼミA」「プロゼミB」（2年次）、「専門ゼミI」（3年次）、「専門ゼミII」（4年次））を配置する。キャリア教育として、1年次から3年次まで「キャリアデザイン」科目を配置し、学部の特性に合わせたキャリア教育を構成し継続的に就業力の育成を行う。社会学部が重視する学びとしてデータ収集や分析についての科目を早い段階で導入する。「学科専門科目」は、学部共通科目を基礎としてディプロマ・ポリシーを効果的に達成できるよう特色のある科目を設定する。「基幹科目」と「専門科目」に区分し、「基幹科目」には、社会科学を学ぶ上で必要とされるデータ分析に関する科目、および基礎的な理論に関する科目を配置し、「専門科目」には、基幹科目よりも専門性の高い知識や技能を修得し、各分野に関する学びを深化させるための科目やグローバルビジネス感覚を身につける科目を配置する。それぞれの学生が目指す進路や学修目的達成に必要な専門科目を自ら選択できるようにする。
- ② 社会への理解を深めるために、データに基づき社会の様々な現象を検証する技能を理論的に身につけることを重視する。3年次以降はメディア授業を中心に構成し、学生自身が社会の中でさまざまな経験を積みながら、自身の関心を認識して学修目的を定めることができる。
- ③ 多様化・複雑化が加速している社会で生じる現象や問題に柔軟に対応できるような学びを提供すること、それぞれの学生が目指す進路や学修目的達成に必要な専門科目を自ら選択できるようにすること、これら2点を目的として自由度の高い教育課程を編成する。

(2) 教育課程及び科目区分の編成

社会学部社会学科の教育課程における科目区分は、「大学共通科目」、「学部共通科目」、「学科専門科目」とする。【表1】

【表1】科目区分の編成

科目区分		卒業要件	
大学共通科目	北陸学院科目	6 単位	21 単位以上
	言語教育科目	3 単位以上	
	初年次教育科目	12 単位	
学部共通科目		28 単位	
学科専門科目	基幹科目	16 単位以上	61 単位以上
	専門科目	45 単位以上	

① 大学共通科目

「大学共通科目」は本学が設置する2学部（社会学部、健康科学部）に共通に配置する科目群であり本学の学生として身につけるべき教養を学ぶための科目群から編成される。本学の根幹であるキリスト教教育を学ぶ「北陸学院科目」、「言語教育科目」、「初年次教育科目」で構成する。

学生はそれぞれの科目群から必要単位を修得する。北陸学院科目から6単位、言語教育科目から3単位以上、初年次教育科目から12単位、合わせて合計21単位以上を修得する。

【北陸学院科目】

本学院の「建学の精神」にかかわる事柄とキリスト教精神に基づく考え方や視点を学ぶことを目的とする（科目：「キリスト教概論Ⅰ」「キリスト教概論Ⅱ」「キリスト教人間論Ⅰ」「キリスト教人間論Ⅱ」「北陸学院セミナーⅠ」「北陸学院セミナーⅡ」）。

【言語教育科目】

英会話・文法・読解・リスニングの基礎を実践的に学び、将来の活用に備える。オンライン英会話やAI翻訳も取り入れ、反復学習を可能とする。受講者の能力に応じて「英会話 Lv. 1」から「英会話 Lv. 7」までにクラス分けされる。「英会話 Lv. 1」の学生は同時に「英会話入門」を履修し、英語力の基礎固めをする。（科目：「英会話入門」「英会話 Lv. 1」「英会話 Lv. 2」「英会話 Lv. 3」「英会話 Lv. 4」「英会話 Lv. 5」「英会話 Lv. 6」「英会話 Lv. 7」）

【初年次教育科目】

大学生として身につけておくべきこととして、自主的な学びを支えるための学習スキルの習得や、望ましい学習態度の育成を目的とする（科目：「情報機器演習A」「情報機器演習B」「基礎ゼミⅠ」「基礎ゼミⅡ」「オンラインディスカッション概論」「データサイエンス入門」「食と健康」）。

「情報機器演習」では、文書作成・表計算・電子メールなどの基本操作を学び、コンピュータリテラシーを高める。また、情報の選別・加工・表現に関する情報リテラシーとモラルも習得する。「基礎ゼミⅠ」と連携し、ICT機器の応用力も養成。プレゼンテーションソフトの操作や、Excelグラフを活用した発表・相互評価を通じて、実践的な表現力と自己評価力を育てることを目的とする。

「基礎ゼミⅠ」「基礎ゼミⅡ」では、大学での主体的な学びに必要なノートテイキング、文献講読、レポート作成、プレゼンテーション、ディスカッションなどを実習形式で学ぶ。特にグループディスカッションを通じて、人間関係構築や議論の進め方を体験的に修得する。文献検索、文章作成、発表、討論を重点に置き、オータムセミナーでの実践も想定。アセスメントテストによる自己理解と指導も行なう。

「オンラインディスカッション概論」では、オンライン学修で仲間と効果的に協働し、成果を上げる方法を学ぶ。対面参加していない相手とも関係を築く練習を行い、今後の専門科目やディスカッション型授業でフリーライダーにならず、積極的に貢献する力を養う。

「データサイエンス入門」は、AI活用やデータ分析に必要な基本知識、統計的思考、統計解析手法を学ぶ。ICT機器の基礎を前提に、情報を正しく扱い、価値ある情報を導く力を養い、データ社会に対応できる知識と技術を身につけることを目的としている。

「食と健康」では、栄養や健康との関係を中心に、食事の多様な役割について学ぶ。食は生命維持や健康増進だけでなく、生活リズムや人間関係、文化の継承にも関わる。さらに、食品ロスや食の安全など現代の課題にも触れ、豊かな食生活と自分自身の健康的な食習慣について考察する。

② 学部共通科目

「学部共通科目」は各学部の特色を活かした科目群であり、キャリア関連科目、ゼミ関連科目、社会学関連科目で構成する。

「統計データの読み方」では、統計の基本概念を学び、社会や経済の実態を読み解く力を養う。官公庁や民間機関の統計を活用し、暮らしの理解や資料作成に役立つスキルを修得。数学が苦手でも理解できるよう平易に解説し、問題演習を通じて実践力を身につける。

「プロゼミ」は、3年次の専門ゼミに向けた予行演習として位置づけられ、自分の関心分野を選び、専門教員の指導のもとでやや専門的な内容を学ぶ。基礎ゼミで培ったアカデミックスキルを活かし、専門ゼミ選択の参考や今後の学びの方向性を明確にすることを目的としている。

「専門ゼミ」では、受講生が興味のあるテーマについて文献講読や発表、ディスカッションを通じて理解を深める。オンライン会議ツールを活用した双方向の演習形式で、読解力や方法論の探究力を養成。学生は自らテーマを設定し、調査・研究を進めながら、ゼミレポートの計画や進捗を共有し、課題の明確化と論文作成に向けた指導を受ける。論文執筆に必要な技術も身につける。

「キャリアデザイン」は、将来を見据えた進路を主体的に考える力を育む科目である。Ⅰでは、働く意味や多様な生き方、価値観とキャリアの関係を学び、柔軟な思考と将来像の構築を目指す。Ⅱでは、心理学や脳科学の視点を取り入れ、自己認識力や内発的動機を探究し、セルフアウェアネスを高める。Ⅲでは、職種・業界を深く調査し、自身の関心やスキルと社会の接点を探る。Ⅳでは、インターンシップを通じて実践経験を積み、振り返りを通じてキャリア像を具体化し、将来に向けた行動につなげる。

「社会学概論」では、「人間」と「社会」をミクロ・マクロの視点から科学的・実証的に分析する社会学の基本理論と概念を学ぶ。具体的な社会問題や組織の事例を通して、多様な価値観を尊重しながら問題解決の視点を養い、官公庁や企業、教育機関などで応用可能なマネジメント力の基礎を築く。社会構造や制度、集団力学の理解に加え、グローバル化やデジタル化による変化への対応も考察し、実践的な分析力と課題解決力を育成する。

「社会調査論」では、組織の意思決定や経営判断に必要なデータ収集・分析の基礎として、量的調査法を学ぶ。調査の目的や意義、種類、倫理、歴史、実例などの基本を理解し、調査計画から報告までの全過程を段階的に学習。現代社会における調査実施上の留意点も扱う。これにより、他者の調査結果を適切に読み解くだけでなく、自らリサーチクエスト

ョンを立てて調査・分析ができる力を養う。

「質的研究法」では、社会的文脈に即した事例分析を行う質的調査の方法を学ぶ。フィールドワークやインタビュー、参与観察などを通じて、自ら調査を設計・実施する力を養成。データ収集から分析・解釈までのプロセスを体験的に学び、倫理や信頼性の確保についても考察する。

③ 学科専門科目

学科専門科目は、ディプロマ・ポリシーを効果的に達成できるよう「基幹科目」と「専門科目」に区分し、それぞれに特色のある科目を設定する。

【基幹科目】

「データ処理基礎」では、社会調査の前段階として、データ分析に必要な基本的知識や方法論を学ぶ。ビッグデータ時代に対応する力を養うため、データの見方や処理の基本についてグループ学習を通じて修得し、実証的な分析力の基礎を築く。

「社会学理論」では、ギデンズやゴッフマンら現代社会学の主要理論を体系的に学び、社会現象や組織の構造・変容を理解する視点を養う。社会学概論で学んだ基礎を踏まえ、グローバル化・デジタル化に対応する分析力や理論的思考力を培い、事例研究やディスカッションを通じて実践的なマネジメント能力の基盤を築く。

「家族社会学」では、家族を人間形成の基盤とする第一次集団と位置づけ、その構造や機能、現代における変容を社会学的に分析する。少子高齢化やジェンダーの変化など家族をめぐる課題に加え、政策や支援制度、比較家族社会学の視点も学ぶ。社会的要因を客観的に捉え、家族現象を多角的に理解する力を養う。

「都市社会学」では、「なぜ人は都市に集まるのか」「都市問題はいかに発生するのか」といった問いを出発点に、都市社会学の理論と現代都市の諸問題を学ぶ。シカゴ学派から現代理論までの展開を踏まえ、都市空間の形成や都市化が人間関係・コミュニティに与える影響を分析。交通やICTによる都市構造の変化を考察し、現代都市を捉える社会学的想像力と分析力を育てる。

「環境社会学」では、自然環境と人間社会の関係を社会的側面から分析する。被害構造論や受益圏・受苦圏論など基本理論を学び、ゴミ・交通・獣害といった身近な問題を通して環境問題を社会構造から捉える力を養う。さらに環境倫理学の視点も取り入れ、空間的・時間的な不平等や未来世代との関係にも着目し、環境課題への理解を深める。

「教育社会学」では、教育の制度や機能、組織などの基礎知識を学び、教育政策や機会格差、いじめ、教育改革などの課題を社会学的に分析する。現代の教育を取り巻く問題として、学力格差、多文化共生、ネット社会の影響にも注目し、人間形成と社会構造の関係を理解。教育を通して社会を読み解く視点を養い、社会問題への洞察力を高める。

「社会病理学」では、犯罪や自殺、依存症などの事例を通して、何が「問題」とされるのか、その価値判断の背景を考察する。「病理」という概念の伝統的意味をふまえ、評価の分かれる社会問題にも向き合い、社会のあり方を見直す視点を養う。情報化・グローバル化に伴う現代的病理と社会構造との関係も分析する。

「心理学統計法」では、統計学の基本的な考え方と活用方法を学ぶ。心理学・社会学・ビジネスなど多分野で必要とされる統計スキルを修得することを目的とし、①統計手法の

理解と適用、②数量データの集計と読解、③適切な分析手法の選択と実施といった力を段階的に身につける。

「社会調査実習」では、「社会調査論」などで学んだ知識をもとに、調査の計画から報告までの全過程を体験的に学ぶ。これにより、調査に必要な知識・技能を定着させ、地域社会の課題を見抜く力を養う。チームでの実施を通じて、調査遂行に必要なコミュニケーション力やマネジメント力も育成し、資料の保管や記録の作成方法も修得する。

「知的思考と分析の技術」では、問題解決に必要な教養と柔軟かつ論理的な思考力を養う。前半では推論や発想を含む知的思考を学び、後半では事実の意味を読み解く分析技術を修得。論理的思考と実践的な分析力を総合的に高めることを目的とする。

「地政学入門」は、国家の行動を地理的条件から読み解く地政学の基本を学ぶ科目である。アメリカ、中国、ロシア、日本など主要国の地政学的特徴と国際紛争の背景を分析し、外交や安全保障への理解を深める。講義に加え、ディスカッションやグループワークを通じて多角的な視点と分析力を養う。

【専門科目】

「専門科目」は「基幹科目」よりも専門性の高い知識や技能を修得し、各分野に関する学びを深化させるための科目を配置する。大きく分けて「社会」「IT」「英語」「教養」「経営」「統合」「問題解決」の科目群を設定し、各群の学びを深める科目を配置する。

④ カリキュラムマップ

カリキュラム・ポリシーについて、教育研究上の目的及び養成する人物像やディプロマ・ポリシーとの相関を表すカリキュラムマップは【資料2】のとおりである。

【資料2】CPと教育研究上の目的及び養成する人物像及びDPとの相関を表すカリキュラムマップ

(3) 教育課程の特色

学生の多様な進路希望に合わせ、複数の履修モデルを作成し提示する。「社会情報コース(社会×IT)」、「デジタルマネジメントコース(経営×IT)」、「グローバルリーダーシップコース(英語×リーダーシップ)」【資料3】

【資料3】社会マネジメント学科履修モデル

(4) 学習成果の評価方法

本学では、建学の精神の根幹にあるキリスト教教育を踏まえ、大学が設置する各学部の専門性だけでなく、広く人格形成を醸成する教育を目指している。これは三つのポリシーの根幹である。学修成果の点検・評価の方法と運用についての具体的な取組みは次のとおりである。

① アセスメント・ポリシーの制定

本学では以下の通りアセスメント・ポリシーを定めている。

建学の精神に基づく「キリスト教教育」、各学科の「専門教育」の結果について、多角的観点から複数の指標に基づいて評価を行う。評価については、エビデンスに基づいた教育改善を継続的かつ効果的にすすめることを目的とする。

これは、「教育の質保証」として学修成果の可視化を本学の規模相応に、実質的で効果ある方法で進めていくことに重点をおき策定したものである。

② 三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法

アセスメント・ポリシーに基づき、三つのポリシーを「大学レベル」「学位レベル」「科目レベル」に区分し、【表2】に示すとおり、直接評価指標と間接評価指標を選定し、各指標を相互の関連性を持たせ分析・検証する点検・評価方法を定めている。

また、毎年データ検証に基づき「教学マネジメント指標」を設定することにより、具体的な検証データの目標値（具体的には、「ディプロマ・ポリシーの各項目の学生の自己達成度〇%を目指す」など）を定め、これらの指標に基づく検証を実施していく。

【表2】 三つのポリシーの評価指標及び分析、検証の概要

三つのポリシーの【直接評価指標】【間接評価指標】を「大学レベル」「学位レベル」「科目レベル」毎に選定

	アドミッション・ポリシー			カリキュラム・ポリシー			ディプロマ・ポリシー			
	検証レベル 指標・資料名	大 学	学 位	検証レベル 指標・資料名	大 学	学 位	科 目	検証レベル 指標・資料名	大 学	学 位
直接評価指標	・志願者数	*	*	・GPA	*	*		・GPA	*	*
	・受験者数	*	*	・GP			*	・MATCH Plus (ハ ^o -ソナリティ)	*	*
	・入学者数	*	*	・MATCH Plus (ハ ^o -ソナリティ)	*	*		・MATCH Plus (社会人基礎力)	*	*
	・OC参加者数★	*	*	・MATCH Plus (社会人基礎力)	*	*		・学生活動データベース	*	*
	・資料請求者数	*	*	・学生活動データベース	*	*		・就職・進学率	*	*
	・退学者数	*	*	・退学者数	*	*		・資格取得率		*
	・留年者数	*	*	・留年者数	*	*				
			・履修登録者数			*				
			・出席率			*				
間接評価指標	・OC参加者アンケート★	*	*	・学生生活調査 (学修時間)	*	*	*	・卒業生 (卒業時) アンケート	*	*
	・入学者アンケート	*	*	・学生生活調査 (学ぶ環境)	*			・卒業生 (卒業後) アンケート	*	*
	・非入学者アンケート	*	*	・授業アンケート (教員)			*	・就職先アンケート☆	*	*
				・授業アンケート (学生)			*			



選定した【直接評価指標】【間接評価指標】をもとに【検証用 I R 資料】作成

検証用 I R 資料	・OC参加者アンケート分析★	*	*	・MATCH Plus検証	*	*		・卒業生 (卒業時) アンケート集計・分析	*	*
	・入学者アンケート集計・分析	*	*	・学生生活調査集計・分析	*	*		・卒業生 (卒業後) アンケート集計・分析	*	*
	・非入学者アンケート集計・分析	*	*	・退学者分析	*	*		・就職先アンケート☆ 集計・分析	*	*
	・資料請求者数集計・分析	*	*	・カリキュラムユニット における成績検証			*	・PROG検証	*	*
	・WEB分析	*	*	・授業アンケート集計・分析			*	・教学マネジメント指標	*	*
	・入学者分析	*	*	・授業アンケート結果			*			
	・高校別入学時 ジェネリックスキル検証	*	*	・教学マネジメント指標	*	*				
	・入学者選抜方法検証	*	*							
	・教学マネジメント指標	*	*							

★ OC: オープンキャンパス

☆ (現) 企業対象アンケート



【検証用 I R 資料】をもとに、以下の【責任部署】【担当部署】で分析・検証

責任部署	・大学評議会	*	*	・大学評議会	*	*	*	・大学評議会	*	*
				・教学マネジメント委員会	*	*	*	・教学マネジメント委員会	*	*
担当部署	・アドミッションセンター	*	*	・教学・学生支援センター	*	*	*	・教学・学生支援センター	*	*
				・各学科 (学科目)			*			

5 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法

教育効果を高め、学生の自主性と一人ひとりの能力に応じた教育を保証することにより、学生自らが学習および研究の目標を確立できるように以下の事項で対処する。

① 小規模クラス編成

より効果的な授業が展開できるように、一部の演習科目・実習科目は10～20人程度の少人数クラスに分割する。

② 習熟度別クラス編成

言語教育科目については、入学後の年度当初にプレースメントテストを実施し、その結果によって習熟度別のクラスを編成することで、より効果的な学習を可能とする。

③ 柔軟な科目選択

多様な事情を持つ学生に対応するため、特にメディア科目についての配当年次を弾力的に運用し、柔軟な履修年次設定を可能とする。この取り組みにより就労しながら学業につく学生にとって、より条件の良い時間割設定を可能とする。【資料4】 【資料5】

【資料4】社会マネジメント学科時間割

【資料5】社会マネジメント学科メディア科目運用パターン

④ セメスター制の導入

学生がより効果的な履修計画を立てられるようにするため、半期完結型のセメスター制度を導入する。

⑤ 授業計画（シラバス）の提示

学生が履修計画を立てる際に、予めより具体的な授業内容の把握ができるように、全科目について「授業のねらい」、「授業内容」、「教授方法」、「評価方法」、「使用テキスト」などを細かく記載し、開講科目についての情報を提供する。

⑥ 学生オリエンテーション

入学時のオリエンテーションをはじめ、年度初めのオリエンテーションでは、各分野から授業、学生生活全般の指導を行い、学生の学習および学生生活が円滑に進むように配慮する。

⑦ 個別指導に対応したアドバイザーシステム

近年、学習および生活上の様々な困難を抱える学生が増加している。そこで、本学では、基幹教員が「基礎ゼミⅠ」「基礎ゼミⅡ」（1年次）、「プロゼミA」「プロゼミB」（2年次）と連動し、1年から2年までの間、授業はもちろんのこと学生生活全般についての相談を行う。なお、この間は学生がより多くの教員と交流できるよう、担当者が半期毎に交代する。また、3年から4年までは「専門ゼミ」と連動して、基幹教員が2年間にわたり、卒業後の進路を視野に入れ、社会に出た際に職業人として要求される様々な出来事に対処できるように指導する。

⑧ オフィス・アワー

学生が授業以外に教員に質問できる時間として、オフィス・アワーを設定する。教員は特別な所用がない限り、学生からの授業内容についての質問など学習面での指導・助言だけでなく、生活面における相談などについても指導やアドバイスをを行う。

⑨ GPA制度の導入による適正な成績評価および指導

学生が主体的かつ充実した学修効果を上げられるように、大学開学時から Grade Point Average（評定平均値、以下「GPA」という）制度を導入しており、シラバスに記載されている成績評価の算定基準や方法とも整合性を持たせ、より適正な運用に努めている。なお、成績評価は、S、A、B、C、Fの5段階で行い、Fは不合格とする。それぞれの成績評価に対する Grade Point (GP) の設定基準は、【表3】のとおりである。

【表3】

評価	成績	合否	GP
S	100～90点	合格	4.0
A	89～80点		3.0
B	79～70点		2.0
C	69～60点		1.0
F	59点以下	不合格	0.0

GPAは以下の計算式により算出する。
 なお、小数点第3位を四捨五入し小数点第2位までを表す。

$$\frac{[(\text{科目の単位数}) \times (\text{その科目のGrade Point})] \text{の総和}}{(\text{履修登録した単位数}) \text{の総和}}$$

GPAは、学生の成績評価をより明確にすることにより、授業に対する学生の意識を高めるとともに、学期ごとの学習指導に役立てている。具体的な指導は以下のとおりであり、『学生要覧』に記載し、学生に周知している。

- ・ 各学期においてGPAが、1.00未満であった学生に対し、本人および保証人（保護者等）に対し、学科長より、文書等による警告を行う。
- ・ GPA 2.00未満が2学期（2セメスター）連続した学生は、本人を呼び出しゼミ担当教員（アドバイザー）による注意と指導を行う。
- ・ GPA 2.00未満が3学期（3セメスター）連続した場合、または連続しなくても通算で4学期になった学生は、本人及び保証人（保護者等）を交え、ゼミ担当教員（アドバイザー）による注意と指導を行う。
- ・ GPA 1.50未満が3学期（3セメスター）連続した学生は、本人及び保証人と学科長とが面接し、引き続き学習する意思があるか確認を行う。
- ・ GPA 1.00未満が3学期（3セメスター）連続した学生に対し、学部長等より本人および保証人（保護者等）宛て退学勧告を行う。

⑩ 履修科目の年間登録上限

本学科では、学習すべき授業科目を精選することで十分な学習時間を確保し、授業内容を深く理解するために「北陸学院大学 履修規程」において、履修登録単位数の上限を定めている。これは、学生が4年間にわたって計画的に授業科目を履修できるようにするための制度（CAP制）である。上限となる年間の履修登録単位数は、学科で修得すべき学習成果と教育課程編成・実施の方針に基づき半期24単位以内、年間48単位に定める。

なお、長期休暇中に開講される集中講義や学外実習など、本来学習すべき授業科目にプラスして配置している科目や学期中における日常的な学習時間を要しない以下の科目についてはCAP制に含めない。

【CAP制に含まれない授業科目】

- ・ 学外施設で行われる実習及び実習指導に関する科目、並びに集中講義
- ・ 本学が認めた単位互換科目（いしかわシティカレッジ、放送大学）

(2) 履修指導

履修指導では、学生は1年次から4年次まで配置されている各ゼミおよびオフィスアワー等を利用して、履修についての相談や指導を担当教員から受ける。

社会学部の教育課程では、学部の必修科目は全員が履修しなければならないが、その他の科目については卒業要件の範囲内で自由に履修が可能であり、学生一人ひとりの目的に応じて柔軟に科目選択ができる。そのため学生が4年間を通して、自身で将来を見据えた履修設計ができるように十分な指導体制をとる。

既述したように、本学ではアドバイザー制度を設けており、アドバイザーが学生に対してゼミを通しての指導はもちろん、随時履修について指導する。具体的には、入学時のオリエンテーションにおいて、学部の理念や目標、教育課程について説明を行い必修科目の履修漏れがないか確認しながら、学生は自らの履修登録を行う。教員は学生一人ひとりの単位修得状況を把握しつつ、学生自身の目標と照らし合わせながら、卒業要件を満たす履修設計になっているか確認し、指導をおこなう。

またアドバイザー制度に加えて、学年全体の状況を把握する教員（「学年担任」）を配置し、履修要件の確認、学生の興味・関心に応じた履修科目の提案、再履修・成績不振の学生に対するフォロー等を行い、きめ細やかな支援を行う。

(3) 卒業要件

本学科の卒業要件は、大学共通科目から21単位以上（内北陸学院科目6単位、言語教育科目3単位以上、初年次教育科目12単位を履修し単位修得すること）、学部共通科目から28単位以上、学科専門科目から61単位以上（内基幹科目16単位以上、専門科目から45単位以上を履修し、単位修得すること（※1））を合わせて合計124単位以上を修得することが必要である（※2）。そして、4年以上在籍し、教授会の議を経て学長が卒業を認定すると「学則」で定めている。

※1 学科専門科目のうち専門科目について、選択科目のうち下記主要授業科目から4単位以上履修し、単位修得すること。

- ・ 「多文化共生論」
- ・ 「地域社会貢献論」
- ・ 「経営戦略基礎Ⅰ」
- ・ 「経営戦略基礎Ⅱ」

※2 メディアを利用した科目の単位については、60単位を上限として卒業に必要な単位と認める。（一部メディアを活用するが、「対面授業」として実施する科目を除く）

6 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

(1) メディアを利用した教育方法の概要について

メディアを利用した授業は、業務提携先のビジネス・ブレイクスルー大学が開発した、メディアを利用した講義活用教育システム「AirCampus」を用いて行う。講義は基本的に講義日の前に収録し、インターネット上でブロードバンド配信を行い、学生はその講義映像を「AirCampus」を利用して視聴する。講義映像は所定の講義配信日時以降はビデオオンデマンド（VOD）で視聴できるので、時間に拘束されることなく自分のスケジュールに合わせて受講することができる。クラスルームも「AirCampus」上に科目ごとにサイバークラスルームを設置し、活発な議論を交わす仕組みが用意されている。メディア提供科目に関するお知らせも「AirCampus」上の掲示板に掲示することで全学生と情報共有をすることができる。サイバークラスルームも例えば授業内容に応じて20名から100名単位まで自由な大きさを教室を設置することができる。また学生の人数あるいは授業内容に応じて柔軟に対応し、教育効果を十分にあげられる人数にすることが可能である。英語の授業にて会話のレッスンで双方向性が必要な場合は、「AirCampus」のレッスンルームからオンライン会議システムの技術を使い、インターネット上で教員の顔を見ながら双方向の会話ができる。

履修指導については、「オンラインディスカッション概論」により、メディアを利用した講義が始まるまでの間にオリエンテーションを開催する。「受講ハンドブック」および「手引き」を配布し、授業の方法や内容、計画等について直接指導を行う。教員と学生との質疑応答、議論、フォローアップ等その後の基本的な指導は、インターネット上の「AirCampus 科目受講サイト」にて行う。同サイトの項目として、「履修全般に関するアナウンスメントの確認」「科目シラバス、概要」「予習すべきテキストの範囲、課題の提出期限、最終試験の日程」「講義スケジュール（時間割）確認」「教授・ティーチングシスタント（以下TAという）について」「テキストについて」「講義内資料のダウンロード」「教科書情報、参考図書を紹介」「課題の詳細」「理解度試験の受験」「試験の詳細」「サイバークラスルームへの参加」「サイバークラスルームのフォーラムへの書き込み」が設けられている。学業全般に関する事項を双方向性を確保して実施する。メディアを利用した講義活用教育システムの「AirCampus」を利用して教育指導を行うため、映像講義の配信やクラス編成についても物理的な制約はなく自由度が高いものとなっている。教育指導する上、クラス内でさらにグループワークを行う場合は、4名から10名単位のグループを作ることも可能である。また、帰国子女の学生などと学力の差が顕著にでる英語の科目についても学習効果を勘案し、実力別にクラスを編成することも可能である。また、教員をサポートするTAも学生20～30名につき1名を配置することによって、学生との双方向のコミュニケーションをより多く取り、学習効果を上げることも可能である。本方式の教育指導は、提携しているビジネス・ブレイクスルー大学等にてすでに10年強の実績がある。

(2) メディアを利用した講義の実施に関する具体的計画

メディアを利用した講義は、インターネット等による通信教育を方法とし、24時間いつでも授業を受講することができる。

① 履修指導の方法

履修指導については、メディアを利用した講義が始まるまでの間にオリエンテーションを開催、受講ハンドブックを配布し、授業の方法や内容、計画等について直接指導を行う。教員と学生との質疑応答、議論、フォローアップ等その後の基本的な指導は、インターネット上の「AirCampus 科目受講サイト」にて行う。同サイトの項目として、「履修に関するアナウンスメントの確認」「科目シラバス、概要」「予習すべきテキストの範囲、課題の提出期限、最

終試験の日程」「講義スケジュール（時間割）確認」「教授・TAについて」「テキストについて」「講義内資料のダウンロード」「教科書情報、参考図書の紹介」「課題の詳細」「理解度試験の受験」「試験の詳細」「サイバークラブルームへの参加」「サイバークラブルームのフォーラムへの書き込み」が設けられており、学業全般に関する事項を双方向性を確保して実施する。

② 教員の負担の程度

メディアを利用した講義は、あらかじめ講義映像および講義資料を制作した上で講義を開始する。講義開講期間中、映像講義はブロードバンドにて配信するので、教員に物理的、時間的負担は発生しない。そのため「AirCampus」を通じて学生の指導に集中でき、教員にかかる講義に関する負担は多くないと考えている。

③ メディアを利用した講義による授業方法

メディアを利用した講義は、教員の意図する講義の趣旨、内容を学生に理解してもらうことを第一の目的としている。その際、重要となる要素は、講義内容の伝達、演習の実施、質疑応答・議論、理解しているかどうかの確認、の4点であるといえる。

1. 講義内容の伝達の方式

メディアを利用した講義は映像を用いていることから教員の表情、動作も豊かにわかりやすく伝わる。また、教室での一斉授業における黒板への書き込みや、スライド、プロジェクターを使用することと同様のことが可能であるし、講義用にプレゼンテーション用の資料を作成し、映像とともに放映すること、さらにそれをダウンロードすることも可能である。

2. 演習の実施

演習は映像講義によって、あるいはWEB上での課題提出、解答提出によって行う。なお演習の解答については、メディアを使った講義をとおして行うものとする。また、教員と学生間でリアルタイムの双方向のコミュニケーションが必要な場合は、教員と学生間のPCにて映像と音声を使った授業も可能である。

3. 質疑応答・議論

講義に関する質疑応答、クラスの議論は、独自に開発したメディアを利用した講義活用教育システムの「AirCampus」を用いて行う。このシステムを使うことによって学生は、TAを含めた教員との議論が可能となる。質疑応答、議論はテキストベースで行うことになるが、そのことで学生は論理的に考えて発言することとなり、口頭の発言よりも、論理思考が鍛えられるという副次的効果がある。また、学生それぞれで生活習慣が異なってくるが、「AirCampus」を使うことにより、教員、クラスメンバー全員が、質問、議論についてその都度同期を取ることが可能である。また、発言は自分のPCに保存されているので、WEB上で何度でも読み直すことができ、聞き漏らしたり、議論についていけなかったりということがなくなるという効果もある。

4. 理解しているかどうかの確認

講義ごとに必要に応じて理解度テストを設けることができ、学生は講義を理解しているかどうかを判断できる。また、教員側も理解度テストの結果を見て、学生がどういうところ

が理解できていなかったのか把握することもできる。講義終了時には、WEB 上でオンライン試験、あるいは、WEB 経由での小論文の提出により、その結果をみて講義全体を理解していたかどうかを確認することが、マルチメディア技術を利用した仕組みにおいても十分可能である。また、授業内容の理解に関しては、学生は同じ講義を何回でも視聴できるので、理解ができなかった場合や聞き逃した場合などのフォローアップの学習に効果的である。

双方向性に関しては、非同期型と同期型がある。非同期型の講義の場合は、講義映像はオンデマンド方式となり、質疑応答などリアルタイムのやり取りはできないが、一兩日中に応答が得られるように運用している。同期型の場合は、双方向同期式の授業を行うことも可能である。この場合、教員と学生の双方向性の仕組みを使い、教員は自分の講義映像と講義用プレゼンテーション資料を学生に見せることができる。学生側は教員の映像と講義資料を見ながら学習ができるようになっている。質疑応答・議論は、音声あるいはテキストベースで行うことができる。

④ 教育効果

メディアを利用した講義は、マルチメディア技術を駆使したブロードバンド配信、インターネットを利用して行われる。講義内容としては、基礎理論の講義だけではなく、インターネットを利用したサイバークラスルームにおいて議論することに主眼を置いており、それは学生にとって非常に意義のあるものといえる。このような議論を通じた学習は、メディアを利用した講義活用教育によるインターネット上のサイバークラスルームにて行う方法でも高い教育効果が発揮できると考える。なぜならば、集合教育においては、教員、学生の面前で思うまま口頭で話すことになるが、サイバークラスルームでは自分の意見を文章にして議論しなくてはならず、そのため、自分の考えを論理的にまとめてから発言するという、社会人になった際の有用な技術が身につくことになるからである。また、それぞれの発言内容はサイバークラスルームにおいて発言記録として残り、教員をはじめ、全クラスメートが読むことができるため、思慮の浅い、無責任な発言はできないことから教育効果は高いといえる。また集合教育の場合、どうしても議論時間の制限が生じてしまうものの、サイバークラスルームにおいては時間の制約がほぼないに等しいので、あるひとつのテーマについてじっくりと時間をかけ、納得のいくまで毎日議論することができ、密度の濃い議論をすることができる。このように教員と学生、学生同士の議論を講義活用教育システムによって行うことは、これまでの既存の教育機関にはない新たな方式で、教育効果を高めることができている。学生の学習進捗状況については、大学側が管理ツールにおいて随時確認することができるシステムとなっている。それによって、学習が遅れている学生については、教員・事務局職員からメールでアドバイスを行ったり、講義毎に実施される理解度テストの成績を分析し、学生個々の理解状況を把握してアドバイスをしたりすることができ、通信制による弱点を克服することのできるシステムである。

⑤ 講義への出席確認の実施方法

講義は基本的に「年間スケジュール」にしたがって視聴する。各講義での出欠確認はインタ

ーネット上の「AirCampus 視聴覚認証サイト」を通じて行う。具体的には、講義配信中に任意のタイミングで画面に表示されるテロップを確認し、それと同じボタンを「AirCampus」上のソフトパッドのキーボードよりクリックすることで視聴していることを確認することと、実際に講義映像を何%視聴しているかも確認し、出席と定める割合以上（例えば、90%以上）を視聴している場合、出席しているものと判断する。

⑥ 講義テキストの学生への提供方法

講義資料に関しては、「科目受講サイト」から、講義ごとの教材がダウンロードできるシステムとなっている。

⑦ 試験に関する実施方法

各講義の試験も基本的にオンラインによるものとし、予めアナウンスを受けた開始日・開始時間に試験問題をダウンロードして、その提出は「AirCampus」上の「試験提出ボックス」に提出する方法が基本的な方法である。一部「E-mail」の添付で行うことも可能である。

⑧ 教員や担当 TA への質問方法と学生への指導方法

その他教員や担当 TA への質問意見、理解度クイズの申し込み、サイバークラブルームでのフォーラムへの書き込み、サイバークラブルームへの参加等、学業に関することはすべて「AirCampus 科目受講サイト」で行うことのできるシステムとなっており、また事務局で一般的な質問、システムに係る質問などそれぞれ専門担当が対応する。

⑨ 単位の計算方法、成績評価方法

単位は、90 分の授業を 15 コマで 2 単位を基準としている。

成績評価の基準は、①視聴認証、②クラスディスカッション、③総合試験の 3 つの要素を総合し、60 点以上を合格とし、所定の単位を与える。ただし、教員によって成績評価の項目として、理解度試験、中間レポートなどを入れたり、各評価項目の重み付けを変えたりすることは教員の裁量に任せているが、合格は 60 点以上ということは統一している。

⑩ メディアを利用した講義に関する教育システムの管理運営体制

メディアを利用した講義では、常勤のシステム管理者が勤務し、日々変わり続けるシステムの保守を行う。障害発生時には 24 時間監視通報システムより即時に運用担当者の携帯電話等に連絡が入り、遠隔からでも即時復旧可能な管理運用体制を敷く。24 時間監視システムは冗長性が担保され、相互監視をおこなうことで監視システムの監視も実施している。サーバーを格納しているデータセンターは関東大震災クラスの地震にも耐える PML 最高ランクの免震構造を持つ。また、大規模な停電が発生しても非常用の発電装置により数日は電源が供給され、万が一の大規模な事故や災害が発生した場合でも教材や受講履歴が消滅しないよう万全の対策がとられている。また受講履歴や成績などの情報が改ざんされないよう、セキュリティ対策を行っている。本データセンターのサーバールームに入館する際にはバイオメトリクス認証が要求され、入館後も 24 時間監視カメラで録画が行われる。またネットワークからの侵入も検知できるようにネットワーク内にファイヤーウォールを設け、不正なネットワークアクセスを防いでいる。

⑪ 教材の作成等の具体的準備計画

原則全科目の映像講義ならびに教材等は、すでに作成済みである。なお内容に関しては、年間約 10～25%程度講義を更新している。

7 入学者選抜の概要

本学が養成する人物像や各学科で学べるカリキュラム等は大学案内及び大学ホームページに示しており、高等学校や高校生、保護者に広く告知することとしている。また、受験生に配布する学生募集要項には建学の精神、目的及び養成する人物像並びに学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を基に入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）等を掲げる。

本学ではこれらの方針等に基づき多様な選抜方式を実施している。社会学部社会マネジメント学科の入学者受け入れの方針は以下のとおりである。

- ① 北陸学院のスクールモットーである「Realize Your Mission（あなたの使命を実現しよう）」という精神に賛同し、本学で意欲的に学ぶ姿勢が身につけている者。
- ② 専門的な知識と技術を身につけるために必要な基礎学力を有している者。
- ③ 社会のさまざまな課題に意欲的に取り組むことができる者。
- ④ 多様な個人の違いを認め合い尊重できる者。

上記の入学者受け入れの方針に基づき、各選抜試験において、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を以下の方法で評価し選抜する。

「知識・技能」

- ・ 一般選抜（一般制）及び大学入学共通テストで実施する学力試験による評価
- ・ 高校在学時の各科目の評定値による評価
- ・ 志望理由書における文章表現力
- ・ 課題発表又は口頭試問における内容の構成能力
- ・ 小論文による文章表現力
- ・ 履歴書による知識・技能の評価

※アドミッション・ポリシーに定める「基礎学力」とは、高等学校等で修得すべき国語、数学、英語の基礎学力又は本学入学後の学修に必要な基礎学力を求める。

「思考力・判断力・表現力」

- ・ 高校より提出される調査書による評価
- ・ 面接における態度、コミュニケーション力、表現力の評価
- ・ 課題発表又は口頭試問における態度、コミュニケーション力、表現力の評価

「主体性・多様性・協働性」

- ・ 高校より提出される調査書による評価
- ・ 志望理由書における主体性の評価
- ・ 面接における多様性・協働性の評価
- ・ 課題発表又は口頭試問における多様性・協働性の評価

なお、教育研究上の目的及び養成する人物像及び3つのポリシーの関係性については、【資料1】教育研究上の目的及び養成する人物像及び3つのポリシーの相関図のとおりである。

(1) 入学選抜の方法

本学の入学者選抜区分は、高等学校の進路指導・方法に合わせ多様な制度を設けている。選抜基準については、学力3要素を前述どおりの各評価から総合的に判定し選抜している。

- ① 総合型選抜 専願制（A）（B）
 - ・ 事前課題：志望理由書、学科専門性に関する課題

- ・ 試験内容：面接及び課題発表
- ② 総合型選抜 併願制（A）（B）
 - ・ 事前課題：志望理由書、学科専門性に関する課題
 - ・ 試験内容：面接及び口頭試問
- ③ 学校推薦型選抜 指定校制
 - ・ 事前課題：志望理由書、学科専門性に関する課題
 - ・ 試験内容：面接及び口頭試問
- ④ 学校推薦型選抜 公募制
 - ・ 事前課題：志望理由書、学科専門性に関する課題
 - ・ 試験内容：面接及び口頭試問
- ⑤ 一般選抜一般制〔第Ⅰ期〕〔第Ⅱ期〕
 - ・ 事前課題：調査書
 - ・ 試験内容：学力試験
- ⑥ 一般選抜大学入学共通テスト利用制（A）（B）（C）
 - ・ 事前課題：調査書
 - ・ 試験内容：大学入学共通テスト
- ⑦ 社会人特別選考（A）（B）
 - ・ 事前課題：志望理由書、卒業証明書・履歴書
 - ・ 試験内容：面接

入学を許可された者が本学に入学前に他の大学等で修得した単位の認定基準については、学科教務担当が他大学等で修得した単位科目を本学の配置科目と個別に既修得単位の読み替えを行う。

認定する単位数の上限は60単位以内とする。学科教務担当は、当該学生の単位読替一覧を作成し、教学・学生支援センター及び教授会並びに大学評議会に諮り単位認定を行う。

なお、各選抜方法で課す内容（事前課題、試験内容等）とアドミッション・ポリシーの関係性は以下のとおりになる。【表4】

【表4】

試験区分 試験項目	総合型選抜 学校推薦型選抜				一般選抜		社会人 特別選抜		
	調査書	志望理由および本学科で取り組みたいこと	学科専門性に関する課題	面接及び口頭試問	調査書	本学学力試験又は大学入学共通テスト	志望理由書	卒業証明書・履歴書	面接
AP									
北陸学院のスクールモットーである「Realize Your Mission（あなたの使命を実現しよう）」という精神に賛同し、本学で意欲的に学ぶ姿勢が身につけている者。		◎		◎	△		◎		◎
専門的な知識と技術を身につけるために必要な基礎学力を有している者。	○		○	○		◎		○	

社会のさまざまな課題に意欲的に取り組むことができる者	○		◎	◎	△		◎		◎
多様な個人の違いを認め合い尊重できる者。	○			◎	○				◎

※ ◎、○、△の順で各入試選抜においてアドミッション・ポリシーの項目で重視している点になる。

(2) 募集人員

	入学定員	総合選型抜 (専願制・併願制)	学校推薦型選抜 (指定校制・公募制)	一般選抜 (一般制・大学入学共通テスト利用制)	社会人特別選考
社会学部 社会マネジメント学科	70名	25名	35名	10名	若干名

※ 社会人特別選考：募集人員（若干名）は学校推薦型選抜募集人員数の内数とする。

(3) 入学試験の実施体制

大学評議会のもとに、学長を責任者とする入学者選考委員会が組織され、「入学者選考規程」により、入学者選抜実施体制における一連の選考手順が定められている。

入学者選抜試験問題の策定については、入学者選考委員会のもとに、学部長を責任者とする入学者選抜試験問題作成部会が組織され、関連規程に基づき、試験問題作成の基本方針、作成者の選任等を行う。一般選抜試験問題の事務及び管理は、大学アドミッションセンターが行う。

入学者の受入れにあたっては、「入学者選考規程」に基づき、各学部の合否判定会における合格候補者案を、入学者選考委員会で審議して合格者を決定し大学教授会に報告している。なお入学者の選考については、学校教育法に規定されている「教授会で学生の入学に関して意見を徴する事項」に関し、本学では教授会より入学者選考委員会に委任しており、審議、決定等適正に運営する。

8 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色

基幹教員は12名おき、その内8名が主要科目を担当する。学科の中核となる科目は基幹教員が担当することを前提として教員組織を編成している。特に、1年次からのゼミ（「基礎ゼミⅠ」「基礎ゼミⅡ」、「プロゼミA」「プロゼミB」、「専門ゼミⅠ」「専門ゼミⅡ」）は必ず基幹教員が担当する。

社会マネジメント学科に配置する基幹教員は社会学および経営マネジメント領域に精通した教員であり、教育・研究の組織的対応が可能である。本学科が掲げる「複数領域に秀でた専門性を発揮するコミュニケーション力に優れた次世代リーダーの養成」というビジョンに即し、社会学・経営マネジメント学を専門分野とし、社会での実務経験豊かな教員をもって学科構成を行っている。

基幹教員組織の年齢構成については、40代が2名、50代が3名、60代以上が7名となっている。なお、「学校法人北陸学院 就業規則」【資料6】では、教育職員の定年を満65歳と規定し、定年に達した日の属する年度末に退職となる。ただし、「学校法人北陸学院 教職員の再任用に関する規程」【資料7】により、再雇用の上で、「教育上、特別な事情がある場合には、大学教員に限り、期間を延長することがある」旨を規定している。完成年度後は公募を原則としつつ公募以外の方法とあわせて、教員組織の若返りを図れるよう、採用人事には十分に留意する。

なお採用時にすでに本学の就業規則に定める定年を超えている者及び完成年度までに定年を迎える者の一部は、基幹教員として高い専門性を有しているため年齢層にかかわらず採用を行っている者である。完成年度後は公募を原則としつつ公募以外の方法とあわせて、教員組織の若返りを図れるよう、採用人事には十分に留意する。

年齢構成是正への具体的な対応として、「将来計画委員会」を立ち上げて採用計画を練り、開設2年目から公募を開始する。定年を超えた教員の補充に関して、2032（令和14）年度完了として、30～50歳代の若手教員を含む後任の補充計画を策定し、分野・職位により適切な教員配置を行っていく。

【資料6】 学校法人北陸学院 就業規則

【資料7】 学校法人北陸学院 教職員の再任用に関する規程

9 研究の実施についての考え方、体制、取組

(1) 研究の実施についての考え方

本学は、教育と研究を両輪とする大学の本質に則り、学長を中心に学術研究の推進を教育活動と一体的に進める体制を整備する。研究の自由を尊重しつつ、学際的・実践的研究を奨励し、学内外の研究者との連携・共同研究の機会を積極的に創出する。

(2) 研究実施体制と取組み

研究活動は、学術情報研究・社会連携センターを中心に、各学部学科における専門領域の特性を踏まえた支援体制を整え、研究倫理の確保や外部資金の獲得支援、研究成果の社会実装に向けた仕組みの構築を行う。また大学外組織と協力して、外部研究費獲得支援の取組みを行う。研究倫理、研究不正防止、公的研究費補助金取り扱いについて規定を定め、適切な教育研究が行われるよう方針を定める。また研究費の管理・監査におけるガイドラインを設けて確実な運用が行われるよう整備を行っている。

10 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

校地・運動場については、既存の学部で使用しているものを転用・共用して活用するため、新たな整備計画はない。三小牛キャンパスは金沢駅よりバス約30分で、緑に抱かれた、なだらかな丘陵地で自然豊かな環境である。校舎及び校地については、大学設置基準に定める面積を十分満たしている。【表5】

【表5】土地及び建物 大学設置基準との比較

	設置基準（大学）	現行
土地	9,240㎡	80,295㎡
建物	9,849㎡	15,234㎡

三小牛キャンパスには、「本館（別棟含む）」「愛真館（学生会館）」「国際交流研修センター」「番匠鐵雄記念礼拝堂」「ヘッセル記念図書館」「ライザー記念館」の各建物がある。それぞれの建築年度に違いはあるが、主な講義室やアメニティスペースを設置している場所には、屋外に出ることなく移動することが可能である。

屋外運動場は、面積 11,684 ㎡のグラウンドに、テニスコート（3面）、ゴルフグリーン（1面）の施設を整備している。また、キャンパス内には体育館を設置している。施設は管理者（担当教員）の許可を得ることにより、授業時間以外いつでもクラブ活動等を行うことができる。

校舎内のコミュニケーションスペースとして、「本館」には「食堂A」、「愛真館」には「ラウンジ」、「国際交流研修センター」には「フレンドシップホール」がある。また学生からの多くの要望に応え、コンビニエンスストアを設置している。

学生の自習スペースとしては、図書館はもちろん、学習支援室も設置している。また、学生には貴重品や荷物等を保管できるロッカーを1人に1カ所貸与している。

(2) 校舎等施設の整備計画

校舎及び校地については、現行においても大学設置基準に定める面積【表5】を十分満たしており、校地・運動場・校舎・図書については、既存の学部で使用しているものを転用・共用して活用するため、新たな整備計画はない。

北陸学院大学社会学部社会マネジメント学科の教育環境整備については、既存の社会学部社会学科を定員減とすることにより学部全体の定員に増減が無く、大学に新たな建物の建築を必要としない。また、社会マネジメント学科に新たに8人の教員を採用するが、完成年度までに順次着任する予定であることと、募集停止した学部の教員が順次退職する予定であり、基幹教員の研究室は一人1室を確保しており、研究環境にも支障はない。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

① 図書等の資料

本学図書館は、鉄筋コンクリート2階建であり、閲覧席、書架スペース、電動書架のほか、ラーニング・commons (Library Learning Commons) を設けている。延べ施設面積 1,604.8㎡、閲覧席数 285席、蔵書冊数 173,000冊、学術雑誌 30冊（うち外国雑誌0種）、電子ジャーナル数2種（うち、国外ジャーナル2種）、年間図書受入数約 1,200冊である。

一般図書及び参考図書の蔵書構成は、教育学部、社会学部に関連する社会科学系図書の割合

が多く約 38,000冊である。その他、情報系及び哲学・宗教、歴史を含む教養系の図書が約 32,000冊、自然科学系が約 12,000冊、技術・工業、産業系約 8,000冊、芸術、語学、文学系約 33,000冊である。

本学図書館は、学生、教職員のみならず学外の利用者也利用可能である。館内には、閲覧スペースのほか、学習スペースを設け、学修環境を整備している。また、ホームページ上にOPAC蔵書検索や利用案内、北陸学院リポジトリを公開している。利用者は、館内の専用端末でOPACに自由にアクセスし、資料を検索することができる。

デジタルデータベースについては、館内のパソコンから「国立国会図書館デジタルコレクション」を利用することができる。また、教職員はOPACから「NDL Search」や国立情報学研究所が運営する「CiNii Articles」にアクセスし、雑誌・紀要論文の文献複写や相互貸借の依頼をすることができる。

② 図書館の連携

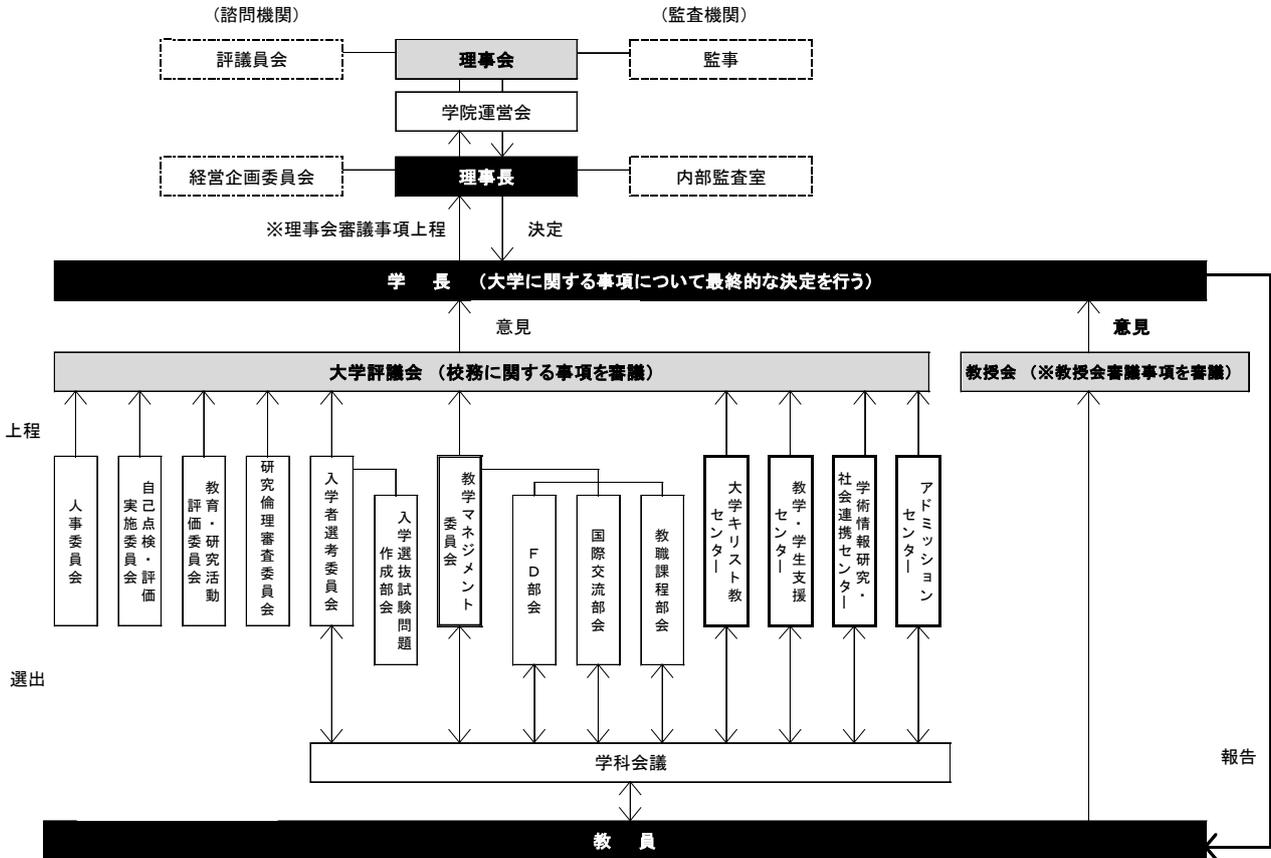
本学図書館は、石川県内大学図書館を始めとする他の図書館と連携し、相互利用及び研修等の協力関係を築いている。また、NACSIS-CAT/ILL（国立情報学研究所目録所在情報サービス）に加盟し、他館からの文献複写依頼、貸出依頼に応じている。

1.1 管理運営

(1) 管理運営体制

本学の意味決定プロセスは以下の図に示すとおりである。【表6】

【表6】 本学の意味決定プロセス



学長は理事会で決定された方針に従い、「北陸学院大学学則」（以下、「学則」という。）に則り大学を統括し、大学運営の権限と責任を負っている。

学長の補佐体制として「副学長」を置いている。「副学長」は、「学校法人北陸学院 組織規程」（以下、「組織規程」という。）第9条第1項において「学長の職務を助ける」と規定されており、学長が責任をもって大学運営を進めていく上で必要な企画や意見調整の役割を担っている。

学長の決定をサポートする機関として「大学評議会」がある。学長は、学内の意見等を調整しながら、大学評議会において校務に関する最終的な決定を行っている。大学評議会は、「学則」第13条において、「校務に関する事項を審議し、学長に対して意見を述べる」機関と規定されている。教育組織の長及び事務管理職で組織され、学長、学院長、副学長、学部長、宗教主事、事務長、事務課長が構成員となり、大学全体の意見が反映された審議を行い、学長の決定をサポートしている。大学評議会は、学長が招集、議長となり、スピーディな意思決定のために原則月2回開催している。議案は、大学評議会の下に配置されている教学及び管理運営のためのセンター及び専門委員会（「大学キリスト教センター」「教学・学生支援センター」「学術情報研究・社会連携センター」「アドミッションセンター」「入学者選考委員会」「人事委員会」「自己点検評価・実施委員会」「教育・研究活動評価委員会」「教学マネジメント委員会」「研究倫理審査委員会」）から上程された重要事項をもとに、学長が決定し提出している。

「北陸学院大学 社会学部教授会規程」（以下、「教授会規程」という。）第5条には、「教授会は運営上必要な審議事項を、大学評議会又は大学評議会の専門委員会に委任することができる」と定め

られており、大学評議会の権限と責任が明確になっている。社会学部の教授会は教授会規程第2条において「原則として毎月1回定例教授会を開催する」と規定し、議案は、開催日の3日前までに構成員全員にアジェンダで配付し周知する。また、議事録についても規程に従い、適切に管理・保管する。

大学評議会決定事項（学科報告事項）については、全教職員にメール配信されている。これにより教職員の情報共有を図り、組織としての規律を誠実に実行しつつ、教育機関として文部科学省の施策や、地域社会、学生やステークホルダーのニーズに適時に応じられる体制を整えている。特に重要な事項については、教授会及び定例事務職員会議を通して、教職員全員に周知される。

(2) 教学マネジメント体制

18歳人口の減少など高等教育機関を取り巻く厳しい環境への対応や大学の入学定員確保に向けて、本学独自の組織体制を構築しており、教学マネジメントの権限の分散と責任の所在をより明確にしている。

<センター組織>

教員と職員が協働し、学生への指導・支援をより深め、かつ迅速に対応するために、事務職員で構成される「教務課」「学生支援課」「広報企画課」を、教員を含めた「大学キリスト教センター」「教学・学生支援センター」「学術情報研究・社会連携センター」「アドミッションセンター」として組織している。これにより「教務委員会」等の各委員会を整理、統合し、組織のスリム化を図っている。

<教学マネジメント委員会>

「教学マネジメント委員会」は、大学評議会の下にあり、学長及び大学評議会が示す教学マネジメントに関する方針を具現化するための方策を協議、立案する機関である。学長、学部長、事務長と学長が必要と認めた者で組織され、その下に専門委員会として、「教職課程運営部会」「FD部会」「国際交流部会」を設置している。

教学マネジメント委員会の審議事項については、次のように規定されている。

- (1) 本大学の共通教育事項に関する事項
- (2) その他、大学評議会より付議又は諮問された事項

三つのポリシーの策定、変更等も教学マネジメント委員会で諮られ、大学評議会に上程される。

<教授会>

北陸学院大学学部教授会（以下、「教授会」という。）は、「学則」第14条において、「次に掲げる事項を審議し、学長に対して意見を述べる」機関と規定されている。

（教授会審議事項）

- (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項
- (2) 学位の授与に関する事項
- (3) 教育課程の編成及び授業に関する事項
- (4) 第1号以外の学生の学籍に関する事項
- (5) 研究生、委託生、科目等履修生、聴講生、特別聴講生の入学等に関する事項
- (6) 学生の賞罰に関する事項
- (7) その他学長から諮問された事項

教授会は、教授、准教授、講師、助教をもって組織され、学部長が招集、議長となり、原則月1回開催している。議案は、開催日の3日前までに構成員全員にアジェンダで配付し周知している。また、議事録についても規程に従い、適切に管理・保管している。

12 自己点検・評価

北陸学院大学 学則第1条は以下のように定めている。

本学は、福音主義のキリスト教に基づき、教育基本法及び学校教育法に則り、北陸学院の継続した教育体系の学問研究及び教育の最高機関として、高度な教養を授け、学術の理論及び応用を教授研究する。また、全世界のすべての人が豊かで質の高い持続可能な生活を享受する地域及び人類社会を実現するために、自分に与えられた使命（Mission）を発見し、愛の精神をもってその実現を目指す人材を育成することを目的とする。

さらに第2条において次のように定めている。

本学は、その教育研究水準の向上を図り、前条の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。

本学では、大学評議会の諮問機関として自己点検・評価実施委員会を組織し、自主的・自律的に自己点検・評価作業を行い、日本高等教育評価機構の評価基準をもとに、自己点検報告書を作成している。自己点検・評価実施委員会は、学長が委員長となり、各学部長、各センター長、教務部長、学生部長、事務長から構成されており、委員の中から1名を自己評価担当者（LO）として選任し、適切な自己点検・評価を行うことができる体制となっている。

本学のエビデンスは、現状把握のための調査・データ・資料の収集・整理と分析・検討に基づいて様々な問題点や課題を見出すなど、客観性の高いエビデンスと透明性の高い自己点検・評価を実施している。

新年度の自己点検・評価を開始する際は、例年、エビデンスデータを作成し提示することから始めており、印象的・主観的なものではなく、客観的事実に基づき自己点検・評価することを前提としている。

年次の事業計画では、「実施計画」ごとに、「数値目標」「達成率」「進捗・達成（取組）状況」「今後の課題」の項目を管理しており、年次の事業計画の段階では「数値目標」を決めて取組んでいる。進捗管理については、年次進行及び年度末に、実施計画ごとに「達成率」「進捗・達成（取組）状況」「今後の課題」を記入することを求めている。自己点検・評価実施委員会では、これらの事項及び三つのポリシーの検証結果等について客観的事実に基づいて自己点検・評価を実施している。

教職員に対する情報共有としては、大学評議会や各センター運営会議の決定・報告事項等を全教職員にメールで配信するだけでなく、大学共通データベースにデータで保存して、全教職員で共有できるシステムにより、いつでも確認することができる。

自己点検・評価の結果については、毎年度の「自己点検評価書」を北陸学院大学ホームページへの掲載を通して広く公開している。

また認証評価を受審する年度には、「自己点検評価書」をホームページに掲載しているほか、石川県内の大学コンソーシアム石川加盟校と日本私立学校振興・共済事業団に冊子を送付している。

以上のように、本学は自己点検・評価活動が一層充実したものとなるように、また本学に対する社会からの理解・信頼を確かなものにするために、自己点検・評価の結果を学内で共有するとともに、社会に対して積極的に公表している。

13 情報の公表

(1) 基本方針

本学では誠実性を維持するために「学校法人北陸学院 情報公開規程」に基づき、教育研究上の基礎的な情報及び修学上の情報、経営に関する情報を北陸学院公式ホームページの「情報公開」を通して広く公開している。これらの項目は「教育研究活動等の情報公開」を定めた学校教育法施行規則第172条の2及び教育職員免許法施行規則第22条の6に掲げる項目を網羅している。

「学校法人北陸学院 情報公開規程」第2条第1項では、「社会一般に公開する情報の範囲及びその方法」として以下のように規定し、規定に沿った情報公開を行っている。

[学校法人北陸学院 情報公開規程]

第2条 本学院が設置する大学及び短期大学部は、次の情報について広く社会に公開するものとする。

(1) 教育研究上の基礎的な情報

- ア 学部、学科、課程、研究科、専攻ごとの名称および教育研究上の目的
- イ 専任教員数・教員組織
- ウ 校地・校舎等施設その他の学生の教育研究環境
- エ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用

(2) 修学上の情報等

- ア 教員組織、各教員が有する学位及び業績
- イ 入学者に関する受け入れ方針、入学者数、収容定員、在学者数、卒業（修了）者数、進学者数、就職者数、就職等の状況
- ウ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画（シラバス又は年間授業計画の概要）
- エ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準（必修・選択・自由科目別の必要単位修得数及び取得可能学位）
- オ 学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援
- カ 教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報（教育課程の編成方針、卒業認定・学位授与についての方針）
- キ その他教育研究上の情報及び財務情報
- ク 事業報告書
 - (ア) 学校法人の概要
 - (イ) 事業の概要
 - (ウ) 財務の状況
- ケ 決算書
 - (ア) 資金収支計算書
 - (イ) 活動区分資金収支計算書
 - (ウ) 事業活動収支計算書
 - (エ) 貸借対照表
- コ 財産目録
- サ 監事監査報告書
- シ 学生・生徒・児童・園児数一覧表
- ス 情報公開規程

- 2 前項に定める情報の公開は、ホームページ等を通じその他広く社会に周知することができる方法によって行うものとする。

(2) 公表の内容及び方法

下記1～2の情報は「北陸学院 情報公表サイト」で公表している。

URL：<https://www.hokurikugakuin.ac.jp/top/finance/>

下記の3～8の情報は「北陸学院大学 情報公表サイト」で公表している。

URL：<https://www.hokurikugakuin.ac.jp/univ/about/pubinfo/>

下記の9の情報は「北陸学院大学 ホームページ」で公表している。

URL：<https://www.hokurikugakuin.ac.jp/univ/exam/payment/>

1. 教育研究上の基礎的な情報

教育研究上の基礎的な情報

2. 修学上の情報等

(1) 教員組織、各教員が有する学位及び業績

大学教員：<https://www.hokurikugakuin.ac.jp/univ/about/teacher/>

(2) 入学者に関する受け入れ方針、入学者数、収容定員、在学者数、卒業（修了）者数、進学者数、就職者数

- ・ 学生に関する情報
- ・ 入学者受け入れ方針

(3) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画（シラバス又は年間授業計画の概要）

- ・ 2025年度教授要目（大学）

(4) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準（必修・選択・自由科目別の必要単位修得数及び取得可能学位）

- ・ 2025年度学生要覧（大学）

(5) 学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援

- ・ 学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援

(6) 教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報

- ・ 教育方針と教育システム

大学 ・ 幼児教育学科 ・ 初等中等教育学科 ・ 社会学科 ・ 栄養学科

(7) その他教育研究上の情報及び財務情報

- ・ その他教育研究上の情報及び財務情報
2015（平成27）年度～2024（令和6）年度
- ・ 事業報告書 ・ 決算書 ・ 財産目録 ・ 独立監査人の監査報告書
- ・ 監事監査報告書 ・ 学生・生徒・児童・園児数一覧表

(8) 諸規程

- ・ 寄附行為
- ・ 情報公開規程
- ・ 役員の報酬等の支給の基準

3. 機関別認証評価

大学機関別認証評価 評価報告書(令和3年度、平成26年度)

4. 自己点検評価

5. 設置認可申請書・設置認可届出書・履行状況報告書

6. 教育改善活動

- ・ 実務経験のある教員による授業科目一覧
- ・ 大学等における修学の支援に関する法律第7条第1項の確認に係る申請書

7. その他 情報公開

- ・ コンプライアンスおよび研究不正に関すること
北陸学院大学における公的研究費の管理・監査のガイドライン
- ・ 外部資金の獲得実績
- ・ 設置計画履行状況報告書
教育職員免許法施行規則第22条の6に規定する情報の公表

1 4 教育内容等の改善を図るための組織的な取組

(1) 組織的な取組み

教育内容・方法及び学修指導等の改善のため、組織的に次の取組みを実施しており、今後も継続的、発展的に取り組んでいく。

<授業アンケート>

平成24（2012）年度から、FD部会を中心に、原則全科目（実習やゼミを除く、オムニバス科目は任意）を対象として、学期の中間期に学生の意見を確認し、速やかに授業の改善につなげることを目的に「中間アンケート」を実施している。アンケートは、15回の授業の場合は、遅くとも8回目までに実施し、教員が残りの授業改善の参考に活用している。なお、「中間アンケート」については、前後期各期間中に1回以上の実施を義務付けている。

あわせて、前期及び後期の期末には、「授業アンケート」を実施している。これは、学生自身の受講態度や授業に対する率直な感想や意見等を答えるものであり「設問」と「自由記述」からなる。

このアンケートは学生と教員との授業に対する意識のギャップを検証するために、同様の質問を教員に対しても行っている。アンケート集計後は、集計結果と学生から寄せられたコメントを各教員に配付し、所見を求めている。授業評価結果については、学長、学部長、学科長に配付し、教学マネジメント委員会で報告している。

<教員相互の授業参観>

毎年、授業公開（授業参観）週間を設けている。授業公開期間は、前期と後期に各3週間であり、本学の専任教員は、授業期間中必ず1回以上の参観を義務とし、非常勤講師にも参観を案内している。授業公開科目は、原則として全科目対象であり、この期間以外も参観可能である。参観した者は、その感想、提案等を、サーバー内の「参観記録簿」に記名、記入することで教員にフィードバックし、授業改善のヒントとして参考にしている。

<学生の意識調査>

学生の意識調査のために「学生生活調査」を実施している。これは学修成果を点検する上でも有効な調査である。

本調査には、所属学科の学びや授業の理解度に関する設問（Q7～9）、教室内外学習時間（Q17～18）、就職に関する意識調査（Q27～30）、大学で身に付いたと思う知識・能力に関する意識調査（Q36）等の設問があり、学科別に学修成果を検証できるデータとなっている。

この調査結果は、教学マネジメント委員会及び大学評議会にて報告され、授業改善のために、各学科で情報共有される。

<授業の振返りに関する意見聴取>

FD部会の要望をもとに、学期終了ごとに、各授業における問題点及び課題、担当科目間の連携等に関して、教員から意見を聴取している。寄せられた意見については、教学マネジメント委員会において、改善に向けて対応策が検討される。

<卒業生（卒業時）アンケート>

全卒業生に対して、本学の建学の精神やディプロマ・ポリシーの検証、4年間を通じた学びの成果、成長の把握を目的として、アンケートを実施している。

このアンケート結果によって得られた学科別の「大学の満足度」及び「ディプロマ・ポリシー達成度」の結果を「GPA」「修得単位数」との相関から検証しており、学修成果を検証するための有効なデータとなっている。

「卒業生（卒業時）アンケート集計」は、大学評議会及び教学マネジメント委員会にて報告され、あわせて学科においても、集計結果をもとに検討できるよう情報が共有されている。

また、「卒業生（既卒者）アンケート」も実施している。対象者は卒業後3年と10年が経過した卒業生（既卒者）に限定し、現在の就職状況及びディプロマ・ポリシーを検証する内容で実施している。

「卒業生（卒業時）アンケート」「卒業生（既卒者）アンケート」とも、毎年実施しており、経年的なデータを構築し、学修成果の検証を行っている。

＜アセスメントツール「適性診断MATCH Plus」の導入＞

学修成果の可視化を目的に、アセスメントツールとして「適性診断MATCH Plus」を導入している。「適性診断MATCH Plus」は、日本エス・エイチ・エルによって開発された適性診断テストであり、経済産業省が提唱する「人生100年時代の社会人基礎力」の3つの能力（前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力）と12の能力要素を測定項目に含んでいる。

本学では1年次と3年次に受検させているが、学生は自身の社会人基礎力の現状（強み・弱み）を客観的な数値で把握でき、受検結果を経年比較することで、社会人基礎力の伸びや変化を知り、自身の成長を実感できる。また、キャリアプランを考えるための自己分析ツールとして利用できる。

大学側は、学生一人ひとりの学修成果を多角的に可視化することで、個別支援の充実から教育プログラム全体の質向上まで、戦略的な教学マネジメント推進に活用している。

(2) F D研修・S D研修

本学のF D活動の代表的なものとしては、「授業方法改善のための取組み」と「研修会の実施」があげられ、教学マネジメント委員会の下部組織であるF D部会が中心となり活動を行っている。

「授業方法改善のための取組み」としては、前述した「授業アンケート」「教員相互の授業参観」がある。

「研修会の実施」としては、F D研修会（年2回）、mini F D研修会（適宜開催）を開催している。

「F D研修会」は、教学マネジメント委員会とその専門部会であるF D部会が企画、運営しており、テーマは、授業改善や教学の動向に関する研修が中心である。専任教員のF D研修会への参加は必須であり、全員が出席できるよう予め学事暦に記載し日程を周知している。実習先廻りや出張等と重なりやむを得ず当日欠席した者に対しては、後日ビデオにより視聴してもらい、アンケート及び感想を求めている。また、専任教員のほかに非常勤講師や助手へも参加を呼び掛けている。

F D研修会で取り上げるほどではないが、少なからずニーズがあるテーマについて、「mini F D研修会」という形式での研修会を開催している。mini F D研修会への参加は任意であり、1回の参加者は5人～15人程度である。

令和6（2024）年度は、「本学におけるP R O G解説会の実施と学生指導における個人結果表の効果的活用」をテーマに研修会を実施した。対象は全教職員であり、P R O Gテストの重要性を理解した上で、活用に関する実例とともに学生に意識させる効果的な指導方法や具体案について理解を深めた。また、「科研費応募」「学事システム」に関するmini F D研修会を2回開催した。

大学コンソーシアム石川の教職員研修専門部会が主催する研究会については教職員全員にメ

ールで案内し参加を呼び掛けている。

今後も大学の教学の事業計画に沿った、大学職員に必要な知識・技能を修得させるとともに、必要な能力及び資質を向上させる研修等の取組みを実施していく。

上記のほか、FD部会を中心に教育内容の改善に資する取組みを行っている。代表的なものとして、『北陸学院大学 シラバス（教授要目）』の改訂があげられる。本学では毎年「年度授業要目（シラバス）作成に関するお願い＜専任教員＞＜非常勤講師用＞」を作成し、専任教員及び非常勤講師に周知している。今後も世の中の動向、学生のニーズに応えるために、教育改善の工夫、開発に取り組んでいく。

本学のSDをはじめとする大学運営に関わる職員の資質・能力向上の取組みとして、人事考課制度の導入や研修会等への積極的な取組み・支援を行っている。

人事考課制度は、平成18（2006）年度より専任職員を対象としている。本制度は「職能調査」「適性把握」「人事考課」を3つの柱とし、相互の有機的関連のもとに運用している。具体的には、大学及び所属部署の目標を踏まえ1年間の自己の目標を定める「目標設定面談」（3～4月）、目標の進捗状況及び目標修正の要否を確認する「中間面談」（10～11月）、目標達成状況の確認及び人事考課の結果を伝える「結果判定面談」（5～6月）を通して、「自分は何をすべきか」「何が課題なのか」を、当該職員と上位者双方で共通認識できる仕組みとなっている。

また外部のSD研修会について参加を促している。

15 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制の基本方針

社会学部社会マネジメント学科は、実践的な社会学・経営学・経済学を学び、社会で活躍し続けるビジネスリーダーを育成することを目的としている。1・2年次はキャンパスでの対面授業、3・4年次はオンライン授業という特徴的なカリキュラムを活かし、入学時から体系的な取り組みと支援を行うための体制を整備する。

(2) 教育課程内の取組み

キリスト教的人間観を礎とする北陸学院大学では少人数による「ゼミ（「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」「プロゼミA・B」「専門ゼミⅠ・Ⅱ）」を1年次～4年次まで開講し、他者と積極的にコミュニケーションを行いながら、自らの使命を考え、他者と協働しつつ主体的に学ぶ学習を通して、社会的・職業的自立に必要な就業力向上の機会としている。

1年次～2年次に開講している必修科目としての「キャリアデザインⅠ～Ⅲ」では、「将来を見据える」をテーマに、大学卒業後の進路を主体的に考えるために、キャリアデザインの重要性を学ぶ。自己分析、業界研究、社会人としての基礎スキルの習得を徹底的に行い、就職活動の土台を固める。

3年次以降は、必修科目「キャリアデザインⅣ」において、「実践と振り返り」をテーマに、これまでに設計したキャリアプランに基づき、インターンシップを実施する。オンライン会議ツールのリアルタイム会話機能を活用し、それぞれの希望を汲み上げながら指導を行う。実際の職場での体験を通じて、仕事のやりがいや課題、自身の適性を具体的に把握する。インターンシップ後は、体験を振り返り、気づきや学びを言語化することで、より現実的かつ自分らしいキャリア像を明確にする。また、経験を次の行動につなげるための目標設定や今後の課題も整理する。

(3) 教育課程外の取組み

教育課程外の取組みについては、教学・学生支援センター学生支援係が所管している。教学・学生支援センターは、月～金曜日の8時30分から18時20分まで開室し、学生の就職活動の支援を行っている。日常業務としては、求人受け入れ、学生指導（履歴書添削、模擬面接など）、企業訪問による新規求人開拓などがある。

また、在学期間中のキャリア支援においては、学科と連携を図りながら、計画的に学生の就職支援、キャリア形成支援を行っている。

特に3年次以降は、オンライン授業中心となるため、学生支援係のほか、ゼミ教員や学年担任により遠隔でも対応可能な学生のサポート体制を整備する。具体的には、学生支援係が提供する個別相談、履歴書・エントリーシート添削、模擬面接といったサービスをオンラインで提供できる体制を整える。また求人票や先輩たちの入社試験報告書を閲覧できる求人プラットフォームを導入し、オンライン上での効率的な情報提供とマッチングを促進する。

在学期間中のキャリア支援スケジュール【表7】を立てて、学科と連携を図りながら計画的に学生の就職支援、キャリア形成支援を行っている。

【表7】キャリア支援スケジュール

名称		1年次	2年次	3年次	4年次
個別指導	① 職業適性検査	■			
	② 就活サイト登録			■	
	③ 進路選択に関する調査			■	■
	④ インターンシップ		■	■	
	⑤ 個別カウンセリング			■	■
講座 セミナー	① 資格、キャリア対策講座	■	■	■	■
	② キャリアガイダンス			■	
	③ 就職活動集中セミナー			■	

<個別指導>

学生の個別指導においては、小規模大学の特性を活かした「一人ひとりの学生に合わせた就職指導」を行う。大学1年次と3年次には、アセスメントツール「適性診断MATCH plus」を受検し、結果から自身の職業興味や職業適性を知ること、早い段階から将来の職業選択に活用している。また就職活動が本格化する大学3年次からは、より具体的に学生の希望や就職に対する考え方を聞き、外部機関（ハローワーク等）とも連携しつつ、支援を行う。随時学生の希望に合わせ個別相談に応じている。また、履歴書の添削や希望進路に合わせた面接練習も職員が個別に対応している。

<インターンシップ> 大学2年次～3年次

インターンシップにおいては、希望する学生を企業や地元公共団体に斡旋している。学生の希望する職種・業種に合わせた企業情報の提供やインターンシップ関連イベント参加に関するフォロー、事前指導（マナー講座等）、インターンシップ中の指導、事後指導までを科目担当教員と教学・学生支援センターが連携して企画・運営している。

また、大学コンソーシアム石川の枠組で、石川県、ジョブカフェ石川、石川県中小企業団体中央会が連携したインターンシップへも積極的に参加している。

上記の日常的な個別支援のほか、教学・学生支援センターでは、就職支援、キャリア支援のための講座やセミナー、説明会を開催している。

<資格・キャリア対策講座>

学生のニーズに合わせて、自学自習を中心とした講座（Microsoft Office Specialist（MOS）等）を年数回開講している。講座開催中は自学自習をしながら、随時担当教員に質問や解法のアドバイスを受けることができる。また、外部講師を招きSPI試験対策講座を開講している。

上記のほか、毎年11月には、就職対策としてメイクアップ講座も開催している。

新学期オリエンテーション時に全学生に説明をしているほか、開催の時期にあわせて案内チラシを作成し学生に周知している。

また講座とは別に、学生のスキルアップを目的に、社会で役立つ資格・検定の取得を促進するため、資格検定奨励金制度を設けている。

<キャリアガイダンス> 大学3年次開催

大学3年生を対象に、教学・学生支援センターが企画・運営を行っている就職ガイダンスである。内容は、①就職支援企業担当者等による基調講演と②就職内定者による発表・懇話会から構成される。学生は、①基調講演で企業を取り巻く環境や採用動向、求める人物等について、また②で、内定を獲得している先輩学生の就職活動体験談を聞くことができ、目前に迫る就職活動について、より明確なイメージを持つことができる。この取り組みはオンラインでも受講可能である。

る。

<就職活動集中セミナー> 大学3年次開催

意欲の高い学生に対して、更に就職意識を高め積極的な行動を促すことで、全体的な意識向上を狙いとした就職活動集中セミナー（希望者のみ）を企画・実施している。対象は、大学3年生で、後期に開催している。自己分析や企業研究を基礎とした魅力ある履歴書の作成や、自分の強みを表現するための面接練習、マナー講座など実践的な内容が中心である。

<給付型の提携企業奨学金制度>

学生に対し、就職先企業との入社前相互理解、就職活動の負担軽減、経済的負担軽減を目的として、提携企業奨学金制度を創設する。学生が提携企業にエントリーし、その後面談等を経て、奨学金の給付が決定する。奨学金給付決定後、インターンシップを行う。最大3年間にわたって奨学金を給付する制度であるため、早い段階から企業との関係が構築でき、学生は企業文化や働き方について理解を深め、自分の適性について時間をかけて見極めることができる。就職活動に時間を割くのではなく、学業や課外活動にもじっくりと取り組むことができる制度である。

今後も学生のニーズにこたえるために、社会の動向も見極めながら、教育課程外の取り組みについて、改善の工夫、開発に取り組んでいく。

以上

資料一覧

【資料1】教育研究上の目的及び養成する人材像及び3つのポリシーの相関図

【資料2】CPと教育研究上の目的及び養成する人物像及びDPとの相関を表すカリキュラムマップ

【資料3】社会マネジメント学科履修モデル

【資料4】社会マネジメント学科時間割

【資料5】社会マネジメント学科メディア科目運用パターン

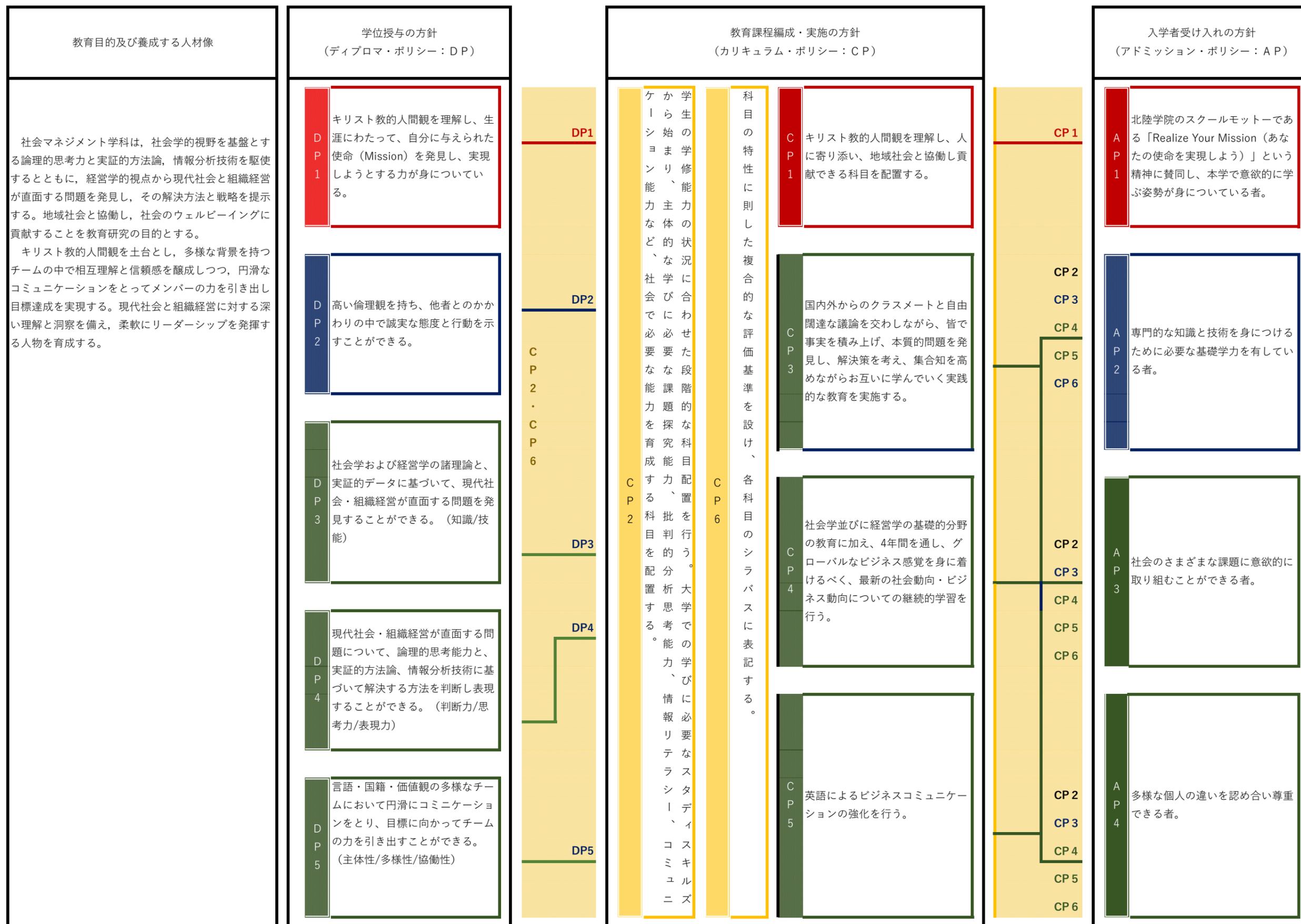
【資料6】学校法人北陸学院 就業規則

【資料7】学校法人北陸学院 教職員の再任用に関する規程

設置の趣旨等を記載した書類 資料

目 次

【資料1】教育研究上の目的及び養成する人材像及び3つのポリシーの関連図	2頁
【資料2】CPと教育研究上の目的及び養成する人物像及びDPとの関連を表す カリキュラムマップ	3頁
【資料3】社会マネジメント学科履修モデル	4頁
【資料4】社会マネジメント学科時間割	7頁
【資料5】社会マネジメント学科メディア科目運用パターン	9頁
【資料6】学校法人北陸学院 就業規則	10頁
【資料7】学校法人北陸学院 教職員の再任用に関する規程	25頁



		1年				2年				3年				4年					
		前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期			
		科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位		
大学 共通 科目	北陸学院科目：6単位	北陸学院セミナーⅠ（通年）		北陸学院セミナーⅠ（通年）	1	北陸学院セミナーⅡ（通年）		北陸学院セミナーⅡ（通年）	1									6	
		キリスト教概論Ⅰ	1	キリスト教概論Ⅱ	1	キリスト教人間論Ⅰ	1	キリスト教人間論Ⅱ	1										
	言語教育科目：3単位以上	★英会話	3															3	
	初年次教育科目：12単位	情報機器演習A	1	情報機器演習B	1													12	
	基礎ゼミⅠ	2	基礎ゼミⅡ	2															
	オンラインディスカッション概論	2	食と健康	2															
	データサイエンス入門	2																	
学部 共通 科目：28単位			統計データの読み方	2	プロゼミA	2	プロゼミB	2	専門ゼミⅠ（通年）	2	専門ゼミⅠ（通年）	2	専門ゼミⅡ（通年）	2	専門ゼミⅡ（通年）	2		28	
		キャリアデザインⅠ	1			キャリアデザインⅡ	1	キャリアデザインⅢ	1			キャリアデザインⅣ	1						
		社会学概論A	2	社会学概論B	2														
		社会調査論	2	社会調査法	2	質的研究法	2												
学科 専門 科目： 61 単位 以上	基幹科目：16単位以上	データ処理基礎	2			社会学理論	2	都市社会学	2			知的思考と分析の技術	1					21	
		家族社会学	2			教育社会学	2	環境社会学	2										
						心理学統計法	2	社会病理学	2										
						社会調査実習（通年）	2	社会調査実習（通年）	2										
	専門科目：45単位以上	メディア文化論	2	★地域社会貢献論	2			★多文化共生論	2										54
						●チームビルディング論（集中）	2	地域産業政策論	2										
						マーケットリサーチ法	2	消費者心理学	2										
					インターネットとITリテラシー	2	AI・DX概論	2					映像制作とデザイン	2					
										イノベーションと社会	2	教養としてのサイバーセキュリティ	2						
										ITサービス基礎	2	デジタルビジネス論	2						
										生成AIと作るプログラミング	2								
										デジタル時代の価値創造	2								
													自立型セルフコーチング	2					
					マーケティング入門	2	マーケティング実践	2											
					プロジェクトマネジメント		会計・簿記基礎												
							セルフリーダーシップ	2		リーダーシップ	2								
			問題解決入門	2	問題解決基礎Ⅰ	2	問題解決基礎Ⅱ	2	問題解決基礎Ⅲ	2									
											思考・コミュニケーションの実践知	2							
										チャートで考える技術	2								
		22		21		26		21		16		14		2		2	124		

【凡例】 卒業要件の必修科目

★ 選択必修

● 集中講義

対面授業

オンライン授業

社会学部社会マネジメント学科 完成年度 授業時間割表【前期】

昼休み:12:00~13:10

曜日	学年	時間 クラス	1	2	3	4	5
			8:50~10:20	10:30~12:00	13:10~14:40	14:50~16:20	16:30~18:00
月	1		キリスト教概論Ⅰ 矢澤 [1AV]	情報機器演習A 池村 [PC1]	データサイエンス入門 池村 [34]		基礎ゼミⅠ 池村・内田・俵希・松尾 [31、32、33、34]
	2						
火	1		キャリアデザインⅠ 乾 [34]	社会学概論A 内田 [34]	社会調査論 俵希 [38]	データ処理基礎 若山 [PC1]	家族社会学 俵希 [38]
	2						
水	1						
	2		心理学統計法 松尾 [38]	プロゼミA 池村・内田・俵希・松尾・乾 [31、32、33、34、35]	質的研究法 赤羽 [38]	社会学理論 内田 [38]	キリスト教人間論Ⅰ 山田 [38]
木	1		メディア文化論 内田 [3AV]				
	2		マーケットリサーチ法 松尾 [38]	セルフリーダーシップ 乾 [38]	◆マーケティング実践 菅野 [38]	◆AI・DX概論 飯久保 [38]	◆キャリアデザインⅡ 三城 [38]
金	1		オンラインディスカッション概論 池村 [34]		◆会計入門 デンスコム [34]		
	2		社会調査実習 俵希・若山 [38]	教育社会学 内田 [38]		◆★経営戦略基礎Ⅱ デンスコム [38]	

- ◆ : 卒業要件の必修科目
- ◆ : 対面とメディア科目
- ★ : 選択必修科目
- ☆ : 自由科目
- 補講時間 : 授業が入ることがあります。
- ・土曜日の1・2限は補講が入ることがあります。
- <クラス>
- <その他科目> 1年:北陸学院セミナーⅠ(矢澤)
- 2年:北陸学院セミナーⅡ(矢澤)
- 2年:地域社会貢献実習(田中)
- 2年:チームビルディング論(松尾)【集中】

メディア科目 (オンライン授業)			
1年	3年	4年	
★英会話入門(豊田)		専門ゼミⅠ	専門ゼミⅡ
★英会話L v.1~7(竹村・宇野・豊田)		ITサービス基礎	
		AIとメタバース	
		イノベーションと社会	
		生成AIと作るプログラミング	
		デジタル時代の価値創造	
		グローバルリーダーのための教養B	
		ダイバーシティとインクルージョン	
		統計学	
		財務会計	
		デジタルマーケティング	
		リーダーシップ	
		事業創造・事業計画書作成	
		組織論基礎	
		ビジネス・エシックス	
		問題解決基礎Ⅲ	
		チャートで考える技術	
		ビジネス調査とグローバル市場分析の基本	

社会学部社会マネジメント学科 完成年度 授業時間割表【後期】

チャペルアワー: 12:10~12:30

昼休み: 12:00~13:10

曜日	学年	時間 クラス	1	2	3	4	5
			8:50~10:20	10:30~12:00	13:10~14:40	14:50~16:20	16:30~18:00
月	1		キリスト教概論II 矢澤 [1AV]	情報機器演習B 池村 [PC1]	食と健康 俵万 [35・調理実習室]	統計データの読み方 沢田 [PC1]	基礎ゼミII 池村・内田・俵希・松尾 [3AV]
	2						
火	1			社会学概論B 赤羽 [34]	社会調査法 俵 [34]		
	2		キリスト教人間論II 山田 [34]			環境社会学 田中 [34]	社会病理学 赤羽 [34]
水	1				◆問題解決入門 富岡 [34]		
	2		キャリアデザインIII 乾 [34]	プロゼミB 池村・内田・俵希・松尾・乾 [31、32、33、34、35]			
木	1		★地域社会貢献論 田中 [34]		◆マーケティング入門 菅野 [34]		
	2		社会調査実習 俵希・若山 [34]	★多文化共生論 俵希 [34]		消費者心理学 松尾 [34]	
金	1				◆★経営戦略基礎I デンスコム [25]		
	2		都市社会学 俵希 [34]	地域産業政策論 田中 [34]			

- : 卒業要件の必修科目
- ◆ : 対面とメディア科目
- ★ : 選択必修科目
- ☆ : 自由科目
- 補講時間 : 授業が入ることがあります。
- ・土曜日の1・2限は補講が入ることがあります。
- <クラス>
- <その他科目> 1年: 北陸学院セミナーI (矢澤)
- 2年: 北陸学院セミナーII (矢澤)

メディア科目 (オンライン授業)		
1年	3年	4年
インターネットとITリテラシー (飯塚・上野)	◆ 専門ゼミI	◆ 専門ゼミII
プロジェクトマネジメント (三城)	◆ キャリアデザインIV	
2年	知的思考と分析の技術	
English Reading & Listening (花田)	地政学入門	
マイクロ経済学 (下井)	映像制作とデザイン	
グローバルリーダーのための教養A (川上)	教養としてのサイバーセキュリティ	
企業論入門 (藤井)	デジタルビジネス論	
会社法の基礎知識 (浜辺)	自立型セルフコーチング	
問題解決基礎II (後藤・久野・大原)	管理会計	
	組織変革のファシリテーション	
	実践コミュニケーション	
	思考・コミュニケーションの実践知	

基本（1, 2年対面 3, 4年オンライン）

4年間の学びのイメージ①

	1年		2年		3年		4年	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
対面授業（キャンパスでの授業）	11科目	7科目	7科目	9科目	0	0	0	0
オンライン授業	1科目	2科目	2科目	3科目	10科目	7科目	1科目	1科目
対面授業＋オンライン科目	1科目	3科目	4科目	0	0	0	0	0

週あたりの時間数

4年間の学びのイメージ②

	1年		2年		3年		4年	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
対面授業（キャンパスでの授業）	7科目	4科目	4科目	5科目	5科目	5科目	2科目	2科目
オンライン授業	1科目	2科目	3科目	4科目	7科目	5科目	4科目	1科目
対面授業＋オンライン科目	1科目	3科目	4科目	0	0	0	0	0

週あたりの時間数

学校法人北陸学院 就業規則

第1章 総則

(目的)

第1条 この規則は、学校法人北陸学院（以下「本学院」という。）の職員の就業に関し、労働基準法その他関係法令に基づいて規定するものである。

2 この規則に定めた事項のほか、就業に関する事項については、労働基準法その他の法令の定めによる。

(職員の定義)

第2条 この規則において職員とは、専任の教員・事務職員・技能員・校務員をいう。

2 前項以外の再任用教職員・嘱託教職員・非常勤講師・臨時職員の就業に関する事項は、別に定める。

第2章 勤務

第1節 服務規律

(服務規律)

第3条 職員は、基督教の精神に則り、職制を互いに尊重し互いに協調して職場の秩序を維持し、諸規則を守って誠実に職務に専念し、北陸学院設立の目的達成に努力しなければならない。

(服務遵守・承認・禁止事項)

第4条 職員は、服務に当たって次の各号を遵守しなければならない。

- (1) 不当に本学院の名誉・信用を傷つけ、又は本学院に損害を与えるような言動を行ってはならない。
- (2) 法令及びこの規則その他本学院の諸規定を守り、上司の職務上の指示に忠実に従わなければならない。
- (3) 職員は、常に自己の職責を自覚し、創意工夫と研究的態度を信条とし、資質の向上に努めなければならない。
- (4) 就業時間中は、定められた業務に専念し、上司の許可なく職場を離れ、又は他の職員の業務を妨げるなど、職場の風紀・秩序を乱してはならない。
- (5) 業務上の都合により、担当業務の変更又は他の部署への異動を命ぜられた場合は、正当な理由なく拒んではならず、旧職務を引き継いだ上、新職務に専念しなければならない。
- (6) 個人に関する情報については、人格の尊厳を重んじ、「北陸学院 個人情報保護規程」により、取扱いに留意しなければならない。
- (7) 消耗品は常に節約し、備品・帳票類は丁寧に取り扱い、その保管には十分注意しなければならない。

2 職員は、服務に当たって次の各号に該当する場合、事前に所属長に届け出て、その承認を得なければならない。

- (1) 休日に学生、生徒、児童、園児（以下、「学生等」という。）を招集し、又は学生等を校外に引率する場合
- (2) 所定の納付金以外の金銭を学生等から徴収する場合
- (3) 業務以外の目的で学院の施設、車両、事務機器、教材、図書、備品等を使用する場合
- (4) 遅刻、早退及び欠勤をする場合
- (5) 業務に関連しない私物を施設内に持ちこむ場合
- (6) 本学院の施設内において組合活動及び宗教活動など、業務に関連しない活動を行う場合
- (7) 本学院の施設内において集会、演説、貼紙、文書配布、募金及び署名活動など業務に関連しない行為を行う場合
- (8) 他の事業を営み、又は公私の他の事業若しくは事務に従事する場合

3 職員は、次の各号に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 職務上の地位を利用して金品等の融資又は贈与を受けること。
- (2) 公金・公品を他に融通又は私用に供すること。
- (3) 自己又は第三者のために、職務上の地位を不正に利用すること。
- (4) 職務上知り得た秘密を漏えいし、又はみだりに帳票類・機密に関する文書を複写・閲覧し、若しくは他人に複写・閲覧させること。
- (5) 正当な理由なく、出席した会議、委員会、理事会そのほかの会議体の審議の状況、出席者の言動、議決等について口外すること。
- (6) 正当な理由なく、本学院の経営状況そのほかの内部情報又は人事に関する情報を、学生等、その保護者又はそのほかの第三者に開示すること。
- (7) 特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治的教育をし、その他学内において政治的活動をすること。
- (8) 学生等にみだりに自習させ、又は不公正な成績評価をするなど、教員としてふさわしくない行為をすること。
- (9) 他の職員、学生等又は関係者を不快にさせる性的な言動をし、又は学習、教育・研究若しくは就業環境を害する行為を行うこと。
- (10) 職務上の地位や人間関係などの職場内の優位性を背景にした、業務上必要かつ相当な範囲を超える言動により、他の職員に精神的・身体的な苦痛を与えたり、就業環境を害するような行為を行うこと。
- (11) 進級、選考、成績、就職及び進学等に関し、不当に名誉や人格を傷つけるような言動や社会通念上の限度を超えて不快や不安を生じさせる言動により、学生、生徒、児童、園児の学習意欲を低下させ、又は学習環境を害する行為を行うこと。
- (12) 妊娠、出産、育児休業、介護休業等の申出・利用を理由とする否定的な言動により、他

の職員に精神的・身体的な苦痛を与えたり、就業環境を害するような行為を行うこと。

(欠勤・遅刻・早退)

第5条 病気その他の事故により、やむを得ずあらかじめ届けることができなかった場合は、事後速やかに届け出承認を受けなければならない。

(病気欠勤)

第6条 職員は、病気等で継続して1週間以上欠勤するときは、欠勤届に医師の診断書を添えて届け出なければならない。ただし、この場合本学院が医師を指定してその診断を受けさせることができる。

2 休業見込期間を経過してなお欠勤しなければならないときは、更にこの手続をとらなければならない。

(出勤・帰宅)

第7条 職員は、所定の通用口から出勤し、又は帰宅しなければならない。

2 職員は、定刻迄に出勤し、自らタイムカードに打刻し、かつ始業開始時間とともに勤務できるように出勤しなければならない。

3 タイムカードに打刻された時刻は、入退校の時刻に過ぎず、第11条に規定する始業時刻又は終業時刻とはならない。

4 職員が次の各号のいずれかに該当する場合は、出勤させず、又は帰宅させることができる。

(1) 業務に必要でない火器、凶器その他危険と認められるものを所持する場合

(2) 酒気を帯びている場合

(3) 衛生上有害と認められる場合

(4) 出勤停止の処分を受けている場合

(5) 業務を妨害し、もしくは本学院の風紀、秩序を乱し、又はこれらの行為をするおそれのある場合

(6) その他前各号に準ずる場合

5 休日は許可なく出勤してはならない。

(信義誠実の原則)

第8条 職員は、その職務を遂行するに当たって誠実に遂行しなければならない。

(キャンパス・ハラスメントの防止)

第9条 キャンパス・ハラスメントの防止に関して、必要な事項は別に定める。

第2節 勤務時間

(勤務時間)

第10条 職員の勤務時間は、休憩時間を除いて1週間あたり40時間以内とし、毎年4月1日を起算日とする。

2 業務の遂行上必要あるときは、労働基準法に基づき前項の勤務時間を超えて時間外勤務をさ

せることができる。

- 3 前項の時間外労働が1ヶ月（賃金計算期間）60時間を超えた場合、同法の定める代替休暇に関する協定を締結することにより、職員に対して代替休暇を付与することができる。

（始業、終業時間及び休憩時間）

第11条 始業及び終業時間は、別表のとおりとする。ただし、業務その他の都合により、その時刻を繰り上げ又は繰り下げることができる。

- 2 休憩時間は、勤務時間が6時間を超える場合は45分以上、8時間を超える場合は60分以上とする。

（1年単位の変形労働時間制）

第12条 業務上の都合により必要のある場合は、1年を単位とする変形労働時間制の労使協定を締結し、協定期間を平均して1週間の所定勤務時間が40時間を超えない範囲内で、特定の週において40時間、特定の日において8時間を超える変形労働時間制による勤務をさせることがある。

- 2 変形労働時間制の適用を受ける職員の始業、終業及び休憩時間は、別表のとおりとする。
- 3 変形期間は毎年4月1日を起算日とし、翌年3月31日までの1年間とする。
- 4 前項の期間における休日については、労使協定の定めるところにより、対象期間の初日を起算日とする1週間ごとに1日以上、1年間に105日以上となるように指定する。その場合、年間休日カレンダーに定め、対象期間の初日の30日前までに各職員に通知する。

（時間外勤務、休日勤務）

第13条 本学院は、業務上の都合により必要のある場合は、第11条及び第12条の所定勤務時間を超え、又は第15条の所定休日に勤務させることがある。

- 2 前項の場合、あらかじめ労働基準法第36条第1項に基づき職員の過半数代表者と書面による労使協定を締結するとともに、これを所轄の労働基準監督署長に届け出るものとする。
- 3 時間外勤務、休日勤務に関しては、当該労使協定の定めるところによる。

（裁量労働制）

第14条 大学教員（教授、准教授、講師及び助教に限る。）については、労使協定を締結し専門業務型裁量労働制を適用する。

- 2 第12条及び第13条の規定にかかわらず、前項の適用を受ける職員の業務の遂行手段及び時間配分については、当該職員の裁量に委ねるものとし、所定労働日に勤務した場合は、労使協定で定める時間労働したものとみなす。

第3節 休日及び休暇

（休日）

第15条 休日は次のとおりとする。ただし、業務の都合によりあらかじめ振り替えるべき日を特定して出勤させることができる。あらかじめ休日を特定できない場合は、代休を与えることが

できる。

- (1) 日曜日
 - (2) 原則として、毎週土曜日
 - (3) 国民の祝日に関する法律に規定する日
 - (4) クリスマス（12月25日）
 - (5) 年末年始（12月29日～1月5日）
 - (6) その他本学院が臨時に必要と認めた休日
- 2 その他休日に関する必要な事項は、施行細則に定める。
- 3 勤務内容により、同条第1項に定める休日に関わらず、個別に休日を定めることができる。

（年次有給休暇）

第16条 職員は、1年間を通じ年次有給休暇20日を請求することができる。

- 2 前項の年次有給休暇のうち、その年度に請求し得なかった日数がある場合、最高20日を限度として翌年度に繰り越すことができる。
- 3 その他年次有給休暇に関する必要な事項は、施行細則に定める。

（特別有給休暇）

第17条 特別有給休暇は次の範囲内において請求することができる。

- (1) 選挙権その他公民としての権利を行使する場合 その都度必要と認める時間
- (2) 親族が死亡した場合 施行細則で定める期間
- (3) 父母・配偶者・子の祭日の場合 当日1日
- (4) 業務上の負傷及び疾病により療養する場合 医師の必要と認める期間
- (5) 結婚する場合 7日
- (6) 子女結婚の場合 3日
- (7) 兄弟姉妹結婚の場合 1日
- (8) 妻出産の場合 3日
- (9) 本人以外の伝染病発生のため交通遮断又は隔離の場合 その都度必要と認めた期間
- (10) 風水害、震火災、その他災害により出勤しないことがやむを得ないと認められる場合
その都度必要と認める期間
- (11) 女性職員が生理上執務困難の場合 必要と認める期間
- (12) 生後満1年に達しない乳児を養育する女性職員が授乳等の必要がある場合 1日2回、
各々30分間の育児時間
- (13) 妊娠中又は出産後1年を経過しない女性職員が、母子保健法に基づく保健指導又は健康
診査を受ける場合。

妊娠23週まで	4週に1回
妊娠24週から35週まで	2週に1回
妊娠36週から出産まで	1週に1回

産後1年以内 医師の指示による時間

ただし、妊娠中医師が上記と異なる指示をしたときは、その指示によるものとする。

(14) 夏期における健康維持のため 10日

(15) 裁判員候補者、裁判員又は補充裁判員に選任され裁判所に出頭する場合
その都度必要と認める時間

2 その他特別有給休暇に関する必要な事項は、施行細則に定める。

(産前産後休暇)

第18条 6週間以内（多胎妊娠の場合にあつては14週間）に出産する予定の女性職員から請求があつた場合、産前休暇を与える。

2 出産した女性職員は、8週間の産後休暇を与えるものとする。ただし、6週間を経過し、本人より請求があつた時は、医師が支障がないと認めた業務に就かせることができる。

3 本休暇のうち日本私立学校振興・共済事業団から出産手当金が給付される期間は、無給とする。

(病気休暇)

第19条 職員が、業務外の負傷又は疾病により療養を要する場合は、職員の請求により90日以内の病気休暇を請求できる。ただし、同一傷病又は医学上同一の起因と想定できる傷病等により再度病気休暇を請求する場合は、原則として従前期間と通算して取り扱う。

(子の看護等休暇)

第20条 小学校3年生修了前の子を養育する職員は、負傷し若しくは疾病にかかった子の世話をするため、子に予防接種や健康診断を受けさせるため、感染症に伴う学級閉鎖等のため、入園（入学）式・卒園式のため、当該子が1名の場合は1年間につき5日、2人以上の場合は1年間につき10日を限度として、看護休暇を取得することができる。ただし、労使協定により除外された1週間の所定労働日数が2日以下の職員からの申し出は拒むことができる。

(介護休暇)

第21条 要介護状態にある家族の介護その他の世話をする職員は、当該家族が1名の場合は1年間につき5日、2名以上の場合は1年間につき10日を限度として、介護休暇を取得することができる。ただし、労使協定により除外された1週間の所定労働日数が2日以下の職員からの申し出は拒むことができる。

第4節 育児、介護休業等

(育児、介護休業等)

第22条 職員のうち必要ある者は、育児休業、介護休業、育児のための所定外労働の免除、育児・介護のための時間外労働及び深夜業の制限等を請求することができる。

2 育児休業及び介護休業並びに育児・介護のための短時間勤務等の手続き等に関しては、別に定める。

第3章 給与及び退職金

(給与・旅費・退職金)

第23条 給与・旅費・退職金に関する事項は、別に定める。

第4章 任用・休職・解雇及び退職

第1節 任用、職務・勤務場所等の変更

(任用)

第24条 職員の任用は、理事長が行う。

(試用期間)

第25条 新たに採用された職員は採用日から3ヶ月を試用期間とする。ただし、本学院が適当と認めるときは、この期間を短縮し又は設けないことができる。

2 本学院は必要と思われる場合においては、更に3ヶ月の範囲で前項に試用期間を延長することができる。

3 試用期間は在職年数に通算する。

(提出書類)

第26条 新たに採用された職員は、次の書類を提出しなければならない。

- (1) 履歴書
- (2) 住民票記載事項証明書（最近3ヶ月以内）
- (3) 教員免許状の写し（高等学校・中学校・小学校・幼稚園の教員に限る）
- (4) 医師の健康診断書
- (5) マイナンバー申告書
- (6) 障害者手帳を所持している場合は、障害者手帳の写し
- (7) その他必要とする書類

2 前項第5号で取得する個人番号は、次の各号の目的のために利用する。

- (1) 給与所得・退職所得に係る源泉徴収票作成事務
- (2) 私学共済の短期給付、厚生年金、国民年金第3号被保険者関係の届出事務
- (3) 雇用保険関係届出事務
- (4) その他前3号の事務に関連する事務

3 第1項5号の提出に当たって、身元確認のために写真付身分証明書の提示又は写しを求めることができる。

(職務・勤務場所等の変更)

第27条 本学院は、業務上必要のある場合に、職員の職務及び勤務場所を変更することができる。

2 業務上の都合により必要がある場合は、職員の職種を変更することができる。

第2節 休職

(休職の要件)

第28条 職員が次の各号のいずれかに該当するときは、期間を定めて休職とする。

なお、第1号及び第2号の休職の始期はそれぞれの期間を経過したときとする。

- (1) 業務外の負傷又は疾病により病気休暇を取得後、引続き3ヶ月以上欠勤し、なお長期の休養を要するとき
- (2) 家事の都合その他の事由により引続き30日以上欠勤したとき
- (3) 刑事事件に関し起訴され拘留されたとき……理事会によって延長を認められない限り1年間
- (4) 本学院の指示により留学する場合を除き、各種事由により業務に服することができないとき……理事会が必要と認めた期間

2 その他休職に関する必要な事項は、施行細則に定める。

(休職期間)

第29条 休職の期間は次のとおりとする。

- (1) 勤務期間1年未満 1年
- (2) 勤務期間1年以上 1年6ヶ月 ただし、結核の場合は勤務期間の如何を問わず3年

(休職期間の通算)

第30条 同一事由による休職の中断期間は、1ヶ月未満の場合は前後の休職期間を通算し、連続しているものとみなす。また、業務外の疾病による休職にあつては、症状再発の場合、再発後期間を休職期間に通算する。欠勤期間の扱いも同様とする。

(復職・休職期間満了による自動退職)

第31条 休職期間内において休職事由が消滅した場合には、原則として元の職務に復帰させるものとする。ただし、元の職務に復帰させることが困難又は不適當な場合には、他の職務に就かせることができる。

2 休職事由の消滅の有無は、任命権者の指定する医師の診断書に基づき、任命権者が判断する。

3 休職期間が満了しても復帰できないときは、原則として、休職満了の日をもって退職したものととする。

(休職中の取り扱い)

第32条 休職期間は、在職年数に加算しない。

2 休職期間中の給与に関する事項は、別に定める。

第3節 退職及び解雇

(定年)

第33条 職員が満60歳（大学においては、教員は65歳）に達したときは、その年度末をもって定年退職するものとする。

(継続雇用)

第34条 前条による定年到達者が引き続き勤務を希望した場合は、大学の教員を除き、直近の定期健康診断の結果、業務遂行に支障のない者を定年退職の日の翌日から、満65歳の年度末まで1年毎の契約で継続雇用する。

2 継続雇用の手続き等必要な事項に関しては、別に定める。

(退職)

第35条 第33条で定める者のほか、職員が次のいずれかに該当するときは雇用契約が終了する。

- (1) 休職期間が満了してもなお復職できないとき
- (2) 死亡したとき
- (3) 雇用期間の定めがある場合は、その期間が満了したとき
- (4) 無断欠勤が1か月以上に及んだとき

(依願退職)

第36条 教員が退職を希望する場合は、退職希望日の6ヶ月前までに退職願の提出をもって部局長に届け出ることを原則とする。

2 事務職員、技能員及び校務員が退職を希望する場合は、退職希望日の1ヶ月前までに退職願の提出をもって部局長に届け出なければならない。

3 職員は退職願を提出した後も承認があるまでは引き続き勤務しなければならない。

(解雇)

第37条 職員が次のいずれかに該当するときは、解雇することができる。

- (1) 勤務成績又は業務能率が著しく不良で、向上の見込みがなく、他の職務にも転換できない等、就業に適さないと認められたとき
- (2) 勤務状況が著しく不良で、改善の見込みがなく職員としての職責を果たし得ないと認められたとき
- (3) 精神又は身体の障がいがある者については、適正な雇用管理を行い、雇用の継続に配慮してもなおその障がいにより業務に耐えられないと認められたとき
- (4) 第50条に定める打ち切り補償を支払ったとき又は業務上の負傷又は疾病による療養開始後3年を経過しても当該負傷又は疾病がなおらない場合であって、職員が労働者災害補償保険法に規定する傷病保障年金を受けているとき又は受けることとなったとき
- (5) 試用期間中又は試用期間満了時までに職員として不適格であると認められたとき
- (6) 第55条に定める懲戒解雇の事由に該当する事実があると認められたとき
- (7) 事業の運営上のやむを得ない事情又は天災事変その他これに準ずるやむを得ない事情により、事業の継続が困難となったとき
- (8) 事業の運営上のやむを得ない事情又は天災事変その他これに準ずるやむを得ない事情により、事業の縮小・転換又は部門の閉鎖等を行う必要が生じ、他の職務に転換させることが困難なとき

- (9) その他前各号に準ずるやむを得ない事情があったとき
- 2 前項の規定により職員を解雇する場合は少なくとも30日前に予告をするか又は予告に代えて平均賃金の30日分以上の解雇予告手当を支払う。また、予告日数は解雇予告手当を支払った日数だけ短縮することができる。ただし、行政官庁の認定を受けて第55条に定める懲戒解雇をする場合及び次の各号のいずれかに該当する職員を解雇する場合はこの限りでない。
- (1) 日々雇い入れられる職員（1ヶ月を超えて引き続き雇用される者を除く。）
- (2) 2ヶ月以内の期間を定めて使用する職員
(その期間を超えて引き続き雇用される者を除く。)
- (3) 試用期間中の職員（14日を超えて引き続き雇用される者を除く。）
- 3 第1項の規定による職員の解雇に際し、当該職員から請求のあった場合は、解雇の理由を記載した証明書を交付する。

(業務引継)

第38条 職員が退職又は解雇されたときは、速やかに保管品及び貸与品を返還し、業務上の書類と共に担当事務を後任者又はこれに代わる者に引継がなければならない。

第5章 安全保健衛生及び災害補償

(安全保持)

第39条 職員は、安全に関する規定及び心得を守り、常に整理整頓をして災害防止に努めなければならない。

(災害防止)

第40条 火災その他災害の発生を発見し又は災害発生の危険があることを知ったときは、直ちに学院長・部局長・事務長その他適当な者に報告しなければならない。ただし、急を要する場合には臨機の処置をとり災害を防止しなければならない。

(保健衛生)

第41条 職員は、保健及び衛生に関する規定並びに心得を守り、保健衛生に努めなければならない。

(法定伝染病等罹患患者への措置)

第42条 法定伝染病・精神病又は勤務のために病勢が増悪する恐れのある疾病にかかった者に対し、本学院は本人の出勤を停止し必要な処置を講ずる。

(健康診断)

第43条 本学院は、職員の任用の際及び毎年定期的に指定の医師により健康診断を行う。

- 2 前項のほか必要に応じ職員の全部又は一部に対し健康診断又は予防注射を行うことができる。
- 3 本人の希望又は特別の事由によって前2項の健康診断をうけることができない場合は、他の医師の健康診断書を提出しなければならない。

4 職員は、本学院が行う健康診断及び衛生上の措置を正当な理由なく拒むことはできない。

(健康維持の措置)

第44条 本学院は、職員に対し前条の規定の場合における健康診断の結果に基づいて本人の健康維持のために必要があると認めた場合には、職種の転換又は勤務時間の短縮若しくは治療その他保健衛生上必要な措置を講ずる。

(同居家族等の法定伝染病)

第45条 職員は、その家族もしくは同居人が法定伝染病にかかり、又はその疑いがあるときは、直ちにその旨を届け出て、その指示を受けなければならない。

(療養補償)

第46条 職員が業務上負傷し又は疾病にかかり或いは業務上疾病が再発した場合には、治療を受けるに必要な一切の費用は本学院が補償する。補償基準については労働基準法に定めるところによる。

(障害補償)

第47条 職員が業務上傷病にかかり治ったとき、身体に一定の障がいが残った場合には、その障がいの程度に応じて労働基準法の定める金額を補償として支給する。

(療養補償等の例外)

第48条 職員が重大な過失によって業務上疾病にかかり、その過失について行政官庁の認定を受けた場合には、前2条に規定する療養補償又は障害補償を行わないことができる。

(遺族補償)

第49条 職員が業務上死亡した場合には、遺族補償として平均賃金1000日分及び葬祭料として平均賃金の60日分以上を支給する。この遺族補償の受領者は、遺族又は職員の死亡当時その収入によって生計を維持していたと本学院が認めた者とする。

2 前項の遺族は、労働基準法施行規則第42条ないし第45条の遺族補償の順位とする。

(打ち切り補償)

第50条 第46条の規定によって補償を受ける者が、療養開始後3年を経過してもなお傷病が治らない場合には、平均賃金の1200日分を打ち切り補償として支給し、その後は一切の補償を行わないことができる。ただし、通勤途上災害にあつては労働者災害補償保険法の定めによる。

(補償を受ける権利)

第51条 補償を受ける権利は職員の退職によって変更されることはない。

(免責)

第52条 第46条から第50条に掲げる事由が発生した場合の補償給付は、労働者災害補償保険法に定めるところによる。

2 前項の補償が行われる場合又は同法から同等と判断される補償を受けられる場合は、本学院は労働基準法上の補償を免れる。

第6章 表彰及び懲戒

(表彰)

第53条 職員が次の各号のいずれかに該当し、一般の模範となると認めるときは表彰する。

- (1) 本学院のために特に功労のあった者
- (2) 学術研究に特に功績のあった者
- (3) 勤続長期にわたり誠実勤勉にして他の模範である者
- (4) 災害を未然に防止し、また災害の際特に功労のあった者
- (5) その他表彰に値する篤行のあった者
- (6) その他表彰に関する必要な事項は施行細則に定める。

(表彰の方法)

第54条 表彰は次の各号に掲げるもののいずれか又はこれを併せ行う。

- (1) 賞状授与
- (2) 賞品又は賞金の授与

(懲戒)

第55条 職員が次の各号のいずれかに該当する場合は、本人にその理由を書面で明示の上、次条の定めにより懲戒を行う。

- (1) 本学院の教育方針に違背する行為があった場合
- (2) 上司の職務上の指示に従わず、職場の秩序を乱した場合
- (3) 職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合
- (4) 第4条に定める服務遵守・承認・禁止事項に違反した場合
- (5) 本学院の名誉を著しく傷つけ又は体面を汚す行為のあった場合
- (6) その他前各号に準ずる不都合な行為があった場合

2 懲戒を行う場合、事前に始末書を徴し、弁明の機会を与えるものとする。

3 懲戒の適用に異議あるときは、発令の日から10日以内に理事長に対して書面をもって異議の申立をすることができる。

(懲戒の種類)

第56条 職員の懲戒は次のとおりとし、非行の軽重、当該職員の情状及び他職員に対する処分の諸点を考慮し適用する。なお、処分は2つ合わせ行うことができる。

- (1) 譴責

譴責は、文書をもって訓戒する。

- (2) 減給

減給は1回分の額が平均賃金の1日分の半額を超えてはならない。その総額は賃金月額額の10分の1を最高限度とする。

- (3) 停職

停職は、6ヶ月以内の期間を定めて出勤を停止し、その職務に従事させない。なお、停職中の給与は支給しない。

(4) 降格

現在与えられている役職の罷免・引下げ及び資格等級の引下げのいずれか、又は双方を行う。

(5) 諭旨解雇

諭旨解雇は譴責の上、退職願の提出を勧告する。催告期間内に応じない場合は次号の懲戒解雇に処する。

(6) 懲戒解雇

懲戒解雇は予告期間を設けずに即時解雇し、退職金を支給しない。所轄労働基準監督署の認定を受けた場合は予告手当をも支給しない。

(厳重注意)

第57条 違反行為が軽微であるか、又は改悛の情が明らかに認められる等、特に情状酌量の余地があるときは、懲戒を免ずることができる。ただし、この場合には、理事長が事由を示して厳重注意する。

(教唆及び幫助)

第58条 職員が、他人を教唆し又は幫助して第4条に掲げる行為をさせたときは、その行為者に準じて懲戒を行う。

(損害賠償請求)

第59条 不正行為で故意に本学院に対し損害を与えた場合は、前条のほか、その職員に対して損害賠償をさせることができる。

(規則の改廃)

第60条 この規則の改廃については、労働者代表の意見を徴し理事会が決定するものとする。

附 則

- 1 この規則は、昭和36年4月1日より制定施行する。
- 2 この規則は、1991（平成3）年1月1日より改正施行する。
- 3 この規則は、1992（平成4）年4月1日から改正施行する。
- 4 この規則は、1994（平成6）年6月1日から改正施行する。
- 5 この規則は、1995（平成7）年4月1日から改正施行する。
- 6 この規則は、1998（平成10）年12月1日から改正施行する。
- 7 この規則は、2001（平成13）年4月1日から改正施行する。
- 8 この規則は、2003（平成15）年4月1日から改正施行する。
- 9 この規則は、2004（平成16）年4月1日から改正施行する。
- 10 この規程は、2005（平成17）年4月1日から改正施行する。

- 11 この規程は、2007（平成19）年4月1日から改正施行する。
- 12 この規程は、2008（平成20）年4月1日から改正施行する。
- 13 この規程は、2009（平成21）年4月1日から改正施行する。
- 14 この規程は、2010（平成22）年4月1日から改正施行する。
- 15 この規程は、2010（平成22）年6月30日から改正施行する。
- 16 この規程は、2012（平成24）年4月1日から改正施行する。
- 17 この規程は、2013（平成25）年4月1日から改正施行する。
- 18 この規程は、2016（平成28）年1月1日から改正施行する。
- 19 この規程は、2017（平成29）年4月1日から改正施行する。
- 20 この規程は、2020（令和2）年4月1日から改正施行する。
- 21 この規程は、2025（令和7）年2月25日から改正施行する。
- 22 この規程は、2025（令和7）年4月1日から改正施行する。

別表「始業・終業時間・休憩時間」

部局	始業・終業時間・休憩時間
大 学 法人・大学事務局 高等学校 中学校 小学校 (基本勤務A)	8:15～17:15 (休憩60分) 1日 8時間00分
変形勤務B	8:15～19:15 (休憩60分) 1日 10時間00分
変形勤務C	9:00～15:45 (休憩45分) 1日 6時間00分
変形勤務D	8:15～13:15 1日 5時間00分
変形勤務E	8:15～12:15 1日 4時間00分
幼稚園	8:00～17:00 (休憩60分) 1日 8時間00分

学校法人北陸学院 教職員の再任用に関する規程

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、学校法人北陸学院（以下「本学院」という。）就業規則第2条第2項に基づき、再任用教職員の就業に関する事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において再任用教職員とは、次の各号のいずれかに該当し、本学院との契約により再任用教職員として採用された者をいう。

- (1) 本学院に勤務していた者が定年退職を迎え、引き続き採用された教職員
- (2) 本学院以外の勤務先を定年退職、勸奨退職又は勸奨に準ずる退職をしたのち採用された教職員

(適用除外)

第3条 本学院就業規則第34条に定める継続雇用制度に基づき採用された教職員及び大学設置に伴い本学院が招聘した教職員は、この規程の適用を受けず、個別の労働契約によるものとする。

第2章 勤務

第1節 通則

(服務規律)

第4条 服務規律については、本学院就業規則第3条から第9条を準用する。

第2節 勤務時間

(勤務時間及び始業終業時刻)

第5条 再任用教職員の勤務期間及び始業終業時刻については、本学院就業規則第10条から第14条を準用する。

第3節 休日及び休暇

(休日及び休暇)

第6条 休日及び休暇については、本学院就業規則第15条から第21条を準用する。ただし、病気休暇等長期の休暇にあつては、再任用契約期間を超えて付与するものでない。

第4節 育児、介護休業等

(育児、介護休業等)

第7条 育児、介護休業等については、本学院就業規則第22条を準用する。ただし、この休業は再任用期間を超えて付与するものではない。

第3章 給与及び退職金

(給与の支払方法等)

第8条 再任用教職員の給与の支払方法、給与の種類、日割計算、解雇及び死亡の場合、給与の計算期間、非常時払い等については、本学院給与規程第3条から第8条を準用する。

(本俸)

第9条 再任用教職員の本俸は、個別の契約書に明示する。

(諸手当の種類)

第10条 再任用教職員に支給する諸手当とは、役職手当、職務手当、住宅手当、通勤手当、超過勤務手当、増担手当、宿日直手当をいう。

(役職手当)

第11条 役職手当は、本学院給与規程第13条を準用する。

(職務手当)

第12条 職務手当は、本学院給与規程第14条を準用する。

(住宅手当)

第13条 再任用教職員の住宅手当については、本学院給与規程第15条を準用する。ただし、同条第1項第2号及び第3号に規定する自らが所有する住宅（扶養親族が所有する住宅を含む）に居住している再任用教職員で世帯主である者等には支給しない。

(通勤手当)

第14条 通勤手当は、本学院給与規程第17条を準用する。

(超過勤務手当)

第15条 超過勤務手当は、本学院給与規程第18条を準用する。

(増担手当)

第16条 大学及び短期大学の再任用教員が、1年間を平均し1週間あたり8時間（8コマ）を超えた授業時間を担当した場合は、増担手当を支給する。ただし、名義のみの持ち時間は支給の対象とはしない。

2 増担手当の1時間あたりの支給額は、次の計算式によるものとする。

$$\text{非常勤講師給} \times 30 \text{週} \div 12 \text{ヶ月} = 1 \text{時間あたり増担手当}$$

(宿日直手当)

第17条 宿日直手当は、本学院給与規程第19条を準用する。

(給与の減額等)

第18条 欠勤控除等給与の減額については、本学院給与規程第20条から第23条を準用する。

(賞与)

第19条 賞与については、個別の雇用契約書に明示する。

(旅費)

第20条 旅費については、本学院旅費規程を準用する。

(退職金)

第21条 退職金制度については、適用を除外する。

第4章 任用・休職・解雇・退職

第1節 任用

(任用及び提出書類)

第22条 再任用教職員の任用及び採用された者の提出書類については、本学院就業規則第26条を準用する。

- 2 第2条第1号に定める者が採用された場合は、本学院就業規則第26条第1号から第4号に規定する書類の提出を要しない。

(任用期間)

第23条 再任用教職員の任用期間は、1年以内の期間をもって定める。ただし、教育上、特別な事情がある場合には、大学及び短期大学部の教員に限り、期間を延長することがある。

- 2 任用の始期は、採用発令日とする。
- 3 任用の終期は、当該年度の3月31日とする。
- 4 任用期間終了後、本学院が必要とし、本人が希望する場合は、新たに任用するものとする。ただし、第33条に規定する定年に達した場合はこの限りでない。

第2節 休職

(休職の要件)

第24条 再任用教職員が次の各号のいずれかに該当するときは、休職を命ずることができる。

- (1) 校務外の負傷または疾病により病気休暇後引き続き1ヶ月以上欠勤し、なお長期の休養を要するとき
- (2) 家事の都合その他の事由により引き続き1ヶ月以上欠勤したとき。
- (3) 前各号のほか、長期にわたり職務につくことができないとき。

(休職の期間)

第25条 再任用教職員の休職の期間は、次のとおりとする。

- (1) 前条第1号及び第2号による休職を必要と認める期間
 - (2) 前条第3号による休職30日
- 2 前項の休職期間中に再任用契約期間が満了する場合は、その満了の日をもって、休職期間は

終了するものとする。

(休職期間の給与)

第26条 休職期間の給与については、平常勤務の際における給与の100分の20相当額を支給する。

2 休職の事由により私学共済制度の休業給付を受給することができる。

第3節 解雇及び退職

(解雇予告等)

第27条 解雇予告、退職願、退職の承認、業務引継については、本学院就業規則第35条から第38条を準用する。

(定年退職)

第28条 再任用教職員が満65歳（大学及び短期大学部の教員にあつては満70歳）に達したときは、その年度末をもって再任用契約は取り交わさない。ただし、教育研究上特別の事情がある場合には、大学及び短期大学部の教員に限り、理事会の決議により再任用契約の更新を認める場合がある。

第5章 安全保健衛生及び災害補償

(安全保健衛生等)

第29条 安全保健衛生及び災害補償については、本学院就業規則第39条から第52条を準用する。

第6章 表彰及び懲戒

(表彰及び懲戒等)

第30条 表彰及び懲戒等については、本学院就業規則第53条から第57条を準用する。

第7章 その他

(規程の改廃)

第31条 この規程の改廃は、本学院の財政事情又はその他の事情により、必要ありと認めるとき、労働者代表の意見を徴し、理事会の議を経て行うものとする。

附 則

- 1 この規程は、1982（昭和57）年4月1日より制定施行する。
- 2 この規程は、1995（平成7）年9月1日から改正施行する。
- 3 この規程は、1998（平成10）年12月1日から改正施行する。

- 4 この規程は、1999（平成11）年2月1日から改正施行する。
- 5 この規程は、2001（平成13）年4月1日から改正施行する。
- 6 この規程は、2003（平成15）年4月1日から改正施行する。
- 7 この規程は、2007（平成19）年4月1日から改正施行する。
- 8 この規程は、2008（平成20）年4月1日から改正施行する。
- 9 この規程は、2008（平成20）年10月1日から改正施行する。
- 10 この規程は、2013（平成25）年4月1日から改正施行する。
- 11 この規則は、2020（令和2）年4月1日から改正施行する。
- 12 この規則は、2025（令和7）年4月1日から改正施行する。

学生確保の見通し等を記載した書類

目次

I 新設組織の概要	2 頁
1 社会学部社会マネジメント学科の概要	
2 社会学部社会マネジメント学科の特色	
(1) 養成する人材像	
(2) 学びの特色	
3 既設組織について	
II 人材需要の社会的な動向等	4 頁
1 養成する人材の地域的、社会的動向の客観的な根拠	
(1) 過去3年間の求人件数の状況	
(2) 過去3年間の就職者数の状況	
(3) 想定される競合大学の就職者数の状況	
2 中長期的な18歳人口等入学対象人口の地域的動向の分析	
(1) 石川県、富山県、福井県の高等学校及び中学校の在籍者数	
(2) 石川県、富山県、福井県の人口動向等	
(3) 石川県、富山県、福井県の高等学校を卒業した者の大学進学状況	
3 社会学部社会マネジメント学科の主な学生募集地域	
III 学生の確保の見通し	10 頁
1 学生確保に向けた具体的な取組状況	
(1) オープンキャンパス	
(2) 進学相談会	
(3) 高等学校訪問	
(4) 高等学校教員及び学習塾向け説明会	
IV 新設組織の定員設定の理由	12 頁
1 定員充足の見込み(概要)	
2 定員充足の概要となる客観的なデータの概要	
(1) 社会学部社会マネジメント学科の基礎となる既設の社会学部社会学科の過去3年間の入学志願状況等	
(2) 想定される競合大学の志願者動向と定員充足状況	
(3) 専門の調査機関による石川県内大学進学希望の高等学校生の進学意向に関する調査	
(4) 併設高等学校における進学意向調査結果	
3 学生納付金の設定の考え方	

I 新設組織の概要

1 社会学部社会マネジメント学科の概要

新設組織	入学定員	収容定員	所在地
北陸学院大学社会学部 社会マネジメント学科	70	280	石川県金沢市三小牛町イ11番地

2 社会学部社会マネジメント学科の特色

(1) 養成する人材像

社会学部では、社会を様々な視点から複眼的にとらえ、多面的・多角的視点から専門知識を統合し、国際社会や地域社会で貢献するために、高度な専門的知識と高い実践力を備えた人材を育成する。

社会マネジメント学科では、キリスト教的人間観を土台とし、多様な背景を持つチームの中で相互理解と信頼感を醸成しつつ、円滑なコミュニケーションをとってメンバーの力を引き出しつつ目標達成を実現し、現代社会と組織経営に対する深い理解と洞察を備え、柔軟にリーダーシップを発揮する人物を育成する。

(2) 学びの特色

地域・社会・世界の課題に創造的に応答できる人物の育成を目指し、特に北陸地域が直面する人口減少、高齢化、地域産業の衰退、福祉人材の不足、多文化共生における摩擦や理解不足といった課題に対応する教育を展開する。地域社会では、他者の声に耳を傾け、求められていることを的確に把握し、実践・実行に移す「コミュニケーション力」が重視されており、社会マネジメント学科では「人と社会に仕える力を育てる」学びの場を整備する。

学科の分野である社会科学系の学びを通じて、狭義の経営管理や行政運営の枠を超え、人間社会の関係構造や集団の動態を多角的に捉え、価値創造と持続可能な社会を構想する能力を涵養する。

卒業時には、論理的思考能力、実証的方法論、情報分析技術に基づき、現代社会・組織経営の問題を解決する方法を判断し表現できる能力、そして言語・国籍・価値観の多様なチームにおいて円滑にコミュニケーションをとり、目標に向かってチームの力を引き出すリーダーシップを発揮できる人物の育成を目指している。

また、革新的な教育課程と学習方法を特色とする。従来の学問分野の垣根を超えた「社会学」と「経営学」を掛け合わせたカリキュラムを有した教育モデルを構築している。

1・2年次は対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド型学習を通じて、「社会学」と「経営学」という複数分野の学修を進め、経済経営・ビジネス分野の基礎知識とオンライン学習の基礎を身につける。

3・4年次は、全面的なオンライン学習のカリキュラムデザインとなっており、学生は原則としてどこにいても学修することが可能である。これにより、後半の学生生活は、学生自身のニーズや興味関心に応じて自由度の高い、創造的なデザインが可能となる。

また、実践的な学びとして、企業インターンシップやボランティア活動、留学、地域創生プロジェクトへの参加を推奨し、コミュニケーション能力を磨き、課題発見・解決スキルを培う教務体制を整備する。

3 既設組織について

既設組織	入学定員	収容定員	所在地
北陸学院大学社会学部社会学科	14	56	石川県金沢市三小牛町イ11番地

新設学科である社会学部社会マネジメント学科は、キリスト教的人間観を土台とし、社会学的視野に基づいた論理的思考力、実証的方法論、情報分析技術を駆使し、経営学的視点から現代社会や組織経営の問題解決・戦略提示を目指す人物の育成を目的としており、その基盤には、既存の社会学部社会学科での教育研究の経験と実績がある。近年の社会学部社会学科の学生募集状況を鑑み、大幅な定員減を行い、新設学科となる社会学部社会マネジメント学科を設置することとした。社会学部社会マネジメント学科の設置後は、既設の社会学部社会学科は学生募集停止を予定している。【別紙2】

【別紙2】既設の社会学部社会学科の定員充足状況（直近5年間）

II 人材需要の社会的な動向等

1 養成する人材の地域的、社会的動向の客観的な根拠

社会学部社会マネジメント学科の基礎となる既設の社会学部社会学科の過去3年間の求人件数や就職希望者数に対する就職者数の実績は、以下に示す通り高い数値で推移している。このことは、既設の社会学部社会学科における人物の養成に関する目的その他教育研究上の目的が、人材需要の動向等社会の要請を踏まえたものであることの裏付けとなっている。

今般の社会学部社会マネジメント学科の設置計画は、社会環境の変化や地域社会の要請を踏まえるとともに、既設の社会学部社会学科における卒業生の進路や卒業生を受け入れる側の需要を十分に勘案したうえで、より充実した教育組織による教育内容として設置するものである。よってこれまで以上に求人件数を見込むことができるとともに、卒業後の進路については十分な質的量的可能性を見込めるものと考えられる。

(1) 過去3年間の求人件数の状況

社会学部社会マネジメント学科の基礎となる既設の社会学部社会学科の過去3年間の求人件数の実績は、令和4（2022）年度は就職希望者 68人に対して求人件数 580件で求人倍率は 8.5倍、令和5（2023）年度は就職希望者 88人に対して求人件数 614件で求人倍率は 7.0倍、令和6（2024）年度は就職希望者 66人に対して求人件数 708件で求人倍率は 10.7倍と高い求人倍率となっている。【表1】

【表1】社会学科 過去3年間の求人状況等

求人年度		令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	平均
就職希望者数		68	88	66	74.0
合計	企業数(社)	252	267	308	275.7
	募集人数(人)	580	614	708	634.0
求人倍率(倍)		8.5	7.0	10.7	8.7

(2) 過去3年間の就職者数の状況

社会学部社会マネジメント学科の基礎となる既設の社会学部社会学科の過去3年間の就職内定率は、令和4（2022）年度は 97.1%（就職内定者数 66人／就職希望者数68人）、令和5（2023）年度は 100%（就職内定者数 88人／就職希望者数 88人）、令和6（2024）年度は 100%（就職内定者数 66人／就職希望者数 66人）と高い就職内定率を示している。【表2】

【表2】社会学科 過去3年間の就職実績

求人年度	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	平均
卒業生数(人)	75	99	77	83.7
進学者数(人)	1	3	3	2.3
就職希望者数(人)	68	88	66	74.0
就職内定者数(人)	66	88	66	73.3
就職内定率(%)	97.1%	100.0%	100.0%	99.0%
卒業生に対する就職内定率※(%)	89.2%	91.7%	89.2%	90.0%

※進学者を除く

(3) 想定される競合大学の就職者数の状況

社会学部社会マネジメント学科と同分野で類似の教育内容を有する大学の学部・学科で、かつ競合が想定される近隣大学の学部・学科における卒業生の就職内定状況は、いずれも99%超であり、卒業後の進路については十分に見込めるものと考えられる。【表3】

【表3】想定される競合大学の就職状況

大学名	学部学科名	卒業年度	卒業生数	就職希望者	内定者数	内定率
金沢学院大学	全学部	令和6年度 (2024年度)	811人	776人	775人	99.9%
金沢星稜大学	経済学部経営学科	令和5年度 (2023年度)	176人	167人	166人	99.4%
北陸大学	経済経営学部 マネジメント学科	令和5年度 (2023年度)	267人	260人	258人	99.2%

2 中長期的な18歳人口等入学対象人口の地域的動向の分析

(1) 石川県、富山県、福井県の高等学校及び中学校の在籍者数

本学のこれまでの入学者や志願者の出身県を見ると、石川県が最も多く、石川県、富山県、福井県の3県で多くを占めており、広報活動を行っている地域も主にこの3県である。

【表4】

【別紙1】新設組織が置かれる都道府県への入学状況

【表4】過去3年間の 県別新入生数 (大学全体)

出身県	入学年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	平均
石川県	人	104	81	87	90.7
	%	86%	88%	84%	86%
富山県	人	7	6	12	8.3
	%	6%	7%	12%	8%
福井県	人	4	3	2	3.0
	%	3%	3%	2%	3%
その他	人	6	2	2	3.3
	%	5%	2%	2%	3%
合計	人	121	92	103	105.3
	%	100%	100%	100%	100%

令和6（2024）年度の石川県、富山県、福井県の学校基本調査によると、社会学部社会マネジメント学科の開設初年度に受験対象者となる、石川県を含む3県の全日制高等学校に在籍している2年生の生徒は24,332人、社会学部社会マネジメント学科の開設2年目に受験対象者となる、石川県を含む3県の高等学校に在籍している1年生の生徒数は24,582人となっている。【表5】

【表5】学校基本調査：高等学校の学年別生徒数（抜粋） 令和6（2024）年5月1日現在

	学年	1学年	2年	3年	計
全国	人	985,031	963,703	940,677	2,889,411
①石川県	人	9,780	9,744	9,205	28,729
②富山県	人	8,001	7,875	7,896	23,772
③福井県	人	6,801	6,713	6,554	20,068
①②③計	人	24,582	24,332	23,655	72,569

また、社会学部社会マネジメントの開設3年目に受験対象者となる、石川県を含む3県の中学校に在籍している3年生の生徒は24,962人、社会学部社会マネジメント学科の開設4年目に受験対象者となる、石川県を含む3県の中学校に在籍している2年生の生徒は24,172人となっている。【表6】

【表6】学校基本調査：中学校の学年別生徒数（抜粋） 令和6（2024）年5月1日現在

	学年	1学年	2年	3年	計
全国	人	1,033,687	1,052,582	1,054,863	3,141,132
①石川県	人	9,703	9,411	9,671	28,785
②富山県	人	7,950	8,059	8,449	24,458
③福井県	人	6,558	6,702	6,842	20,102
①②③計	人	24,211	24,172	24,962	73,345

なお、令和3（2021）年～令和5（2024）年3月の石川県を含む3県の中学校を卒業した者の高等学校への進学率について、過去3年間の平均は99.4%となっており、石川県を含む3県の中学校を卒業した者の高等学校等への進学率を見ても、今後、石川県を含む3県の大学受験対象者が大きく減少することはないと、中長期的な学生確保の見通しがあるものと考えられる。

【表7】

【表7】 学校基本調査：中学校を卒業した者の高等学校等への進学率(抜粋)

卒業年	区分	卒業者数 (人)	高等学校等進 学者 (人)	高等学校等 進学率(%)
令和3(2021)年 3月卒業生	全国	1,052,489	1,040,730	98.9
	①石川県	8,966	8,906	99.3
	②富山県	9,832	9,777	99.4
	③福井県	7,019	6,988	99.6
	①②③計	25,817	25,671	99.4
令和4(2022)年 3月卒業生	全国	1,078,207	1,065,505	98.8
	①石川県	10,053	9,988	99.4
	②富山県	8,871	8,816	99.4
	③福井県	7,096	7,055	99.4
	①②③計	26,020	25,859	99.4
令和5(2023)年 3月卒業生	全国	1,079,596	1,065,592	98.7
	①石川県	10,291	10,232	99.4
	②富山県	8,702	8,641	99.3
	③福井県	7,075	7,026	99.3
	①②③計	26,068	25,899	99.4
過去3年間の 平均値	全国	1,070,097	1,057,276	98.8
	①石川県	9,770	9,709	99.4
	②富山県	9,135	9,078	99.4
	③福井県	7,063	7,023	99.4
	①②③計	25,968	25,810	99.4

(2) 石川県、富山県、福井県の人口動向等

全国的に18歳人口の減少が予測されている中で、石川県、富山県、福井県における学齢人口も減少傾向が示されており、石川県、富山県、福井県が公表している最新の年齢（5歳階級）別推計人口をみると、15歳～19歳の人口は129,000人、10歳～14歳の人口は120,000人、9歳～5歳の人口は107,000人となっており、今後の大学受験対象者となる14歳～15歳までの年齢別人口は17.1%減少している。今後対象層は緩やかに減少すると予測できる。

【表8】

【表8】 石川県、富山県、福井県人口統計（5歳階級）（抜粋）

令和6(2024)年10月1日現在

区分	総数 (千人)	0～4歳 (千人)	5～9歳 (千人)	10～14歳 (千人)	15～19歳 (千人)
全国	123,802	3,934	4,710	5,185	5,457
①石川県	1,098	35	42	47	51
②富山県	997	30	36	40	43
③福井県	739	25	29	33	35
①②③計	2,834	90	107	120	129

※北陸三県の15～19歳から5～9歳の人口減少率17.1%

(3) 石川県、富山県、福井県の高等学校を卒業した者の大学進学状況

令和3（2021）年度～令和5（2023）年度の石川県、富山県、福井県の学校基本調査によると、石川県、富山県、福井県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学進学状況は、令和3（2021）年度は卒業生 25,681人のうち大学進学者は 13,066人で大学進学率は 50.9%、令和4（2022）年度は卒業生 25,217人のうち大学進学者は 12,242人で大学進学率は 52.5%、令和5（2023）年度は卒業生 24,351人のうち大学進学者は 13,259人で大学進学率は 54.4%となっている。

石川県、富山県、福井県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学進学率は、令和3（2021）年の 50.9%から大きく増加し令和5（2023）年は 54.4%となっており、18歳人口の減少期においても、大学進学率の上昇により安定した大学進学数状況で推移している。このことから、中長期的な学生確保の見通しがあるものと考えられる。【表9】

【表9】学校基本調査：高等学校卒業生の県別大学進学率(抜粋)

卒業年	区分	卒業生数 (人)	大学進学者 (人)※	高等学校 等進学率 (%)
令和3(2021) 年3月卒業生	全国	1,012,007	534,312	52.8
	①石川県	9,872	5,100	51.7
	②富山県	8,720	4,145	47.5
	③福井県	7,089	3,821	53.9
	①②③計	25,681	13,066	50.9
令和4(2022) 年3月卒業生	全国	990,230	546,589	55.2
	①石川県	9,995	5,405	54.1
	②富山県	8,517	4,167	48.9
	③福井県	6,705	3,670	54.7
	①②③計	25,217	13,242	52.5
令和5(2023) 年3月卒業生	全国	962,009	546,498	56.8
	①石川県	9,376	5,170	55.1
	②富山県	8,308	4,246	51.1
	③福井県	6,667	3,843	57.6
	①②③計	24,351	13,259	54.4
過去3年間の 平均値	全国	988,082	542,466	54.9
	①石川県	9,748	5,225	53.6
	②富山県	8,515	4,186	49.2
	③福井県	6,820	3,778	55.4
	①②③計	25,083	13,189	52.6

※短期大学は除く

3 社会学部社会マネジメント学科の主な学生募集地域

社会学部社会マネジメント学科の基礎となる社会学部社会学科の過去の実績から、主たる学生募集地域は、大学所在地の石川県をはじめ、隣接する富山県及び福井県を含む北陸3県が中心となる。

一方で、新設学科の社会学部社会マネジメント学科においては、革新的な教育課程と学習方法を特色とし、これまでの地域中心型の募集にとどまらず、日本全国、さらには海外の一部地域からも学生を受け入れる体制を整えていく。また、オンラインによる学生募集の強化を通じて、地域にとらわれない広域的な学生確保を目指す。

【別紙1】新設組織が置かれる都道府県への入学状況

Ⅲ 学生確保の見通し

1 学生確保に向けた具体的な取組状況

学生確保に向けた具体的な取組状況は、大学案内（冊子）、リーフレット等の印刷物の配布をはじめ、ホームページや高校生向けのSNS等の電子媒体による情報の提供、進学雑誌等の各種メディアを活用したPR活動を行うとともに、資料請求者に対する各種情報の提供を行うこととしている。

また、高等学校訪問、オープンキャンパス、高等学校教員向け説明会、塾対象説明会をはじめ各地域又は高等学校および塾内における進学相談会などの開催を通じて、学部・学科の理念、養成する人材像、学位授与方針、教育課程編成の方針、入学者の受入方針、学生生活を通じた活動、就職支援や想定される進路など様々な教育情報について、石川県、富山県、福井県を中心とする高校生や保護者に対して広く周知を図ることとしている。

なおキリスト教学校教育同盟校には、指定校として指定人数及びキリスト教学校教育同盟校向け奨学制度を周知している。

(1) オープンキャンパス

本学への入学を希望・検討している高校生やその保護者を対象として、模擬授業をはじめとする各種体験プログラムや学内施設を積極的に公開し、本学への関心を深めてもらうため、オープンキャンパスを実施している。学部就任予定者による学部説明、在学生のオープンキャンパススタッフによる施設見学会、授業担当予定教員による模擬授業、大学で学べる学問内容、入学者選抜制度、大学生活について個別相談や質問を受け付けるなど、受験生や保護者との対面による丁寧な説明を行うことにより、本学への関心を深めてもらうとともに、入学後のミスマッチがおきにくい学生を入学させる効果が期待される。

【別紙3】既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

【資料3】2025年度 広報行動計画 P.3-4 【3】オープンキャンパス

(2) 進学相談会

石川県、富山県等で開催される民間業者が主催する進学相談会への参加を予定しており、大学・学部資料の配布から、学位授与・教育課程編成・入学者受入の方針、入学者選抜方法の種類や試験科目、書類審査、学力試験、面接試験、小論文試験などの実施方法、授業科目や講義等の内容、想定される卒業後の進路などの情報を広く提供することを予定している。高校生と本学の教職員が直接触れ合う機会を多くし、本学への興味・関心を増やし、オープンキャンパスの参加やホームページへ誘導することを通じて、受験者数を担保し、確実に学生を確保することが期待される。

【資料3】2025年度 広報行動計画 P.5-6 【4】進学相談会・高校訪問

(3) 高等学校訪問

高等学校訪問を中心とする個別募集活動に向けた募集戦略の強化を図ることとしている。具体的には、広報・入試業務全般を所管し、学生募集に係る業務を担っているアドミッションセンターの職員が中心となって、進路指導時期に基づき、石川県及び隣接県の高等学校訪問を実施している。こうして石川県及び隣接県内の高等学校からの確実な入学者の確保を目指すこととする。

高等学校訪問は、募集対象者が多数在籍している高等学校の教員に対して、本学の様々な教育情報を直接的に周知することができるとともに、継続的な訪問活動を行うことで、高等学校の教員との信頼関係を築くことができる。高等学校の教員との信頼関係が構築できた場合には、高等学校内での生徒に対する進学説明会の実施をはじめ、当該分野に進学を希望している生徒の紹介などの効果が期待される。

【資料3】2025年度 広報行動計画 P.5-6 【4】進学相談会・高校訪問

(4) 高等学校教員及び学習塾向け説明会

進学者が特に多い石川県および富山県の2箇所において、高等学校教員を対象とした説明会を開催する。説明会では、学長や学部長による大学全体の紹介、学部・学科別の個別説明、入学者選抜の概要、奨学金制度、大学施設の見学などを実施し、本学教職員が高等学校教員と対面で丁寧な説明を行う。また、在学生在が自身の学生生活や将来の進路について発表する機会を設け、入学後の成長の様子を具体的に伝える。

このような取り組みにより、本学の教育・研究活動に対する理解を深めていただき、進路指導に活用してもらうことを目的としている。

さらに、石川県内の学習塾を対象とした説明会の開催も予定しており、高等学校教員と同様に、本学の教育内容や特色について情報提供を行う。これにより、学習塾の指導者が本学への進学を希望する生徒に対して、よりの確な進路指導を行えるようになることが期待される。

【資料3】2025年度 広報行動計画 P.7 【5】高校教員及び塾講師向け本学説明会

IV 新設組織の定員設定の理由

1 定員充足の見込み（概要）

【入学定員の考え方】

令和8（2026）年4月より新たに設置する社会学部社会マネジメント学科の入学定員は、社会学部社会マネジメント学科の基礎となる既設の社会学部社会学科の直近における志願状況や就職状況を踏まえるとともに、石川県、富山県、福井県の高等学校を卒業した者の大学進学状況、競合が想定される近隣大学学部等の受験者動向に基づき、さらには石川県をはじめとする周辺地域等に所在する高等学校の在校生に対する進学需要調査の結果で確認を行い、学生確保を見込むことができるよう設定している。

具体的には、社会学部社会マネジメント学科の入学定員を70人とする。設置に伴い、既設の社会学部社会学科においては学生募集停止する予定であり、その定員のうち40人を社会マネジメント学科へ移行する計画である。残る30人については、新たに確保する入学者として、併設校である北陸学院高等学校及び北陸3県（石川県・富山県・福井県）の高校生からの入学者を確保することを想定している。

2 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

（1）社会学部社会マネジメント学科の基礎となる既設の社会学部社会学科の過去3年間の入学志願状況等

社会学部社会マネジメント学科の基礎となる既設の社会学部社会学科の過去3年間の入学志願状況等は、入学定員85人に対して、平均志願者数は96.7人、平均入学者数は41.0人、平均入学定員充足率は45.0%となっている。【表10】【別紙2】

この実績に基づき、社会学部社会マネジメント学科の設置にあたっては、継続的に40人の学生確保の見通しがあるものと考えられる。さらに、併設校である北陸学院高等学校では、【表11】に示すとおり、過去3年間において経済経営系学科への進学者が平均41.7人存在しており、過去実績により75%程度は北陸学院大学に進学すると推定される。したがって、既設の社会学部社会学科から移行される40人に加え、併設校からの進学者平均32人を合わせることで、合計70人以上の学生数確保が可能な見込みである。

【表10】過去3年間の社会学部社会学科の入学志願状況等

入学年度	令和5	令和6	令和7	平均
	2023	2024	2025	
定員（人）	95	95	85	91.7
志願者（人）	146	61	83	96.7
入学者（人）	48	31	44	41.0
入定充足率(%)	50.5%	32.6%	51.8%	45.0%

【別紙2】既設の社会学部社会学科の定員充足状況（直近5年間）

【表11】過去3年間の併設校北陸学院高校の経済経営系学科の進学者数

入学年度	令和5	令和6	令和7	平均
	2023	2024	2025	
経済経営系学科に進学した生徒数	45	37	43	41.7
全社会学系進学者に占める北陸学院大学進学者の割合	80%	67%	79%	75%
想定する社会マネジメント学科進学者数	36	25	34	31.7

(2) 想定される競合大学の志願者動向と定員充足状況

社会学部社会マネジメント学科と同分野で類似の教育内容を有する大学の学部・学科で、かつ競合が想定される近隣大学の学部・学科は令和6（2024）年4月現在、金沢学院大学経済学部経営学科（入学定員90人、金沢市）、金沢星稜大学経済学部経営学科（入学定員135人、金沢市）、北陸大学経済経営学部マネジメント学科（入学定員110人、金沢市）で、3大学が公表している入試方式の集計値3年間平均によると、金沢学院大学は、募集定員90人に対して志願者数250人、志願倍率3.0倍、入学定員充足率は91.1%、金沢星稜大学は最近3年間の平均で、募集人員158人に対して志願者数746人、志願倍率4.1倍、入学定員充足率は116.3%、北陸大学は最近2年間の平均で、募集人員208人に対して志願者数355人、志願倍率1.8倍、入学定員充足率は99.2%となっており、安定的な入学志願状況等を維持している。【表12】

【表12】類似学科等の過去3年間の志願者状況等

大学名	学部学科	入学年度	定員(人)	志願者(人)	入学者(人)	志願倍率(倍)	入定充足率(%)
金沢学院大学	経済学部経営学科	令和4(2022)年度	90	332	96	3.5	106.7
		令和5(2023)年度	90	251	84	3.0	93.3
		令和6(2024)年度	90	166	66	2.5	73.3
		3年間平均	90	250	82	3.0	91.1
金沢星稜大学	経済学部経営学科	令和4(2022)年度	170	865	172	5.0	101.2
		令和5(2023)年度	170	823	192	4.3	112.9
		令和6(2024)年度	135	551	182	3.0	134.8
		3年間平均	158	746	182	4.1	116.3
北陸大学	経済経営学部マネジメント学科	令和5(2023)年度	305	529	242	2.2	79.3
		令和6(2024)年度	110	180	131	1.4	119.1
		3年間平均	208	355	187	1.8	99.2

(3) 専門の調査機関による石川県内大学進学希望の高等学校生の進学意向に関する調査

既設の社会学部社会科学の直近における志願状況や就職状況を踏まえるとともに、石川県、富山県、福井県内の高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学状況、競合が想定される学科等の受験者動向などを踏まえたうえで定員設定をしており、十分な学生確保が見込めるものと考えられる。

社会学部社会マネジメント学科の設置計画を策定するにあたり、学生確保の見通しを計量的な数値から検証することを目的として、石川県内大学進学を希望する生徒の保護者及び高等学校生の進学意向に関する調査【資料1】を実施した。

本調査【資料1】においては、進路の選定の大半は「本人が学びたい内容であるか」(86%)で決定されることが確認された。また決定の主体を高校生本人に質問したところ、「保護者と相談して決める」(68%)、「自身で決める」(26%)との回答であった。同様の質問を保護者にした回答では、「本人の意向を優先して決める」(66%)、「保護者と本人で相談して決める」(34%)であった。実態としては、「本人主体で決めるが保護者の意見も参考にして相談して決める」ということであると確認できた。

対象高校生の内60%が文系志望（「まだ決まっていない」を含む）、40%が理系志望であった。文系志望者で最大多数は、経済経営系志望者(15人)であり文系志望者の50%を占めた。

また、新学科の社会学部社会マネジメント学科の概要を提示した学科コンセプト志望度では、「是非学びたい」「学びたい」が24%、「少しは学んでみたい」が28%を占め、半数以上が社会学部社会マネジメント学科での学びに興味を示す結果となり、石川県内の無作為調査の結果としては、かなり高い志望度が確認された。また、石川県内企業から給付型の奨学金（月1～3万円×12か月）が得られる可能性に関しては、「是非重視する」、「重視する」が30%を占めており、給付型の奨学金制度の充実も加えて重要であることが示唆された。

【資料1】専門の調査機関による石川県内大学進学希望の高等学校生の進学意向に関する調査報告書

(4) 併設高等学校における進学意向調査結果

併設校である北陸学院高等学校の3年生に対する進学意向に関する調査【資料2】を実施した。なお北陸学院高等学校には毎年、指定校として奨学制度を案内しており、受験及び入学者の実績も多数あることからアンケートの実施対象校とした。

本調査【資料2】においては、進路の選定の大半は「本人が学びたい内容であるか」(92%)、「就職に有利かどうか」(44%)で決定されることが確認された。

また、決定の主体を高校生本人に質問したところ、「保護者と相談して決める」(64%)、「自身で決める」(34%)との回答であった。同様の質問を保護者にした回答では、「本人の意向を優先して決める」(61%)、「保護者と本人で相談して決める」(37%)であった。実態としては、「本人主体で決めるが保護者の意見も参考にして相談して決める」ということであると確認できた。文系理系等の志望の方向性に関しては、69%が文系志望、19%が理系志望で、文・理両方志望が4%、まだ未定が8%であった。文系志望者で最大多数は、経済経営系志望者(56人)であり文系志望者の40%であった。

新学科の社会学部社会マネジメント学科の概要を提示した学科コンセプト志望度では、「是非学びたい」14%、「学びたい」27%、「少しは学んでみたい」29%であり、半数以上が社会学部社会マネジメント学科での学びに興味を示す結果となり、極めて高い志望度が確認さ

れた。また、石川県内企業から給付型の奨学金（月1～3万円×12か月）が得られる可能性に関しては、「是非重視する」が17%、「重視する」が25%を占めており、給付型の奨学金制度の充実も加えて重要であることが重ねて示唆された。

【資料2】併設高等学校における進学意向調査結果

3 学生納付金の設定の考え方

学生納付金については、大学及び学校運営に係る財政的な視点と学生納付金の学生への還元など受益者に対する説明責任の観点を踏まえるとともに、競合が想定される類似の学科を設置している石川県内私立大学の学生納付金の設定状況を勘案したうえで、完成年度における教育活動収支差額や経常収支差額を見極めつつ、大学及び学部の運営上における人件費や教育研究や管理運営に係る経常経費等の財務予測による実質的な採算分岐点に基づく金額として設定している。【表10】

【表10】学科別学生納付金一覧

大学名	学部学科名	入学金	初年度 授業料等	初年度合計	2-4年次 授業料等	4年間累計
北陸学院大学	社会学部 社会マネジメント	200,000円	1,060,000円	1,260,000円	1,060,000円	4,440,000円
金沢学院大学	経済学部経営学科	200,000円	1,000,000円	1,200,000円	1,060,000円	4,380,000円
金沢星稜大学	経済学部経営学科	150,000円	1,050,000円	1,200,000円	1,050,000円	4,350,000円
北陸大学	経済経営学部 マネジメント学科	200,000円	950,000円	1,150,000円	950,000円	4,000,000円

以上

資 料

【別紙1】新設組織が置かれる都道府県への入学状況

【別紙2】既設の社会学部社会学科の定員充足状況（直近5年間）

【別紙3】既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

【資料1】専門の調査機関による石川県内大学進学希望の高等学校生の進学意向に関する調査報告書

【資料2】併設高等学校における進学意向調査結果

【資料3】2025年度 広報行動計画

学生確保の見通し等を記載した書類 資料

目 次

【別紙1】 新設組織が置かれる都道府県への入学状況	2 頁
【別紙2】 既設の社会学部社会学科の定員充足状況（直近5年間）	3 頁
【別紙3】 既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績	4 頁
【資料1】 専門の調査機関による石川県内大学進学希望の高等学校生の 進学意向に関する調査報告書	5 頁
【資料2】 併設高等学校における進学意向調査結果	11 頁
【資料3】 2025年度 広報行動計画	16 頁

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位5都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1	石川県	2,789人	62.8%
2	富山県	913人	20.6%
3	福井県	347人	7.8%
4	新潟県	283人	6.4%
5	兵庫県	107人	2.4%
	全 体	4,439人	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合や収容定員の増加に係る学則変更認可申請の場合に作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県)	充足率		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	北陸地区	97.84%	92.63%	88.66%
2				

※2校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	社会科学系学部	102.73%	102.70%	102.48%
2				

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）
 大学学部学科等名：北陸学院大学社会学部社会学科

別紙2

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

		R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人数	12人	12人	15人	25人	25人	18人	
	延べ人数	志願者数	16人	16人	16人	9人	12人	14人
		受験者数	15人	16人	16人	9人	10人	13人
		合格者数	14人	16人	15人	9人	10人	13人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	1人	0人	0人
	実人数	志願者数	16人	16人	16人	9人	12人	14人
		受験者数	15人	16人	16人	9人	10人	13人
		合格者数	14人	16人	15人	9人	10人	13人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	1人	0人	0人
	入学者数	14人	14人	13人	8人	8人	11人	
	学校推薦型選抜	募集人数	20人	20人	25人	20人	20人	21人
		延べ人数	志願者数	38人	42人	20人	18人	26人
受験者数			38人	42人	20人	18人	26人	29人
合格者数			38人	42人	20人	18人	26人	29人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
実人数		志願者数	38人	42人	20人	18人	26人	29人
		受験者数	38人	42人	20人	18人	26人	29人
		合格者数	38人	42人	20人	18人	26人	29人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
入学者数		38人	42人	20人	17人	25人	28人	
一般選抜		募集人数	23人	23人	30人	30人	25人	26人
		延べ人数	志願者数	134人	87人	58人	25人	24人
	受験者数		124人	85人	57人	25人	20人	62人
	合格者数		90人	72人	53人	16人	18人	50人
	うち追加合格者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数		11人	6人	1人	0人	0人	4人
	実人数	志願者数	134人	87人	55人	16人	21人	63人
		受験者数	124人	85人	54人	16人	18人	59人
		合格者数	90人	72人	53人	16人	18人	50人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	11人	6人	1人	0人	0人	4人
	入学者数	24人	7人	13人	3人	7人	11人	
	共通テスト利用入試	募集人数	15人	15人	25人	20人	15人	18人
		延べ人数	志願者数	118人	63人	58人	21人	21人
受験者数			118人	63人	58人	21人	21人	56人
合格者数			80人	54人	49人	18人	16人	43人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			3人	2人	4人	0人	1人	2人
実人数		志願者数	118人	63人	55人	18人	19人	55人
		受験者数	118人	63人	55人	18人	19人	55人
		合格者数	80人	54人	49人	18人	16人	43人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	2人	4人	0人	1人	2人
入学者数		3人	1人	2人	3人	3人	2人	
その他の特別選抜		募集人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		延べ人数	志願者数	3人	1人	0人	0人	1人
	受験者数		3人	1人	0人	0人	1人	1人
	合格者数		3人	1人	0人	0人	1人	1人
	うち追加合格者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	3人	1人	0人	0人	1人	1人
		受験者数	3人	1人	0人	0人	1人	1人
		合格者数	3人	1人	0人	0人	1人	1人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	3人	1人	0人	0人	1人	1人	
	合計	募集人数	70人	70人	95人	95人	85人	83人
		延べ人数	志願者数	309人	209人	152人	73人	84人
受験者数			298人	207人	151人	73人	78人	161人
合格者数			225人	185人	137人	61人	71人	136人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			14人	8人	6人	1人	1人	6人
実人数		志願者数	309人	209人	146人	61人	79人	161人
		受験者数	298人	207人	145人	61人	74人	157人
		合格者数	225人	185人	137人	61人	71人	136人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	14人	8人	6人	1人	1人	6人
入学者数		82人	65人	48人	31人	44人	54人	

3. 入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平均
入学定員	70人	70人	95人	95人	85人	83
入学定員充足率	1.17	0.93	0.51	0.33	0.52	0.69
歩留率	0.36	0.35	0.35	0.51	0.62	0.44

（備考）人間総合学部社会学科を改組し、2023（令和5）年度より社会学部社会学科を設置

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

①募集を行った学科等名称及び取組の名称： 北陸学院大学のオープンキャンパス

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	403人	301人	①取組概要 【2023開催10回】3月25日(土) 5月20日(土) 6月18日(日) 7月15日(土) 7月23日(日) 7月30日(日) 8月5日(土) 8月20日(日) 9月23日(土祝) 10月28日(土) 【2024開催11回】3月23日(土) 5月25日(土) 6月16日(日) 7月21日(土) 7月28日(月) 8月3日(土) 8月4日(日) 8月12日(月) 8月18日(日) 9月21日(土) 10月12日(土) 学生スタッフが運営し、学部学科紹介、模擬授業、施設見学、学食体験、学生企画等を実施する。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 アンケート調査からも、第一志望での入学割合が高くなっており、OCに参加して第一希望校となる施策が必要である。
うち受験対象者数(b)	250人	147人	
うち受験者数(c)	—	—	
うち入学者数(d)	133人	91人	
(受験率 c/b)	—	—	
(入学率 d/b)	53.2%	61.9%	

石川県内高校生の保護者と生徒を対象にした進学希望調査報告書

先般ご依頼のアンケートに結果が出ておりますので、下記に報告いたします。

記

- 1. 調査の目的 石川県内の高校生の子弟がおられる保護者の方の進学に対する意識を調査する。
高校生である子弟の進学に対する意識を調査する。
- 2. 調査の方法
 - (ア)調査対象者 石川県在住の高校生の子弟がおられる保護者の方50名と高校生本人
 - (イ)調査対象者の選定 株式会社インテージで会員登録されておられる石川県内の成人の方にメール等でご連絡し上記条件に合う成人の方の応募を受け実施した
 - (ウ)調査手法 スマホ等WEBによるアンケート調査
 - (エ)調査時期 2024年10月1日から10日

3. 調査対象に関する基本項目

(ア)調査対象保護者 (n=50) の属性

(イ)性別

女性	24人	男性	26人	合計	50人
----	-----	----	-----	----	-----

(ウ)年齢

30歳代	1人	40歳代	26人	50歳代	20人	60歳代	3人	合計	50人
------	----	------	-----	------	-----	------	----	----	-----

(エ)職業

会社員	17人	会社役員・管理職	11人	専業主婦・専業主夫	7人	パート・アルバイト	6人
公務員・団体職員	4人	自由業・専門職	3人	自営業	1人	その他	1人
合計	50人						

(オ)子供の数

子供1人	16人	子供2人	20人	子供3人	10人	4人以上	4人
------	-----	------	-----	------	-----	------	----

4. 調査結果

(ア) 保護者への設問と回答

① 【設問1】

高校生のお子さまの高校卒業後の希望の進路についてどのようにお考えですか
【該当するものを全て選んでください。】

	県内の大学に進学 する	県外の大学に進学 する	県外での就職を希 望する	合計
人数	50人	20人	1人	50人
割合	100%	40%	2%	100%

② 【設問2】

高校生のお子さまの高校卒業後の希望の進路を「県内の大学に進学する」とお答えの
方にお伺いします。県内の大学に進学した場合、現在のご自宅から通学されますか。
【該当するものを一つ選んでください。】

	現在の家から通学 する	引っ越しをする	わからない	合計
人数	41人	5人	4人	50人
割合	82%	10%	8%	100%

③ 【設問3】

進学する大学や学部学科を決めるときはどのようにして決めますか、または決めよう
と考えていますか。【該当するものを一つ選んでください。】

	お子さまの意向を 優先して決める	お子さまと保護者 で相談して決める	合計
人数	33人	17人	50人
割合	66%	34%	100%

④ 【設問4】

進学する大学や学部学科を決めるときは、お子さまにどのようなことを重視して決め
てほしいとおもいますか。【該当するものを全て選んでください。】

項目	本人が学びたい内容かどうか	就職に有利かどうか	学費自己負担の大小	大学学部のレベル	資格が取れるかどうか	大学の規模	合計
人数	43人	18人	16人	11人	10人	6人	50人
割合	86%	36%	32%	22%	20%	12%	100%

⑤ 【設問5】

お子さまには大学でどんな経験や体験をしてほしいですか。

【該当するものを全て選んでください。】

項目	様々な体験をしてほしい	いい友人と出会ってほしい	個性を生かし学びをしてほしい	仕事に付く準備をしてほしい	学歴を獲得してほしい	体を鍛えてほしい	合計
人数	34人	33人	28人	26人	10人	5人	50人
割合	68%	66%	56%	52%	20%	10%	100%

(イ)子弟の高校生への設問と回答

① 【設問6】

進学する大学や学部学科を決めるときはどのようにして決めますか、決めようと考えていますか、または、決めましたか。【該当するものを一つ選んでください。】

項目	自分と保護者で相談して決める	自分の希望で決める	高校の先生のアドバイスを優先して決める	その他	合計
人数	34人	13人	2人	1人	50人
割合	68%	26%	4%	2%	100%

② 【設問7】

進学する大学や学部学科を決めるときは、どのようなことを重視して決めますか。

【該当するものを全て選んでください。】

項目	本人が学びたい内容かどうか	就職に有利かどうか	学費自己負担の大小	大学学部のレベル	資格が取れるかどうか	大学の規模	合計
人数	39人	15人	9人	16人	7人	7人	50人
割合	78%	30%	18%	32%	14%	14%	100%

③ 【設問 8】

文系志望ですか。理系志望ですか。【該当するものを一つ選んでください。】

項目	文系	理系	まだ決ま ていない	合計
人数	26人	20人	4人	50人
割合	52%	40%	8%	100%

④ 【設問 9】

【文系志望、または未定、文系も候補に入っている高校生の方への質問】どのような学部が進学候補に入っていますか。【該当するものを全て選んでください。】

項目	経済学・ 経営学	社会学	文学	教育学	国際学	法学 ・政治学	合計
人数	15人	9人	7人	5人	4人	2人	30人
割合	50%	30%	23%	17%	13%	7%	100%

⑤ 【設問 10】

【理系志望、または未定、理系も候補に入っている高校生の方への質問】どのような学部が進学候補に入っていますか。【該当するものを全て選んでください。】

項目	工学	生物学 ・化学	医学・看護 学・医療学	数学・ 物理学	薬学	食品栄養学	合計
人数	13人	6人	5人	3人	3人	2人	24人
割合	54%	25%	21%	13%	13%	8%	100%

⑥ 【設問11】

【理系文系を問わず全高校生の方への質問】

下記のような特徴のある【学科】が近い未来に石川県内で開学するとしたら、学んでみたいと思いますか。【もっとも該当するものを一つ選んでください。】

- 実業で役に立つ経営・リーダーシップ・デジタルマーケティングが学べる
- 最新のAI技術も4年間を通して学びに組み込み、AI活用法も体験しつつ学びを深める
- 国内著名経営者の映像講義をもとに、経営に関する心構えやリーダーシップを学ぶ
- 学んだ経営に関する知識や考え方は、卒業後すぐ仕事で生かせ結果が出せる
- 将来起業や家業の承継を考えている方には、使える知識が身に付き、自身の強みに気付かす方法が学べる
- 全単位の約半数の講義がオンラインで学べるため、大学に通う日数が、通常大学の半分程度で済み、サークル、社会貢献など自由に時間を使える
- 在学中に様々な業界企業の研究をするので、自分の向いた業界に詳しくなり、自身にあった企業への就職活動を早期に開始できる
- 英語でのビジネスコミュニケーションに力を入れて学ぶので、卒業時にはビジネスでの会議で自由に発言できるようになる

項目	是非学びたい	学びたい	少しは学んでみたい	将来学んでみることも検討する可能性はあるが、今は対象ではない	学んでみたくなる	合計
人数	3人	9人	14人	21人	3人	50人
割合	6%	18%	28%	42%	6%	100%

⑦ 【設問12】

即戦力を求める石川県内企業から給付型の奨学金（月1～3万円×12か月）が受講生の半数に出る大学学部であれば、この点を学部選択で重要視されますか。

【もっとも該当するものを一つ選んでください。】

項目	是非重視する	重視する	少しは重視する	ほとんど重視しないが、若干考慮する	考慮に入れない	合計
人数	1人	14人	22人	12人	1人	50人
割合	2%	28%	44%	24%	2%	100%

以上

北陸学院高校3年生の保護者と生徒を対象にした進路希望調査報告書

アンケートに結果が出ておりますので、下記に報告いたします。

記

1. 調査の目的 北陸学院高等学校の3年生の子弟がおられる保護者の方及び、高校生3年生である子弟の進学に対する意識を調査する。
2. 調査の方法
 - (ア) 調査対象者 北陸学院高等学校3年生の子弟がおられる保護者の方と高校生本人
 - (イ) 調査対象者の選定 株式会社 Aoba-BBTの作成したWEBアンケート調査を、北陸学院高等学校の保護者及び生徒に配信し、回答を得た
 - (ウ) 調査手法 スマホ等WEBによるアンケート調査
 - (エ) 調査時期 2024年10月10日から30日
3. 調査対象に関する基本項目
 - (ア) 調査対象保護者 (n=191) の属性
 - (イ) 性別 調査せず
 - (ウ) 年齢 調査せず
 - (エ) 職業 調査せず
4. 調査結果
 - (ア) 保護者への設問と回答

- ① 【設問1】
お子さまは大学進学を志望しておられますか。
【該当するものを一つ選んでください。】

	大学進学を志望している	まだ決めていない	大学進学を志望していない	[その他] 専門職公務員が第一希望。	[その他] 専門学校進学	[その他] 専門学校	合計
人数	177人	10人	1人	1人	1人	1人	191人
割合	93%	5%	1%	1%	1%	1%	100%

【設問2】

進学する大学や学部学科を決めるときはどのようにして決めますか、または決めようと考えていますか。【該当するものを一つ選んでください。】

	お子さまの意向を優先して決める	お子さまと保護者で相談して決める	保護者の意向を優先して決める	高校の先生のアドバイスを優先して決める	[その他]先生のアドバイスを聞きながら最終的には親子で相談して決める	合計
人数	110人	67人	1人	1人	1人	180人
割合	61%	37%	1%	1%	1%	100%

② 【設問3】

進学する大学や学部学科を決めるときは、お子さまにどのようなことを重視して決めてほしいと思いますか。【該当するものを全て選んでください。】

	本人が学びたい内容かどうか	就職に有利かどうか	資格が取れるかどうか	大学学部のレベル	学費自己負担の大小	大学の規模	その他	合計
人数	163人	79人	62人	46人	41人	11人	2人	178人
割合	92%	44%	35%	26%	23%	6%	1%	100%

③ 【設問4】

お子さまには大学でどんな経験や体験をしてほしいですか。

【該当するものを全て選んでください。】

	様々な体験をしてほしい	いい友人と出会ってほしい	仕事に働く準備をしてほしい	個性を生かし学びをしてほしい	学歴を獲得してほしい	体を鍛えてほしい	その他	合計
人数	143人	131人	99人	95人	42人	7人	2人	178人
割合	80%	74%	56%	53%	24%	4%	1%	100%

(イ)子弟の高校生への設問と回答

① 【設問5】

進学する大学や学部学科を決めるときはどのようにして決めますか、決めようと考えていますか、または、決めましたか。【該当するものを一つ選んでください。】

	自分の希望で決める (決めた)	自分と保護者と相談して決める (決めた)	保護者の意向で決める (決めた)	高校の先生のアドバイスを優先して決める (決めた)	その他	合計
人数	65人	122人	1人	2人	0人	190人
割合	34%	64%	1%	1%	0%	100%

② 【設問6】

進学する大学や学部学科を決めるときは、どのようなことを重視して決めますか。【該当するものを全て選んでください。】

	自分が学びたい内容かどうか	就職に有利かどうか	資格が取れるかどうか	大学学部のレベル	学費自己負担の大小
人数	155人	78人	59人	59人	34人
割合	81%	41%	31%	31%	18%

	大学の規模	カリキュラム	都市に出たい	部活動優先	キャンパス	合計
人数	27人	1人	1人	1人	1人	191人
割合	14%	1%	1%	1%	1%	100%

③ 【設問7】

文系志望ですか。理系志望ですか。【該当するものを一つ選んでください。】

	文系志望	理系志望	文系・理系の両方志望	まだ決まっていない	合計
人数	131人	37人	8人	15人	191人
割合	69%	19%	4%	8%	100%

④ 【設問 8】

【文系志望、または未定、文系も候補に入っている高校生の方への質問】どのような学部が進学候補に入っていますか。【該当するものを全て選んでください。】

志望	経済学・経営学	社会学	教育学	国際学	文学	法学・政治学
人数	56人	31人	29人	30人	25人	13人
割合	40%	22%	21%	22%	18%	9%

志望	芸術学	心理学	看護	栄養学	体育学	商学
人数	12人	4人	2人	3人	4人	1人
割合	9%	3%	1%	2%	3%	1%

志望	仏教	美容	文化情報学部	決まっていない	合計
人数	1人	1人	1人	2人	139人
割合	1%	1%	1%	1%	100%

⑤ 【設問 10】

【理系志望、または未定、理系も候補に入っている高校生の方への質問】どのような学部が進学候補に入っていますか。【該当するものを全て選んでください。】

志望	工学	医学・看護学・医療学	食品栄養学	薬学	生物学	化学
人数	13人	13人	6人	6人	5人	5人
割合	31%	31%	14%	14%	12%	12%

志望	数学・物理学	動物	合計
人数	5人	1人	42人
割合	12%	2%	100%

⑥ 【設問 1 1】

【理系文系を問わず全高校生の方への質問】

下記のような特徴のある【学科】が近い未来に石川県内で開学するとしたら、学んでみたいと思いますか。【もっとも該当するものを一つ選んでください。】

- 実業で役に立つ経営・リーダーシップ・デジタルマーケティングが学べる
- 最新のAI技術も4年間を通して学びに組み込み、AI活用法も体験しつつ学びを深める
- 国内著名経営者の映像講義をもとに、経営に関する心構えやリーダーシップを学ぶ
- 学んだ経営に関する知識や考え方は、卒業後すぐ仕事で生かせ結果が出せる
- 将来起業や家業の承継を考えている方には、使える知識が身に付き、自身の強みに気付かす方法が学べる
- 全単位の約半数の講義がオンラインで学べるため、大学に通う日数が、通常大学の半分程度で済み、サークル、社会貢献など自由に時間を使える
- 在学中に様々な業界企業の研究をするので、自分の向いた業界に詳しくなり、自身にあった企業への就職活動を早期に開始できる
- 英語でのビジネスコミュニケーションに力を入れて学ぶので、卒業時にはビジネスでの会議で自由に発言できるようになる

志望	是非学びたい	学びたい	少しは学んでみたい	将来学んでみることも検討する可能性はある	学んでみたいはない	計
人数	26人	52人	55人	39人	18人	190人
割合	14%	27%	29%	21%	9%	100%

⑦ 【設問 1 2】

即戦力を求める石川県内企業から給付型の奨学金（月1～3万円×12か月）が受講生の半数に出る大学学部であれば、この点を学部選択で重要視されますか。

【もっとも該当するものを一つ選んでください。】

志望	是非重視する	重視する	少しは重視する	ほとんど重視しないが、若干考慮する	考慮に入れない	計
人数	33人	47人	68人	25人	17人	190人
割合	17%	25%	36%	13%	9%	100%

以上

【資料3】

2025（令和7）年度 広報行動計画

アドミッションセンター
広報プロジェクトチーム

- 1 ブランディング及びインナーブランディング P.1
- 2 電子媒体（ホームページ・SNS等） P.2
- 3 オープンキャンパス P.3
- 4 進学相談会・高校訪問 P.5
- 5 高校教員及び塾講師向け本学説明会 P.7
- 6 併設校の高大連携 P.8

広報行動計画

【1】ブランディング及びインナーブランディング

目的
<p>外部に対するブランディング及びインナーブランディングの強化により、内外部ともに理解し、共感のうえで、ブランドイメージの浸透を図る。</p> <p>様々な広報ツールについて、継続して以下のイメージに統一化を図る。</p> <p>北陸学院大学の広報行動計画は、教職員が学院の基本理念や中期事業計画、Mission Vision2025 方針を踏まえ、本学の地域に向けた取り組みや学生への教育、サポート体制の拡充といった強みを広く告知することにより、地域に愛され、評価される大学を目指す。</p> <p>以下のキャッチを活用する。</p> <p>「Realize Your Mission 」 「ひとと向き合う。このひとりと向き合う。」 「自分未来」</p>
戦略
<p>通年にわたって、本学の理念の浸透を図りながら、本学の強みである、教員と学生の距離、教職員協同で行う生活指導や進路指導、また地域との連携プロジェクトやボランティア活動を広く発信する。</p>
実行スケジュール
<p>・年間を通して実施。</p> <p>外部に対するブランディング HP SNS 大学案内 情報誌 WEB 広告 出張講義 教員の研究成果 地域連携 ボランティア活動 インナーブランディング 毎月一回ある教授会後のワンチームプロジェクト 同窓会・学友会との連携 FD 活動 学院報 学内報</p>
業者
その他

広報行動計画

【2】電子媒体（ホームページ・SNS等）

目的			
大学の魅力を広くアピールし、大学と高校生とのマッチングや入学者の確保につなげる。受験者増加につながる本学の認知度向上を達成する。			
戦略			
<ul style="list-style-type: none"> ・トップページのメインバナーをイベント時期にあわせて更新する ・教員インタビューページの継続 ・学生インタビューページの更新（在学生・卒業生・内定者） ・HPの学生アクティビティや公式Instagramの更新頻度を上げ、大学の取り組み、学生活動を積極的に発信し、本学の中身を知ってもらう。 ・提携アパートの開拓と情報発信（地元不動産や県営住宅と相談し、県外や遠隔地からの入学者に対して寮に代るメリットを発信できるようにする） ・各界で活躍する卒業生からの本学の強みを発信するメッセージ、教員の研究紹介、地域・地元企業との連携や共同研究、講義や実習の風景を発信 			
目標			
各項目の目標値は2024年3月～8月までの数値の1.2倍値			
<ul style="list-style-type: none"> ・大学HPの3月から8月までのエンゲージのあったセッション数48,762×1.2以上 ・オープンキャンパスのキーイベント数17,812×1.2以上 ・資料請求ページのキーイベント数752×1.2以上 ・SNSからHPへの流入1,040×1.2件以上、エンゲージメント数376×1.2以上 			
実行スケジュール			
<ul style="list-style-type: none"> ・随時 HP ニュース・本学 SNS 更新 夏季スポット（OC誘導）WEB 広告 			
4月	5月 OC 告知	9月	10月 OC 告知
5月	6月 OC 告知	10月	学校推薦型選抜案内
6月	7月 OC 告知	11月	総合型選抜（併願制）案内
7月	8月 OC 告知	12月	一般選抜（一般制第Ⅰ期、大学入学共通テスト利用制 A 日程）案内
8月	9月 OC 告知 総合型選抜（専願制）案内	1月	一般選抜（一般制第Ⅱ期、大学入学共通テスト利用制 B 日程）案内
<ul style="list-style-type: none"> ・メインバナー告知スケジュール ※下記以外にも対応予定 			
学生インタビュー更新スケジュール			
在学生：6月頃			
卒業生：オープンキャンパス OB・OG 企画に合わせる			
内定者：1月頃			
業者			

広報行動計画

【3】オープンキャンパス

目的
<p>参加者に本学の校風・雰囲気を直接感じてもらい、学校説明、学部・学科説明、模擬授業を通じて大学の学び、特徴を知ってもらおう。また、学生スタッフを中心とした運営を行い、参加者に入学後のイメージを膨らませる。参加者の入学後の不安を取り除き、本学への入学意志を決定づける。</p>
戦略
<ul style="list-style-type: none"> ・ 6月の開催日を1日追加、12月に1, 2年生対象の日程を追加。 ・ 告知の強化（高校訪問、校内ガイダンス、SNS、CM、メールDM、ハガキDM） ・ 本学の特徴でもある「このひとり」を意識し数百人動員校ではできない、きめ細やかな対応を図る。 ・ 模擬授業の工夫 個別フォロー強化 学生スタッフの活用 ・ 新規スタッフ募集を早める。
目標
<ul style="list-style-type: none"> ・ OC アンケート【全体の満足】を95%にする。 <p>入学者8割を確保するためには、歩留りを3割とした場合、3年生延べ来校者が560名必要となる。</p> <p>※3年生延べ来校数 560名</p>
実行スケジュール
<p>2月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ OC年間チラシの作成 ・ 模擬授業内容の策定 <p>4月</p> <p>高校訪問にて告知</p> <p>新規スタッフ募集、スタッフの育成</p> <p>5月</p> <p>高校訪問にて告知</p>
業者
その他

オープンキャンパス日程および概要

			模 擬 授 業	学 食 ラ ン チ	学 校 生 活 紹 介	学 生 企 画	時 間	
1	5月25日	日	○	○	○		10:30~14:00	第3週：中間考査 月末高校総体
2	6月15日	日	○	○	○		10:30~14:00	期末考査前
3	6月29日	日	○	○	○		10:30~14:00	期末考査後
4	7月21日	月	○	○		○	10:30~14:00	
5	7月27日	日	○	○		○	10:30~14:30	
6	8月2日	土	○	○		○	10:30~14:30	検討：学生スタッフの試験
7	8月10日	日	○	○		○	10:30~14:30	
8	8月11日	月	○	○		○	10:30~14:30	
9	8月17日	日	○	○		○	10:30~14:30	
10	9月27日	土	○	○	○		10:30~14:00	第3週 新人戦
11	12月9日	土		○	○	○	10:30~14:00	検討：2年生対象、OBOG
12	3月28日	土	○	○	○		10:30~14:00	

広報行動計画

【4】進学相談会・高校訪問

目的
<ul style="list-style-type: none"> ・大学の周知 ・名簿の獲得 ・OCへの動員 ・HPへの誘導
戦略
重点高校の進路ガイダンス時期、進学業者の確認を行う。進学業者に対して本学を優先して入れてもらう。
目標
<p>オープンキャンパス参加への誘導を目的として</p> <p>1,800人の高校生との接触（23年度1,558名、24年3月～12月まで1,601名）</p>
実行スケジュール
<p>4月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校訪問にて校内ガイダンス開催予定（業者、学年、日程）を把握 ・もてなしドーム学校ガイダンス（日本ドリコム） ・北陸学院高校3年学校説明会（さんぼう）金沢歌劇座 ・もてなしドーム入試入学説明会（ライセンス） ・鶴来高校2・3年（キッズ）高校ガイダンス(学校別説明会) ・ウイング・ウイング高岡（昭栄）会場ガイダンス <p>5月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金沢北陵高校1年(さんぼう)高校ガイダンス(職業別説明会) ・金沢向陽高校2.3年(さんぼう)高校ガイダンス(学校説明会) ・金沢北陵高校3年(ライセンス)高校ガイダンス(学校説明会) ・金沢商業高校3年(さんぼう)高校ガイダンス(学校説明会) ・小杉高校3年（キッズ）高校ガイダンス(学校説明会) ・小松大谷高3年(さんぼう)高校ガイダンス(学校説明会) ・北陸学院高校志望理由書添削応援 ～30日（金） ・高岡龍谷高校（ライセンス）高校ガイダンス(分野別説明会) ・フェニックス・プラザ（日本ドリコム）会場ガイダンス ・辰巳丘高校2.3年（ライセンス）高校ガイダンス(学校説明会)6月 ・高校ガイダンス、会場ガイダンスへの参加 <p>6月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小松商業高校3年（さんぼう）高校ガイダンス(学校説明会) ・野々市明倫高校1年（ライセンス）本学見学会

- ・金沢龍谷高校2年（ライセンス）本学見学会
- ・松任高校3年（キッズ）高校ガイダンス(学校説明会)
- ・小松市立高校3年（ライセンス）高校ガイダンス(学校説明会)
- ・金沢龍谷高校3年（ライセンス）高校ガイダンス(学校説明会)
- ・小松大谷高校3年（キッズ）高校ガイダンス(学校説明会)
- ・富山県民会館（栄美） 会場ガイダンス
- ・もてなしドーム（栄美） 会場ガイダンス
- ・タワー111（昭栄） 会場ガイダンス
- ・泉丘通信1～3年 高校ガイダンス（学校別説明会）
- ・翠星高校2年（ライセンス）高校ガイダンス(系統・分野別説明会)

7月

- ・遊学館高校1.2年（ライセンス）高校ガイダンス(学校説明会)
- ・ウイング・ウイング高岡（さんぽう）会場ガイダンス
- ・龍谷富山高校3年（ライセンス）高校ガイダンス(学校説明会)
- ・野々市明倫高校2年（キッズ）模擬授業通年

通年

- ・本学へのバス見学会を誘致

業者

その他

広報行動計画

【5】 高校教員及び塾講師向け本学説明会

目的
<p>高校教員（ステークホルダー）との情報共有</p> <p>高校訪問とは異なり、直接本学の教員や学生を打ち出すことによって、より高校教員、塾講師に向け本学への理解を深め、本学への進学意欲を高めることを目的とする。</p> <p>加えて夏の OC への誘導も目的とする。</p>
戦略
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学側からの一方的な発信ではない、学生を打ち出す内容とする。 ・ 案内チラシを作成し、高校訪問にて高校教員への参加を促す。 ・ 個別相談の充実や学生によるキャンパスツアーを計画し教員に在学生の雰囲気近くで感じもらう。
目標
<p>・ 教員説明会</p> <p>本学会場説明会 40（前年 36）校、富山会場説明会 12（前年 8）校 塾説明会 35（前年 25）校 を目標とする。</p>
実行スケジュール
<p>2月 内容確認</p> <p>3月 説明会チラシの作成、学校説明スライド作成</p> <p>4月 北陸学院高校3年担任 大学・学科紹介</p> <p>5月 高校訪問にて参加を確認</p> <p>6月 第1回 6月11日（水）15：30～17：00 会場とやま自遊館3F会議室 第2回 6月18日（水）15：30～17：00 会場 北陸学院大学</p> <p>※塾説明会を含む WEB 実施の日程は調整中</p>
業者
その他

広報行動計画

【6】併設校との高大連携

目的																																							
<p>Mission スタンダートの基、北陸学院高校で学んだ生徒の北陸学院大学への進学は理念の一貫として、重要な役割を担っている。</p> <p>学生募集の最重要課題である北陸学院高校からの内部進学に対しては、学院全体から深い理解を得られるよう教職員共に、進路指導、高大連携プログラム、模擬授業等を計画実施し、大学の学び（進学）へと繋がる環境を整えていく。</p>																																							
戦略																																							
<p>北陸学院高校生に対して</p> <p>高校の進路指導部と入念な打ち合わせを行いながら、高校と大学が授業（探究の学習等）や放課後等を使い高校教育と大学教育・入試を連携させていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部学科ガイダンス ・分野（専門）、資格説明会 ・出張講義 ・高校内大学相談ブース設置 ・オープンキャンパス ・大学情報発信 ・入試説明会 ・独自バス見学会 ・WEB 出願登録説明会 																																							
目標																																							
<p>数的目標</p> <p>併設校推薦 計 70 名の入学者確保</p>																																							
実行スケジュール																																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">3 月第 2 週（土）</td> <td style="width: 55%;">大学セミナー</td> <td style="width: 30%;">[希望者のみ]</td> </tr> <tr> <td>4 月第 3 週（水）</td> <td>教員説明会</td> <td>[学長・広報・進路担当者間]</td> </tr> <tr> <td>4 月第 3 週（土）</td> <td>育友会挨拶</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 月（平日）</td> <td>高 1 全クラス</td> <td>大学見学会</td> </tr> <tr> <td>5 月（平日 10 日間）</td> <td colspan="2">志望理由書記入相談会</td> </tr> <tr> <td>6 月第 1 週</td> <td colspan="2">入試説明会</td> </tr> <tr> <td>7 月第 2 週（木）</td> <td>大学ミニセミナー</td> <td>[希望者のみ]</td> </tr> <tr> <td>7 月後半</td> <td>校内大学進学ブース設置</td> <td>[希望者のみ]</td> </tr> <tr> <td>9 月第 1 週（土）</td> <td>ミッション祭</td> <td>[特設イベントとして参加]</td> </tr> <tr> <td>9 月第 3 週（水）</td> <td>社会学部 単独分野別講座</td> <td>[1 年生全員]</td> </tr> <tr> <td>10 月第 1 週</td> <td colspan="2">WEB 出願登録説明会</td> </tr> <tr> <td>10 月第 3 週（木）</td> <td colspan="2">1, 2 年向け分野別セミナー [1, 2 年生希望者]</td> </tr> <tr> <td>2 月第 3 週（木）</td> <td colspan="2">1, 2 年向け体験授業 [1, 2 年生全員]</td> </tr> </table>	3 月第 2 週（土）	大学セミナー	[希望者のみ]	4 月第 3 週（水）	教員説明会	[学長・広報・進路担当者間]	4 月第 3 週（土）	育友会挨拶		5 月（平日）	高 1 全クラス	大学見学会	5 月（平日 10 日間）	志望理由書記入相談会		6 月第 1 週	入試説明会		7 月第 2 週（木）	大学ミニセミナー	[希望者のみ]	7 月後半	校内大学進学ブース設置	[希望者のみ]	9 月第 1 週（土）	ミッション祭	[特設イベントとして参加]	9 月第 3 週（水）	社会学部 単独分野別講座	[1 年生全員]	10 月第 1 週	WEB 出願登録説明会		10 月第 3 週（木）	1, 2 年向け分野別セミナー [1, 2 年生希望者]		2 月第 3 週（木）	1, 2 年向け体験授業 [1, 2 年生全員]	
3 月第 2 週（土）	大学セミナー	[希望者のみ]																																					
4 月第 3 週（水）	教員説明会	[学長・広報・進路担当者間]																																					
4 月第 3 週（土）	育友会挨拶																																						
5 月（平日）	高 1 全クラス	大学見学会																																					
5 月（平日 10 日間）	志望理由書記入相談会																																						
6 月第 1 週	入試説明会																																						
7 月第 2 週（木）	大学ミニセミナー	[希望者のみ]																																					
7 月後半	校内大学進学ブース設置	[希望者のみ]																																					
9 月第 1 週（土）	ミッション祭	[特設イベントとして参加]																																					
9 月第 3 週（水）	社会学部 単独分野別講座	[1 年生全員]																																					
10 月第 1 週	WEB 出願登録説明会																																						
10 月第 3 週（木）	1, 2 年向け分野別セミナー [1, 2 年生希望者]																																						
2 月第 3 週（木）	1, 2 年向け体験授業 [1, 2 年生全員]																																						
業者																																							

教 員 名 簿

学 長 又 は 校 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
13	学長	ヤサリ レイタ 矢澤 励太 <令和6年4月>		博士 (組織神学)		北陸学院大学学長 (令和6.4～令和10.3)

教 員 の 氏 名 等																			
(社会学部社会マネジメント学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 回 数	現 職 (就任年月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する 週当たり平均日数	申請に係る学部等以 外の組織(他の大学 等に置かれる学部等 を含む)での基幹教 員としての勤務状況
														教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
1	基 (主専)	教授 (学部長)	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月> タラ キミ 俣 希貴 (俣 有美) (令和8年4月)		博士 (文学)		基礎ゼミ I 基礎ゼミ II プロゼミ A プロゼミ B 専門ゼミ I 専門ゼミ II 社会調査論 社会調査法 家族社会学 都市社会学 社会調査実習 多文化共生論	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前 1後 2前 2後 3通 4通 1前 1後 1前 2後 2通 2後	2 2 2 2 4 4 2 2 2 4 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	北陸学院大学 社会学部 社会学科 教授 (令和5.4)	○		○	○	大学評議会 教学マネジメント委員会	5日	
2	基 (主専)	教授	イノ マサ 乾 祐哉 (令和8年4月)		学士 (農学)		プロゼミ A プロゼミ B 専門ゼミ I 専門ゼミ II キャリアデザイン I キャリアデザイン III キャリアデザイン IV セルフリーダーシップ	○	2前 2後 3通 4通 1前 2後 3後 2前	2 2 4 4 1 1 1 2	1 1 1 1 1 1 1 1	株式会社Aoba-BBT 執行役員 (令和6年7月) 学校法人北陸学院 理事 (令和7年2月)	○				5日		
3	基 (主専)	教授	カノ セイジ 菅野 誠二 (令和8年9月)		修士 (経営学)		マーケティング入門 マーケティング実践	○ ○	1後 2前	2 2	1 1	有限会社 ボナ・ヴィータ 代表取締役 (平成11年9月) ビジネス・リーダー 大学 教授 (平成22年4月)	○				4日		
4	基 (主専)	教授	トミタ カツ 富岡 武 (令和8年9月)		修士 (経営管理)		問題解決入門 問題解決基礎 I	○ ○	1後 2前	2 2	1 1	ビジネス・リーダー 大学 准教授 (平成28年10月)	○				4日		
5	基 (主専)	教授	ナイジェル デンソム Nigel Denscombe (令和8年4月)		修士 (経営学)		経営戦略基礎 I 経営戦略基礎 II 会計入門	○ ○	1後 2前 1前	2 2 2	1 1 1	ビジネス・リーダー 大学 教授 (平成25年4月)	○				4日		
6	基 (主専)	准教授	ウチダ ケイタロウ 内田 啓太郎 (令和8年4月)		修士 (社会学)		基礎ゼミ I 基礎ゼミ II プロゼミ A プロゼミ B 専門ゼミ I 専門ゼミ II 社会学概論 A 社会学理論 教育社会学 メディア文化論	○ ○ ○	1前 1後 2前 2後 3通 4通 1前 2前 2前 2前 1前	2 2 2 2 4 4 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	北陸学院大学 社会学部 社会学科 准教授 (令和5.4)	○				5日		

教 員 の 氏 名 等																						
(社会学部社会マネジメント学科)																						
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 回 数	現 職 (就任年月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する 週 当 たり 平 均 日 数	申請に係る学部等以 外の組織(他の大学 等に置かれる学部等 を含む)での基幹教 員としての勤務状況			
			氏名 <就任(予定)年月>											教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称					
7	基 (主専)	講師	マツオ アイ 松尾 藍 (佐藤 藍) (令和8年4月)		修士 (心理学) ※		基礎ゼミ I 基礎ゼミ II プロゼミ A プロゼミ B 専門ゼミ I 専門ゼミ II 心理学統計法 チームビルディング論 消費者心理学 マーケットリサーチ法	○				1前 1後 2前 2後 3通 4通 2前 2前 2後 2前	2 2 2 2 4 4 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	北陸学院大学 社会学部 社会学科 講師 (令和5.4)	○				5日		
8	基 (主専)	講師	イトホ カル 飯久保 翔 (令和9年4月)		学士 (理学)		AI・DX概論 デジタル時代の価値創造	○					2前 3前	2 2	1 1	ITprenerus Japan Asia Pacific Inc. (平成19年8月) ビジネスリーダー大 学 非常勤講師 (令和2年4月)	○				4日 5日	
9	基 (専)	教授 (学科長)	イケムラ ツトム 池村 努 (令和8年4月)		修士 (情報)		情報機器演習 A 情報機器演習 B 基礎ゼミ I 基礎ゼミ II オンラインディスカッション概論 データサイエンス入門 プロゼミ A プロゼミ B 専門ゼミ I 専門ゼミ II					1前 1後 1前 1前 1前 1前 2前 2後 3通 4通	2 2 2 2 2 2 2 2 4 4	2 2 1 1 1 1 1 1 1 1	北陸学院大学 社会学部 社会学科 教授 (令和5.4)	○		○ ○	大学評議会 教学マネジメント委員会	5日		
10	基 (専)	教授	シロ ユウジ 三城 雄児 (令和8年9月)		学士 (経済学)		専門ゼミ I 専門ゼミ II キャリアデザイン II プロジェクトマネジメント						3通 4通 2前 1後	4 4 1 2	1 1 1 1	株式会社JIN-G 代表取締役 (平成21年7月) ビジネスリーダー大 学 教授 (平成22年4月)	○				4日 5日	
11	基 (専)	教授	ヤマモト セイイチ 山本 成一 (令和10年4月)		修士 (経営学)		専門ゼミ I 専門ゼミ II リーダーシップ						3通 4通 3前	4 4 2	1 1 1	ビジネスリーダー大 学 教授 (平成22年4月)	○				4日 5日	
12	基 (専)	准教授	タケムラ カズヒロ 竹村 和浩 (令和8年4月)		学士 (文学)		英会話 Lv.1 英会話 Lv.2 英会話 Lv.3 英会話 Lv.4 英会話 Lv.5 英会話 Lv.6 英会話 Lv.7 専門ゼミ I 専門ゼミ II Basic English Training						1前 1前 1前 1前 1前 1前 1前 1前 3通 4通 2前	2 3 3 3 3 3 3 3 4 4 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	ビジネスリーダー大 学 准教授 (平成23年10月) 株式会社 ユニバーサル・エ デュケーション 代表取締役 (平成28年5月)	○				4日 5日	

教 員 の 氏 名 等																				
(社会学部社会マネジメント学科)																				
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	年 開 講 回 数	現 職 (就任年月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する 週 当 たり 平 均 日 数	申請に係る学部等以 外の組織(他の大学 等に置かれる学部等 を含む)での基幹教 員としての勤務状況	
			氏名 <就任(予定)年月>											教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
13	その他	講師	ヤマザキ レイタ 矢澤 励太 (令和8年4月)		Doctor of Philosophy (7/19)		北陸学院セミナーⅠ 北陸学院セミナーⅡ キリスト教概論Ⅰ キリスト教概論Ⅱ	○ ○ ○ ○	1通 2通 1前 1後	1 1 1 1	1 1 1 1	北陸学院大学 健康科学部 栄養学科 教授 (令和5.4)								
14	その他	講師	ヤマダ カズヒト 山田 和人 (令和9年4月)		Master of Theology in Pastoral Counselling (1/27)		キリスト教人間論Ⅰ キリスト教人間論Ⅱ	○ ○	2前 2後	1 1	1 1	1 1	日本基督教団 金沢南部教会 教師 (令和5.4)							
15	その他	講師	トヨダ ハルカ 豊田 春賀 (令和8年4月)		修士 (言語学)		英会話入門 英会話 Lv.1 英会話 Lv.2 英会話 Lv.3 英会話 Lv.4 英会話 Lv.5 英会話 Lv.6 英会話 Lv.7 Basic English Training		1前 1前 1前 1前 1前 1前 1前 2前	1 2 3 3 3 3 3 2	1 1 1 1 1 1 1 1	株式会社Aoba-BBT (令和4年7月) ビジネスアソシエーツ 大学 非常勤講師 (令和6年4月)								
16	その他	講師	ウノ レイイチロウ 宇野 令一郎 (令和8年4月)		修士 (経営学)		英会話 Lv.1 英会話 Lv.2 英会話 Lv.3 英会話 Lv.4 英会話 Lv.5 英会話 Lv.6 英会話 Lv.7 Basic English Training		1前 1前 1前 1前 1前 1前 1前 2前	2 3 3 3 3 3 3 2	1 1 1 1 1 1 1 1	株式会社Aoba-BBT 執行役員 (平成30年7月) ビジネスアソシエーツ 大学 講師 (令和6年4月)								
17	その他	講師	タカラ マリコ 俵 万里子 (令和8年9月)		博士 (保健学)		食と健康		1後		2	1	北陸学院大学 健康科学部 栄養学科 講師 (令和5.4)							
18	その他	講師	サカタ アキコ 沢田 史子 (令和8年9月)		博士 (知能科学)		統計データの読み方	○	1後		2	1	北陸学院大学 社会学部 社会学科 教授 (令和5.4)							
19	その他	講師	アカハネ ユキオ 赤羽 由起夫 (令和8年9月)		博士 (社会学)		社会学概論B 質的研究法 社会病理学	○ ○ ○	1後 2前 2後	2 2 2	1 1 1	1 1 1	北陸学院大学 社会学部 社会学科 准教授 (令和5.4)							
20	その他	講師	リヤマ マサミ 若山 将実 (令和8年4月)		博士 (総合政策)		社会調査実習 データ処理基礎	○	3通 1前		4 2	1 1	北陸学院大学 社会学部 社会学科 教授 (令和5.4)							
21	その他	講師	タカ ジュンイチ 田中 純一 (令和8年9月)		博士 (社会環境 科学)		環境社会学 地域社会貢献論 地域社会貢献実習 地域産業政策論	○ ○ ○	2後 1後 2前 2後	2 2 2 2	1 1 1 1	1 1 1 1	北陸学院大学 社会学部 社会学科 教授 (令和5.4)							
22	その他	講師	フカイ ヒロツグ 深尾 浩紹 (令和10年9月)		修士 (経営管理)		知的思考と分析の技術		3後		1	1	ビジネスアソシエーツ 大学 客員教授 (令和4年10月)							

教 員 の 氏 名 等																					
(社会学部社会マネジメント学科)																					
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 回 数	現 職 (就任年月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す る 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以 外の組織(他の大学 等に置かれる学部等 を含む)での基幹教 員としての勤務状況		
			氏名 <就任(予定)年月>											教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称				
23	その他	講師	モキ マコト 茂木 誠 (令和10年9月)		修士 (文学)		地政学入門				3後	2	1	ビジネスアグリーメント 大学 非常勤講師 (令和2年10月) 駿台予備学校世界 史 非常勤講師 (平成6年4月)							
24	その他	講師	アンドウ ユウカ 安藤 祐介 (令和10年4月)		学士 (人間関係学)		ITサービス基礎 AIとメタバース				3前 3前	2 1	1 1	合同会社 キャンディケイン 代表社員 (平成24年4月) ビジネスアグリーメント 大学 准教授 (令和4年10月)							
25	その他	講師	コバヤシ ヒロト 小林 弘人 (令和10年4月)		中学校卒		イノベーションと社会※				3前	2	1	株式会社 インフォバーン 代表取締役 (平成10年10月) ビジネスアグリーメント 大学 教授 (平成26年4月)							
26	その他	講師	ウエノ タイキ 上野 大樹 (令和8年9月)		博士 (政策・ メディア)		インターネットとITリテラシー※ 統計学※ 生成AIと作るプログラミング※ イノベーションと社会※				1後 3前 3前 3前	1.9 1.5 1.9 0.8	1 1 1 1	ビジネスアグリーメント 大学 教授 (令和6年4月)							
27	その他	講師	イヅカ ヤスシ 飯塚 康至 (令和8年9月)		修士 (理工学)		インターネットとITリテラシー※ 統計学※ 生成AIと作るプログラミング※ デジタルビジネス論※				1後 3前 3前 3後	1.6 1.7 1.9 1.3	1 1 1 1	株式会社 つばさ商会 (平成24年8月) ビジネスアグリーメント 大学 准教授 (令和2年10月)							
28	その他	講師	イヅミ ユウケン 市角 壮玄 (令和10年9月)		学士 (文学)		映像制作とデザイン				3後	2	1	ビジネスアグリーメント 大学 准教授 (令和2年9月) 株式会社ホクサイ 代表取締役社長 (令和4年3月)							
29	その他	講師	オカダ リョウタロウ 岡田 良太郎 (令和10年9月)		修士 (経営管理)		教養としてのサイバーセキュリティ				3後	2	1	株式会社アスタリス ク・リサーチ 代表取締役社長 (平成18年6月) ビジネスアグリーメント 大学 非常勤講師 (平成29年10月)							
30	その他	講師	オノケンイチロウ 田中 元一朗 (令和10年9月)		修士 (政策・ メディア学)		デジタルビジネス論※				3後	1.3	1	ビジネスアグリーメント 大学 非常勤講師 (平成29年10月)							
31	その他	講師	ハナダ テツヤ 花田 徹也 (令和9年9月)		学士 (コミュニケー ション学)		English Reading & Listening				2後	2	1	株式会社花田塾 代表取締役 (平成23年8月) ビジネスアグリーメント 大学 非常勤講師 (平成24年10月)							
32	その他	講師	シモイ ナキ 下井 直毅 (令和9年4月)		修士 (経済学)		ミクロ経済学 マクロ経済学				2前 2後	2 2	1 1	多摩大学 経営情報学部 教授 (平成24年4月) ビジネスアグリーメント 大学 客員教授 (平成29年10月)							
33	その他	講師	カガミ シンジ 川上 真史 (令和9年9月)		学士 (教育学)		グローバルリーダーのための教養A グローバルリーダーのための教養B				2後 3前	2 2	1 1	ビジネスアグリーメント 大学 教授 (平成17年4月) 株式会社 タイムズコア 代表取締役 (平成26年6月)							

教 員 の 氏 名 等																						
(社会学部社会マネジメント学科)																						
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	年 開 講 回 数	現 職 (就任年月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に 従 事 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以 外の組織(他の大学 等に置かれる学部等 を含む)での基幹教 員としての勤務状況			
			氏名 <就任(予定)年月>											教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称					
34	その他	講師	フカハラ ユキコ 塚原 月子 (令和10年4月)		修士 (経営学)		ダイバーシティとインクルージョン				3前	1	1	株式会社 カレイディスト 代表取締役 (平成30年2月) ビジネスブレック 大学 非常勤講師 (令和4年4月)								
35	その他	講師	ハラタケ タカシ 原田 隆史 (令和10年9月)		学士 (教育学)		自立型セルフコーチング					3後	2	1	株式会社 原田教育研究所 代表取締役社長 (平成20年7月) ビジネスブレック 大学 教授 (平成27年10月)							
36	その他	講師	オハラ タツキ 大原 達朗 (令和9年4月)		修士 (経営管理)		会計・簿記基礎※ 財務会計 ビジネス・エシックス 管理会計 問題解決基礎Ⅱ 問題解決基礎Ⅲ	○			2前 3前 3前 3後 2後 3前	1.9 2 1 1 2 2	1 1 1 1 1 1	アルテホールデ ィング株式会社 代表取締役 (平成21年4月) ビジネスブレック 大学 教授 (令和2年4月)								
37	その他	講師	カネクラ サチコ 金倉 佐知子 (令和9年4月)		修士 (経営管理)		会計・簿記基礎※				2前	0.1	1	ビジネスブレック 大学 非常勤講師 (令和5年4月)								
38	その他	講師	フジイ リツカ 藤井 則次 (令和9年9月)		修士 (経営管理)		企業論入門 事業創造・事業計画書作成				2後 3前	2 2	1 1	株式会社 アドホック (令和2年7月) ビジネスブレック 大学 准教授 (令和4年10月)								
39	その他	講師	オオモト ユキ 大前 創希 (令和10年4月)		学士 (デジタルコン テンツ)		デジタルマーケティング				3前	2	1	株式会社 クリエイティブ ホープ 代表取締役会長 (平成14年3月) ビジネスブレック 大学 教授 (平成25年9月)								
40	その他	講師	ハマベ ヨシチロウ 浜辺 陽一郎 (令和9年9月)		修士 (法学)		会社法の基礎知識				2後	2	1	青山学院大学教授 (平成21年4月) ビジネスブレック 大学 教授 (平成28年4月)								
41	その他	講師	モリ トキヒコ 森 時彦 (令和10年9月)		博士 (工学)		組織変革のファシリテーション				3後	2	1	ビジネスブレック 大学 客員教授 (平成29年10月) 株式会社 チェンジ・マネジ メント・コンサル ティング 代表取締役 (令和元年2月)								
42	その他	講師	ニシダ コウジ 西田 弘次 (令和10年9月)		修士 (教育学)		実践コミュニケーション				3後	2	1	ビジネスブレック大 学客員教授 (平成22年10月)								
43	その他	講師	ナカケ リュウジ 中竹 竜二 (令和10年4月)		修士 (社会学)		組織論基礎				3前	2	1	株式会社 チームボックス 代表取締役 (平成26年5月) ビジネスブレック 大学 講師 (令和元年4月)								
44	その他	講師	ゴトウ オサム 後藤 治 (令和9年9月)		修士 (経営学)		問題解決基礎Ⅱ 問題解決基礎Ⅲ	○			2後 3前	2 2	1 1	株式会社 おさむ工房 (令和3年9月) ビジネスブレック 大学 客員教授 (令和5年4月)								

教 員 の 氏 名 等																					
(社会学部社会マネジメント学科)																					
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 回 数	現 職 (就任年月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する 週 当 たり 平 均 日 数	申請に係る学部等以 外の組織(他の大学 等に置かれる学部等 を含む)での基幹教 員としての勤務状況		
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称					
45	その他	講師	クノ マサシ 久野 雅志 (令和9年9月)		学士 (法学)		問題解決基礎Ⅱ 問題解決基礎Ⅲ	○		2後 3前	2 2	1 1	A.T. カーニー 株式会社 パートナー (平成20年) ビジネスブレクスル大 学 客員教授 (令和5年4月)								
46	その他	講師	タケチ サトコ 竹内 さと子 (令和10年4月)		学士 (法学)		チャートで考える技術			3前	2	1	ビジネスブレクスル大 学 准教授 (令和4年10月)								
47	その他	講師	ウエノ ヨシエ 上野 佳恵 (令和10年4月)		学士 (国際関係学)		ビジネス調査とグローバル市場分析の基本			3前	2	1	有限会社インフォ ナビ (平成13年11月) ビジネスブレクスル大 学 非常勤講師 (平成27年10月)								
48	その他	講師	ヤマモト ヒデキ 山本 秀樹 (令和10年9月)		修士 (経営管理)		思考・コミュニケーションの実践知			3後	2	1	AMS合同会社 代表 (平成26年) ビジネスブレクスル大 学 非常勤講師 (令和元年10月)								

基幹教員の年齢構成・学位保有状況										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	人	人	人	1人	人	1人	
	修 士	人	人	人	人	2人	1人	2人	5人	
	学 士	人	人	人	1人	1人	人	人	2人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准 教 授	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	1人	人	人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	人	1人	人	1人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	1人	人	人	人	人	1人	
	学 士	人	人	1人	人	人	人	人	1人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	人	人	人	人	1人	人	1人	
	修 士	人	人	1人	1人	2人	1人	2人	7人	
	学 士	人	人	1人	1人	1人	1人	人	4人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

(注)

- 1 この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
- 2 この書類は、基幹教員についてのみ作成すること。
- 3 この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度における状況を記載すること。
- 4 「基幹教員の年齢構成・学位保有状況」欄の「基幹教員」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合、「専任教員」と読み替えること。
- 5 専門職大学院若しくは専門職大学の前期課程を修了した者又は専門職大学又は専門職短期大学を卒業した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。